

令和 7 年度

主要施策成果説明書

岡 崎 市

目 次

会計別歳入歳出決算状況	4
一般会計	9
歳入	
1 款 市税	17
2 款 地方譲与税	22
3 款 利子割交付金	23
4 款 配当割交付金	24
5 款 株式等譲渡所得割交付金	25
6 款 法人事業税交付金	26
7 款 地方消費税交付金	27
8 款 ゴルフ場利用税交付金	28
10 款 環境性能割交付金	29
11 款 地方特例交付金	30
12 款 地方交付税	31
13 款 交通安全対策特別交付金	32
14 款 分担金及び負担金	33
15 款 使用料及び手数料	35
16 款 国庫支出金	41
17 款 県支出金	50
18 款 財産収入	59
19 款 寄附金	61
20 款 繰入金	64
23 款 市債	65
歳出	
1 款 議会費	71
2 款 総務費	72
3 款 民生費	102
4 款 衛生費	162
5 款 労働費	200
6 款 農林業費	202
7 款 商工費	233
8 款 土木費	245
9 款 消防費	295
10 款 教育費	303
11 款 災害復旧費	346
12 款 公債費	348
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	351
国民健康保険事業特別会計	359
後期高齢者医療特別会計	379
介護保険特別会計	385
額田北部診療所特別会計	405
こども発達医療センター特別会計	413
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	421

会計別歳入歳出決算状況

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	7年度	167,709,309,680	157,768,290,282
	6年度	157,798,763,028	148,542,565,874
	差引	9,910,546,652	9,225,724,408
阿知和地区工業団地造成事業 特別会計	7年度	6,788,161,212	6,764,671,212
	6年度	1,909,795,300	1,883,934,300
	差引	4,878,365,912	4,880,736,912
国民健康保険事業 (事業勘定) 特別会計	7年度	31,917,163,637	31,562,545,620
	6年度	32,382,601,923	31,927,861,224
	差引	△465,438,286	△365,315,604
国民健康保険事業 (直営診療所勘定) 特別会計	7年度	90,746,916	90,746,916
	6年度	92,822,363	92,822,363
	差引	△2,075,447	△2,075,447
後期高齢者医療特別会計	7年度	7,536,502,514	7,496,798,524
	6年度	7,055,064,087	7,022,513,969
	差引	481,438,427	474,284,555
介護保険特別会計	7年度	28,842,204,262	28,234,903,017
	6年度	27,424,339,004	27,146,462,842
	差引	1,417,865,258	1,088,440,175
継続契約集合支払特別会計	7年度	1,496,962,338	1,496,962,338
	6年度	1,501,658,874	1,501,658,874
	差引	△4,696,536	△4,696,536
額田北部診療所特別会計	7年度	97,831,701	97,831,701
	6年度	104,036,826	103,966,428
	差引	△6,205,125	△6,134,727
こども発達医療センター特別会計	7年度	253,621,583	253,621,583
	6年度	263,573,457	263,573,457
	差引	△9,951,874	△9,951,874
岡崎駅東土地区画整理事業清算金 特別会計	7年度	19,489,077	19,489,077
	6年度	0	0
	差引	19,489,077	19,489,077
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計	7年度	35,735,821	21,802,651
	6年度	46,521,533	26,144,116
	差引	△10,785,712	△4,341,465

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
9,941,019,398	3,443,030,513	6,497,988,885	38,657,600
9,256,197,154	2,796,865,869	6,459,331,285	979,028,255
684,822,244	646,164,644	38,657,600	△940,370,655
23,490,000	23,490,000	0	0
25,861,000	25,861,000	0	0
△2,371,000	△2,371,000	0	0
354,618,017	0	354,618,017	△100,122,682
454,740,699	0	454,740,699	△92,686,627
△100,122,682	0	△100,122,682	△7,436,055
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
39,703,990	0	39,703,990	7,153,872
32,550,118	0	32,550,118	4,090,448
7,153,872	0	7,153,872	3,063,424
607,301,245	0	607,301,245	329,425,083
277,876,162	0	277,876,162	△12,253,508
329,425,083	0	329,425,083	341,678,591
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	△70,398
70,398	0	70,398	△8,197,948
△70,398	0	△70,398	8,127,550
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,933,170	0	13,933,170	△6,444,247
20,377,417	0	20,377,417	△7,800,319
△6,444,247	0	△6,444,247	1,356,072

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
宮崎財産区特別会計	7 年度	19,253,238	11,768,614
	6 年度	14,564,949	3,151,201
	差引	4,688,289	8,617,413
形埜財産区特別会計	7 年度	1,934,384	1,498,911
	6 年度	1,808,069	1,005,126
	差引	126,315	493,785

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
7,484,624	0	7,484,624	△3,929,124
11,413,748	0	11,413,748	11,413,748
△3,929,124	0	△3,929,124	△15,342,872
435,473	0	435,473	△367,470
802,943	0	802,943	88,339
△367,470	0	△367,470	△455,809

一 般 会 計

（歳入の説明）

歳入総額は167,709,310千円となり、前年度対比6.3%の増となりました。歳入の根幹である市税は、市民税個人において所得の増加に加え、令和6年度に実施された国の定額減税の影響による反動増があったことから、5,696,261千円、前年度対比22.0%の増となりました。その結果、市税全体では6,150,486千円、前年度対比8.7%増となり、過去最高額を更新しました。地方特例交付金は、国の定額減税の影響により、1,926,164千円、前年度対比80.2%の減となりました。国庫支出金は、児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増等により、1,710,383千円、前年度対比6.2%の増となりました。県支出金は、アジア競技大会市町村施設改修事業費補助金の増等により、1,453,989千円、前年度対比15.1%の増となりました。繰入金は、財政調整基金繰入金の減等により、1,777,666千円、前年度対比19.7%の減となりました。市債は、岡崎中央総合公園、美術博物館、シビックセンターの改修に伴う借入金の増等により、3,030,000千円、前年度対比50.3%の増となりました。

（歳出の説明）

歳出総額は157,768,290千円となり、前年度対比6.2%の増となりました。総務費は、シビックセンター整備事業費、公共施設保全整備基金積立金の増等により、1,700,080千円、前年度対比10.2%の増となりました。民生費は、児童手当、物価高対応子育て応援手当、障がい福祉サービス費の増等により、4,764,704千円、前年度対比8.0%の増となりました。衛生費は、子宮頸がんなどの予防接種事業費の減等により、1,033,804千円、前年度対比6.7%の減となりました。農林業費は、おかざき農業応援プロジェクト推進事業費の減等により、451,448千円、前年度対比20.9%の減となりました。土木費は、東岡崎駅周辺地区整備基金積立金、岡崎中央総合公園整備事業費の増等により、4,408,475千円、前年度対比20.9%の増となりました。教育費は、西部学校給食センター整備事業費の減等により、707,789千円、前年度対比3.8%の減となりました。災害復旧費は、9月5日の台風15号により被災した施設の復旧費の増等により、517,264千円、前年度対比16,915.1%の増となりました。

（形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明）

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は9,941,019千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,443,031千円を差し引いた実質収支は6,497,989千円となりました。また、令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は38,658千円の黒字となり、これに財政調整基金の積立額を加え、取崩額を差し引いた実質単年度収支は2,079,027千円の赤字となりました。ただし、令和6年度の決算剰余金から財政調整基金へ積み立てた3,500,000千円を考慮した場合は、実質的には1,420,973千円の黒字となります。なお、令和7年度末の財政調整基金残高は、前年度末より1,382,315千円増加し、10,467,904千円となりました。

厳しい財政状況の中にあっても、令和7年度は基本施策に確実に取り組むとともに、第7次総合計画に掲げる各事業も推進し、財政調整基金残高についても一定程度回復することができました。一方で、物価高騰に加え、人件費、扶助費などの義務的経費の増加、東岡崎駅、本宿駅周辺地区整備などの大型事業の推進により、今後も引き続き大きな財政需要が見込まれます。このため、今後は義務的経費の抑制や、行政サービスの全体最適化を踏まえた事業の優先順位付けを行うなど、歳出の効率化及び重点化を一層進める必要があります。また、歳入面では市税収入の増加が見込まれるものの、義務的経費の増加がそれを上回る厳しい財政状況が続く見込みです。このため、税収の確実な確保に向けて現年収納率の向上に取り組むとともに、受益者負担の適正化、国庫補助金等に関する情報収集体制の強化、シティプロモーションの推進による寄附金の獲得など、歳入確保の取組を進め、健全で持続可能な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

一般会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	77,090,310,734	46.0	70,939,824,253	45.0	6,150,486,481	8.7
2 地方譲与税	1,037,357,000	0.6	1,024,783,000	0.6	12,574,000	1.2
3 利子割交付金	134,466,000	0.1	39,395,000	0.0	95,071,000	241.3
4 配当割交付金	848,874,000	0.5	806,859,000	0.5	42,015,000	5.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,243,778,000	0.7	1,070,291,000	0.7	173,487,000	16.2
6 法人事業税 交付金	1,384,729,000	0.8	1,634,325,000	1.0	△249,596,000	△15.3
7 地方消費税 交付金	10,717,768,000	6.4	9,924,649,000	6.3	793,119,000	8.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	88,985,258	0.1	89,866,984	0.1	△881,726	△1.0
9 自動車取得税 交付金	376	0.0	13,789,002	0.0	△13,788,626	△100.0
10 環境性能割 交付金	263,588,000	0.2	268,841,000	0.2	△5,253,000	△2.0
11 地方特例交付金	474,371,000	0.3	2,400,535,000	1.5	△1,926,164,000	△80.2
12 地方交付税	206,289,000	0.1	431,324,000	0.3	△225,035,000	△52.2
13 交通安全対策 特別交付金	38,955,000	0.0	39,583,000	0.0	△628,000	△1.6
14 分担金及び 負担金	1,017,280,694	0.6	987,853,063	0.6	29,427,631	3.0
15 使用料及び 手数料	2,276,779,391	1.4	2,264,377,783	1.4	12,401,608	0.5
16 国庫支出金	29,125,928,561	17.4	27,415,545,301	17.4	1,710,383,260	6.2
17 県支出金	11,102,349,475	6.6	9,648,360,912	6.1	1,453,988,563	15.1
18 財産収入	1,715,123,061	1.0	1,520,842,745	1.0	194,280,316	12.8
19 寄附金	526,939,040	0.3	608,628,456	0.4	△81,689,416	△13.4
20 繰入金	7,232,648,679	4.3	9,010,315,121	5.7	△1,777,666,442	△19.7
21 繰越金	5,756,197,154	3.4	5,607,569,602	3.6	148,627,552	2.7
22 諸収入	6,370,592,257	3.8	6,025,204,806	3.8	345,387,451	5.7
23 市債	9,056,000,000	5.4	6,026,000,000	3.8	3,030,000,000	50.3
合計	167,709,309,680	100.0	157,798,763,028	100.0	9,910,546,652	6.3

歳出

(単位：円、%)

区分 (款)	7 年度決算額	構成比	6 年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	714,990,092	0.5	680,837,271	0.5	34,152,821	5.0
2 総務費	18,320,188,473	11.6	16,620,108,325	11.2	1,700,080,148	10.2
3 民生費	64,268,577,270	40.7	59,503,872,977	40.1	4,764,704,293	8.0
4 衛生費	14,338,125,642	9.1	15,371,929,634	10.3	△1,033,803,992	△6.7
5 労働費	98,612,656	0.1	98,810,942	0.1	△198,286	△0.2
6 農林業費	1,707,761,201	1.1	2,159,208,858	1.4	△451,447,657	△20.9
7 商工費	2,765,795,023	1.7	2,931,827,184	2.0	△166,032,161	△5.7
8 土木費	25,500,542,301	16.2	21,092,067,336	14.2	4,408,474,965	20.9
9 消防費	4,812,997,359	3.0	4,377,201,201	2.9	435,796,158	10.0
10 教育費	18,148,661,552	11.5	18,856,451,021	12.7	△707,789,469	△3.8
11 災害復旧費	520,322,466	0.3	3,058,000	0.0	517,264,466	16,915.1
12 公債費	6,571,716,247	4.2	6,847,193,125	4.6	△275,476,878	△4.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	157,768,290,282	100.0	148,542,565,874	100.0	9,225,724,408	6.2

歳 入

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	個人	31,536,481,001 円	27,851,307,000 円	31,551,307,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日に市内に住所を有する個人で、前年に一定以上の収入があった者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5年度	6年度	7年度
現年課税分	26,890,237,732 円 98.9 %	25,598,561,729 円 98.9 %	31,338,632,655 円 99.0 %
滞納繰越分	227,713,432 円 25.9 %	241,657,990 円 28.2 %	197,848,346 円 24.6 %
計	27,117,951,164 円 96.6 %	25,840,219,719 円 96.6 %	31,536,481,001 円 97.2 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	2	法人	3,875,375,825 円	3,606,213,000 円	3,706,213,000 円

市内に事務所又は事業所を有する法人が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5年度	6年度	7年度
現年課税分	3,195,194,480 円 99.9 %	4,034,408,800 円 99.9 %	3,869,556,200 円 99.9 %
滞納繰越分	4,875,430 円 27.8 %	4,566,517 円 24.0 %	5,819,625 円 27.2 %
計	3,200,069,910 円 99.6 %	4,038,975,317 円 99.5 %	3,875,375,825 円 99.5 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	1	固定資産税	29,494,714,151 円	28,958,580,000 円	29,328,580,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の土地、家屋及び償却資産の所有者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	内容	5年度	6年度	7年度
現年課税分	土地	11,423,821,831 円 99.6 %	11,769,599,809 円 99.6 %	11,841,245,208 円 99.6 %
	家屋	12,106,407,223 円 99.6 %	12,051,301,787 円 99.6 %	12,388,007,085 円 99.6 %
	償却資産	5,230,507,574 円 99.6 %	5,088,967,999 円 99.6 %	5,143,703,245 円 99.6 %
滞納繰越分	滞納繰越分	110,075,684 円 25.8 %	111,016,334 円 26.3 %	121,758,613 円 30.4 %
計		28,870,812,312 円 98.5 %	29,020,885,929 円 98.6 %	29,494,714,151 円 98.6 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	2	国有資産等所在市交付金	61,720,500 円	61,720,000 円	61,720,000 円

地方税法の規定により非課税団体とされている国又は地方公共団体が市内に所有する固定資産のうち、非課税の趣旨にそぐわない資産や、非課税による市の負担が著しく重い特別な資産に対して固定資産税相当額の負担を求めるものです。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	58,833,700 円 100.0 %	58,352,400 円 100.0 %	61,720,500 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	環境性能割	102,223,900 円	91,000,000 円	91,000,000 円

軽自動車の取得時に、取得価格に対し環境性能に応じた税率が適用され、賦課されます。

年度別推移

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	61,038,100 円	83,682,700 円	102,223,900 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	種別割	1,046,688,111 円	1,020,694,000 円	1,020,694,000 円

当該年度の4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	983,528,955 円 98.9 %	1,012,804,579 円 98.9 %	1,040,000,009 円 98.8 %
滞納繰越分	9,741,766 円 27.9 %	8,346,037 円 26.7 %	6,688,102 円 22.0 %
計	993,270,721 円 96.5 %	1,021,150,616 円 96.8 %	1,046,688,111 円 96.7 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	4	1	市たばこ税	2,295,686,487 円	2,122,026,000 円	2,122,026,000 円

市内の小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	2,383,881,813 円 100.0 %	2,333,721,926 円 100.0 %	2,295,666,831 円 100.0 %
滞納繰越分	0 円 — %	0 円 — %	19,656 円 100.0 %
計	2,383,881,813 円 100.0 %	2,333,721,926 円 100.0 %	2,295,686,487 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	5	1	鉱産税	938,500 円	611,000 円	611,000 円

市内において鉱物の採掘事業を行う鉱業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	774,700 円 100.0 %	797,900 円 100.0 %	938,500 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	6	1	入湯税	541,200 円	500,000 円	500,000 円

市内の鉱泉浴場における入湯客が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	528,450 円 100.0 %	504,900 円 100.0 %	541,200 円 100.0 %

2 入湯税の使途状況

使途対象項目	7 年度決算額	入湯税充当額
	千円	千円
環境衛生施設の整備	27,780	13
消防施設等の整備	379,262	120
観光施設の整備	62,487	54
観光の振興	467,685	354
計	937,214	541

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	7	1	事業所税	3,048,086,693 円	2,985,239,000 円	2,985,239,000 円

市内に事務所又は事業所を有する事業者で、事業所床面積が1,000㎡を超える場合は資産割の、従業者数が100人を超える場合は従業者割の納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	2,983,709,310 円 99.9 %	2,995,138,900 円 99.9 %	3,045,353,293 円 100.0 %
滞納繰越分	310,300 円 5.5 %	469,890 円 4.9 %	2,733,400 円 23.0 %
計	2,984,019,610 円 99.7 %	2,995,608,790 円 99.6 %	3,048,086,693 円 99.7 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	8	1	都市計画税	5,627,854,366 円	5,599,884,000 円	5,599,884,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の市街化区域内の土地及び家屋の所有者が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	5 年度	6 年度	7 年度
現年課税分	5,432,198,460 円 99.6 %	5,524,726,384 円 99.6 %	5,604,611,159 円 99.6 %
滞納繰越分	20,746,779 円 25.8 %	21,197,672 円 26.3 %	23,243,207 円 30.4 %
計	5,452,945,239 円 98.5 %	5,545,924,056 円 98.6 %	5,627,854,366 円 98.6 %

2 事業所税・都市計画税の使途状況

使途対象項目	7 年度決算額		
		事業所税充当額	都市計画税充当額
	千円	千円	千円
街路整備事業	682,759	0	114,140
道路・橋りょう整備事業	4,471,213	1,225,413	60,898
交通施設整備事業	989,575	215,287	0
公園整備事業	3,859,045	35,408	81,737
下水道整備事業（負担金）	2,990,407	42,007	2,929,827
ごみ処理施設等整備事業	204,911	132,859	0
河川・排水路整備事業	47,571	10,104	0
小中学校整備事業	3,183,360	867,924	0
社会教育等施設整備事業	1,858,618	193,473	0
保育園整備事業	911,629	173,208	0
土地区画整理事業	196,159	0	195,659
市街地再開発事業	686,527	0	133,751
都市計画事業に係る公債費	907,669	0	907,669
計	20,989,443	2,895,683	4,423,681

※事業所税について、決算額（3,048,087千円）から徴収に関する費用5%（152,404千円）を引いた額を充当額としています。

※都市計画税について、令和7年度の決算において生じた余剰金（1,204,173千円）は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

3 都市計画税余剰金の状況

後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当するため、令和6年度の決算において生じた余剰金を、特定目的基金に積み立てています。

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
	円	円	円	円
公共施設保全整備基金	0	369,544,650	0	369,544,650
東岡崎駅周辺地区整備基金	1,473,495,327	519,287,313	150,000,000	1,842,782,640
公園施設整備基金	1,304,246,983	15,827,019	250,000,000	1,070,074,002
計	2,777,742,310	904,658,982	400,000,000	3,282,401,292

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	地方揮発油譲与税	212,530,000 円	217,000,000 円	217,000,000 円

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その42/100に相当する額が市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
地方揮発油譲与税	227,791,000 円	224,656,000 円	212,530,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自動車重量譲与税	706,153,000 円	655,000,000 円	655,000,000 円

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の431/1,000に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その407/431に相当する額が市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
自動車重量譲与税	686,730,000 円	687,506,000 円	706,153,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	3	1	森林環境譲与税	118,674,000 円	115,000,000 円	115,000,000 円

森林環境譲与税は、森林環境税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その9/10に相当する額が市町村に対して私有林人工林面積（55/100）、林業就業者数（20/100）、人口（25/100）にあん分して譲与されます。

1 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
森林環境譲与税	90,540,000 円	112,621,000 円	118,674,000 円

2 森林環境譲与税の使途状況

区分		7年度決算額	森林環境譲与税 充当額
森林の整備に関する施策	森林の整備に関する施策	千円 77,204	千円 77,204
	森林の整備の促進に関する施策	7,047	5,284
	木材の利用の促進	48,379	36,186
計		132,630	118,674

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	利子割交付金	134,466,000 円	46,000,000 円	46,000,000 円

県が収入した利子割額の59.4／100に相当する額が、市町村に対して利子割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
利子割交付金	29,184,000 円	39,395,000 円	134,466,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	配当割交付金	848,874,000 円	605,000,000 円	805,000,000 円

県が収入した配当割額の59.4／100に相当する額が、市町村に対して配当割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
配当割交付金	605,348,000 円	806,859,000 円	848,874,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	株式等譲渡所得割交付金	1, 243, 778, 000 円	535, 000, 000 円	1, 135, 000, 000 円

県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4／100に相当する額が、市町村に対して株式等譲渡所得割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
株式等譲渡所得割交付金	622, 493, 000 円	1, 070, 291, 000 円	1, 243, 778, 000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	法人事業税交付金	1,384,729,000 円	1,267,000,000 円	1,267,000,000 円

県が収入した法人事業税額の7.7/100に相当する額が、市町村に対して法人事業税交付金として交付されます。交付基準は当該市町村の従業者数の割合とされています。

年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
法人事業税交付金	1,231,951,000 円	1,634,325,000 円	1,384,729,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	1	地方消費税交付金	10,717,768,000 円	10,186,000,000 円	10,586,000,000 円

国から県に払い込まれた地方消費税に相当する額のうち、10/22に相当する額については徴収取扱費を差し引いた後の金額を都道府県間で清算し、清算後の金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数によりあん分した額が、また、社会保障財源化分とされる地方消費税引上げ分である12/22に相当する額については都道府県間で清算した金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口によりあん分した額が、それぞれ地方消費税交付金として交付されます。

1 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
地方消費税交付金	9,432,789,000	9,924,649,000	10,717,768,000
〔内訳〕			
一般財源分	4,095,030,000	4,315,768,000	4,660,522,000
社会保障財源化分	5,337,759,000	5,608,881,000	6,057,246,000

2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

区分		7 年度決算額	地方消費税 交付金充当額
		千円	千円
社会福祉	障がい者福祉事業	10,645,711	1,032,564
	高齢者福祉事業	913,403	90,163
	児童福祉事業	20,835,739	1,358,078
	母子父子福祉事業	947,753	142,340
	生活保護扶助事業	4,788,394	259,931
	その他	105,381	23,859
社会保険	介護保険事業	4,242,294	930,002
	国民健康保険事業	2,670,330	319,568
	その他	3,897,836	889,811
保健衛生	病院事業	2,388,454	545,244
	疾病予防対策事業	1,928,864	425,415
	医療提供体制確保事業	225,418	40,271
計		53,589,577	6,057,246

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	1	ゴルフ場利用税交付金	88,985,258 円	86,000,000 円	86,000,000 円

ゴルフ場利用税はゴルフ場の利用者に課税される税金であり、ゴルフ場所在の市町村に対して県が収入したゴルフ場利用税の7/10が交付されます。

年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
ゴルフ場利用税交付金	88,152,375 円	89,866,984 円	88,985,258 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	1	環境性能割交付金	263,588,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円

県が収入した自動車税環境性能割額の40.85／100に相当する額を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分した額が、環境性能割交付金として交付されます。

年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
環境性能割交付金	231,535,391 円	268,841,000 円	263,588,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	1	1	地方特例交付金	459,704,000 円	491,089,000 円	459,704,000 円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補填するために交付されるもので、各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて算定されます。また、令和6年度及び令和7年度においては、個人住民税における定額減税実施による減収について、地方特例交付金により全額補填されます。

年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
地方特例交付金	521,146,000 円	2,375,120,000 円	459,704,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	2	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,667,000 円	14,689,000 円	14,689,000 円

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による市町村の減収を補填するために交付されるものです。

年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	31,710,000 円	25,415,000 円	14,667,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	地方交付税	206,289,000 円	50,000,000 円	50,000,000 円

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額で算定されます。本市は、市民税や固定資産税を始めとする市税収入の増加等により基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、普通交付税の不交付団体となりました。

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうち著しく過大に算定された財政収入がある場合、災害等のための特別の財政需要又は財政収入の減少がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

1 決算額の内訳

節名	内容	金額	算定方法
地方交付税	普通交付税	円 0	基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額 65,264,064千円－67,017,032千円 ＝△1,752,968千円（不交付）
	特別交付税	206,289,000	普通交付税の算定により捕捉されない特別の財政需要に対する補填措置額
計		206,289,000	

2 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
普通交付税	0	162,517,000	0
特別交付税	230,781,000	268,807,000	206,289,000
計	230,781,000	431,324,000	206,289,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
13	1	1	交通安全対策特別交付金	38,955,000 円	42,238,000 円	42,238,000 円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明、カーブミラー、ガードレール等）の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として国から交付されます。

年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
交通安全対策特別交付金	42,328,000 円	39,583,000 円	38,955,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	1	民生費負担金	698,964,580 円	780,178,000 円	780,178,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
老人福祉費負担金	老人福祉施設措置費	15,062,750
児童福祉費負担金	保育	644,474,880
	延長保育	25,706,950
	一時預かり保育	13,720,000
計		698,964,580

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
民生費負担金	676,121,990 円	684,428,647 円	698,964,580 円

3 保育所負担金及び延長保育負担金の状況

区分	5 年度	6 年度	7 年度
調定額	652,126,170 円	660,558,500 円	672,904,240 円
収納額	647,028,270 円	656,607,570 円	670,181,830 円
収納率	99.2 %	99.4 %	99.6 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	2	衛生費負担金	265,616,399 円	260,251,000 円	260,851,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費負担金	母子保健医療給付費	4,359,690
清掃費負担金	一般廃棄物処理（ごみ処理 幸田町）	261,256,709
計		265,616,399

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生費負担金	252,031,135 円	257,252,196 円	265,616,399 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	3	消防費負担金	51,597,415 円	49,256,000 円	47,494,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費負担金	消防指令センター共同運用（幸田町）	51,597,415 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
消防費負担金	41,514,597 円	45,317,820 円	51,597,415 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	4	教育費負担金	1, 102, 300 円	996, 000 円	996, 000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
小学校費負担金	受託児童（西尾市 10人）	1, 102, 300 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
教育費負担金	1, 199, 280 円	854, 400 円	1, 102, 300 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	1	総務使用料	62,426,992 円	57,954,000 円	57,954,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
総務管理使用料		円
	北部地域交流センター	4,977,780
	南部地域交流センター	4,489,880
	西部地域交流センター	5,277,390
	東部地域交流センター	7,522,040
	地域交流センター六ツ美分館	4,603,000
	行政財産目的外（市庁舎）	23,151,942
	行政財産目的外（シビックセンター）	5,473,892
	行政財産目的外（土地）	4,402,849

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
総務使用料	56,124,988 円	58,206,695 円	62,426,992 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	2	民生使用料	224,942,667 円	217,226,000 円	217,226,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉使用料		円
	行政財産目的外（土地）	2,351,345
	老人福祉使用料	3,084,673
	児童福祉使用料	208,044,750
	行政財産目的外（土地）	8,886,251

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
民生使用料	223,302,824 円	227,965,968 円	224,942,667 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	3	衛生使用料	124,599,194 円	129,157,000 円	126,022,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生使用料		円
	火葬場（人体）	1,975,200
	火葬場（動物）	6,240,430
	墓園永代	7,200,000
	看護専門学校入学料	1,800,000
	看護専門学校授業料	17,625,200
	岡崎げんき館	45,153,420
	墓園管理料	29,365,000
	行政財産目的外（岡崎げんき館）	1,666,716
	行政財産目的外（土地）	1,465,854
環境使用料	行政財産目的外（土地）	2,178,740
清掃使用料	廃棄物処理施設	2,443,500
	行政財産目的外（土地）	5,448,568

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生使用料	125,738,153 円	125,266,612 円	124,599,194 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	4	労働使用料	4,930,388 円	5,435,000 円	5,435,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
労働使用料	中小企業・勤労者支援センター	3,577,385 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
労働使用料	4,996,602 円	4,802,764 円	4,930,388 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	5	農林業使用料	6,811,925 円	5,895,000 円	5,895,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
農業使用料		円
	農業者体育センター	3,147,649
農業基盤整備使用料	行政財産目的外（農業用排水路）	3,166,300

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
農林業使用料	6,069,602 円	6,332,372 円	6,811,925 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	6	商工使用料	3,496,602 円	3,383,000 円	3,383,000 円
1 主な決算額の内訳						
節名			内容	金額		
商工使用料			行政財産目的外（土地）	2,497,325 円		
2 年度別推移						
目名			5 年度	6 年度	7 年度	
商工使用料			2,836,474 円	2,863,189 円	3,496,602 円	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	7	土木使用料	796,044,962 円	771,533,000 円	779,527,000 円
1 主な決算額の内訳						
節名			内容	金額		
道路橋りょう使用料			行政財産目的外（道路）	176,181,100 円		
河川使用料			行政財産目的外（水路）	5,951,900		
都市計画使用料			行政財産目的外（中岡崎駅前広場）	2,217,834		
			行政財産目的外（土地）	12,436,356		
公園緑地使用料			都市公園	16,953,897		
			行政財産目的外（土地）	4,388,322		
土地区画整理使用料			行政財産目的外（道路）	1,346,900		
住宅使用料			市営住宅等	571,825,049		
			行政財産目的外（建物）	1,279,537		
			行政財産目的外（土地）	1,763,507		
2 年度別推移						
目名			5 年度	6 年度	7 年度	
土木使用料			759,983,471 円	776,891,643 円	796,044,962 円	
3 市営住宅使用料の状況						
区分		5 年度	6 年度	7 年度		
調定額		612,610,336 円	624,800,839 円	631,278,775 円		
収納額		550,511,734 円	564,785,541 円	571,825,049 円		
収納率		89.9 %	90.4 %	90.6 %		

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	8	消防使用料	6,993,330 円	7,831,000 円	7,831,000 円
1 決算額の内訳						
節名			内容	金額		
消防使用料			行政財産目的外（消防庁舎）	1,444,650 円		
			行政財産目的外（土地）	5,548,680		
			計	6,993,330		

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
消防使用料	9,582,580 円	7,598,420 円	6,993,330 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	9	教育使用料	121,263,630 円	107,858,000 円	107,858,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
小学校使用料	行政財産目的外（夜間照明）	1,405,000 円
	行政財産目的外（土地）	1,297,860
学校教育使用料	総合学習センター	6,041,050
	行政財産目的外（土地）	3,727,320
社会教育使用料	美術館	4,839,940
	市民センター	9,830,500
	図書館交流プラザ	20,093,564
	図書館交流プラザ駐車場	27,685,650
	行政財産目的外（図書館交流プラザ）	1,995,945
	行政財産目的外（土地）	2,397,948
保健体育使用料	公園夜間照明	2,245,770
	都市公園運動場	1,038,380
	体育館	22,691,128
	矢作体育館	2,500,169
	井田体育館	2,888,580
	六ツ美体育館	3,526,685
	行政財産目的外（体育館）	2,635,007

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
教育使用料	110,751,681 円	110,340,082 円	121,263,630 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	1	総務手数料	109,657,000 円	122,544,000 円	122,544,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
総務管理手数料	臨時運行許可申請	1,035,000 円
徴税手数料	納税証明書交付	2,773,100
	資産証明	1,911,400
	住宅用家屋証明申請	2,350,400
	諸証明	5,203,950
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍	45,934,300
	印鑑登録証明書交付	18,404,650
	住民票等写し交付	29,934,550

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
総務手数料	109,226,052 円	110,664,863 円	109,657,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	3	衛生手数料	769,981,180 円	865,434,000 円	799,379,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生手数料	狂犬病予防注射済票交付	10,591,190 円
	犬の登録	5,698,400
	生活衛生営業許可等	1,009,200
	食品営業許可	14,358,200
	薬局開設許可等	1,156,500
	衛生検査	4,510,940
環境手数料	廃棄物処理業等許可	3,042,000
清掃手数料	一般廃棄物処理（ごみ処理施設による処分）	678,153,600
	一般廃棄物処理（廃棄物再生利用施設による処分）	25,296,000
	一般廃棄物処理（埋立処分）	12,938,600
	一般廃棄物処理（粗大ごみの収集及び運搬）	10,494,900

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生手数料	616,569,460 円	791,322,790 円	769,981,180 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	4	農林業手数料	1,229,011 円	4,039,000 円	4,039,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
農業手数料	家畜診療等	1,184,411 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
農林業手数料	2,242,726 円	1,855,355 円	1,229,011 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	6	土木手数料	39,004,000 円	38,746,000 円	38,746,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土木管理手数料	開発行為許可申請	5,461,240 円
	建築等許可申請	1,073,800
	長期優良住宅建築等計画認定申請	20,653,100
	宅地造成又は特定盛土等工事許可申請	1,963,200
都市計画手数料	屋外広告物許可	7,192,900

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
土木手数料	32,707,000 円	34,538,720 円	39,004,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	7	消防手数料	4,385,350 円	5,176,000 円	5,176,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
消防手数料	危険物貯蔵施設検査等	4,156,250 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
消防手数料	5,272,050 円	4,751,200 円	4,385,350 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	1	民生費国庫負担金	19,723,073,518 円	19,808,988,000 円	20,180,314,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費負担金		円
	国民健康保険基盤安定	314,384,143
	特別障がい者手当等	125,182,575
	障がい者自立支援給付費	3,833,310,039
	障がい者医療費	240,071,703
	生活困窮者自立相談支援事業費等	7,404,750
	重層的支援体制整備事業交付金	19,602,000
	未就学児均等割保険料	7,138,323
老人福祉費負担金	産前産後保険料	2,371,609
	低所得者保険料軽減	111,600,243
児童福祉費負担金	重層的支援体制整備事業交付金	241,092,000
	自立支援医療給付費	1,350,000
	子どものための教育・保育給付交付金	1,521,276,514
	助産所措置費	866,685
	母子生活支援施設措置費	7,394,451
	児童扶養手当	322,450,669
	児童手当	7,187,515,998
	障がい児通所給付費等	2,030,956,076
	子育て支援施設等利用給付費	30,371,805
生活保護費負担金	児童入所施設措置費等	52,929
	医療扶助費等	1,787,347,500
	介護扶助費等	135,521,204
	生活扶助費等	1,786,457,825
生活困窮者自立相談支援事業費等		9,354,477
計		19,723,073,518

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
民生費国庫負担金	14,630,645,497 円	16,354,626,665 円	19,723,073,518 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	2	衛生費国庫負担金	167,934,707 円	194,565,000 円	165,309,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費負担金	感染症予防事業費	2,075,712 円
	発生動向調査事業費	6,033,547
	感染症患者入院医療費	1,192,500
	結核医療費	13,487,250
	未熟児養育医療費	7,123,765
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	2,529,133
	小児慢性特定疾病医療費	63,565,000
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	4,262,014
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	67,665,786
計		167,934,707

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生費国庫負担金	602,176,265 円	184,873,621 円	167,934,707 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	3	教育費国庫負担金	692,414,169 円	717,748,000 円	734,439,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費負担金	子どものための教育・保育給付交付金	197,097,499 円
	子育て支援施設等利用給付費	495,316,670
	計	692,414,169

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
教育費国庫負担金	682,196,470 円	669,012,590 円	692,414,169 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	4	土木費国庫負担金	26,195,000 円	0 円	20,945,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
道路橋りょう費負担金	公共土木施設災害復旧事業費	26,195,000 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
土木費国庫負担金	0 円	0 円	26,195,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	5	災害復旧費国庫負担金	32,186,000 円	0 円	34,869,000 円
1 決算額の内訳						
節名			内容	金額		
公共土木施設災害復旧費負担金			公共土木施設災害復旧事業費	32,186,000 円		
2 年度別推移						
目名		5 年度	6 年度	7 年度		
災害復旧費国庫負担金		0 円	0 円	32,186,000 円		

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	1	総務費国庫補助金	1,552,353,833 円	1,482,475,000 円	1,572,107,000 円
1 決算額の内訳						
節名			内容	金額		
総務管理費補助金			社会保障・税番号制度システム整備費	8,899,000 円		
			新しい地方経済・生活環境創生交付金	54,349,408		
			重層的支援体制整備事業交付金	2,420,000		
			妊婦のための支援給付費	1,752,000		
総務諸費補助金			外国人受入環境整備交付金	10,000,000		
			防災・安全交付金	6,748,000		
			困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	7,076,000		
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,295,504,129		
戸籍住民基本台帳費補助金			新しい地方経済・生活環境創生交付金	14,040,296		
			社会保障・税番号制度システム整備費	37,100,000		
			個人番号カード交付事務費	114,465,000		
			計	1,552,353,833		
2 年度別推移						
目名		5 年度	6 年度	7 年度		
総務費国庫補助金		257,259,696 円	2,928,999,103 円	1,552,353,833 円		

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	2	民生費国庫補助金	2,417,409,894 円	1,133,914,000 円	2,635,762,051 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費補助金	地域生活支援事業費	84,023,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等	33,011,000
	障害者総合支援事業費	3,255,000
	重層的支援体制整備事業交付金	36,391,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費	2,570,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	35,245,504
	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	902,000
	地域診療情報連携推進費	2,887,000
老人福祉費補助金	老人クラブ運営費	9,052,000
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	27,417,000
児童福祉費補助金	母子家庭等対策総合支援事業費	20,179,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費	940,000
	社会資本整備総合交付金	4,588,000
	子ども・子育て支援交付金	348,060,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	409,000
	保育対策総合支援事業費	14,928,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	22,882,000
	重層的支援体制整備事業交付金	55,276,000
	地域少子化対策重点推進交付金	2,754,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等	7,833,000
	母子保健医療対策総合支援事業費	200,000
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	10,341,381
	子ども・子育て支援事業費	544,000
	出産・子育て応援交付金	16,500,000
	就学前教育・保育施設整備交付金	183,838,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	33,818,000
	妊婦のための支援給付交付金	177,600,000
	妊婦のための支援給付費	1,543,000
	物価高対応子育て応援手当支給事業費	1,259,966,009
生活保護費補助金	生活保護適正実施推進事業費	15,475,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等	4,982,000
計		2,417,409,894

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
民生費国庫補助金	4,365,191,753 円	2,621,785,226 円	2,417,409,894 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	3	衛生費国庫補助金	689,136,225 円	716,184,000 円	926,602,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費補助金		円
	特定感染症検査等事業費	1,695,000
	結核医療費	1,317,225
	母子保健医療対策総合支援事業費	19,532,000
	難病特別対策推進事業費	770,000
	疾病予防事業費等	279,000
	感染症対策特別促進事業費	581,000
	小児慢性特定疾病対策費	1,037,000
	がん検診総合支援事業費	8,750,000
	子ども・子育て支援交付金	7,414,000
	重層的支援体制整備事業交付金	15,843,000
	地域生活支援促進事業費	84,000
	8020運動・口腔保健推進事業費	3,364,000
	感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業費	43,000
	マイナンバー情報連携体制整備事業費	925,000
	地域診療情報連携推進費	1,980,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費	365,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	86,000,000
環境費補助金	循環型社会形成推進交付金	8,347,000
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	506,810,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	24,000,000
計		689,136,225

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生費国庫補助金	824,422,782 円	636,285,500 円	689,136,225 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	4	農林業費国庫補助金	161,921,547 円	28,387,000 円	50,013,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業費補助金		円
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	27,782,122
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	134,139,425
計		161,921,547

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
農林業費国庫補助金	497,165,234 円	511,724,535 円	161,921,547 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	5	土木費国庫補助金	2,092,743,366 円	2,847,355,000 円	3,066,337,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費補助金	防災・安全交付金	7,303,000
道路橋りょう費補助金	地方創生道整備推進交付金	299,450,000
	社会資本整備総合交付金	64,142,000
	防災・安全交付金	10,000,000
	道路メンテナンス事業費	109,984,000
	無電柱化推進事業費	20,680,000
都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	1,098,000
	防災・安全交付金	300,000
	地籍調査費	3,633,000
	地方道事業費	149,600,000
	都市構造再編集集中支援事業費	302,120,000
	踏切道改良計画事業費	125,500,000
	地方創生道整備推進交付金	13,534,000
公園緑地費補助金	防災・安全交付金	355,360,000
住宅費補助金	社会資本整備総合交付金	554,492,000
	防災・安全交付金	19,789,000
	地域居住機能再生推進事業費	38,940,000
	空き家対策総合支援事業	4,376,000
土木管理費補助金	防災・安全交付金	2,442,366
河川費補助金	防災・安全交付金	10,000,000
計		2,092,743,366

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
土木費国庫補助金	1,771,751,150 円	2,217,518,527 円	2,092,743,366 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	6	教育費国庫補助金	1,377,860,040 円	145,666,000 円	2,616,358,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費補助金	子ども・子育て支援交付金	11,969,000 円
小学校費補助金	特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 学校施設環境改善交付金 要保護児童生徒援助費	10,021,000 1,710,000 228,167,000 188,694
中学校費補助金	特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 学校施設環境改善交付金 要保護児童生徒援助費	4,832,000 1,956,000 551,823,000 233,346
学校教育費補助金	理科教育設備整備費等 教育支援体制整備事業費 新しい地方経済・生活環境創生交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	755,000 29,491,000 17,193,000 473,711,000
社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費 社会資本整備総合交付金 都市構造再編集中支援事業費 防災・安全交付金	7,430,000 27,000,000 10,000,000 1,380,000
計		1,377,860,040

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
教育費国庫補助金	1,221,747,860 円	1,132,100,465 円	1,377,860,040 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	7	商工費国庫補助金	62,800,000 円	0 円	75,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
商工費補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	62,800,000 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
商工費国庫補助金	473,735,280 円	21,574,213 円	62,800,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	8	消防費国庫補助金	36,400,000 円	0 円	36,400,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	36,400,000 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
消防費国庫補助金	57,610,000 円	13,721,000 円	36,400,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	9	災害復旧費国庫補助金	995,000 円	0 円	0 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農林業施設災害復旧費補助金	農地等災害復旧事業	995,000 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
災害復旧費国庫補助金	10,036,000 円	6,397,000 円	995,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	1	総務費委託金	7,808,000 円	3,605,000 円	7,629,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
総務管理費委託金	自衛官募集事務	150,000 円
戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務	7,658,000
計		7,808,000

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
総務費委託金	4,105,000 円	3,907,000 円	7,808,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	2	民生費委託金	76,731,515 円	68,544,000 円	73,825,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費委託金	国民年金事務費交付金	72,255,062 円
	厚生労働統計調査	502,816
	特別児童扶養手当事務費交付金	2,463,436
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	1,510,201
計		76,731,515

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
民生費委託金	73,134,785 円	77,796,539 円	76,731,515 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	3	衛生費委託金	7,793,904 円	9,412,000 円	8,653,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費委託金		円
	国民健康栄養調査	139,074
	国民生活基礎調査等	7,435,000
	厚生労働統計調査	50,000
	社会保障・人口問題基本調査	169,830
計		7,793,904

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生費委託金	7,277,651 円	7,326,580 円	7,793,904 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	4	農林業費委託金	171,843 円	175,000 円	175,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業基盤整備費委託金	ひ門管理	171,843 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
農林業費委託金	154,279 円	163,275 円	171,843 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	1	民生費県負担金	6,354,480,127 円	6,422,277,000 円	6,535,799,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定	929,452,263 円
	障がい者自立支援給付費	1,916,655,018
	障がい者医療費	120,035,851
	未就学児均等割保険料	3,569,161
	産前産後保険料	1,185,804
老人福祉費負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	678,901,302
	低所得者保険料軽減	55,800,121
	重層的支援体制整備事業交付金	119,824,000
児童福祉費負担金	児童手当	837,437,887
	障がい児通所給付費等	1,015,478,037
	自立支援医療給付費	675,000
	施設型教育・保育給付費等	658,769,981
	子育て支援施設等利用給付費	16,669,238
	児童入所施設措置費等	26,464
計		6,354,480,127

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
民生費県負担金	5,567,984,918 円	5,851,205,830 円	6,354,480,127 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	2	衛生費県負担金	8,879,489 円	13,951,000 円	14,551,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費負担金	未熟児養育医療費	3,466,269 円
	予防接種健康被害者対策費	5,413,220
	計	8,879,489

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
衛生費県負担金	9,727,100 円	12,302,411 円	8,879,489 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	3	土木費県負担金	77,944,300 円	66,500,000 円	150,886,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
道路橋りょう費負担金	若砂橋（砂川）整備事業費	77,944,300 円

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
土木費県負担金	0 円	31,114,600 円	77,944,300 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	4	教育費県負担金	329,397,535 円	358,873,000 円	367,218,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費負担金		円
	施設型教育・保育給付費等	83,222,535
	子育て支援施設等利用給付費	246,175,000
計		329,397,535

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
教育費県負担金	335,983,086 円	325,906,857 円	329,397,535 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	1	総務費県補助金	14,110,681 円	9,052,000 円	12,767,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
総務管理費補助金		円
	元気な愛知の市町村づくり	3,189,000
	重層的支援体制整備事業交付金	605,000
総務諸費補助金	妊婦のための支援給付費	876,000
	消費者行政活性化事業費	4,825,681
	元気な愛知の市町村づくり	3,717,000
自主防犯活動促進事業費		898,000
	計	14,110,681

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
総務費県補助金	6,896,636 円	12,133,598 円	14,110,681 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	2	民生費県補助金	1,839,737,345 円	1,969,943,000 円	1,918,949,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費補助金		円
	障がい者医療費	326,801,000
	障がい者医療事務費	1,872,000
	精神障がい者医療費	106,095,000
	精神障がい者医療事務費	814,000
	特別障がい者手当等支給費	16,391,250
	地域生活支援事業費	42,011,000
	グループホーム事業費	5,940,605
	重症心身障がい児・者短期入所利用支援費	40,500
	軽度・中等度難聴児支援事業費	331,000
	重層的支援体制整備事業交付金	16,772,000
	地域医療介護総合確保基金事業	3,000,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費	1,285,000
老人福祉費補助金	社会福祉法人利用者負担軽減対策費	504,000
	社会福祉法人山間地域訪問介護減免措置費	43,000
	後期高齢者福祉医療費	316,302,000
	後期高齢者福祉医療事務費	3,344,000
	介護施設等整備事業費	69,714,000
	地域医療介護総合確保基金事業	1,337,000
児童福祉費補助金	子ども医療費	397,796,000
	子ども医療事務費	5,480,000
	母子家庭等医療費	105,785,000
	母子家庭等医療事務費	1,117,000
	地域子ども・子育て支援事業費	320,521,000
	保育対策総合支援事業費	11,908,000
	施設型教育・保育給付費等	26,517,990
	重層的支援体制整備事業交付金	33,806,000
	保育所等給食費軽減対策支援金	19,061,000
	出産・子育て応援交付金	4,066,000
	妊婦のための支援給付費	613,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費	469,000
計		1,839,737,345

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
民生費県補助金	2,084,251,562 円	1,834,405,834 円	1,839,737,345 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	3	衛生費県補助金	78,300,832 円	79,240,000 円	80,692,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費補助金	健康増進事業費	26,007,000 円
	風しんワクチン接種事業費	16,583
	地域自殺対策強化事業費	517,000
	地域子ども・子育て支援事業費	4,153,000
	地域での食育の推進事業費	265,432
	骨髄提供者助成事業費	210,000
	重層的支援体制整備事業交付金	5,795,000
	がん患者アピアランスケア支援事業費	1,578,000
	若年がん患者在宅療養支援事業費	77,000
	地域生活支援促進事業費	42,000
	南海トラフ地震等対策事業費	237,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費	180,000
環境費補助金	浄化槽設置費	3,747,000
	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費	29,374,000
	産業廃棄物適正処理推進事業費	6,000,000
	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	101,817
計		78,300,832

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生費県補助金	272,214,412 円	126,229,958 円	78,300,832 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	4	農林業費県補助金	185,963,376 円	209,658,000 円	352,518,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業費補助金		円
	農業委員会交付金	5,439,000
	中山間地域等直接支払交付金	6,636,669
	日本型直接支払推進交付金	657,497
	山間地営農等振興事業費	250,000
	環境保全型農業直接支払	3,171,525
	農業人材力強化総合支援事業費	28,653,000
	機構集積協力交付金	17,794,600
	水田農業経営所得安定対策推進費	3,213,000
	山村地域鳥獣被害防止対策事業費	648,000
	あいち型産地パワーアップ事業費	10,785,000
	農地利用最適化交付金	5,088,600
	みどりの食料システム戦略推進交付金	6,000,000
	最適土地利用総合対策事業費交付金	9,572,600
	地域での食育の推進事業費	2,167,635
農業基盤整備費補助金	排水機維持管理事業費	8,135,000
	多面的機能支払推進交付金	39,991,250
	土地改良事業費	4,410,000
林業費補助金	小規模林道事業費	14,600,000
	林道開設事業費	18,750,000
計		185,963,376

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
農林業費県補助金	235,839,502 円	207,649,285 円	185,963,376 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	6	土木費県補助金	538,797,600 円	512,242,000 円	541,946,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費	1,468,300
道路橋りょう費補助金	市町村土木事業費	4,500,000
都市計画費補助金	過疎バス路線維持費	5,575,000
	地籍調査費	1,816,500
	市町村土木事業費	23,719,000
	市街地再開発事業	54,000,000
公園緑地費補助金	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	16,642,000
	アジア競技大会市町村施設改修事業費	421,128,000
住宅費補助金	木造住宅耐震診断事業費	955,800
	木造住宅耐震改修事業費	6,502,000
	木造住宅耐震シェルター整備費	125,000
	空家等対策推進事業費	313,000
	戸建住宅除却費	1,061,000
	ブロック塀等撤去費	344,000
	耐風改修事業費	498,000
	民間住宅省エネ改修事業費	150,000
計		538,797,600

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
土木費県補助金	73,610,450 円	139,094,550 円	538,797,600 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	7	消防費県補助金	6,668,000 円	4,760,000 円	6,587,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費補助金	南海トラフ地震等対策事業費	6,668,000 円

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
消防費県補助金	3,631,000 円	5,471,000 円	6,668,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	8	教育費県補助金	374,484,182 円	384,928,000 円	393,129,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費補助金	地域子ども・子育て支援事業費 施設型教育・保育給付費等	円 7,285,000 51,075,115
小学校費補助金	市町村土木事業費	3,700,000
学校教育費補助金	へき地教育振興費 地域での食育の推進事業費 部活動指導員配置事業費 教員業務支援員配置事業費 公立学校情報機器整備事業費	200,000 288,215 14,380,000 12,280,000 278,935,000
保健体育費補助金	アジア・フレンドシップ事業費	6,340,852
計		374,484,182

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
教育費県補助金	46,167,505 円	64,379,367 円	374,484,182 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	9	労働費県補助金	2,700,000 円	0 円	2,700,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
労働諸費補助金	首都圏人材確保支援事業費	2,700,000 円

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
労働費県補助金	4,200,000 円	6,450,000 円	2,700,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	10	災害復旧費県補助金	1,470,000 円	0 円	1,470,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農林業施設災害復旧費補助金	小規模林道事業費	1,470,000 円

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
災害復旧費県補助金	0 円	0 円	1,470,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	1	総務費委託金	1, 177, 912, 581 円	1, 051, 100, 000 円	1, 201, 964, 000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理費委託金	県証紙売りさばき交付金	226, 951
総務諸費委託金	地域人権啓発活動活性化事業費	997, 000
徴税费委託金	県民税徴収取扱交付金	686, 683, 393
選挙費委託金	在外選挙人名簿登録事務	57, 008
	衆議院議員総選挙執行	138, 620, 131
	参議院議員通常選挙執行	142, 620, 588
統計調査費委託金	統計調査員確保対策事業	86, 000
	国勢調査事務交付金	208, 015, 000
	学校基本調査事務交付金	45, 000
	県人口動向調査事務交付金	232, 000
	経済センサス調査区管理事務交付金	25, 610
	経済センサス活動調査準備交付金	303, 900
計		1, 177, 912, 581

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
総務費委託金	759, 709, 679 円	824, 761, 808 円	1, 177, 912, 581 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	2	民生費委託金	1, 496, 420 円	1, 077, 000 円	1, 077, 000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費委託金	戦没者等援護事務費交付金	1, 280, 000
生活保護費委託金	中国残留邦人支援相談員配置	216, 420
計		1, 496, 420

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
民生費委託金	666, 634 円	473, 784 円	1, 496, 420 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	3	衛生費委託金	29, 988 円	33, 000 円	33, 000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費委託金	特定疾患医療給付事業等事務費	29, 988 円

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
衛生費委託金	70, 123 円	30, 240 円	29, 988 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	4	農林業費委託金	24,928,860 円	25,061,000 円	25,061,000 円
1 決算額の内訳						
		節名	内容	金額		
		林業費委託金	あいち森と緑づくり人工林整備事業	24,928,860 円		
2 年度別推移						
		目名	5 年度	6 年度	7 年度	
		農林業費委託金	26,476,136 円	23,225,950 円	24,928,860 円	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	5	土木費委託金	7,106,000 円	7,407,000 円	7,407,000 円
1 決算額の内訳						
		節名	内容	金額		
		河川費委託金	雨山ダム維持管理費	7,106,000 円		
2 年度別推移						
		目名	5 年度	6 年度	7 年度	
		土木費委託金	6,451,000 円	6,745,000 円	7,106,000 円	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	6	教育費委託金	59,166,179 円	68,756,000 円	68,756,000 円
1 決算額の内訳						
		節名	内容	金額		
		学校教育費委託金	学校づくり推進研究事業	962,690 円		
			地域クラブ活動体制整備事業	7,046,564		
			「ラーケーションの日」モデル事業	51,156,925		
			計	59,166,179		
2 年度別推移						
		目名	5 年度	6 年度	7 年度	
		教育費委託金	2,100,343 円	67,648,120 円	59,166,179 円	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	4	1	市町村権限移譲交付金	18,775,980 円	18,360,000 円	18,360,000 円
年度別推移						
		目名	5 年度	6 年度	7 年度	
		市町村権限移譲交付金	18,559,092 円	19,575,720 円	18,775,980 円	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	1	1	財産貸付収入	177, 602, 205 円	176, 121, 000 円	176, 121, 000 円
1 決算額の内訳						
			節名	内容	金額	
			土地建物貸付収入	土地貸付収入	116, 662, 205 円	
			物品貸付収入	備品貸付収入	60, 940, 000	
			計		177, 602, 205	
2 年度別推移						
			目名	5 年度	6 年度	7 年度
			財産貸付収入	158, 455, 758 円	170, 822, 484 円	177, 602, 205 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	1	2	利子及び配当金	345, 528, 881 円	231, 401, 000 円	353, 030, 000 円
1 主な決算額の内訳						
			節名	内容	金額	
			利子及び配当金	財政調整基金利子	100, 285, 980 円	
				福祉基金利子	2, 300, 758	
				公園施設整備基金利子	56, 917, 176	
				文化施設整備基金利子	18, 028, 358	
				美術博物館等整備基金利子	10, 909, 462	
				株式配当金	20, 728, 100	
				東岡崎駅周辺地区整備基金利子	66, 145, 922	
				公共施設保全整備基金利子	65, 844, 621	
				家康公観光振興基金利子	1, 507, 094	
				企業版ふるさと納税地方創生基金利子	1, 682, 696	
2 年度別推移						
			目名	5 年度	6 年度	7 年度
			利子及び配当金	61, 685, 004 円	149, 759, 543 円	345, 528, 881 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	1	不動産売払収入	676, 019, 851 円	657, 990, 000 円	658, 720, 000 円
1 決算額の内訳						
			節名	金額		
			土地売払収入	676, 019, 851 円		
2 年度別推移						
			目名	5 年度	6 年度	7 年度
			不動産売払収入	463, 275, 734 円	709, 842, 268 円	676, 019, 851 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	2	物品売払収入	50,148,007 円	31,990,000 円	33,462,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
物品売払収入		円
	不用品	36,154,691
	啓発物品	3,588,800
	車両	8,775,500

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
物品売払収入	12,701,892 円	35,943,030 円	50,148,007 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	3	生産物売払収入	465,823,457 円	514,568,000 円	470,067,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
生産物売払収入		円
	電気	460,411,797
	いちご苗	4,400,000

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
生産物売払収入	542,104,079 円	454,472,510 円	465,823,457 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	2	総務費寄附金	248, 151, 939 円	50, 001, 000 円	202, 972, 000 円
1 決算額の内訳						
			節名	内容	金額	
			総務管理費寄附金	企画費	98, 050, 000 円	
				車両管理費	8, 637, 824	
				財産管理費	120, 654, 000	
			総務諸費寄附金	安全安心推進費	20, 258, 000	
				中山間地域振興費	52, 115	
				男女共同参画費	500, 000	
			計	248, 151, 939		
2 年度別推移						
			目名	5 年度	6 年度	7 年度
			総務費寄附金	145, 491, 000 円	255, 519, 000 円	248, 151, 939 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	3	民生費寄附金	50, 828, 541 円	1, 000 円	50, 734, 000 円
1 決算額の内訳						
			節名	内容	金額	
			社会福祉費寄附金	社会福祉費	49, 141, 844 円	
				児童福祉費寄附金	1, 686, 697	
			計	50, 828, 541		
2 年度別推移						
			目名	5 年度	6 年度	7 年度
			民生費寄附金	26, 826, 386 円	21, 722, 454 円	50, 828, 541 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	4	衛生費寄附金	54, 761, 788 円	1, 716, 000 円	53, 728, 000 円
1 決算額の内訳						
			節名	内容	金額	
			保健衛生費寄附金	動物総合センター費	1, 323, 221 円	
				保健衛生総務費	23, 100, 000	
				看護専門学校費	5, 000, 000	
				清掃費寄附金	43, 795	
			環境費寄附金	環境推進費	96, 772	
				環境総務費	25, 198, 000	
			計	54, 761, 788		

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
衛生費寄附金	46,660,768 円	80,574,066 円	54,761,788 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	5	農林業費寄附金	5,658,194 円	5,565,000 円	6,152,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
農業費寄附金	農政費	849,987
農業基盤整備費寄附金	土地改良事業費	4,808,207
計		5,658,194

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
農林業費寄附金	5,971,092 円	33,097,637 円	5,658,194 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	6	商工費寄附金	73,623,000 円	1,000 円	69,660,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
商工費寄附金	観光費	57,844,000
	中小企業対策費	15,779,000
計		73,623,000

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
商工費寄附金	72,293,337 円	143,431,000 円	73,623,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	7	土木費寄附金	78,097,174 円	501,000 円	65,291,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費寄附金	緊急交通安全対策費	30,620,000
公園緑地費寄附金	公園緑地総務費	19,423,158
	公園費	17,531,016
都市計画費寄附金	拠点整備費	8,523,000
	都市計画総務費	2,000,000
計		78,097,174

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
土木費寄附金	35,851,975 円	61,738,299 円	78,097,174 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	8	教育費寄附金	7,048,000 円	4,000 円	6,646,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
小学校費寄附金	学校管理費	50,000 円
社会教育費寄附金	美術博物館費	3,499,000
	文化振興費	3,499,000
計		7,048,000

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
教育費寄附金	5,740,199 円	12,546,000 円	7,048,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19	1	9	議会費寄附金	8,770,404 円	0 円	8,817,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
議会費寄附金	議会費	8,770,404 円

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
議会費寄附金	0 円	0 円	8,770,404 円

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
19			寄附金（再掲）	526,939,040 円	567,789,000 円	694,416,000 円

年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	円	円	円
おかざき応援寄附金	280,676,211	301,730,000	302,700,000
企業版ふるさと納税	37,051,000	151,300,000	106,150,000
その他寄附金	23,451,796	155,598,456	118,089,040
計	341,179,007	608,628,456	526,939,040

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	1	介護保険特別会計繰入金	161,341,174 円	161,814,000 円	161,994,000 円
年度別推移						
目名			5 年度	6 年度	7 年度	
介護保険特別会計繰入金			137,987,523 円	153,586,651 円	161,341,174 円	
款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	2	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金	19,489,077 円	1,000 円	19,490,000 円
年度別推移						
目名			5 年度	6 年度	7 年度	
岡崎駅東土地区画整理事業 清算金特別会計繰入金			77,054,415 円	0 円	19,489,077 円	
款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	6,651,632 円	6,652,000 円	6,652,000 円
年度別推移						
目名			5 年度	6 年度	7 年度	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計繰入金			6,990,631 円	7,556,446 円	6,651,632 円	
款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	2	1	基金繰入金	7,045,166,796 円	6,492,470,000 円	7,329,706,500 円
1 決算額の内訳						
節名			金額			
			円			
財政調整基金繰入金			4,308,350,000			
公共施設保全整備基金繰入金			653,000,000			
企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金			90,658,400			
防犯対策基金繰入金			14,000,000			
福祉基金繰入金			3,300,000			
ふるさと農村活性化対策基金繰入金			500,000			
家康公観光振興基金繰入金			5,950,000			
東岡崎駅周辺地区整備基金繰入金			750,000,000			
公園施設整備基金繰入金			717,080,000			
さくら基金繰入金			19,375,896			
文化施設整備基金繰入金			290,000,000			
美術博物館等整備基金繰入金			192,952,500			
計			7,045,166,796			
2 年度別推移						
目名			5 年度	6 年度	7 年度	
基金繰入金			11,684,375,000 円	8,849,172,024 円	7,045,166,796 円	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	1	総務債	853,000,000 円	900,000,000 円	853,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
総務諸債	シビックセンター施設 整備事業費	財務省	1.900	20(3)	6,000,000
		岡崎信用金庫	1.850	10(2)	847,000,000
		計			

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
総務債	31,000,000 円	132,000,000 円	853,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	2	民生債	447,000,000 円	458,000,000 円	447,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
児童福祉債	保育園施設整備事業費	豊川信用金庫	1.750 %	10(2) 年	447,000,000 円

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
民生債	14,000,000 円	82,000,000 円	447,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	3	衛生債	67,000,000 円	191,000,000 円	452,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
衛生諸債	水道事業費		%	年	円
		財務省	2.900	30(5)	3,000,000
		地方公共団体	2.500	15(3)	25,000,000
		金融機構	3.200	30(5)	39,000,000
計					67,000,000

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
衛生債	527,000,000 円	60,000,000 円	67,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	4	農林業債	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
林業債	林道整備事業費	財務省	1.900	15(3)	5,000,000
		地方公共団体 金融機構	1.900	20(5)	4,000,000
		計			9,000,000

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
農林業債	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	5	土木債	5,039,000,000 円	5,962,000,000 円	6,833,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
道路橋りょう債	道路整備事業費	財務省	1.600	年	円
				10(2)	27,000,000
		15(3)	14,000,000		
		地方公共団体 金融機構	1.900	20(5)	1,213,000,000
	豊川信用金庫	1.750	10(2)	378,000,000	
河川債	河川改修事業費	財務省	1.600	15(3)	20,000,000
		岡崎信用金庫	1.850	10(2)	3,000,000
都市計画債	都市計画道路整備事業費	地方公共団体 金融機構	1.900	20(5)	419,000,000
	東岡崎駅周辺地区整備事業費	財務省	1.900	15(3)	101,000,000
	岡崎駅周辺整備事業費	公益財団法人 愛知県市町村 振興協会	1.800	10(2)	79,000,000
	スマートインターチェンジ整備事業費	財務省	1.600	15(3)	10,000,000
地方公共団体 金融機構		1.900	20(5)	154,000,000	
公園緑地債	公園整備事業費	財務省	1.900	15(3)	300,000,000
		岡崎信用金庫	1.850	10(2)	1,751,000,000
		公益財団法人 愛知県市町村 振興協会	1.800	10(2)	9,000,000
住宅債	公営住宅整備事業費	財務省	1.800	10(1)	32,000,000
			1.900	25(3)	529,000,000
計					5,039,000,000

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
土木債	2,668,000,000 円	2,997,000,000 円	5,039,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	6	消防債	243,000,000 円	176,000,000 円	243,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
消防債	消防施設整備事業費	岡崎信用金庫	%	年	円
			1. 850	5 (1)	165, 000, 000
	防災設備整備事業費	公益社団法人 全国市有物件 災害共済会	1. 350	5 (1)	70, 000, 000
		公益社団法人 全国市有物件 災害共済会	1. 350	5 (1)	8, 000, 000
計					243, 000, 000

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
消防債	297,000,000 円	93,000,000 円	243,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	7	教育債	2,277,000,000 円	1,229,000,000 円	3,835,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
社会教育債	美術博物館整備事業費	岡崎信用金庫	%	年	円
	地域文化広場整備事業費	岡崎信用金庫	1.850	10(2)	991,000,000
		公益財団法人 愛知県市町村 振興協会	1.800	10(2)	169,000,000 32,000,000
小学校債	校舎改修事業費	財務省	1.600	15(3)	430,000,000
	校舎建設事業費	財務省	1.600	15(3)	9,000,000
中学校債	校舎改修事業費	財務省	1.600	10(2)	410,000,000
				15(3)	236,000,000
計					2,277,000,000

2 年度別推移

目名	5年度	6年度	7年度
教育債	850,000,000 円	2,653,000,000 円	2,277,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	8	災害復旧債	121, 000, 000 円	0 円	182, 000, 000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
公共土木施設 災害復旧債	道路橋りょう災害復旧 事業費	豊川信用金庫	1.750 %	10(2) 年	7, 000, 000 円
	河川災害復旧事業費	豊川信用金庫	1.750	10(2)	66, 000, 000
その他公共公 用施設災害復 旧債	その他公共公用施設災 害復旧事業費	豊川信用金庫	1.750	10(2)	48, 000, 000
計					121, 000, 000

2 年度別推移

目名	5 年度	6 年度	7 年度
災害復旧債	0 円	0 円	121, 000, 000 円

歲 出

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	議会費	714,990,092 円	726,717,000 円	736,517,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
議会広報業務				8,757,573 円	11,680,000 円	11,306,000 円

【議会事務局総務課】

市民が議会活動及び結果を十分に理解できるように、市議会だよりその他の広報資料を発行しました。

1 歳出決算額

印刷製本費	7,074,947円
市議会だより配布委託料	1,038,906円
市議会だより編集委託料	643,720円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市議会だより	年5回作成 1回平均 159,680部（全戸配布）	8,757,573 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
政務活動費交付業務	14,015,389 円	22,200,000 円	22,200,000 円

【議会事務局総務課】

議員の調査活動基盤の充実を図るため、会派又は議員に対して調査研究等のための補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

政務活動費補助金	14,015,389円
----------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容（使途）	交付先
政務活動費補助金	調査研究費、研修費、広報費、広聴費、資料作成費、資料購入費、人件費	議会における会派等

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
政務活動費補助金	16,630,673 円	9,465,414 円	14,015,389 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	3	広報費	239,646,723 円	256,394,000 円	245,573,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市政だより発行業務				67,665,894 円	79,531,000 円	68,730,660 円

【総合政策部広報課】

市の主要施策、市政情報等を広く市民に周知するため、市政だよりを年間12回（毎月1回、1回当たりの平均部数159,600部）発行しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	40,799,950円
市政だより等配布委託料	5,898,024円
市政だより編集委託料	20,907,920円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
印刷製本費	58,829,740 円	61,808,011 円	40,799,950 円
市政だより等配布委託料	6,023,160 円	5,781,600 円	5,898,024 円
市政だより編集委託料	－ 円	－ 円	20,907,920 円
総発行部数	1,909,800 部	1,915,100 部	1,915,200 部

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
映像関係広報業務	98,856,131 円	99,618,000 円	99,727,976 円

【総合政策部広報課】

市政情報を効果的に発信するため、即時性や分かりやすさの特性をいかし、ケーブルテレビ（チャンネルおかざき）で市政番組を放送しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	404,976円
番組制作等委託料	72,976,860円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容
番組制作等	C A T V 「チャンネルおかざき」で、午前8時～午前0時に放送 主な番組として、市内の身近なニュース・最新トピックスを紹介する「まちの話題」、市の施策等を紹介する「特集」や式典・講座・講演会を紹介する「市民招待席」を放送 市制施行記念式、新年交礼会については生中継で放送

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
映像等制作委託料	55,391,160	55,845,680	52,097,760
特別番組等制作委託料	3,663,000	4,284,060	3,694,900
行政番組放送委託料	17,231,280	17,184,200	17,184,200

(2 総務費－1 総務管理費－3 広報費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ホームページ管理システム開発業務	40,614,200 円	40,867,000 円	40,867,000 円

【総合政策部広報課】

利用者の利便性向上や先を見据えたデジタル化などへの対応のため、市公式ホームページをリニューアルしました。

1 歳出決算額

通信運搬費 530,200円

システム開発委託料 40,084,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
ホームページ開発業務	ホームページ及びホームページ管理システムの構築	39,402,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	5	財政管理費	2,217,530,637 円	101,880,000 円	2,217,709,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
財政調整基金積立金				2,190,664,980 円	74,812,000 円	2,190,693,000 円

【財務部財政課】

財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

財政調整基金積立金 2,190,664,980円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
	円	円	円	円
財政調整 基金	9,085,589,171	2,190,664,980	4,308,350,000	10,467,904,151
		6 年度決算剰余金積立額		
		3,500,000,000		

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 2,090,379,000円
- ・ 利子収入 100,285,980円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	7	財産管理費	1,248,275,886 円	107,038,000 円	1,251,212,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公共施設保全整備基金積立金				1,188,145,621 円	39,192,000 円	1,188,147,000 円

【財務部行政経営課】

公共施設の長寿命化を図るための計画的保全整備に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公共施設保全整備基金積立金 1,188,145,621円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
公共施設保全整備基金	4,898,977,359 円	1,188,145,621 円	653,000,000 円	5,434,122,980 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 1,000,000,000円
- ・ 寄附金収入 122,301,000円
- ・ 利子収入 65,844,621円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	8	庁舎管理費	587,269,122 円	597,544,000 円	598,585,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
庁舎整備業務				47,279,940 円	41,002,000 円	47,464,000 円

【総務部庁舎車両管理課】

本庁舎機能を維持継続するための浸水対策として、東庁舎及び福祉会館の電気設備を（仮称）消防本部庁舎南棟を建設し当該庁舎内に整備するための基本設計を行いました。

1 歳出決算額

基本設計委託料 28,002,000円

庁舎整備工事請負費 19,277,940円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
基本設計委託料	庁舎新築及び既存庁舎改修等に係る基本設計	円 28,002,000 (6～7継続事業) (契約金額 70,400,000)

※契約金額を消防本部総務課とあん分

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	9	支所費	240,325,785 円	255,041,000 円	243,579,000 円

【岡崎支所始め7支所】

地域住民の身近な窓口として、各支所で戸籍・住民異動等の各種の届出受付及び証明交付並びに福祉関係等の事務を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費 236,055,443円

2 執行結果

戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度	対前年度比率
	件	件	件	%
【申請・届出】				
戸籍届出	3,134	3,192	3,223	101.0
住民異動届出	10,015	9,830	9,526	96.9
印鑑登録・廃止届出	5,698	5,827	5,988	102.8
外国人住居地届出	1,276	1,233	1,388	112.6
火葬許可申請	1,205	1,309	1,305	99.7
【証明書等交付】				
戸籍謄抄本等交付	33,641	36,310	35,521	97.8
住民票の写し等交付	56,221	51,499	46,954	91.2
住民票コード再交付	229	224	277	123.7
印鑑登録証明書交付	44,825	40,937	36,984	90.3
諸証明交付（身元証明等）	1,621	1,642	1,908	116.2
納税・資産証明書等交付	26,432	24,365	23,183	95.1
諸閲覧（名寄帳）	2,623	2,907	3,114	107.1
【マイナンバーカード関連】				
券面記載事項更新	5,239	5,618	6,847	121.9
署名用電子証明書発行・更新	5,823	16,807	26,990	160.6
利用者証明用電子証明書発行・更新	2,814	14,270	23,740	166.4
署名用暗証番号変更・再設定	1,744	4,514	7,639	169.2
利用者証明用暗証番号変更・再設定	1,773	3,419	4,801	140.4
【その他】				
税事務	373	379	321	84.7
福祉事務	14,313	16,467	13,272	80.6
国民健康保険ほか事務	23,356	23,021	21,696	94.2

※署名用電子証明書は、インターネットの申請等で作成・送信した電子文書が、利用者が作成した真正なものであり、利用者が送信したものであることを証明する仕組み。

※利用者証明用電子証明書は、マイナポータルへのログインやコンビニで証明書を取得する際などに、利用者本人であることを証明する仕組み。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	11	企画費	119,600,935 円	111,787,000 円	128,226,943 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
都市シンクタンク業務				43,988,205 円	46,816,000 円	45,845,694 円

【総合政策部企画課】

分野別課題の政策研究・立案に対して、学識者や有識者を招請し、学術的、専門的な助言・指導を行いました。また、分野横断的な政策研究・立案や公民連携による市の課題解決に向けた制度の構築を行うとともに、地域との連携活動や大学間連携を通して地域の課題解決等を行い地域の活性化を図るため、市内の大学で構成された岡崎大学懇話会に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

調査研究委託料	37,319,996円
建物賃借料	4,955,830円
岡崎大学懇話会事業費補助金	411,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎市SDGs 公民連携プラットフォーム等運営支援業務	行政課題の解決を通じて新たな市場の創出を図るための公民の対話の場であるプラットフォームの運営及びプラットフォームを自走化、拡大化するためのスキームの構築等を支援	5,600,000 円
産官学連携プロジェクト研究委託業務	新規事業を構想するために必要な知識や技術を学ぶ研究会を産官学連携で実施し、地域課題を解決できる人材を育成するとともに、本市の地域課題に資する事業モデル構想策定の支援を実施	28,050,000
サテライトオフィス利用料	全国に活動拠点を確保することで生産性を向上し、入居企業等との新たな出会いや関係性を構築するため、サテライトオフィスを設置	4,951,980

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
市政アドバイザー助言・指導等回数	10 回	9 回	5 回
調査研究委託料	32,462,200 円	11,653,376 円	37,319,996 円
岡崎大学懇話会事業費補助金	345,000 円	365,000 円	411,000 円

(2 総務費－1 総務管理費－11 企画費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
総合計画関連業務	10, 113, 646 円	10, 444, 000 円	10, 444, 000 円
【総合政策部企画課】			
第7次総合計画の前期計画期間が令和7年度末に終了することから、後期計画期間に向けて総合計画の見直しを行いました。			
1 主な歳出決算額			
委員報酬	207, 500円		
費用弁償	48, 340円		
総合計画策定支援委託料	9, 856, 000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
第7次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定支援業務	第7次岡崎市総合計画の中間見直しを踏まえた後期計画及び第2期岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を支援	9, 856, 000 円	

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額	
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	61, 232, 696 円	50, 997, 000 円	67, 492, 000 円	
【総合政策部企画課】				
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に充てるため、当該事業の実施のために受け入れた法人からの寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。				
1 歳出決算額				
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	61, 232, 696円			
2 執行結果				
基金の状況				
区分	6年度末現在高	積立額	取崩額	7年度末現在高
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	124, 561, 535 円	61, 232, 696 円	90, 658, 400 円	95, 135, 831 円
○積立額の内訳				
・寄附金収入	59, 550, 000円			
・利子収入	1, 682, 696円			

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
企業版ふるさと納税受付業務	2, 557, 306 円	2, 200, 000 円	2, 557, 306 円
【総合政策部企画課】			
企業版ふるさと納税による寄附を獲得するため、本社が市外に所在する企業に岡崎市まち・ひと・しごと創生推進計画の各事業を紹介するとともに、企業版ふるさと納税による寄附の働きかけを行いました。			
1 歳出決算額			
企業版ふるさと納税支援委託料	2, 557, 306円		

2 執行結果

年度別推移

マッチングによる企業版ふるさと納税の寄附状況

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現金	9 件	5,500,000 円	7 件	7,400,000 円	6 件	8,300,000 円
物品	0 件	0 円相当	2 件	4,183,000 円相当	1 件	4,074,120 円相当

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	12	情報化推進費	1, 243, 204, 647 円	1, 358, 250, 000 円	1, 287, 522, 000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
行政手続デジタル化推進業務				111, 257, 850 円	127, 273, 000 円	111, 370, 000 円

【総合政策部デジタル推進課】

「おかざきDXビジョン」に基づき、デジタル化による行政手続の利便性向上を推進しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	10, 040, 461円
キャッシュレス決済環境構築委託料	277, 200円
市民デジタルプラットフォーム構築委託料	100, 916, 816円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市民デジタルプラットフォーム構築委託料	行政サービスに関する疑問を解決するため、市公式ホームページと連携した行政ヘルプポータルを構築	100, 916, 816 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
デジタル活用地域社会推進業務	22, 276, 326 円	22, 843, 000 円	22, 843, 000 円

【総合政策部デジタル推進課】

情報格差の解消及びデジタル技術を活用したサービスの提供により、市民が等しくデジタル技術の恩恵を受けられる地域社会を推進しました。

1 主な歳出決算額

顧問参与報酬	2, 257, 200円
費用弁償	908, 980円
デジタル活用地域社会推進委託料	18, 846, 146円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
スマートシティモデルプロジェクト支援	データを活用した出店者誘導テストマーケティングや、再開発後の人流・車流を予測する3D都市開発シミュレーターの実証実験を支援	4, 950, 000 円
モデル町内会試行	モデル町内会を選定し、デジタルを活用した町内会活動の利便性向上や役員の負担軽減を試行	9, 100, 146
オープンデータ活用推進	統計データや、スマートシティ事業で取得したデータをオープンデータサイトで公開し、データ利活用を推進	4, 400, 000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
モデル町内会数	6 町内会	33 町内会	55 町内会
モデル学区数	0 学区	0 学区	5 学区

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域情報通信基盤整備業務	47,703,141 円	57,369,000 円	57,369,000 円

【総務部情報システム課】

令和2～3年度に光ファイバ（F T T H）化を行った市街化調整区域（大平・東部・六ツ美）において、C A T V 網の旧設備（H F C 方式）のうち、主に東部エリアで不要となった伝送路設備の撤去及び東部サブセンターの解体工事を行いました。

1 歳出決算額

施工監理委託料	2,474,441円
伝送路撤去工事請負費	45,228,700円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

業務名	内容	金額
市街化調整区域（東部）伝送路等 撤去工事監理業務	伝送路撤去及び東部サブセンター 解体工事に係る施工監理	2,474,441 円

(2) 工事請負費

業務名	内容	金額
市街化調整区域（東部）伝送路等 撤去工事	伝送路撤去及び東部サブセンター 解体工事	45,228,700 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	14	諸費	760,267,359 円	888,819,000 円	888,819,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市税等過誤納金還付金・加算金業務				760,117,359 円	888,669,000 円	888,669,000 円

【財務部納税課】

公金の取扱事務を適正に執行するため、過誤納になった市税等の還付払戻しを行いました。

1 歳出決算額

市税等過誤納金払戻金 760,117,359円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
市税等過誤納金払戻金	1,639,724,123	633,503,014	757,731,259
還付加算金	1,984,500	1,880,400	2,386,100
計	1,641,708,623	635,383,414	760,117,359

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自治振興費	197, 194, 564 円	204, 108, 000 円	199, 743, 000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域支援業務				13, 297, 650 円	15, 547, 000 円	13, 947, 000 円

【市民安全部市民協働推進課】

地域の諸問題の解決及び地域コミュニティの活性化のため、地縁組織が行う地域活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	1, 162, 370円
複写機賃借料	797, 280円
地域協働推進事業費補助金	11, 338, 000円

2 執行結果

地域協働推進事業費補助金

区分	内容	交付先	金額
中央	あいさつ運動、学区文化祭記念誌発行事業、交通安全教室・自転車教室、防犯（防災）セミナー、特殊詐欺防止事業、組織運営活性化事業、環境美化活動、地域ガイドブック作成事業	梅園学区総代会 始め14件	2, 716, 000 円
岡崎支所	広報誌の発行、広報事業、地域パトロール活動、防犯安全活動	羽根学区総代会 始め7件	1, 475, 000
大平支所	環境美化活動、地域活性化事業、コミュニティ活性化・健康増進事業、地域住民交流推進事業	男川学区総代会 始め5件	1, 250, 000
東部支所	環境整備事業、夏祭り盆踊り大会事業、自主運営バス運行事業、まちづくり事業	竜谷学区総代会 始め5件	1, 000, 000
岩津支所	環境整備事業、地域文化継承夏祭り事業、防災環境強化事業、防災知識向上事業	恵田学区総代会 始め6件	1, 486, 000
矢作支所	地域防災活動事業、まちづくり事業、デジタル化推進事業、体育事業の推進事業	矢作東学区防災防 犯協会 始め6件	1, 250, 000
六ツ美支所	防犯パトロール事業、防災対策事業、防犯カメラ維持管理事業、地域活性化事業、クリーンアップ活動事業	六ツ美中部学区防 犯パトロール隊 始め7件	1, 000, 000
額田支所	環境美化活動事業、納涼盆踊り大会事業、安心・安全な町づくり推進事業、冊子製作事業	夏山総代会 始め6件	1, 161, 000
計			56 件 11, 338, 000

(2 総務費－2 総務諸費－1 自治振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市総代会連絡協議会支援業務	162, 050, 843 円	163, 297, 000 円	162, 154, 000 円

【市民安全部市民協働推進課】

町総代の組織的な連絡調整が行えるよう、また市全体の町内会活動の円滑な運営を図るため、岡崎市総代会連絡協議会の運営を支援しました。

1 主な歳出決算額

町内会業務委託料153, 867, 555円

学区総代会業務委託料5, 898, 140円

総代会連絡協議会業務委託料1, 600, 000円

2 執行結果

年度別推移

区分	内容	5 年度	6 年度	7 年度
町内会業務委託料	広報広聴に関する補完業務及び行政事務事業の連絡調整	152, 192, 615 円	153, 118, 925 円	153, 867, 555 円
学区総代会業務委託料	学区内コミュニティ活動推進のための連絡調整	5, 898, 140	5, 904, 530	5, 898, 140
総代会連絡協議会業務委託料	総代会連絡協議会の運営及び総会・会議等の開催に係る事務	1, 600, 000	1, 600, 000	1, 600, 000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地区集会施設整備事業補助業務	5, 325, 000 円	7, 025, 000 円	7, 025, 000 円

【市民安全部市民協働推進課】

町内会活動の円滑化と活性化を図るため、地域の拠点となる集会施設の新設、改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地区集会施設整備事業費補助金5, 325, 000円

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	補助対象	内容
地区集会施設整備事業費補助金	新築・改修	世帯数区分に応じた補助率5. 4／10、4. 5／10、2. 7／10（補助限度額630万円、675万円、765万円、855万円） ※要件に該当するバリアフリー化工事と耐震補強工事は、上乗せした補助率6／10、5／10、3／10
	用地	補助率2. 7／10（補助限度額810万円）
	耐震診断	昭和56年5月31日以前に建築工事が着手された集会施設を対象 補助率1／2（補助限度額 木造10万円、非木造50万円）

(2 総務費－2 総務諸費－1 自治振興費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付件数	小呂町内会始め14件 (新築1、改修11、診断2、 土地取得0)	中五丁目町内会始め12件 (新築1、改修10、診断0、 土地取得1)	中大門町内会始め14件 (新築0、改修11、診断3、 土地取得0)
金額	17,126,000 円	22,444,000 円	5,325,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	2	安全安心推進費	227,910,845 円	181,469,000 円	249,680,393 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
防犯灯新設業務				7,964,000 円	8,004,000 円	8,004,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

夜間における犯罪の発生を防止するため、必要な箇所へ防犯灯の設置を行いました。

1 歳出決算額

防犯灯新設工事請負費 7,964,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
防犯灯新設	L E D 灯10W以下 105 灯	7,964,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
新設灯数	219 灯	172 灯	105 灯
総設置灯数	27,556 灯	27,767 灯	27,880 灯
金額	13,654,300 円	11,188,650 円	7,964,000 円

※総設置灯数は廃止、開発等の移管を含む。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域防犯カメラ維持管理補助業務	4,111,990 円	4,287,000 円	4,287,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

犯罪抑止のため学区総代会が設置・運営する地域防犯カメラの維持管理費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域防犯カメラ維持管理費補助金 4,111,990円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	金額
地域防犯カメラ維持管理費補助金	防犯カメラの維持管理に必要な費用の一部を補助	梅園学区総代会 始め29団体	4,111,990 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付申請団体数	29 学区	30 学区	29 学区
維持管理実施台数	284 台	288 台	287 台
金額	4,041,880 円	4,195,550 円	4,111,990 円

(2 総務費－2 総務諸費－2 安全安心推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防犯灯電灯料補助業務	1, 229, 921 円	1, 494, 000 円	1, 494, 000 円
【市民安全部防犯交通安全課】			
夜間における市民の安全・安心を確保するため、商店街等が保有する街路灯の電灯料に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
防犯灯電灯料補助金 1, 229, 921円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	7 年度		
交付申請団体数	29 団体		
補助対象灯数	299 灯		
金額	1, 229, 921 円		
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活安心推進業務	12, 162, 673 円	8, 382, 000 円	12, 319, 000 円
【市民安全部防犯交通安全課】			
市民一人一人の防犯意識の醸成を図るため、迅速な犯罪情報の配信及び防犯対策に関する取組を推進するとともに、物価高騰の影響を受ける自主防犯活動団体への支援として、活動に必要な防犯資材を配布しました。			
1 主な歳出決算額			
消耗品費 6, 905, 932円			
通信運搬費 264, 550円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
防犯ブザー配布事業	市内小学1年生に対して防犯ブザーを配布	1, 996, 500 円	
自主防犯団体活動支援事業	自主防犯活動団体に対してベストやLEDタックルバンド、誘導旗等の防犯資材を配布	4, 195, 235	
防犯情報メール配信事業	岡崎市防犯情報メールマガジンを活用し、犯罪発生状況や不審者情報等を迅速に配信	264, 550	

(2 総務費－2 総務諸費－2 安全安心推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特殊詐欺対策装置購入補助業務	1,961,000 円	2,004,000 円	2,004,000 円
【市民安全部防犯交通安全課】			
特殊詐欺未然防止のため、高齢者が購入した対策機器に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
特殊詐欺対策装置購入費補助金	1,961,000円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付件数	393 件	382 件	353 件
交付金額	2,527,000 円	2,408,000 円	1,961,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防犯用具等購入補助業務	13,852,000 円	0 円	32,500,000 円
【市民安全部防犯交通安全課】			
多発する侵入盗や自動車盗などの被害に対する緊急対策として、市民の防犯意識の醸成促進及び防犯対策の強化を図るため、家庭で使用する防犯用具等の購入費の一部に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
防犯用具等購入費補助金	13,852,000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	7 年度		
交付申請件数	1,636 件		
金額	13,852,000 円		
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
犯罪被害者等支援業務	729,440 円	53,000 円	753,000 円
【市民安全部防犯交通安全課】			
岡崎市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等への支援金の交付、職員向け研修を行いました。			
1 主な歳出決算額			
講師等報償金	25,460円		
犯罪被害者等支援金	700,000円		
2 執行結果			
(1) 犯罪被害者等支援金の交付状況			
区分	件数	交付額	
	件	円	
遺族支援金	2	600,000	
重傷病支援金	1	100,000	

(2 総務費－2 総務諸費－2 安全安心推進費)

(2) 年度別推移

区分	6 年度	7 年度
	円	円
遺族支援金	0	600,000
重傷病支援金	100,000	100,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防犯対策基金積立金	15,456,314 円	220,000 円	15,458,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

防犯対策に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

防犯対策基金積立金 15,456,314円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
防犯対策基金	27,294,283 円	15,456,314 円	14,000,000 円	28,750,597 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 15,124,000円
- ・ 利子収入 332,314円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	3	男女共同参画費	34,073,989 円	34,594,000 円	35,008,603 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
女性活躍推進業務				4,604,989 円	4,352,000 円	4,632,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

女性活躍推進法に基づき、職業生活を始めたあらゆる分野での女性の活躍を支援するため、女性活躍推進アドバイザーの派遣、女性の就労や起業を支援するセミナーの実施、テレワーク就労支援事業等を行いました。

1 主な歳出決算額

講師等報償金	1,230,480円
表彰賞賜金	500,000円
女性就労支援委託料	1,999,470円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
アドバイザー派遣事業	女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組む事業者を支援するため、アドバイザーを派遣し、多様な働き方を促進する事業を実施	570,000 円
女性活躍推進セミナー・テレワーク就労支援事業	女性活躍を推進するため、再就職・職場復帰を支援するセミナーや起業について学ぶセミナー等を実施。また、女性の就労支援及び事業者の労働力不足の解消を図るため、テレワークに必要な知識・スキルを学ぶセミナーやウィズ認証事業者と連携したマッチングイベントを実施	3,222,424

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
DV・家庭相談業務	22,967,200 円	22,830,000 円	23,300,603 円

【こども家庭センター】

市民からのあらゆる悩みに対して、面接相談、電話相談及び法律相談を実施しました。また、DV被害者の自立支援を推進するため、相談、緊急時の安全確保及び一時保護を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	12,852,695円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	4,970,634円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	3,058,643円

2 執行結果

年度別推移

(1) 相談件数

区分		5 年度	6 年度	7 年度
D V ・ 女性相談（面接・電話）		件 1, 003	件 1, 004	件 873
	うちD V 相談	452	370	328
男性相談（電話）		36	50	74
	うちD V 相談	4	8	8
女性のための法律相談 （第2・第4金曜日各4枠）		107	69	68
	うちD V 相談	43	33	29

(2) 保護等件数

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	世帯	人	世帯	人	世帯	人
一時保護	4	8	4	10	2	5
うちD V 被害	4	8	3	9	2	5
緊急宿泊	2	4	1	2	0	0
うちD V 被害	2	4	1	2	0	0

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	4	市民相談費	86,174,946 円	90,949,000 円	88,371,570 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
外国人相談業務				55,797,241 円	58,754,000 円	56,149,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

約15,000人の外国人市民が地域の一員として安心して暮らすことができる環境を築くため、多言語（窓口職員によるポルトガル語、英語、中国語、フィリピン語、スペイン語及びベトナム語とタブレット端末を用いた多言語の通訳サービスによる14言語）に対応した相談窓口を設置するとともに、市が作成する行政文書の翻訳を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	17,453,824円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	16,545,611円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	6,793,854円

2 執行結果

年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
行政相談	16,438	18,163	16,626
生活相談	322	315	368

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	6	都市交流諸費	7,601,004 円	10,349,000 円	8,232,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
外国人市民支援事業補助業務				85,000 円	150,000 円	150,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

外国人市民と日本人市民相互の交流及び外国人市民との多文化共生社会の構築を促進する活動をしている市民活動団体へ補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

外国人市民支援事業費補助金 85,000円

2 執行結果

(1) 交付状況（交付先：5団体）

内容	金額
	円
外国人市民との交流を深めるためのイベント（夏まつり等）を実施	36,000
日本語教室開催（土曜日）による外国人市民への学習支援・指導	24,000
日本語教室開催（木・日曜日）による外国人市民への学習支援・指導	20,000
英語または日本語による外国文化の紹介等	4,000
日本語教室開催（土曜日）及びイベント開催による外国人市民への学習支援・指導	1,000
計	85,000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
交付団体数	5団体	6団体	5団体
交付金額	103,000 円	105,000 円	85,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	7	会館施設費	1,775,475,916 円	1,973,655,000 円	1,795,234,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
シビックセンター施設整備業務				1,190,768,989 円	1,382,044,000 円	1,190,769,000 円

【社会文化部文化振興課】

シビックセンターの老朽化した設備について、安全で快適な利用環境を維持するため、更新及び修繕工事を行いました。

1 歳出決算額

施工監理委託料	14,500,000円
施設整備工事請負費	1,175,810,000円
市産材調達管理基金繰出金	458,989円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

区分	内容	金額
岡崎市シビックセンター改修工事 監理業務	施工監理業務 一式	14,500,000 円 (7～8継続事業) (契約金額 28,050,000)

(2) 工事請負費

区分	内容	金額
岡崎市シビックセンター改修工事	建築、電気設備、 機械設備、昇降機 設備工事	1,168,000,000 円 (6～8継続事業) (契約金額 2,232,797,600)
岡崎市シビックセンター舞台吊物 機構改修工事	吊物機構改修工事	7,810,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	9	地域交流センター費	225,889,728 円	225,629,000 円	228,569,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岩津地域活動拠点施設整備業務				5,434,000 円	5,500,000 円	5,500,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

地域活動拠点施設（仮称）岩津センターの整備に向けて、集約意見の分析やワークショップ等による拠点施設の機能検討を行いました。

1 歳出決算額

基本計画策定支援委託料 5,434,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
地域活動拠点施設（仮称） 岩津センター整備検討業務	既存施設の現状整理、過年度に聴取した意見の分析及びワークショップ開催による拠点施設に必要な機能を検討	5,434,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	12	中山間地域振興費	74,315,360 円	82,975,000 円	83,066,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中山間地域活性化業務				29,144,337 円	32,802,000 円	32,826,000 円

【経済振興部中山間政策課】

「中山間地域活性化計画～オクオカイノベーション2030～」に基づき、移住・定住促進、地域活性化を図るため、移住相談窓口運営、イベント開催、施設改修などを行いました。

1 主な歳出決算額

中山間地域活性化委託料	9,241,760円
地区別計画及び施設活用計画策定支援委託料	14,509,000円
施設整備工事請負費	3,113,000円

2 執行結果

区分	内容	金額
移住相談窓口運営委託業務	移住相談窓口「もりまっち」の運営	4,866,400 円
恵田学区地区別計画策定支援業務	恵田学区地区別計画の策定に係る住民の意識調査、ワークショップの開催及び計画素案の作成	3,091,000
オクオカ活性化拠点施設再生整備計画策定業務	ホテル学校の利活用向上に向けた各種調査の実施及び再整備の検討	5,720,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
山村振興業務	12,246,944 円	14,880,000 円	14,880,000 円

【経済振興部中山間政策課】

人口減少や高齢化が進む額田地域において、地域外の人材を誘致し、その定住・定着の促進及び地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊を委嘱しました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金	5,800,000円
愛知県交流居住センター負担金	500,000円
地域おこし協力隊活動費補助金	5,826,944円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 地域おこし協力隊の委嘱の状況

区分	職務の内容	人数
地域おこし協力隊	地域資源の発掘や振興に関する活動 額田地域の魅力の情報発信 地域行事等コミュニティ活動に関する支援 移住・定住に向けた交流事業に関する活動	3 人

(2 総務費－2 総務諸費－12 中山間地域振興費)

イ 補助金の状況

区分	内容	金額
地域おこし協力隊 活動費補助金	地域おこし協力隊の活動に係る住居費、旅費、 車両の賃借料、通信費、消耗品費、研修費の 補助	5,826,944 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
地域おこし協力隊 活動費補助金	4,184,020 円	4,607,528 円	5,826,944 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	13	定額減税補足給付金給付事業費	1,282,504,129 円	1,253,500,000 円	1,282,622,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
定額減税補足給付金給付業務				1,280,973,443 円	1,251,017,000 円	1,281,091,000 円
職員給与費等				1,530,686 円	2,483,000 円	1,531,000 円

【福祉部福祉政策課】

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえて、令和6年度に実施した定額減税を補足する給付として、控除不足額がある対象者へ控除不足額分の給付金（1万円の位で切上げ）を支給しました。

1 主な歳出決算額

支払事務手数料	4,536,510円
給付事務委託料	112,227,249円
定額減税補足給付金	1,163,980,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
業務一式	支給対象者データ作成、支給状況管理、書類デザイン、送付文書作成、文書発送、書類審査、支払いデータ作成、窓口対応、コールセンター	112,227,249 円

(2) 年度別推移

区分	6 年度	7 年度
支給件数	60,677 件	40,953 件
支給総額	2,543,350,000 円	1,163,980,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	4	1	戸籍住民基本台帳費	1, 144, 053, 544 円	1, 185, 084, 000 円	1, 193, 979, 000 円

【市民安全部市民課】

戸籍法、住民基本台帳法等の法令に基づき、各種の申請・届出の受理、身分関係・居住関係等の記録及び管理、各種の証明書交付、マイナンバーカードの交付等を行いました。

住民基本台帳業務では、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき標準準拠システムへの移行作業を行いました。

戸籍業務では、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき標準準拠システムへの移行作業を行いました。また、令和8年4月1日に施行される民法等の改正に対応するため戸籍に離婚後の父母双方を親権者として定めることや、氏名の振り仮名を記録するためのシステム改修を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費	469, 412, 270円
住民記録システム開発委託料	405, 217, 626円
戸籍情報システム改修委託料	103, 308, 000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
住民記録システム 開発委託料	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき標準準拠システムへの移行作業を実施	円 405, 217, 626 (6～7継続事業) (契約金額 441, 570, 426)
戸籍情報システム 改修委託料	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき標準準拠システムへの移行作業を実施	87, 978, 000
	令和8年4月1日に施行される民法等の改正に対応するため離婚後の父母双方を親権者として定めることに必要なシステム改修を実施	8, 855, 000
	令和7年5月26日に施行された戸籍法の改正に対応するため戸籍に氏名の振り仮名を記録するに当たり、これを一括して処理するために必要なシステム改修を実施	6, 475, 000

(2) 戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度	対前年度比率
	件	件	件	%
【申請・届出】				
戸籍届出	12,334	12,197	14,015	114.9
住民異動届出	46,113	46,166	48,091	104.2
印鑑登録・廃止届出	17,081	17,035	15,947	93.6
外国人住居地届出	4,698	4,693	4,774	101.7
火葬許可申請	2,481	2,580	2,672	103.6
自動車臨時運行許可申請	1,218	1,130	1,380	122.1
【証明書等交付】				
戸籍謄抄本等交付	56,193	60,508	56,139	92.8
住民票の写し等交付	98,074	97,007	91,106	93.9
住民票コード再交付	111	135	239	177.0
印鑑登録証明書交付	25,559	24,038	21,886	91.0
諸証明交付（身元証明等）	2,106	2,259	2,486	110.0
特別永住者証明書交付	111	104	178	171.2
住民基本台帳の一部の写しの閲覧	1,673	1,670	3,844	230.2
納税・資産証明書等交付	19,080	19,912	19,079	95.8
諸閲覧（名寄帳）	224	284	187	65.8
コンビニ交付（住民票の写し）	42,611	46,497	56,057	120.6
コンビニ交付（戸籍の附票）	976	1,099	1,248	113.6
コンビニ交付（印鑑登録証明書）	34,600	38,393	44,795	116.7
コンビニ交付（戸籍証明書）	12,047	11,793	11,058	93.8
【マイナンバーカード関連】				
券面記載事項更新	13,347	14,408	16,907	117.3
署名用電子証明書発行・更新	15,628	28,540	40,349	141.4
利用者証明用電子証明書発行・更新	5,637	19,089	28,654	150.1
署名用暗証番号変更・再設定	5,924	9,212	13,106	142.3
利用者証明用暗証番号変更・再設定	3,947	5,384	6,660	123.7
マイナンバーカード交付	49,011	36,508	53,356	146.1

※署名用電子証明書は、インターネットの申請等で作成・送信した電子文書が、利用者が作成した真正なものであり、利用者が送信したものであることを証明する仕組み。

※利用者証明用電子証明書は、マイナポータルへのログインやコンビニで証明書を取得する際などに、利用者本人であることを証明する仕組み。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	社会福祉総務費	3,673,409,872 円	4,252,965,000 円	4,288,115,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉協議会運営等補助業務				105,381,000 円	105,381,000 円	105,381,000 円

【福祉部福祉政策課】

多様化する福祉ニーズに対応し、市民福祉の増進を図るため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が実施する社会福祉活動推進事業等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

社会福祉協議会運営費等補助金 105,381,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

事業名	内容	金額
社会福祉活動推進事業	共同募金事業、善意銀行資金貸付事務、福祉活動推進、第4次地域福祉計画の推進、学区福祉委員会の支援、その他社会福祉協議会の全般的な事業	93,173,000 円
ボランティア事業	地域社会におけるボランティア活動が自主的、永続的に展開されることを確保するため、ボランティア養成講座、ボランティア団体への助成等を実施	2,446,000
日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的・精神障がい者など判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助等を実施	6,572,000
法人後見事業	個人による後見支援では支援する側の負担が大きく、支援者が得られにくい場合に、被後見人が適切に制度を利用できるよう法人が後見人となる事業	3,190,000
計		105,381,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
社会福祉協議会運営費等補助金	101,325,331 円	103,160,452 円	105,381,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務	40,461,816 円	40,900,000 円	41,210,000 円

【福祉部福祉政策課】

地域における住民の福祉の増進のため、民生委員（37地区、定数575人（R7.12.1～、579人））の相談・支援、調査・連絡等の活動に関する支援及び活動実費に係る報償金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

民生委員等関係報償金 37,677,240円

2 執行結果

年度別推移 （注）件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(3 民生費－1 社会福祉費－1 社会福祉総務費)

(1) 相談・支援活動状況

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	件	件	件
在宅福祉	856	648	547
介護保険	409	480	324
健康・保健医療	1,224	1,297	1,096
子育て・母子保健	694	703	664
子どもの地域生活	1,193	1,674	1,691
子どもの教育・学校生活	891	632	656
生活費	245	254	219
年金・保険	29	29	61
仕事	56	57	73
家族関係	625	537	405
住居	233	194	134
生活環境	533	614	567
日常的な支援	3,116	3,050	3,044
その他	4,228	3,900	3,505
計	14,332	14,069	12,986

(2) 調査・連絡活動状況

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	件	件	件
調査・実態把握	22,406	20,035	17,211
行事・事業・会議への参加・協力	11,674	12,076	10,923
地域福祉活動・自主活動	31,848	32,200	30,948
民生委員児童委員協議会運営・研修	17,278	17,844	18,487
証明（調査・確認等）事務	746	683	795
要保護児童の発見の通告・仲介	88	112	107
計	84,040	82,950	78,471

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	5 年度	6 年度	7 年度
活動日数	81,106 日	81,657 日	79,294 日
訪問回数	89,231 回	83,733 回	80,811 回

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会活動補助業務	4,067,015 円	4,324,000 円	4,324,000 円

【福祉部福祉政策課】

地域における住民の福祉の増進のため、岡崎市民生委員児童委員協議会の会議の開催及び活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民生委員児童委員協議会活動費補助金 4,067,015円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
民生委員児童委員協議会の運営	均等割 37地区 (37,000円／地区) 人数割 574人 (300円×12か月／人)	岡崎市民生委員児童委員協議会	円 3,323,170
地域福祉の推進に関する活動	対象地区数 20地区 (補助率10／10 上限40,000円)		743,845
計			4,067,015

(2) 年度別推移

区分		5年度	6年度	7年度
民生委員児童委員協議会の運営	金額	3,300,719 円	3,329,198 円	3,323,170 円
地域福祉の推進に関する活動	地区数	22 地区	20 地区	20 地区
	金額	913,874 円	929,816 円	743,845 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
更生保護支援団体等補助業務	1,552,000 円	1,597,000 円	1,597,000 円

【福祉部福祉政策課】

犯罪を犯した者の更生を援助するとともに、犯罪予防のための世論の啓発及び安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図るため、市内の更生保護支援団体等が行う事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

更生保護支援団体等補助金 1,552,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業内容	金額
岡崎保護区保護司会	地域別定例研修、「社会を明るくする運動」及び「薬物乱用防止運動」街頭広報活動、全体交流研修並びに更生保護サポートセンターの賃料など	円 1,174,000
岡崎保護区 更生保護女性会	奉仕・清掃活動、「社会を明るくする運動」及び「薬物乱用防止運動」街頭広報活動など	45,000
更生保護法人 岡崎自啓会	更生保護施設の運営	333,000
計		1,552,000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
更生保護支援団体等補助金	1,552,000 円	1,552,000 円	1,552,000 円

(3 民生費－1 社会福祉費－1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
遺族連合会補助業務	314,000 円	400,000 円	400,000 円

【福祉部福祉政策課】

戦没者遺族の援護のため、岡崎市遺族連合会の研修会費、役員会費その他経常的な運営に要する経費、戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

遺族連合会補助金 314,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 交付状況

区分	内容	交付先	金額
遺族連合会補助金	戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費	岡崎市遺族連合会	314,000 円

イ 活動状況

交付先	主な活動状況
岡崎市遺族連合会	岡崎市遺族連合会総会の開催 岡崎市平和祈念式への参加 愛知県追悼式遺族大会への参加 全国戦没者遺族大会への参加 愛知県及び三河部の役員会への参加 地区学区追悼式の開催 岡崎城公園誠忠碑前清掃奉仕

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
遺族会員数	1,206 人	607 人	515 人
交付金額	432,000 円	397,000 円	314,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
原爆被爆者健康管理補助業務	32,000 円	40,000 円	40,000 円

【福祉部福祉政策課】

岡崎市に居住する原爆被爆者が健康管理のために被爆地で受診する健康診断に必要な交通費等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

原爆被爆者健康管理補助金 32,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
原爆被爆者健康管理補助金	原爆被爆者の健康管理に要する経費 (広島市内原爆専門病院受診旅費 1人分 32,000円)	32,000 円

(3 民生費－1 社会福祉費－1 社会福祉総務費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付人数	0 人	1 人	1 人
交付金額	0 円	33,000 円	32,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
福祉基金積立金	50,489,602 円	1,322,000 円	50,512,000 円

【福祉部福祉政策課】

福祉に必要な経費の財源に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

福祉基金積立金 50,489,602円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
福祉基金	168,320,760 円	50,489,602 円	3,300,000 円	215,510,362 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 48,188,844円
- ・ 利子収入 2,300,758円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉推進業務	11,152,453 円	8,434,000 円	12,034,000 円

【福祉部ふくし相談課／福祉部福祉政策課】

第4次岡崎市地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図りました。また、重層的支援体制整備事業に位置づけられた地域づくり事業として、世代や属性を超えた居場所やつながりづくりを実施しました。

1 主な歳出決算額

地域づくり支援委託料 3,765,080円
 孤独・孤立対策推進委託料 1,203,400円
 子ども食堂等運営費支援金 2,980,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託料	住民による共助の取組を活性化させるため、子ども食堂等居場所の確保、地域との連携の仕組みづくりを実施	3,300,000 円

(2) 支援金の状況

区分	内容	支援団体数	金額
子ども食堂等運営費支援金	子ども食堂等又はフードバンクの経済的負担を軽減することにより、子ども食堂等の居場所や食事の提供機会の安定的な確保を図るための運営費の支援	28 団体	2,980,000 円

(3) 年度別推移

子ども食堂等支援

区分	5 年度	6 年度	7 年度
生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託料	6,325,000 円	7,078,500 円	3,300,000 円
子ども食堂等数	33 件	42 件	45 件
子ども食堂等新規開設数	11	10	5
相談件数	1,621	386	631

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉活動支援事業補助業務	9,200,000 円	9,200,000 円	9,200,000 円

【福祉部ふくし相談課】

学区福祉委員会への地域福祉活動費を助成するため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が推進する地域福祉推進事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域福祉活動支援事業費補助金 9,200,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
学区福祉委員会数	46 委員会	46 委員会	46 委員会
地域福祉活動支援事業費補助金	9,200,000 円	9,200,000 円	9,200,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
相談支援機関等支援業務	37,145,556 円	37,560,000 円	37,234,000 円

【福祉部ふくし相談課】

福祉総合相談体制を推進するため、相談に来られない方へのアウトリーチによる継続的支援、社会とつながるための参加支援及び関係機関の役割を整理・調整する取組を行いました。

1 主な歳出決算額

普通旅費 5,360円

通信運搬費 1,432,688円

伴走型支援事業委託料 35,705,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
伴走型支援事業	ひきこもりの状態になるなどして必要な支援が届いていない人にアウトリーチ等を通じた継続的支援や本人ニーズと地域資源を調整し社会参加の実現を図る参加支援を実施	35,705,000 円

(3 民生費－1 社会福祉費－1 社会福祉総務費)

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
アウトリーチ対応件数	68	96	39
(内、プラン作成件数)	2	21	22
参加支援対応件数	17	40	13
(内、プラン作成件数)	3	1	10
多機関協働対応件数	120	109	104
(内、プラン作成件数)	38	14	25

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活困窮者自立相談支援業務	60,170,681 円	61,057,000 円	61,057,000 円

【福祉部ふくし相談課】

生活困窮者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を把握した上で、関係事業・関係機関との連携による自立に必要な支援を行いました。

1 主な歳出決算額

自立相談支援委託料	43,343,080円
家計改善支援委託料	7,915,028円
就労準備支援委託料	6,870,600円

2 執行結果

年度別推移

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
相談受付件数	1,146	1,484	1,417
新規相談受付件数	609	662	744
プラン作成件数	233	256	310

(2) 家計改善支援事業

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
相談受付件数	405	592	950
プラン作成件数	10	15	45

(3) 就労準備支援事業

区分	5年度	6年度	7年度
プラン作成件数	24 件	17 件	33 件

(4) 地域居住支援事業

区分	6年度	7年度
プラン作成件数	30 件	30 件

(5) ホームレス自立支援事業

区分	5 年度	6 年度	7 年度
巡回訪問日数	51 日	51 日	32 日
面接相談件数	37 件	34 件	20 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	国民年金事務費	80,652,966 円	84,726,000 円	90,005,000 円

【福祉部国保年金課】

国民年金被保険者の資格取得及び喪失の処理を行いました。

1 主な歳出決算額

一般職員人件費	40,654,605円
通信運搬費	12,252,509円
会計年度任用職員報酬（ロングパート）	4,657,704円

2 執行結果

年度別推移

(1) 国民年金加入者数

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	人	人	人
第1号被保険者（自営業等）	35,264	35,249	34,625
任意加入被保険者	443	463	519
計	35,707	35,712	35,144

(2) 国民年金事務処理状況

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	件	件	件
資格取得届ほか受付	8,375	8,287	7,948
免除該当・消滅届受付	454	438	450
免除・納付猶予申請書受付	2,278	2,258	2,300
学生納付特例申請書受付	518	470	354
老齢基礎年金等裁定請求書受付	1,117	1,261	1,166
年金相談（来訪・電話）	223	188	266

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	3	障がい者福祉費	11,518,003,456 円	11,272,365,000 円	11,787,551,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉サービス費等支給業務				8,329,317,836 円	7,990,094,000 円	8,397,727,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス費等の給付を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい福祉サービス費等審査支払手数料	6,876,834円
障がい福祉サービス費	8,281,523,221円
療養介護医療給付費	39,239,161円

2 執行結果

(1) 障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
	件	円
居宅介護	7,957	1,377,542,560
重度訪問介護	292	160,951,651
行動援護	618	27,834,570
同行援護	713	29,992,206
療養介護	553	145,186,675
生活介護	8,648	1,838,989,004
短期入所	2,392	97,634,997
施設入所支援	2,513	477,740,351
共同生活援助	4,539	1,021,881,671
宿泊型自立訓練	127	17,619,443
自立生活援助	56	879,106
自立訓練（機能訓練）	17	2,077,009
自立訓練（生活訓練）	531	75,940,079
就労移行支援	1,903	361,762,657
就労継続支援（A型）	2,661	495,596,590
就労継続支援（B型）	13,899	2,007,624,591
就労定着支援	352	11,792,847
計画相談支援	7,071	128,830,427
就労選択支援	25	1,646,787
計	54,867	8,281,523,221

(2) 療養介護医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
療養介護医療給付費	533 件	39,239,161 円

(3) 高額障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい福祉サービス費	365 件	1,036,875 円

(3 民生費－1 社会福祉費－3 障がい者福祉費)

(4) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
障がい福祉サービス費	48,321 件	51,366 件	54,867 件
	6,368,570,623 円	7,239,746,248 円	8,281,523,221 円
療養介護医療給付費	492 件	515 件	533 件
	35,419,034 円	37,832,528 円	39,239,161 円
高額障がい福祉サービス費	458 件	500 件	365 件
	2,001,060 円	1,913,412 円	1,036,875 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
身体障がい児・者補装具費支給業務	61,915,108 円	81,775,000 円	81,775,000 円

【福祉部障がい福祉課】

身体の機能障がいを補うための補装具の購入又は修理に要する費用についての補装具費の給付と、身体障がい者手帳の交付の対象とならない18歳以下の軽・中等度難聴児に対する補聴器の購入又は修理に要する費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

身体障がい児・者補装具費支給費	61,170,127円
難聴児補聴器購入費助成費	744,981円

2 執行結果

(1) 身体障がい児・者補装具費の給付状況

区分	購入件数	修理件数	公費負担額
	件	件	円
補聴器	145	72	12,653,684
車椅子	34	62	11,780,892
義肢	11	26	11,667,290
装具	89	11	8,737,855
座位保持装置	15	8	8,833,005
その他（電動車椅子・歩行器等）	59	36	7,497,401
計	353	215	61,170,127

(2) 年度別推移

ア 身体障がい児・者補装具

区分	5年度	6年度	7年度
購入件数	408 件	428 件	353 件
修理件数	248 件	279 件	215 件
公費負担額	70,742,765 円	78,920,955 円	61,170,127 円

イ 難聴児補聴器

区分	5年度	6年度	7年度
購入件数	6 件	7 件	9 件
修理件数	12 件	12 件	10 件
公費負担額	578,513 円	617,209 円	744,981 円

(3 民生費－1 社会福祉費－3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者共同生活援助事業補助業務	11,881,210 円	11,902,000 円	11,902,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者共同生活援助事業（グループホームの運営）を支援するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者共同生活援助事業費補助金 11,881,210円

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	内容	金額
		円
社会福祉法人愛恵協会（2事業所）	所定の要件を	5,325,714
社会福祉法人みかわ	満たす共同生	309,112
社会福祉法人憩の郷	活援助事業所	139,314
特定非営利活動法人ハートフルフレンズ	がその利用者	850,564
特定非営利活動法人四ツ葉の会	に対し、補助	131,214
社会福祉法人愛知県厚生事業団	対象となる土	273,938
社会福祉法人愛知玉葉会	日休日にサー	1,849,310
特定非営利活動法人バウムカウンセリングルーム（4事業所）	ビスを提供し	931,188
特定非営利活動法人くらし応援ネットワーク（4事業所）	た日数に応じ	268,212
社会福祉法人岩崎学園	て人件費等の	24,134
社会福祉法人豊橋市福祉事業会（2事業所）	事業費を補助	378,702
特定非営利活動法人いまから		154,938
社会福祉法人アパティア福祉会		246,314
社会福祉法人あざみ会		139,314
社会福祉法人けやきの会		170,348
社会福祉法人歩々の会		269,334
社会福祉法人無門福祉会（2事業所）		293,266
特定非営利活動法人ライフパートナー		126,294
計		11,881,210

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付件数	18 件	18 件	18 件
交付金額	11,254,386 円	11,509,527 円	11,881,210 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
心身障がい者福祉扶助料支給業務	453,372,000 円	456,066,000 円	456,066,000 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に心身障がい者福祉扶助料の支給を行いました。

1 歳出決算額

心身障がい者福祉扶助料 453,372,000円

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	扶助料月額	受給者数	支給件数	支給額
	円	人	件	円
重度障がい者	4,000	3,761	45,476	181,904,000
中度障がい者	3,500	5,075	59,268	207,438,000
軽度障がい者	2,000	2,623	32,015	64,030,000
計		11,459	136,759	453,372,000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
支給件数	132,886 件	135,689 件	136,759 件
支給額	438,750,000 円	448,664,500 円	453,372,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別障がい者手当等支給業務	183,641,350 円	178,836,000 円	193,978,000 円

【福祉部障がい福祉課】

日常生活に常時特別な介護が必要な最重度障がい者（児）に対して手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

特別障がい者等手当 183,641,350円

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	種別	手当月額	受給者数	支給件数	支給額
		円	人	件	円
特別障がい者手当	A種	35,690 36,440	59	768	27,889,920
	B種	29,890 30,640	294	3,408	103,983,740
	C種	28,840 29,590	11	112	3,303,580
障がい児福祉手当	A種	22,590 23,000	60	811	18,699,100
	B種	16,840 17,250	109	1,635	28,086,490
	C種	15,690 16,100	1	34	544,940
福祉手当（経過措置）	B種	16,840 17,250	5	66	1,133,580
計			539	6,834	183,641,350

※手当月額欄の上段は令和7年3月31日までの金額。下段は令和7年4月1日からの金額。

(3 民生費－1 社会福祉費－3 障がい者福祉費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
特別障がい者手当	3, 515 件	3, 876 件	4, 288 件
	106, 174, 270 円	119, 532, 480 円	135, 177, 240 円
障がい児福祉手当	2, 505 件	2, 606 件	2, 480 件
	45, 364, 820 円	48, 323, 930 円	47, 330, 530 円
福祉手当（経過措置）	72 件	68 件	66 件
	1, 174, 200 円	1, 140, 420 円	1, 133, 580 円
計	6, 092 件	6, 550 件	6, 834 件
	152, 713, 290 円	168, 996, 830 円	183, 641, 350 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉介護ロボット等導入支援業務	1, 575, 000 円	0 円	1, 575, 000 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安全な障がい福祉サービスの提供等の推進に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい福祉介護ロボット等導入支援事業費補助金 1, 575, 000円

2 執行結果

補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
障がい福祉介護ロボット等導入支援事業費補助金	障がい福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図るための経費等を補助	社会福祉法人 愛知玉葉会	1, 575, 000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
計画相談支援事業利用推進業務	1, 662, 000 円	2, 079, 000 円	1, 905, 290 円

【福祉部障がい福祉課】

利用者のニーズに応じた相談支援体制を確保し、セルフプラン率の改善を図るため、助成金の給付を行いました。

1 歳出決算額

計画相談支援事業利用加算助成金 1, 662, 000円

2 執行結果

(1) 助成金の給付状況

区分	内容	給付件数	金額
計画相談支援事業利用加算助成金	新規で障がいサービスの利用を希望する障がい者・児へサービス等利用計画を作成した特定相談支援事業所に対して給付	554 件	1, 662, 000 円

(3 民生費－1 社会福祉費－3 障がい者福祉費)

(2) 年度別推移

区分	6 年度	7 年度
給付件数	493 件	554 件
金額	1,479,000 円	1,662,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者団体補助業務	1,763,000 円	2,506,000 円	2,506,000 円

【福祉部障がい福祉課】

会員相互の親睦を深め、各種の事業を継続的、計画的に行うことで自立更生と社会生活への適応性を高め、福祉の増進を図ることを目的とした組織として認めた障がい者団体の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者団体補助金 1,763,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	金額
	円
特定非営利活動法人岡崎市障がい者福祉団体連合会	710,000
岡崎市身体障がい者福祉協会	286,000
岡崎市手をつなぐ育成会	260,000
岡崎肢体不自由児・者父母の会	116,000
岡崎地域精神障がい者家族会	173,000
岡崎市聴覚障害者福祉協会	218,000
計	1,763,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付件数	6 件	6 件	6 件
交付金額	2,058,000 円	1,815,000 円	1,763,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者地域生活支援業務	470,872,330 円	485,390,000 円	480,692,249 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施しました。

1 主な歳出決算額

相談支援事業委託料	94,592,461円
全国ろうあ者体育大会派遣事業費補助金	61,000円
相談支援従事者初任者研修受講料補助金	175,000円
日常生活用具給付費	86,511,589円
日中一時支援費	94,647,390円

2 執行結果

(1) 相談支援事業委託料

区分	相談件数	委託先	金額
相談支援事業委託料	43,010 件	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会 特定非営利活動法人岡崎自立生活 センターぴあはうす 社会福祉法人愛恵協会 社会福祉法人岡崎市福祉事業団 一般社団法人OneLife 株式会社ゲンキ	円 14,770,690 16,255,030 12,310,870 29,896,130 14,710,300 6,649,441
計			94,592,461

(2) 意思疎通支援事業委託料

区分	派遣回数	派遣人数	金額
手話通訳者	687 回	704 人	12,808,000 円
要約筆記者等	65	108	

(3) 地域活動支援センター事業委託料

基礎的事業	機能強化型事業	金額
1,911 人	6,278 人	17,283,000 円

(4) 基幹相談支援センター事業委託料

区分	内容	委託先	金額
基幹相談支援 センター事業 委託料	困難事例対応 1,358件 障がい福祉サービ ス事業所等訪問 14回	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会 特定非営利活動法人岡崎自立生活 センターぴあはうす 社会福祉法人岡崎市福祉事業団	円 30,715,300 2,453,522 6,913,720
計			40,082,542

(5) 障がい者自立生活訓練事業委託料

区分	内容	委託先	金額
障がい者自立 生活訓練事業 委託料	障がい者及び障がい児が、 自立した日常生活・社会生 活を営むことができるよう 訓練等を実施	社会福祉法人岡崎市福祉事業団	14,264,000 円

(6) 全国ろうあ者体育大会派遣事業費補助金

区分	交付先	出場者数	金額
全国ろうあ者体育大会 派遣事業費補助金	一般社団法人愛知県 聴覚障害者協会	10 人	61,000 円

(7) 相談支援従事者初任者研修受講料補助金

区分	交付件数	金額
相談支援従事者初任者研修受講料補助金	4 件	175,000 円

(3 民生費－1 社会福祉費－3 障がい者福祉費)

(8) 日常生活用具給付費

区分	支給件数	公費負担額
	件	円
介護・訓練支援用具	20	1,965,050
自立生活支援用具	43	1,882,949
在宅療養等支援用具	85	4,061,029
情報・意思疎通支援用具	48	3,252,508
排泄管理支援用具	7,352	74,566,053
居宅生活動作補助用具	4	784,000
計	7,552	86,511,589

(9) 移動支援費

延べ利用者数	延べ利用時間	支援費
2,834 人	17,369 時間	48,325,440 円

(10) 在宅重度障がい者等訪問入浴サービス費

延べ利用者数	延べ利用回数	支給額
458 人	3,125 回	40,237,340 円

(11) 日中一時支援費

延べ利用者数	延べ利用回数	支援費
3,405 人	23,724 回	94,647,390 円

(12) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
相談支援事業委託料	84,088,580 円	102,907,904 円	94,592,461 円
(相談件数)	36,283 件	34,285 件	43,010 件
意思疎通支援事業委託料	8,823,000 円	15,094,000 円	12,808,000 円
地域活動支援センター事業委託料	17,283,000 円	17,283,000 円	17,283,000 円
基幹相談支援センター事業委託料	32,051,250 円	38,166,975 円	40,082,542 円
(困難事例対応)	1,995 件	2,074 件	1,358 件
(障がい福祉サービス事業所等訪問)	15 回	12 回	14 回
障がい者自立生活訓練事業委託料	13,880,000 円	13,880,000 円	14,264,000 円
全国ろうあ者体育大会派遣事業費	14 人	20 人	10 人
補助金	46,000 円	119,000 円	61,000 円
相談支援従事者初任者研修受講料	7 件	5 件	4 件
補助金	275,000 円	200,000 円	175,000 円
日常生活用具給付費	7,325 件	7,787 件	7,552 件
	89,412,555 円	89,586,890 円	86,511,589 円
移動支援費	16,745 時間	16,544 時間	17,369 時間
	45,907,590 円	45,341,030 円	48,325,440 円
在宅重度障がい者等訪問入浴	2,640 回	2,913 回	3,125 回
サービス費	35,087,000 円	37,526,060 円	40,237,340 円
日中一時支援費	21,550 回	23,489 回	23,724 回
	84,408,400 円	91,777,790 円	94,647,390 円

(3 民生費－1 社会福祉費－3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者タクシー利用助成業務	46,363,100 円	50,199,000 円	50,199,000 円

【福祉部障がい福祉課】

重度障がい者に対して外出時のタクシー料金の助成を行いました。

1 歳出決算額

印字封入封緘委託料	1,519,100円
タクシー料金助成費	44,844,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

助成対象区分	対象者数	交付者数	助成額／年
	人	人	円
視覚・下肢・体幹・移動機能障がい1・2級	1,757	1,744	23,000
上記以外の身体1・2・3級、療育A・B、精神1・2級	13,010	12,743	17,000
計	14,767	14,487	

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
交付者数	13,651 人	14,255 人	14,487 人
助成額	44,199,000 円	44,111,000 円	44,844,000 円
利用率	18.2 %	17.4 %	17.5 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（更生医療）費給付業務	438,803,459 円	393,237,000 円	486,462,000 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者の自立と社会活動への参加促進を図るために必要となる医療費の給付を行いました。

1 歳出決算額

印刷製本費	16,500円
医療費審査支払手数料	907,961円
自立支援医療（更生医療）費給付費	437,878,998円

2 執行結果

(1) 給付状況

区分	給付件数	公費負担額
	件	円
音声・言語・そしゃく機能障がい	2	13,124
肢体不自由	3	54,062
心臓機能障がい（バイパス手術等）	136	4,977,423
腎臓機能障がい（人工透析等）	752	415,391,763
免疫機能障がい	43	17,442,626
計	936	437,878,998

(3 民生費－1 社会福祉費－3 障がい者福祉費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
給付件数	994 件	937 件	936 件
公費負担額	354,661,271 円	392,157,899 円	437,878,998 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者医療助成業務	829,236,301 円	878,048,000 円	878,048,000 円

【福祉部福祉医療課】

心身障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

心身障がい者医療扶助費 825,404,375円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
延べ受給者数	51,224 人	51,719 人	52,319 人
延べ受診件数	106,644 件	111,049 件	113,456 件
助成額	806,071,080 円	837,278,859 円	825,404,375 円
1人当たり助成額	15,736 円	16,189 円	15,776 円
1件当たり助成額	7,559 円	7,540 円	7,275 円
受診率	208.2 %	214.7 %	216.9 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
精神障がい者医療助成業務	562,911,980 円	615,467,000 円	615,467,000 円

【福祉部福祉医療課】

精神障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

精神障がい者医療扶助費 558,380,645円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
延べ受給者数	40,005 人	43,663 人	47,134 人
延べ受診件数	114,097 件	127,144 件	136,467 件
助成額	506,916,342 円	546,534,093 円	558,380,645 円
1人当たり助成額	12,671 円	12,517 円	11,847 円
1件当たり助成額	4,443 円	4,299 円	4,092 円
受診率	285.2 %	291.2 %	289.5 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	6	住民税非課税世帯等生活応援金給付事業費	35,365,504 円	0 円	124,105,051 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
住民税非課税世帯等生活応援金給付業務				35,365,504 円	0 円	124,105,051 円

【福祉部福祉政策課】

物価・賃金・生活総合対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し臨時的な給付金（生活応援金）を支給しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	227,020円
給付事務委託料	17,300,599円
住民税非課税世帯等生活応援金	17,560,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
文書作成・審査業務	確認書等の作成、封入封緘及び書類の審査、データ入力	11,936,999 円 (6→7繰越)
受付業務	コールセンター、窓口対応、書類整理及びシステム入力	4,263,600 (6→7繰越)
対象者抽出業務	対象者データの抽出、作成	1,100,000 (6→7繰越)

(2) 支給状況

区分	非課税世帯	こども加算
支給額	30,000 円	20,000 円
支給件数	512 件	104 件
支給総額	15,360,000 円	2,080,000 円

※振込不能により支給に至らなかった非課税世帯4件分（計12万円）については、表の数値から除いている。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	2	2	老人福祉費	6,331,263,968 円	6,471,023,000 円	6,462,346,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域包括支援センター支援業務				547,485,948 円	574,550,000 円	574,550,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域の高齢者等が自立した生活を継続できるように支援を行う地域包括支援センターの運営を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	14,724,600円
地域支援事業委託料	521,538,806円
機器賃借料	10,789,680円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	委託先
地域支援事業委託料	地域包括支援センターの運営20箇所	社会福祉法人岡崎市福祉事業団 始め10法人

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
センター数	20 箇所	20 箇所	20 箇所
相談件数	122,930 件	121,950 件	126,020 件
地域支援事業委託料	449,747,570 円	514,730,696 円	521,538,806 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活支援体制整備業務	72,963,700 円	72,966,000 円	72,966,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域包括ケアを推進するため、町内会や支援団体等の情報共有及び連携・協働による見守り、生活支援、通いの場の創出等のコーディネートを実施しました。

1 歳出決算額

普通旅費	1,700円
生活支援体制整備委託料	72,962,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
生活支援体制整備委託料	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターへ配置し、町内会や支援団体等による見守り、生活支援、通いの場の創出等のコーディネートを実施 生活支援コーディネーターと地縁組織、医療介護関係者等が参画する協議体を設置	72,962,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
生活支援体制整備協議体開催回数	145 回	205 回	156 回

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人クラブ支援業務	26,840,706 円	28,571,000 円	27,162,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市老人クラブ運営活動事業費補助金交付要綱に基づき、各老人クラブの地域活動、健康づくり及び教養文化活動等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

老人クラブ運営活動事業費補助金 26,840,706円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		単価		数量	交付金額
単位 老人クラブ	運営費	均等割	30,000 円	182 クラブ	20,162,876 円
		人数割 1クラブの会員中 30人を超える会 員1人当たり	300 円	9,010 人	
	活動費	健康づくり活動費	500 円	25,162 事業	
		教養文化活動費			
		社会奉仕活動費			
		友愛訪問活動費			
		交通安全・地域安 全活動費			
		世代間交流活動費			
		広報活動費			
学区 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	50,000 円	44 学区	5,277,000 円
		学区内クラブ数割	1,000 円	181 クラブ	
	健康づくり活動 費	学区内クラブ数割	8,000 円	181 クラブ	
	教養文化活動費	学区内クラブ数割	8,000 円	181 クラブ	
市 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	194,000 円	1 連合会	1,400,830 円
		人数割	70 円	14,469 人	
	活動費	均等割	194,000 円	1 連合会	
計					26,840,706 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
単位クラブ数	197 クラブ	188 クラブ	182 クラブ
学区連合会数	46 学区	45 学区	44 学区
会員数	16,042 人	15,061 人	14,469 人
交付金額	28,602,624 円	27,618,311 円	26,840,706 円

(3 民生費－2 老人福祉費－2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シルバー人材センター運営補助業務	28,000,000 円	28,000,000 円	28,000,000 円

【福祉部長寿課】

高齢者に対して就労の場を提供し生きがいを創出するため、公益社団法人岡崎市シルバー人材センターの運営費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高齢者能力活用推進事業費補助金 28,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	金額
会員配分金	435,578,459 円

(2) 年度別推移

ア 登録会員数

区分	5年度	6年度	7年度
	人	人	人
男	816	808	706
女	209	206	169
計	1,025	1,014	875

イ 受注件数

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
一般家庭	2,619	2,526	2,158
事業所	804	776	745
計	3,423	3,302	2,903

ウ 交付金額

区分	5年度	6年度	7年度
高齢者能力活用推進事業費補助金	31,550,000 円	31,550,000 円	28,000,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学区敬老会運営事業補助業務	13,465,000 円	13,870,000 円	13,870,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市学区敬老会運営事業費補助金交付要綱に基づき、学区主催の敬老会事業に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区敬老会運営事業費補助金 13,465,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	単価	数量	交付金額
	円		円
均等割	30,000	47 学区	1,410,000
人数割	220	54,907 人 (75歳以上)	12,055,000
計			13,465,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付箇所	47 学区	47 学区	47 学区
対象年齢	75 歳以上	75 歳以上	75 歳以上
対象者数	50,937 人	53,530 人	54,907 人
交付金額	12,591,000 円	13,163,000 円	13,465,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者保健事業・介護予防一体的実施業務	29,405,548 円	33,205,000 円	29,989,000 円

【福祉部長寿課】

高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、健康保険法に基づき、長寿課が主体となり庁内関係各課及び外部の関係機関と連携し、高齢者の健康寿命の延伸を目的として、健康状態不明者対策、地域の通いの場への支援等を実施しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,730,180円
通信運搬費	3,280,166円
地域の健康づくり推進委託料	18,975,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	業務内容	委託先	金額
地域の健康づくり 推進委託料	健康状態不明者対策及び 通いの場支援	社会福祉法人岡崎市福祉 事業団始め10法人	18,975,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
相談対応件数	524 件	289 件	222 件
アウトリーチ実施件数	419 件	453 件	431 件
通いの場支援件数	643 件	583 件	494 件
金額	18,975,000 円	18,975,000 円	18,975,000 円

(3 民生費－2 老人福祉費－2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
見守り配食サービス業務	35,258,750 円	48,609,000 円	37,558,074 円

【福祉部長寿課】

高齢者の安否確認を、1日1食（昼食又は夕食）を配達することにより行いました。

1 歳出決算額

見守り配食サービス委託料 35,258,750円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
額田地域以外	1日1食 昼食又は夕食	350円（安否確認及び配達費相当額）
額田地域		500円（安否確認及び配達費相当額）

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
配食数	188,733 食	205,093 食	98,467 食
委託料	67,330,050 円	73,169,600 円	35,258,750 円
年度末時点利用者数	796 人	815 人	356 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人保護施設等措置業務	116,369,154 円	118,219,000 円	118,219,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上で居宅介護サービス等の契約締結能力がない者等並びに環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な者に、入所等の措置を行いました。

1 歳出決算額

老人保護施設等措置費 116,369,154円

2 執行結果

(1) 実施状況

施設入所状況（被措置者）（令和8年3月31日現在）

区分	施設数	措置人数	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
	箇所	人	人	人	人	人
岡崎市養護老人ホーム	1	44	0	21	17	6
市外養護老人ホーム	3	5	0	2	3	0

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
年度末時点被措置者数	52 人	54 人	49 人
措置費	106,023,195 円	107,525,697 円	116,369,154 円

(3 民生費－2 老人福祉費－2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者短期保護業務	8,860,724 円	6,443,000 円	8,865,926 円
【福祉部ふくし相談課】			
虐待を受けている又は帰来先がない等の理由により、緊急に施設入所が必要と判断される高齢者等を一時入所保護しました。			
1 歳出決算額			
健康診断手数料	107,798円		
短期保護委託料	8,752,926円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	5 年度	6 年度	7 年度
利用者実人数	16 人	13 人	17 人
利用日数	972 日	763 日	1,394 日
委託料	5,716,358 円	4,605,468 円	8,752,926 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
難聴高齢者補聴器購入補助業務	520,000 円	800,000 円	800,000 円
【福祉部長寿課】			
身体障がい者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴の高齢者の福祉の増進を図るため、補聴器の購入費に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
難聴高齢者補聴器購入費補助金	520,000円		
2 執行結果			
(1) 交付状況			
区分	件数	金額	補助率
難聴高齢者補聴器購入費補助金	26 人	520,000 円	購入金額の1／2（上限20,000円）
(2) 年度別推移			
区分	6 年度	7 年度	
交付件数	31 人	26 人	
金額	620,000 円	520,000 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉法人等利用者負担額軽減事業補助業務	673,143 円	720,000 円	720,000 円
【福祉部介護保険課】			
社会福祉法人が、生計困難者について介護保険サービス利用者負担の軽減をした場合に、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
社会福祉法人等利用者負担額軽減事業費補助金	673,143円		

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	交付金額
	円
社会福祉法人九十九会	117,849
社会福祉法人愛知県厚生事業団	398,886
社会福祉法人観寿々会	54,760
社会福祉法人知多学園	18,684
社会福祉法人幡豆福祉会	47,904
社会福祉法人せんねん村	35,060
計	673,143

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
対象	3 法人	4 法人	6 法人
交付金額	605,134 円	593,422 円	673,143 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業補助業務	57,947 円	65,000 円	65,000 円

【福祉部介護保険課】

山村振興法に基づいて指定された特別地域（旧額田町）にある社会福祉法人が、訪問介護利用者負担の軽減をした場合、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業費補助金 57,947円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	交付金額
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業費補助金	額田地区の訪問介護事業所が利用者負担の軽減を受けている方にサービス提供する際に発生する法人負担の軽減総額に対して1/2を補助	社会福祉法人岡崎市 社会福祉協議会	57,947 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
対象	1 法人	1 法人	1 法人
交付金額	54,867 円	60,658 円	57,947 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護職員人材確保対策業務	1,875,700 円	3,584,000 円	2,384,000 円

【福祉部介護保険課】

介護の普及啓発を目的とした「福祉のおしごとパネル」の展示や介護に関する入門的研修を実施しました。また、介護職員のキャリアアップを支援し、定着促進や離職防止を図るため、介護サービス事業所がその所属する職員に対し、生活援助従事者研修（生活援助に特化したホームヘルプに係る研修）、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級研修相当）、実務者研修（旧介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級研修相当）、社会福祉士、介護福祉士、認定介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員の資格取得・更新等に係る費用の全部又は一部を助成する事業を実施した場合に、その費用の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護人材育成研修委託料	385,000円
人材確保普及啓発委託料	51,700円
介護保険関係資格取得研修受講料等補助金	1,439,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
介護保険関係資格取得研修受講料等補助金	介護職員のキャリアアップを支援し、定着促進や離職防止を図るため、資格取得・更新等に係る費用の一部に対して補助	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め23法人	1,439,000 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
交付件数	62 件	58 件	47 件
交付金額	2,551,000 円	2,095,000 円	1,439,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助業務	27,417,000 円	0 円	27,417,000 円

【福祉部介護保険課】

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備に係る費用の全部又は一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	27,417,000円
------------------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	施設名	対象設備	交付金額
社会福祉法人百陽会	特別養護老人ホームアルクオーレ岡崎六名	非常用自家発電設備	12,127,000 円
社会福祉法人アクア	地域密着型特別養護老人ホームアクアむつみ	非常用自家発電設備	15,290,000

(3 民生費－2 老人福祉費－2 老人福祉費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付件数	4 件	4 件	2 件
交付金額	27,659,000 円	35,093,000 円	27,417,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者福祉施設等整備事業補助業務	69,714,000 円	93,666,000 円	71,240,000 円

【福祉部介護保険課】

岡崎市介護施設等整備事業費補助金交付要綱に定める事業を実施する法人を対象に、介護ロボット・ＩＣＴ導入に係る経費の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業費補助金 69,714,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象	施設名	交付金額
介護ロボット・ＩＣＴ	社会福祉法人 おかざき福祉会	特別養護老人ホームかわいの里	69,714,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	交付件数	交付金額	交付件数	交付金額	交付件数	交付金額
	件	円	件	円	件	円
施設整備	1	190,320,000	1	39,600,000	0	0
開設準備	1	35,000,000	1	17,802,000	0	0
大規模修繕	1	92,356,000	0	0	0	0
介護ロボット・ＩＣＴ	1	42,000,000	0	0	1	69,714,000
介護職員宿舎	1	14,609,000	2	3,766,000	0	0

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
軽費老人ホーム利用料補助業務	71,353,000 円	74,725,000 円	74,725,000 円

【福祉部介護保険課】

入所者が安定した生活を送ることができるように軽費老人ホーム（ケアハウス）利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

軽費老人ホーム利用料補助金 71,353,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	交付金額
	円
社会福祉法人おかざき福祉会	12,492,000
社会福祉法人瑞穂会	12,822,000
社会福祉法人明翠会	14,233,000
社会福祉法人清流会	25,247,000
社会福祉法人ユーアンドアイ	6,559,000
計	71,353,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付金額	71,303,000 円	70,988,000 円	71,353,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者福祉医療助成業務	913,403,279 円	981,919,000 円	981,919,000 円

【福祉部福祉医療課】

後期高齢者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

後期高齢者福祉医療扶助費 905,065,669円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
延べ受給者数	85,881 人	87,900 人	88,791 人
延べ受診件数	242,388 件	246,122 件	251,578 件
助成額	876,980,385 円	916,847,926 円	905,065,669 円
1人当たり助成額	10,212 円	10,431 円	10,193 円
1件当たり助成額	3,618 円	3,725 円	3,598 円
受診率	282.2 %	280.0 %	283.3 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療療養給付費負担業務	3,897,836,000 円	3,897,836,000 円	3,897,836,000 円

【福祉部福祉医療課】

高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、後期高齢者の医療に係る負担金を支出しました。

1 歳出決算額

療養給付費負担金 3,897,836,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
療養給付費負担金	療養給付費の1/12を負担	3,897,836,000 円

(2) 年度別推移

区分	概算	前年度分精算	計
	円	円	円
5年度	3,341,308,000	154,347,017	3,495,655,017
6年度	3,640,127,000	20,723,584	3,660,850,584
7年度	3,897,836,000	0	3,897,836,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療健康診査業務	443,999,300 円	467,133,000 円	467,133,000 円

【福祉部福祉医療課】

愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、中長期的な医療の適正化のため、後期高齢者の健康診査を行いました。

1 主な歳出決算額

健康診査データ管理手数料	7,274,080円
後期高齢者健康診査委託料	427,400,446円
後期高齢者歯科健康診査委託料	4,529,382円

2 執行結果

年度別推移

(1) 後期高齢者健康診査

区分		5年度	6年度	7年度
人間ドック健診	人数	4,299 人	4,509 人	4,864 人
	金額	46,154,653 円	54,530,411 円	59,083,299 円
個別健診	人数	26,159 人	27,175 人	27,785 人
	金額	342,468,731 円	357,319,567 円	368,317,147 円
計	人数	30,458 人	31,684 人	32,649 人
	金額	388,623,384 円	411,849,978 円	427,400,446 円

(2) 後期高齢者歯科健康診査

区分		5年度	6年度	7年度
口腔機能健診	人数	－ 人	618 人	646 人
	金額	－ 円	4,139,982 円	4,327,554 円
歯周疾患健診	人数	－ 人	45 人	44 人
	金額	－ 円	206,415 円	201,828 円
計	人数	－ 人	663 人	690 人
	金額	－ 円	4,346,397 円	4,529,382 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	児童福祉総務費	7,172,672,174 円	8,053,794,000 円	7,768,010,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務				34,378,230 円	34,532,000 円	34,532,000 円

【福祉部福祉政策課】

各学区の児童委員が児童を対象とする活動に専念し、地域福祉の充実につながるよう、児童委員に対する報償金の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童委員報償金 34,378,230円

2 執行結果

年度別推移 (注) 件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(1) 相談・支援活動状況

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
在宅福祉	856	648	547
介護保険	409	480	324
健康・保健医療	1,224	1,297	1,096
子育て・母子保健	694	703	664
子どもの地域生活	1,193	1,674	1,691
子どもの教育・学校生活	891	632	656
生活費	245	254	219
年金・保険	29	29	61
仕事	56	57	73
家族関係	625	537	405
住居	233	194	134
生活環境	533	614	567
日常的な支援	3,116	3,050	3,044
その他	4,228	3,900	3,505
計	14,332	14,069	12,986

(2) 調査・連絡活動状況

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
調査・実態把握	22,406	20,035	17,211
行事・事業・会議への参加・協力	11,674	12,076	10,923
地域福祉活動・自主活動	31,848	32,200	30,948
民生委員児童委員協議会運営・研修	17,278	17,844	18,487
証明（調査・確認等）事務	746	683	795
要保護児童の発見の通告・仲介	88	112	107
計	84,040	82,950	78,471

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	5年度	6年度	7年度
活動日数	81,106 日	81,657 日	79,294 日
訪問回数	89,231 回	83,733 回	80,811 回

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい児通所給付費等支給業務	3,589,155,091 円	4,005,804,000 円	4,005,804,000 円

【福祉部障がい福祉課】

児童福祉法に基づき、障がい児通所給付費等の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい児通所給付費等審査支払手数料	5,862,179円
障がい児通所給付費	3,574,949,187円
障がい児通所支援措置費	5,087,847円

2 執行結果

(1) 障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
	件	円
児童発達支援	10,127	897,241,461
医療型児童発達支援	120	6,602,632
放課後等デイサービス	27,974	2,518,972,619
保育所等訪問支援	932	33,438,905
障がい児相談支援	5,147	117,048,790
居宅訪問型児童発達支援	13	1,644,780
計	44,313	3,574,949,187

(2) 肢体不自由児通所医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
肢体不自由児通所医療給付費	119 件	374,433 円

(3) 高額障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい児通所給付費	855 件	2,831,954 円

(4) 障がい児通所支援措置費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
障がい児通所支援措置費	58 件	5,087,847 円

(5) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
障がい児通所給付費	36,317 件	40,135 件	44,313 件
	2,897,286,061 円	3,387,269,076 円	3,574,949,187 円
肢体不自由児通所医療給付費	137 件	153 件	119 件
	402,727 円	459,252 円	374,433 円
高額障がい児通所給付費	801 件	924 件	855 件
	2,661,003 円	2,990,130 円	2,831,954 円
障がい児通所支援措置費	32 件	39 件	58 件
	4,421,996 円	6,612,344 円	5,087,847 円

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（育成医療）費給付業務	1,515,435 円	2,726,000 円	2,726,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づく自立支援医療（育成医療）の支給認定を行い適切な医療給付が受けられるようにすることと、身体障がいの軽減及び除去を図りました。

1 歳出決算額

医療費審査支払手数料	9,065円
自立支援医療（育成医療）費給付費	1,506,370円

2 執行結果

年度別推移

障がい種別	5年度	6年度	7年度
	人	人	人
肢体不自由	5	8	0
視覚	0	1	1
聴覚・平衡機能	0	1	1
音声・言語・そしゃく機能	15	32	22
心臓機能	3	3	1
腎臓機能	0	0	0
その他	1	1	0
計	24	46	25

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども医療助成業務	2,040,569,604 円	2,422,655,000 円	2,129,430,000 円

【福祉部福祉医療課】

子どもの健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

子ども医療扶助費	2,014,400,476円
----------	----------------

2 執行結果

年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
延べ受給者数	613,491 人	597,910 人	578,008 人
延べ受診件数	864,909 件	833,537 件	784,483 件
助成額	2,203,558,729 円	2,115,087,528 円	2,014,400,476 円
1人当たり助成額	3,592 円	3,537 円	3,485 円
1件当たり助成額	2,548 円	2,537 円	2,568 円
受診率	141.0 %	139.4 %	135.7 %

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子家庭等医療助成業務	226,796,901 円	254,012,000 円	254,012,000 円

【福祉部福祉医療課】

母子家庭等の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

母子家庭等医療扶助費 223,636,468円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
延べ受給者数	57,424 人	56,055 人	54,808 人
延べ受診件数	65,708 件	69,324 件	67,731 件
助成額	228,587,938 円	234,253,656 円	223,636,468 円
1人当たり助成額	3,981 円	4,179 円	4,080 円
1件当たり助成額	3,479 円	3,379 円	3,302 円
受診率	114.4 %	123.7 %	123.6 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
こども施策推進業務	5,476,900 円	5,479,000 円	5,479,000 円

【こども部こども育成課】

子育て環境を整備するため、子育て家庭の課題を抽出及び認識するとともに、男性の家事・育児参画を推進するための講座開催、父子手帳制作及びこども施策にこどもの意見を反映するこども会議を行いました。

1 歳出決算額

子育て施策課題解決委託料 4,131,600円

こども会議開催支援委託料 1,345,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
こども施策推進業務	子育て家庭の課題を抽出するアンケートの実施、子育てセミナー（全4回）の開催、父子手帳の制作、こども会議（全6回）の開催	5,476,900 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
こども施策推進業務	4,323,000 円	6,642,900 円	5,476,900 円

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市遺児手当支給業務	99,377,500 円	105,390,000 円	100,410,000 円

【こども部子育て支援室】

岡崎市遺児手当条例に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

遺児手当 99,377,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

手当月額	対象児童数（月平均）	支給額
2,500 円	3,313 人	99,377,500 円

(2) 年度別推移

5 年度		6 年度		7 年度	
延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
41,532 人	103,830,000 円	40,935 人	102,337,500 円	39,751 人	99,377,500 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子・父子家庭自立支援高等職業訓練促進給付金支給業務	13,632,500 円	22,421,000 円	14,648,000 円

【こども部子育て支援室】

母子家庭の母及び父子家庭の父に対する自立支援策として、高等職業訓練の受講期間のうち一定期間について高等職業訓練促進給付金等の支給を行いました。

1 歳出決算額

高等職業訓練促進給付金 13,632,500円

2 執行結果

年度別推移

(1) 高等職業訓練促進給付金

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	148	16,920,000	143	17,180,000	92	11,040,000
市民税・課税世帯	48	4,744,000	52	5,266,000	25	2,442,500
計	196	21,664,000	195	22,446,000	117	13,482,500

(2) 高等職業訓練修了支援給付金

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	1	50,000	5	250,000	3	150,000
市民税・課税世帯	1	25,000	5	125,000	0	0
計	2	75,000	10	375,000	3	150,000

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子・父子相談業務	8,690,837 円	9,411,000 円	9,065,000 円

【こども部子育て支援室】

ひとり親家庭等の福祉の増進のため、母子・父子自立支援員によるひとり親家庭相談等を行いました。また、ひとり親家庭のこどもの養育費の取決め内容の債務名義化を促進するため、公正証書の作成費用等に対して養育費に関する公正証書作成費等補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	5,104,260円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	1,627,595円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,181,914円
公正証書作成費等補助金	549,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	6 年度		7 年度	
養育費に関する公正証書	件数	金額	件数	金額
作成費等補助金	39 件	724,000 円	29 件	549,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子どもの学習・生活支援業務	15,660,462 円	15,667,000 円	15,667,000 円

【こども部子育て支援室】

経済的に困窮する家庭等の子ども（小学5年生～中学3年生）に対し、社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止するため、基礎学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習支援及び学習を通じた居場所の提供等の生活支援を行いました。

また、学習・生活支援に参加したことのある高校生世代の子の自主学習及び学習を通じた居場所を提供しました。

1 歳出決算額

消耗品費	20,772円
子どもの学習・生活支援委託料	15,639,690円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容
子どもの学習・生活支援委託料	子どもの学習・生活支援の実施 11会場

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
実施会場数	10 会場	11 会場	11 会場
実施回数	420 回	452 回	462 回
参加者数	132 人	133 人	107 人
延べ参加者数	3,283 人	3,092 人	2,248 人
出席率	66.4 %	68.8 %	54.1 %
子どもの学習・生活支援委託料	16,164,720 円	17,871,084 円	15,639,690 円

※定員は、令和5年度120人、令和6年度及び令和7年度132人。

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認可外保育施設運営支援業務	15,854,640 円	8,279,000 円	18,233,000 円

【こども部保育課】

認可外保育施設に入所している児童の健康管理を支援するための健康診断費用の一部、施設に係る必要経費及び低年齢・障がいのある児童の受け入れに係る人件費の一部等に対して補助金の交付を行いました。また、給食提供に要する食材費や物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

認可外保育施設運営費補助金	6,098,000円
認可外保育施設給食費軽減対策支援給付金	8,082,640円
認可外保育施設物価高騰対策支援給付金	1,674,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
認可外保育施設運営費補助金	6 園	3,544,000 円	8 園	5,461,000 円	11 園	6,098,000 円
保育環境改善等事業費補助金（バス安全装置）	2	268,180	—	—	—	—
認可外保育施設給食費軽減対策支援給付金	12	3,448,440	10	2,367,090	19	8,082,640
認可外保育施設光熱費軽減対策支援給付金	19	768,400	26	638,000	—	—
性被害防止対策設備等支援事業費補助金	—	—	11	744,000	—	—
認可外保育施設物価高騰対策支援給付金	—	—	—	—	33	1,674,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
病児保育施設運営補助業務	13,021,000 円	13,983,000 円	13,983,000 円

【こども部保育課】

病児保育事業を推進するため、病児保育事業を実施している医療法人へ病児保育施設運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

病児保育施設運営費補助金	13,021,000円
--------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
病児保育施設運営費補助金	病児保育事業を実施する医療法人に対し、運営費の一部を補助	医療法人糸洲医院	13,021,000 円

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
施設数	1 施設	1 施設	1 施設
延べ利用者数	509 人	572 人	566 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域子育て支援拠点運営補助業務	16,658,000 円	17,752,000 円	17,752,000 円

【こども部保育課】

地域の子育て環境の向上を図るため、発達に心配のある子どもとその保護者の利用に特に配慮したインクルーシブなつどいの広場を運営する事業者に対し、地域子育て支援拠点運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域子育て支援拠点運営費補助金 16,658,000円

2 執行結果

(1) 補助金の交付状況

区分	内容	交付先	金額
地域子育て支援拠点運営費補助金	地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業の実施に要する経費の一部を補助	特定非営利活動法人 子どもの発達を支援する会 きらら	16,658,000 円

(2) 年度別推移

区分	6年度	7年度
	延べ利用者数	延べ利用者数
	人	人
地域子育て支援拠点事業	8,705	9,314
一時預かり事業	1,005	1,125

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て短期支援業務	767,140 円	1,074,000 円	1,015,814 円

【こども家庭センター】

保護者が疾病、その他の理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設又は里親等において一定期間（7日以内）児童の養育・保護を行う短期入所生活援助（ショートステイ）事業を実施しました。また、保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童の養育が困難となった場合、児童福祉施設において夜間養護等（トワイライトステイ）事業を実施しました。

1 歳出決算額

子育て短期支援委託料 767,140円

2 執行結果

年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
実人数	ショートステイ	15 人	15 人	11 人
	トワイライトステイ	－ 人	－ 人	3 人
延人数	ショートステイ	27 人	31 人	28 人
	トワイライトステイ	－ 人	－ 人	9 人
延日数	ショートステイ	109 日	90 日	88 日
	トワイライトステイ	－ 日	－ 日	9 日

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乳児家庭全戸訪問業務	16,835,994 円	16,994,000 円	17,023,629 円

【こども家庭センター】

乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児家庭を訪問し、育児不安や悩みの聞き取り、子育て支援情報の提供、養育環境等の把握及び助言を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	9,779,688円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	3,789,621円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	2,315,814円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
訪問対象乳児数	2,631 人	2,495 人	2,280 人
訪問実施済数	2,631 人	2,495 人	2,280 人
訪問率	100.0 %	100.0 %	100.0 %

※新生児、低出生体重児等訪問も訪問対象乳児数に含む。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家庭児童相談業務	13,031,942 円	23,297,000 円	16,912,651 円

【こども家庭センター】

相談者の精神的安定の確保、児童虐待に対する早期発見、早期対応及び発生予防のため、児童に関するあらゆる相談に応じ、助言、指導等の支援を行うとともに、児童虐待防止の啓発にも取り組みました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	4,032,828円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	3,075,590円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	1,261,916円

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	件	件	件
相談受付件数	1,113	887	808
うち虐待件数	576	369	392

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
産前産後家庭支援業務	6,349,586 円	4,980,000 円	6,349,586 円

【こども家庭センター】

妊娠中や出産後間もない家庭にヘルパーを派遣して家事や育児の支援を行いました。

1 歳出決算額

ヘルパー派遣委託料 6,349,586円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
ヘルパー派遣	76 件	1,489 時間	81 件	1,595 時間	112 件	2,368 時間

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
妊婦のための支援給付費給付業務	262,416,226 円	261,364,000 円	276,633,000 円

【こども家庭センター】

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、経済的負担軽減を図るため交付金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費 2,741,733円
 出産・子育て応援交付金 24,400,000円
 妊婦のための支援給付費 230,700,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

妊婦のための支援給付費

区分	7 年度
	人
妊婦給付認定	2,598
胎児の数の届	2,016
計	4,614

(3 民生費－3 児童福祉費－1 児童福祉総務費)

(2) 年度別推移

出産・子育て応援交付金

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	人	人	人
プレママ	2,605	2,535	0
ベビーケア	2,559	2,449	488
計	5,164	4,984	488

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童発達支援センター運営補助業務	15,720,000 円	15,720,000 円	15,720,000 円

【こども発達相談センター】

就学前の子どもが適切な療育を受ける環境を確保するために、手厚い支援を必要とする子どもを受け入れる児童発達支援センターの運営費の一部を補助する補助金を交付しました。

1 歳出決算額

児童発達支援センター運営費補助金 15,720,000円

2 執行結果

(1) 補助金の交付状況

区分	内容	交付先	受入児数	金額
児童発達支援センター運営費補助金	児童発達支援センターの人件費の一部を補助	こども発達支援センターむつみ	35 人	15,720,000 円

※受入児数：各月末日において登録のある対象児の平均人数

(2) 年度別推移

区分	6 年度	7 年度
受入児数	35 人	35 人
交付金額	15,720,000 円	15,720,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	児童措置費	14,842,355,883 円	15,050,346,000 円	15,088,405,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童扶養手当支給業務				947,752,530 円	963,752,000 円	963,752,000 円

【こども部子育て支援室】

離婚等を原因とするひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長に資するため、児童扶養手当法に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童扶養手当 947,752,530円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	2子以降加算	対象児童数 (月平均)	区分の説明
	円	円	人	
全額支給者	46,690	11,030	1,578	受給者の所得が制限範囲内
一部支給者	46,680～11,010	10,020～5,520	1,158	受給者の所得に応じた手当月額

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
	人	円	人	円	人	円
全額支給者	11,511	506,721,580	11,351	515,527,140	11,588	539,334,900
一部支給者	10,908	306,770,870	10,427	302,676,540	9,978	290,008,620
第2子加算	8,969	85,763,560	8,916	88,422,850	11,258	116,090,990
第3子以降加算	2,866	17,305,600	2,842	21,725,900		
追加調整	78	1,949,740	94	2,225,590	89	2,318,020
計	34,332	918,511,350	33,630	930,578,020	32,913	947,752,530

※追加調整は延べ児童数ではなく件数

※令和6年11月分から第3子以降加算額が第2子加算額と同額に変更

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童手当支給業務	8,839,760,000 円	8,984,880,000 円	8,860,290,000 円

【こども部子育て支援室】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当法に基づき、令和6年9月までは中学校修了（15歳到達年度）までの児童の養育者に、令和6年10月以降は18歳年度末（高校生相当）までの児童の養育者に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童手当 8,839,760,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	対象児童数（月平均）
	円	人
3歳未満の第1子及び第2子	15,000	5,879
3歳以上18歳年度末までの第1子及び第2子	10,000	46,221
0歳以上18歳年度末までの第3子以降	30,000	6,209

※18歳年度末は高校生相当

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
	人	円	人	円	人	円
3歳未満	90,991	1,328,305,000	87,286	1,344,890,000	82,117	1,405,290,000
3歳以上	356,110	3,612,595,000	471,448	5,076,120,000	484,186	6,001,952,000
小学校修了前						
小学校修了後	121,080	1,139,150,000	35,723	383,290,000	133,397	1,432,518,000
中学校修了前						
高校生相当	—	—				
計	568,181	6,080,050,000	594,457	6,804,300,000	699,700	8,839,760,000

※令和4年6月分から令和6年9月分まで、所得上限限度額以上の受給者は支給対象外

※令和6年10月分から、所得制限撤廃、高校生相当まで支給、監護相当にある22歳年度末までの子を
算定児童に拡大、第3子以降3万円支給

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園運営支援業務	1,347,101,237 円	1,226,705,000 円	1,359,679,000 円

【こども部保育課】

私立保育園に勤務する職員及び児童の処遇向上並びに人材確保対策の推進を図るために、補助金の交付を行いました。また、給食提供に要する食材費の高騰の影響を受ける事業者を支援するため、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

私立保育園運営費補助金	1,307,766,697円
保育体制強化事業費補助金	14,194,000円
私立保育園給食費軽減対策支援給付金	23,827,800円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
			円
私立保育園運営費補助金	私立保育園の職員に係る人件費、事務費及び延長保育等の事業費の一部を補助	八十塚保育園始め20園	1,307,766,697
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置に要する人件費等の一部を補助	八十塚保育園始め12園	14,194,000
私立保育園給食費軽減対策支援給付金	事業者が負担した物価高騰による食材費の影響分に対して支援金を給付	八十塚保育園始め20園	23,827,800

(3 民生費－3 児童福祉費－2 児童措置費)

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立保育園運営費補助金	20	899,006,730 円	20	1,101,937,453 円	20	1,307,766,697 円
保育体制強化事業費補助金	11	10,072,000	13	13,615,000	12	14,194,000
I C T化推進等事業費補助金	—	—	1	801,000	—	—
性被害防止対策設備等支援事業費補助金	—	—	5	316,000	—	—
私立保育園給食費軽減対策支援給付金（5年度は補助金）	18	16,147,000	—	—	20	23,827,800

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園施設整備補助業務	34,346,000 円	34,346,000 円	34,346,000 円

【こども部保育課】

私立保育園において、安全で快適な環境で保育を実施するため、私立保育園の施設整備に係る借入金の償還に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園施設整備費補助金 34,346,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
借入金償還	施設整備に係る借入金返済の一部を補助	美合保育園始め9園	34,346,000 円

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
施設整備	6	7,029,000 円	4	2,229,000 円	—	— 円
借入金償還	9	29,139,000	9	34,528,000	9	34,346,000

(3 民生費－3 児童福祉費－2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園等園舎建替等支援業務	232,105,000 円	294,836,000 円	232,105,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、私立保育園園舎の老朽化に伴う建替工事及び私立幼稚園が認定こども園に移行するために必要な工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園園舎建替等事業費補助金	130,952,000円
認定こども園園舎建替等事業費補助金	101,153,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
私立保育園園舎建替等事業費補助金	建設工事費の一部を補助	るんびに一保育園	5,743,000 円
		矢作保育園	125,209,000
認定こども園園舎建替等事業費補助金		たつみ幼稚園	101,153,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
私立保育園園舎建替等事業費補助金	25,362,000 円	247,237,000 円	130,952,000 円
認定こども園園舎建替等事業費補助金	—	—	101,153,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼保連携型認定こども園等運営支援業務	21,776,730 円	40,457,000 円	52,248,000 円

【こども部保育課】

私立幼保連携型認定こども園に勤務する職員及び児童の処遇向上並びに人材確保対策の推進を図るため、補助金の交付を行いました。また、給食提供に要する食材費や物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

私立幼保連携型認定こども園運営費補助金	564,000円
保育体制強化事業費補助金	8,309,000円
延長保育事業費補助金	248,000円
一時預かり事業費補助金	1,056,000円
私立幼保連携型認定こども園給食費軽減対策支援給付金	10,585,730円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	内容	交付先	金額
私立幼保連携型 認定こども園運 営費補助金	職員の処遇改善、園児の健康診断に要す る経費等の一部を補助	みやこ幼稚園始め 2園	564,000 円
保育体制強化事 業費補助金	保育支援者の配置に要する人件費等の一 部を補助	みやこ幼稚園始め 2園	8,309,000
延長保育事業費 補助金	延長保育事業に要する人件費等の一部を 補助	みやこ幼稚園	248,000
一時預かり事業 費補助金	一時預かり事業に要する人件費等の一部 を補助	みやこ幼稚園	1,056,000
私立幼保連携型 認定こども園給 食費軽減対策支 援給付金	事業者が負担した物価高騰による食材費 の影響分に対して、支援金を給付	みやこ幼稚園始め 2園	10,585,730
私立幼保連携型 認定こども園物 価高騰対策支援 給付金	事業者が負担した物価高騰の影響分に対 して、支援金を給付	みやこ幼稚園始め 2園	1,014,000

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼保連携型 認定こども園運 営費補助金	2	円 569,000	2	円 608,000	2	円 564,000
保育体制強化事 業費補助金	2	2,400,000	2	1,663,000	2	8,309,000
保育環境改善等 事業費補助金 (バス安全装置)	2	700,000	—	—	—	—
延長保育事業費 補助金	1	386,000	2	1,309,000	1	248,000
一時預かり事業 費補助金	2	8,711,000	2	8,960,000	1	1,056,000
私立幼保連携型 認定こども園給 食費軽減対策支 援給付金	2	5,493,900	2	4,065,930	2	10,585,730
保育補助者雇上 強化事業費補助 金	—	—	2	7,056,000	—	—
性被害防止対策 設備等支援事業 費補助金	—	—	2	106,000	—	—
私立幼保連携型 認定こども園物 価高騰対策支援 給付金	—	—	—	—	2	1,014,000

※保育補助者雇上強化事業費補助金は、令和7年度から保育体制強化事業費補助金に統合

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小規模保育事業所運営支援業務	8,341,070 円	14,119,000 円	16,123,000 円

【こども部保育課】

小規模保育事業所を利用する園児に適切な保育を提供するため、事業所の運営に係る経費に対して補助金の交付を行いました。また、給食提供に要する食材費や物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

延長保育事業費補助金	1,580,000円
一時預かり事業費補助金	4,875,000円
小規模保育事業所給食費軽減対策支援給付金	1,772,070円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	内容	交付先	金額
延長保育事業費補助金	延長保育事業に要する人件費等の一部を補助	はな保育室かみさと始め3園	1,580,000 円
一時預かり事業費補助金	一時預かり事業に要する人件費等の一部を補助	はな保育室かみさと始め3園	4,875,000
小規模保育事業所給食費軽減対策支援給付金	事業者が負担した物価高騰による食材費の影響分に対して、支援金を給付	はな保育室かみさと始め3園	1,772,070
小規模保育事業所物価高騰対策支援給付金	事業者が負担した物価高騰の影響分に対して、支援金を給付	はな保育室かみさと始め3園	114,000

(2) 年度別推移

区分	6 年度		7 年度	
	交付先	金額	交付先	金額
延長保育事業費補助金	園 3	1,477,000 円	園 3	1,580,000 円
一時預かり事業費補助金	2	1,616,000	3	4,875,000
小規模保育事業所給食費軽減対策支援給付金	1	732,270	3	1,772,070
小規模保育事業所物価高騰対策支援給付金	—	—	3	114,000
性被害防止対策設備等支援事業費補助金	1	48,000	—	—

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園等施設型給付費給付業務	3,331,226,082 円	3,382,521,000 円	3,485,132,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、保育に要した費用について、市内の私立保育園及び私立認定こども園並びに広域利用のあった保育園等への施設型給付費の支弁を行いました。

1 主な歳出決算額

私立保育園等施設型給付費	2,747,116,170円
認定こども園等施設型給付費	387,019,866円
地域型保育給付費	139,950,420円

2 執行結果

(1) 年度別実施状況（市内）

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
	園	人	園	人	園	人
一般教育実施	2	182	2	154	2	140
一般保育実施	22	3,009	25	3,129	25	3,158
うち標準時間	22	1,867	25	1,942	25	2,103
乳児保育	22	111	25	110	25	114
障がい児保育	20	110	20	83	20	85

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	実施園	金額	実施園	金額	実施園	金額
	園	円	園	円	園	円
私立保育園等 施設型給付費	20	2,341,393,770	20	2,564,193,900	20	2,747,116,170
広域利用施設 型給付費	11	34,684,988	16	40,761,980	23	57,139,626
認定こども園 等施設型給付 費	2	297,176,621	2	350,863,766	2	387,019,866
地域型保育給 付費	—	—	3	131,089,760	3	139,950,420

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て支援施設等利用給付費給付業務	63,644,252 円	65,722,000 円	65,722,000 円

【こども部保育課】

幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設並びに子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を利用する保育の必要性のある子どもを対象に利用料相当額の支給を行いました。また、多様な集団活動事業の実施施設に通う子どもを対象に利用料の支給を行いました。

1 歳出決算額

子育て支援施設等利用給付費	63,024,252円
多様な集団活動事業の利用支援給付費	620,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	給付対象延べ 児童数	金額	給付対象延べ 児童数	金額	給付対象延べ 児童数	金額
子育て支援施設 等利用給付費	人 2,161	円 66,385,872	人 2,099	円 64,263,802	人 2,150	円 63,024,252
多様な集団活動 事業の利用支援 給付費	37	740,000	29	580,000	38	620,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子生活支援施設措置業務	14,788,902 円	40,523,000 円	16,523,000 円

【こども家庭センター】

子どもの養育に欠ける母子世帯を母子生活支援施設に入所させて保護し、自立のための生活支援等を行いました。

1 歳出決算額

母子生活支援施設措置費 14,788,902円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
世帯数	10 世帯	9 世帯	4 世帯
金額	43,129,621 円	22,381,471 円	14,788,902 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	3	保育園費	5,541,454,772 円	5,806,290,000 円	5,733,940,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
保育園施設保全業務				36,752,100 円	39,457,000 円	39,457,000 円

【こども部保育課】

中長期保全計画に基づき、建物の長寿命化を図るため、公立保育園の施設保全工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 36,752,100円

2 執行結果

実施状況

区分	実施園	金額
便所改修工事	緑丘保育園	36,752,100 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務	536,724,190 円	569,586,000 円	556,867,802 円

【こども部保育課】

公立保育園在園児が健康に過ごせるよう、内科健診（2回）、歯科健診（1回）、日々の昼食・おやつ提供等により園児の健康管理を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬 19,745,120円

賄材料費 362,999,632円

保育園給食業務委託料 142,032,000円

2 執行結果

業務委託による給食の実施状況

区分	実施園	金額
保育園給食業務	根石保育園始め8園	円 142,032,000 (7～9継続事業) (契約金額 426,096,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	5	放課後児童健全育成費	1,312,429,482 円	1,341,681,000 円	1,350,988,140 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
放課後児童健全育成事業補助業務				280,101,000 円	281,881,000 円	289,134,000 円

【こども部こども育成課】

留守家庭児童を対象とした放課後児童健全育成事業を実施するため、民間児童クラブに対して補助金の交付を行いました。また、物価高騰対策として、給付金の給付を行いました。

1 歳出決算額

放課後児童健全育成事業費補助金	278,311,000円
放課後児童クラブ物価高騰対策支援給付金	1,790,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付金額
放課後児童健全育成事業費補助金	クラブ規模（受入児童数）、開設日数、開設時間、障がい児受入状況等に応じた運営費に対する補助	円 278,311,000
放課後児童クラブ物価高騰対策支援給付金	物価高騰の影響を受けるクラブに対する給付	1,790,000
計		280,101,000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
クラブ数	13 クラブ	15 クラブ	16 クラブ
交付金額	227,764,000 円	269,925,000 円	280,101,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策業務	300,259,669 円	326,239,000 円	326,222,400 円

【こども部こども育成課】

学区こどもの家等を活用し、放課後の子どもたちの安全安心な活動拠点・居場所としての「放課後子ども教室」を全小学校区で実施しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ショートパート）	196,926,433円
会計年度任用職員手当（ショートパート）	56,943,986円
会計年度任用職員共済費（ショートパート）	34,904,390円

2 執行結果

(1) 放課後子ども教室の実施状況

区分	実施場所	実施学区
放課後子ども教室	こどもの家（43箇所） 他の公共施設（4箇所）	全小学校区

(3 民生費－3 児童福祉費－5 放課後児童健全育成費)

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
実施箇所数	47 箇所	47 箇所	47 箇所
延べ利用人数	456,569 人	455,597 人	457,079 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策施設整備業務	13,113,222 円	12,181,000 円	14,406,140 円

【こども部こども育成課】

放課後の子どもたちの安全な居場所を確保するため、放課後対策施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	1,774,470円
施設整備工事請負費	11,074,180円
機械器具購入費	231,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
(仮称)市営大樹寺住宅 放課後児童クラブ新築工 事	市営住宅敷地内に併設する放課後児童 クラブの整備	円 7,594,000 (5～7継続事業) (契約金額 34,475,180)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民間児童クラブ利用者育成料補助業務	19,896,600 円	20,360,000 円	20,360,000 円

【こども部こども育成課】

民間児童クラブを利用する児童の保護者への経済的負担の軽減等を図るため、利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民間児童クラブ利用者育成料補助金	19,896,600円
------------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付金額
民間児童クラブ利用者 育成料補助金	公立児童育成センター育成料(7,000円/月)と民間児童 クラブを利用する保護者が負担する育成料の差額(上限: 月額1,800円)に対する補助。ただし、生活保護受給世帯 は利用料の全額(上限:12,000円)、児童扶養手当受給世 帯は利用料の半額(上限:6,000円)を補助	19,896,600 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
対象者数	761 人	871 人	928 人
交付金額	16,722,100 円	18,643,900 円	19,896,600 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	7	こども園費	426,348,693 円	495,378,000 円	466,642,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務				81,759,154 円	93,193,000 円	93,193,000 円

【こども部保育課】

公立こども園在園児が健康に過ごせるよう健康診断や日々の給食の提供等により、園児の健康管理を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	3,120,150円
賄材料費	3,306,041円
こども園給食業務委託料	74,904,811円

2 執行結果

業務委託による給食の実施状況

区分	実施園	延べ給食数	金額
こども園給食業務	梅園こども園 始め3園	79,796 食	円 51,639,800 (3～8継続事業) (契約金額 258,199,000)
こども園給食食材調達業務			23,265,011

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	8	保育園建設費	606,288,460 円	659,331,000 円	612,481,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
福岡南保育園園舎整備業務				606,288,460 円	659,331,000 円	612,481,000 円

【こども部保育課】

福岡南保育園園舎の老朽化対策として、仮設園舎を設置し、保育棟の建替工事を行いました。

1 主な歳出決算額

建物賃借料	18,634,000円
園舎改築工事請負費	570,940,000円
市産材調達管理基金繰出金	11,456,110円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
改築工事	保育棟新築工事及び解体工事	円 426,700,000 (6～7継続事業) (契約金額 443,300,000)
電気設備工事	保育棟改築に係る電気設備工事	64,125,000 (6～7継続事業) (契約金額 64,405,000)
給排水衛生設備工事	保育棟改築に係る給排水衛生設備工事	78,850,000 (6～7継続事業) (契約金額 79,200,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	9	物価高対応子育て応援手当支給事業費	1,260,483,451 円	0 円	1,331,509,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
物価高対応子育て応援手当支給業務				1,260,062,522 円	0 円	1,330,742,000 円

【こども部子育て支援室】

物価高の影響が長期化する中、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給しました。

1 主な歳出決算額

振込手数料	4,017,310円
物価高対応子育て応援手当システム開発委託料	6,600,000円
物価高対応子育て応援手当	1,243,720,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
物価高対応子育て応援手当システム開発	物価高対応子育て応援手当の申請処理から支払事務までの給付管理を行うシステムの開発	6,600,000 円

(2) 給付実績

区分	対象児童数	金額
物価高対応子育て応援手当 (20,000円)	62,186 人	1,243,720,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	4	2	扶助費	4,800,331,972 円	4,678,088,000 円	4,928,205,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活保護費支給業務				4,788,393,967 円	4,667,065,000 円	4,910,582,000 円

【福祉部生活福祉課】

生活保護法に基づき、生活保護費の支給を行いました。

1 歳出決算額

生活保護費 4,788,393,967円

2 執行結果

(1) 生活保護開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
5年度	400	521	276	328	124世帯増	193人増
6年度	471	583	328	406	143世帯増	177人増
7年度	400	482	368	445	32世帯増	37人増

(2) 被保護世帯類型別世帯数の状況

区分	被保護 世帯数	世帯類型別世帯数				停止中 の世帯
		高齢者世帯	母子世帯	障がい・ 傷病者世帯	その他 の世帯	
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
6年3月分	2,054	956	105	594	387	12
7年3月分	2,202	1,014	101	635	438	14
8年3月分	2,233	1,025	84	626	485	13

(3 民生費－4 生活保護費－2 扶助費)

(3) 保護費の扶助別年度別支給状況

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	1,670(2,113)	1,215,497,062	1,772(2,233)	1,315,491,537	1,800(2,235)	1,349,541,450
住宅	1,656(2,086)	677,328,167	1,781(2,244)	721,146,486	1,859(2,310)	761,161,428
教育	79(121)	13,306,964	82(123)	12,730,878	74(102)	13,140,997
介護	443(453)	141,695,267	481(493)	163,599,473	513(528)	174,777,517
医療 外来	－(1,649)	874,966,914	－(1,755)	980,222,536	－(1,823)	1,047,981,709
医療 入院	－(101)	1,051,938,039	－(115)	1,161,497,085	－(109)	1,239,671,494
出産	0(0)	341,000	0(0)	226,800	0(0)	631,820
生業	35(39)	6,430,845	44(51)	8,270,708	44(52)	8,181,392
葬祭	5(5)	8,010,693	7(7)	11,089,099	9(9)	14,173,656
施設 事務費	102(102)	156,305,010	102(102)	171,032,787	102(102)	176,085,951
	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
就労 自立 給付金	39(59)	1,452,841	55(70)	1,901,432	56(83)	2,246,553
進学・ 就職 準備 給付金	－(1)	300,000	－(8)	2,400,000	－(4)	800,000
計		4,147,572,802		4,549,608,821		4,788,393,967

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中国残留邦人生活支援給付業務	11,938,005 円	11,023,000 円	17,623,000 円

【福祉部生活福祉課】

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、支援給付金等の支給を行いました。

1 歳出決算額

中国残留邦人支援給付金 11,938,005円

2 執行結果

(1) 支援給付開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
5 年度	0	0	0	1	なし	1人減
6 年度	0	0	0	0	なし	なし
7 年度	0	0	1	1	1世帯減	1人減

(3 民生費－4 生活保護費－2 扶助費)

(2) 支援給付金等の年度別支給状況

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	3(5)	1,731,659	2(3)	1,532,858	2(3)	1,450,442
住宅	3(5)	869,500	2(3)	785,000	2(3)	772,800
介護	1(2)	447,600	1(1)	305,045	1(1)	383,215
医療 外来	3(4)	3,176,940	2(3)	6,603,740	2(3)	8,738,490
医療 入院	0(0)	1,596,322	0(0)	2,843,866	0(0)	593,058
出産	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
葬祭	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
配偶者 支援金	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
計		7,822,021		12,070,509		11,938,005

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生総務費	1,431,912,338 円	1,432,137,000 円	1,489,671,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
救急医療体制運営補助業務				225,418,000 円	181,454,000 円	237,502,000 円

【保健部保健政策課】

休日又は夜間における傷病の初期及び急性期症状の医療の確保並びに入院治療を必要とする中等症及び重症の患者の医療の確保を図るため、実施主体である一般社団法人岡崎市医師会及び一般社団法人岡崎歯科医師会に対して、運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

救急医療体制運営費補助金 225,418,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	内容	交付先	金額
在宅当番医制運営事業	休日診療 71 日 7科8医療機関	一般社団法人岡崎市医師会	円 31,770,000
夜間急病診療所運営事業	夜間診療 365 日		105,927,000
病院群輪番制病院運営事業	診療延べ日数1,371 日		80,033,000
計			217,730,000
休日・夜間診療所運営事業	休日診療 75 日 平日夜間診療 290 日	一般社団法人岡崎歯科医師会	7,688,000
合計			225,418,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
一般社団法人岡崎市医師会	222,028,000	212,490,000	217,730,000
一般社団法人岡崎歯科医師会	8,305,000	8,321,000	7,688,000
計	230,333,000	220,811,000	225,418,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
がん等検診業務	418,715,439 円	442,646,000 円	433,275,030 円

【保健部健康増進課】

がん対策基本法及び健康増進法に基づく健康増進事業として、疾病の発症予防と早期発見の推進を図るため、がん等検診を行いました。

1 主な歳出決算額

がん検診委託料 304,121,922円

2 執行結果

(1) 実施状況

(4 衛生費－1 保健衛生費－1 保健衛生総務費)

ア 胃がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
17,181 人	16,358 人	823 人

胃がん検診内訳（再掲）

区分	受診者数	検査結果	
		異常なし	要精検
	人	人	人
胃部X線	12,673	12,032	641
胃内視鏡	4,508	4,326	182

※胃内視鏡の受診者数は、個別型、センター型検診の受診者に加え人間ドック型検診で胃内視鏡を実施した50歳以上の者を計上

イ 肺がん検診

受診者数	検査項目		検査結果	
	胸部X線検査	喀痰細胞診	異常なし	要精検
19,963 人	19,963 人	204 人	19,541 人	422 人

ウ 大腸がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
37,743 人	35,545 人	2,198 人

エ 子宮がん検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	その他の疾患	要精検
7,318 (49) 人	6,733 人	449 人	136 人

※（ ）は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

オ 乳がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
6,022 (235) 人	5,555 人	467 人

※（ ）は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

カ 前立腺がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
7,125 人	6,414 人	711 人

キ 肝炎ウイルス検診

区分	受診者数		C型肝炎ウイルス検診				B型肝炎ウイルス検診	
	C型	B型	判定①	判定②	判定③	判定④	陽性	陰性
	人	人	人	人	人	人	人	人
節目検診	826	831	1	0	1	824	5	826
節目外検診	2,551	2,548	1	0	10	2,538	7	2,541
計	3,377	3,379	2	0	11	3,362	12	3,367

※C型肝炎ウイルス検診の節目外検診受診者のうち2人は判定不詳

(4 衛生費－1 保健衛生費－1 保健衛生総務費)

ク 骨粗しょう症検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	要観察等	要精検
10,651 人	3,578 人	5,361 人	1,712 人

ケ 各種ドック検診

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	要経過観察等	要精検
	人	人	人	人
脳ドック	875	638	187	50
肺ドック	10	2	8	0

(2) 年度別推移（5 大がん）

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	人	人	人
胃がん検診	15,318	16,225	17,181
肺がん検診	21,072	20,442	19,963
大腸がん検診	38,867	38,437	37,743
子宮がん検診	8,257	7,845	7,318
乳がん検診	6,661	6,543	6,022

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
口腔衛生事業補助業務	550,000 円	550,000 円	550,000 円

【保健部健康増進課】

市民の口腔衛生の向上を図るため、一般社団法人岡崎歯科医師会が行う口腔衛生事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

口腔衛生事業費補助金 550,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	補助率	交付先	事業内容
口腔衛生事業費補助金	1/4	一般社団法人 岡崎歯科医師会	8020表彰式（各歯科医院で表彰を実施）
			むし歯・歯周病・口腔がん・口腔機能などの予防啓発活動
			6歳臼歯保護育成事業の一環として歯科健康教育を推進
			社会福祉施設歯科健診及び交流会を実施
			フッ化物応用啓発事業の一環として、2歳児歯科健診でフッ化物塗布を実施

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
口腔衛生事業費補助金	550,000 円	550,000 円	550,000 円

(4 衛生費－1 保健衛生費－1 保健衛生総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
アピアランスケア用品購入補助業務	3,157,000 円	2,800,000 円	3,543,000 円

【保健部健康増進課】

がん患者の精神的・身体的・経済的負担を緩和し、がんとの共生社会を推進するため、がんの治療に伴う脱毛等の症状により医療用ウィッグ等や外科的治療等による乳房の変形に対する補整具の購入費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

アピアランスケア用品購入費補助金 3,157,000円

2 執行結果

年度別推移

区分		5 年度		6 年度		7 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
アピアランス ケア用品購入 費補助金	医療用ウィッグ	139 件	2,687,000 円	124 件	2,424,000 円	153 件	2,806,000 円
	乳房補整具	24	386,000	27	449,000	22	351,000
	計	163	3,073,000	151	2,873,000	175	3,157,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若年がん患者在宅ターミナルケア事業補助業務	154,000 円	432,000 円	432,000 円

【保健部健康増進課】

医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと診断された若年のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養の支援に係る経費の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

若年がん患者在宅ターミナルケア事業費補助金 154,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付人数	0 人	1 人	2 人
交付金額	0 円	26,000 円	154,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	感染症予防費	109,361,335 円	111,745,000 円	135,899,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
結核予防対策事業補助業務				2,236,537 円	2,272,000 円	2,272,000 円

【保健部感染症予防課】

学校等での結核のまん延防止のため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、学校又は施設の長が行う結核の定期健康診断事業の経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

結核予防対策事業費補助金 2,236,537円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付先	学校法人清光学園始め11法人	学校法人清光学園始め11法人	学校法人清光学園始め11法人
交付額	2,029,311 円	2,095,540 円	2,236,537 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
結核予防対策業務	95,669,932 円	98,267,000 円	115,791,000 円

【保健部感染症予防課】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者への医療給付、65歳以上の対象者に対する結核定期健康診断の実施及び感染症診査協議会の開催をしました。

1 主な歳出決算額

定期結核健診委託料 83,857,862円

システム改修委託料 1,980,000円

結核医療給付費 3,286,902円

2 執行結果

(1) 結核患者及び死亡の状況

区分	結核死亡者数 (※1)		全登録者数 (※2)	新登録患者数	
	人数	死亡率 (人口10万人当たり)		人数	罹患率 (人口10万人当たり)
	人		人	人	
5 年	0	0	65	25	6.5
6 年	1	0.3	57	17	4.5
7 年	2	0.5	50	20	5.3

※1 7年結核死亡者数は概数

※2 全登録者数:各年末現在

(2) 定期健康診断実施状況

区分	受診者	左記のうち定期健診 (個別) 受診者	発見者	
			結核患者	発病のおそれのある者
	人	人	人	人
5年度	49,424	36,275	3	1
6年度	49,521	36,747	0	0
7年度	49,802	37,007	1	0

(3) 感染症診査協議会診査報告件数（結核）

開催回数	区分	件数
14回		件
	就業制限診査（法第18条）	17
	入院勧告報告（法第19条）	7
	入院勧告診査（法第20条第1項）	7
	入院勧告延長診査（法第20条第4項）	10
	医療費公費負担診査（法第37条の2）	38

(4) 管理検診実施状況

受診者数	要医療者数	要観察		観察不要の者
		治療終了後2年未満	治療終了後2年以上	
21 人	15 人	4 人	0 人	2 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	3	予防対策費	1,518,868,012 円	2,420,578,000 円	1,769,556,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
予防接種業務				1,510,148,841 円	2,407,892,000 円	1,760,777,000 円

【保健部感染症予防課】

予防接種法に基づく定期接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、ＢＣＧ、水痘、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）、麻しん、風しん、日本脳炎、ＨＰＶ、Ｂ型肝炎、ロタ、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹の予防接種を行いました。任意接種等としておたふくかぜ予防接種費用の助成を、妊娠を予定又は希望する女性及び同居者等が行う風しんの抗体検査及び予防接種費用の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

予防接種委託料	1,458,926,541円
住民健康管理システム更改委託料	11,444,796円
予防接種健康被害者対策費	17,787,846円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 定期接種・任意接種

種別		対象者数※1	接種者数	接種率	
ヒブ		人	人	%	
	第1回	－	0	－	
	第2回	－	0	－	
	第3回	－	3	－	
	第4回	6	91	－	
小児用肺炎球菌	第1回	2, 339	2, 265	96. 8	
	第2回	2, 339	2, 273	97. 2	
	第3回	2, 339	2, 309	98. 7	
	第4回	2, 339	2, 371	101. 4	
ＢＣＧ		2, 278	2, 285	100. 3	
水痘	第1回	2, 364	2, 367	100. 1	
	第2回	2, 364	2, 283	96. 6	
急性灰白髄炎（不活化ポリオワクチン）	第1回	－	0	－	
	第2回	－	0	－	
	第3回	－	1	－	
	第4回	－	99	－	
ジフテリア・百日せき・破傷風 急性灰白髄炎・ヒブ混合	第1期 初回	第1回	2, 339	2, 263	96. 8
		第2回	2, 339	2, 285	97. 7
		第3回	2, 339	2, 305	98. 5
	第1期追加		2, 333	2, 329	99. 8
ジフテリア・百日せき・破傷風 急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	－	1	－
		第2回	－	1	－
		第3回	－	5	－
	第1期追加		337	911	－
ジフテリア・百日せき・破傷風 混合	第1期 初回	第1回	－	0	－
		第2回	－	0	－
		第3回	－	2	－
	第1期追加		－	96	－
ジフテリア・破傷風混合	第2期		3, 645	3, 046	83. 6

ア 定期接種・任意接種（続き）

種別				対象者数※1	接種者数	接種率
				人	人	%
麻しん及び風しん ※2			第1期	2,494	2,366	94.9
			第2期	3,028	2,867	94.7
			第5期	—	13	—
日本脳炎		第1期 初回	第1回	2,650	2,516	94.9
			第2回	2,650	2,500	94.3
		第1期追加		2,699	2,624	97.2
		第2期		3,423	3,519	102.8
ヒトパピローマ ウイルス（HPV） 感染症	定期	2価・ 4価	第1回	1,875	1	0.1
			第2回	1,875	3	0.2
			第3回	1,875	3	0.2
		9価	第1回	1,875	1,169	62.3
			第2回	1,875	1,067	56.9
			第3回	1,875	300	16.0
	キャッチ アップ	2価・ 4価	第1回	—	—	—
			第2回	23,067	0	0.0
			第3回	23,067	6	0.0
		9価	第1回	—	—	—
			第2回	23,067	277	1.2
			第3回	23,067	529	2.3
B型肝炎			第1回	2,339	2,251	96.2
			第2回	2,339	2,273	97.2
			第3回	2,339	2,263	96.8
ロタ		1価	第1回	2,339	1,437	61.4
			第2回	2,339	1,418	60.6
		5価	第1回	2,339	803	34.3
			第2回	2,339	818	35.0
			第3回	2,339	821	35.1
インフルエンザ		60歳以上65歳未満		132	70	53.0
		65歳以上		96,875	55,880	57.7
高齢者肺炎球菌				4,253	1,479	34.8
新型コロナ		60歳以上65歳未満		132	32	24.2
		65歳以上		96,872	18,785	19.4
带状疱疹		不活化 ワクチン	1回目	19,253	4,183	21.7
			2回目	—	4,001	—
		生ワクチン		19,253	1,135	5.9
おたふくかぜ（任意接種）		第1期		2,364	2,117	89.6
		第2期		3,020	2,174	72.0
風しん予防対策事業（任意接種等） （妊娠希望の女性及び同居者等）		抗体検査		—	24	—
		予防接種		—	143	—

※1 麻しん及び風しんは、

第1期 令和7年10月1日現在の1歳児

第2期 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に6歳となった者

ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症は、

定期 令和7年10月1日現在の13歳の女性の人口

キャッチアップ 令和7年10月1日現在の17歳～28歳の女性の人口

その他の予防接種は、令和7年度から当該年度に新たに接種対象年齢になった者

※2 麻しん及び風しんの接種者数は、ワクチン不足により接種できなかった者を対象とした令和7年4月1日から令和9年3月31日まで実施の延長措置による接種者を含む

(2) 年度別推移

ア 接種率

種別			5年度	6年度	7年度
ヒブ		%	%	%	
	第1回	98.5	—	—	
	第2回	97.8	—	—	
	第3回	97.6	—	—	
	第4回	98.9	115.0	—	
	第1回	98.6	98.0	96.8	
	第2回	97.9	98.7	97.2	
	第3回	97.6	99.8	98.7	
	第4回	102.1	101.5	101.4	
	B C G		98.6	99.0	100.3
	水痘	第1回	97.7	97.2	100.1
		第2回	96.3	99.5	96.6
ジフテリア・百日せき・破傷風 急性灰白髄炎・ヒブ混合	第1期 初回	第1回	—	96.6	96.8
		第2回	—	87.4	97.7
		第3回	—	77.9	98.5
	第1期追加		—	29.4	99.8
ジフテリア・百日せき・破傷風 急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	99.9	—	—
		第2回	100.6	—	—
		第3回	101.8	—	—
	第1期追加		96.9	95.2	—
ジフテリア・破傷風混合	第2期		77.8	83.1	83.6
麻しん及び風しん		第1期	96.1	94.2	94.9
		第2期	95.2	94.0	94.7
		第5期	95.1	88.1	—
日本脳炎	第1期 初回	第1回	102.7	96.8	94.9
		第2回	102.2	98.2	94.3
	第1期追加		112.5	103.9	97.2
	第2期		97.1	84.9	102.8

ア 接種率（続き）

種別				5 年度	6 年度	7 年度
ヒトパピローマ ウイルス（HPV） 感染症	定期	2価・ 4価	第1回	% 1.9	% 0.4	% 0.1
			第2回	4.0	0.5	0.2
			第3回	7.3	0.8	0.2
		9価	第1回	51.4	74.8	62.3
			第2回	32.1	62.6	56.9
			第3回	13.1	22.2	16.0
	キャッチ アップ	2価・ 4価	第1回	0.2	0.2	－
			第2回	0.8	0.3	0.0
			第3回	2.5	0.4	0.0
		9価	第1回	5.1	18.1	－
			第2回	4.1	17.3	1.2
			第3回	3.2	15.9	2.3
B型肝炎			第1回	98.0	98.3	96.2
			第2回	97.3	103.2	97.2
			第3回	95.6	98.1	96.8
ロタ		1価	第1回	58.0	59.7	61.4
			第2回	58.6	59.8	60.6
		5価	第1回	39.3	37.2	34.3
			第2回	37.7	37.8	35.0
			第3回	35.8	38.7	35.1
インフルエンザ		60歳以上65歳未満		59.6	61.4	53.0
		65歳以上		63.6	58.4	57.7
高齢者肺炎球菌				29.9	23.5	34.8
新型コロナ		60歳以上65歳未満		－	36.4	24.2
		65歳以上		－	28.3	19.4
帯状疱疹		不活化ワクチン		－	－	21.7
		生ワクチン		－	－	5.9
おたふくかぜ（任意接種）		第1期		93.0	93.8	89.6
		第2期		－	70.8	72.0

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	4	母子保健費	442, 243, 340 円	461, 649, 000 円	463, 696, 000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
不育症検査補助業務				267, 000 円	184, 000 円	271, 000 円

【保健部健康増進課】

不育症の方の経済的な負担の軽減を図るため、不育症検査に要する費用の一部について、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

不育症検査費補助金 267, 000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
流死産検体を用いた 遺伝子検査	0 件	0 円	0 件	0 円	1 件	60, 000 円
抗ネオセルフβ2 グリコプロテインI 複合体抗体検査	—	—	—	—	8	207, 000

※抗ネオセルフβ2グリコプロテインI複合体抗体検査は、令和7年6月1日から補助対象。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
妊産婦・乳幼児健康診査業務	370, 418, 141 円	383, 716, 000 円	384, 860, 010 円

【保健部健康増進課／こども家庭センター】

母子保健法等の関連法令及び母子保健計画等に基づき、妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診・歯科健診を実施しました。

1 主な歳出決算額

健康診査報償金 10, 660, 000円

4 か月児健康診査委託料 15, 285, 280円

妊産婦・乳児健康診査負担金 314, 704, 689円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
	人	%	人	%	人	%
妊婦	35, 272	—	33, 722	—	32, 945	—
産婦	2, 572	—	4, 234	—	4, 429	—
乳児	4, 996	—	4, 721	—	4, 410	—
4か月児	2, 508	96. 8	2, 457	97. 7	2, 299	99. 4
1歳6か月児	2, 856	99. 1	2, 574	98. 1	2, 493	98. 3
3歳児	2, 911	98. 5	2, 791	98. 0	2, 794	96. 8

※妊婦、乳児の受診者数は延べ人数。

※令和6年度から産婦健診の助成を1回から2回へ拡大。

(4 衛生費－1 保健衛生費－4 母子保健費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
未熟児養育医療給付業務	19,653,508 円	19,812,000 円	22,936,000 円

【こども家庭センター】

母子保健法に基づいた未熟児養育医療費の給付を実施しました。

1 歳出決算額

通信運搬費	1,081,047円
医療費審査支払手数料	10,103円
未熟児養育医療給付費	18,562,358円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付実人数	86 人	61 人	60 人
支払件数	253 件	151 件	173 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	5	保健所費	245,997,518 円	274,129,000 円	271,746,588 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
難病対策業務				6,293,793 円	6,909,000 円	6,849,000 円

【福祉部障がい福祉課／保健部健康増進課】

難病患者・家族を対象に難病専門相談、患者家族教室の実施、特定医療費支給認定における申請受理、進達、交付を行いました。

1 主な歳出決算額

講師等報償金	444,620円
通信運搬費	2,689,394円
労働者派遣手数料	2,883,079円

2 執行結果

実施状況

(1) 医療相談

回数	相談件数
8 回	34 件

(2) 療養相談（制度に関する相談を除く。）

支援方法	延べ相談件数
	件
訪問	84
面接	15
電話	27

(3) 研修・教室

内容	受講者数
	人
患者・家族教室	123
地域ケア支援関係者研修	62

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食品衛生協会補助業務	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円

【保健部生活衛生課】

岡崎市食品衛生協会の事業のうち、食品衛生に関する自主的管理体制を強化し推進することにより飲食に起因する公衆衛生上の危害の発生を防止し、もって市民の健康の増進及び食の安全の維持に寄与する事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

食品衛生協会補助金	1,000,000円
-----------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
食品衛生協会補助金	食品衛生指導員の巡回指導 延べ440回	岡崎市食品衛生協会
	食品衛生指導員の検証検査 2,453件	
	食品衛生指導員研修 延べ502人	

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
食品衛生協会補助金	1,585,000 円	1,585,000 円	1,000,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食品営業施設許可・監視指導業務	12,691,140 円	13,543,000 円	13,538,661 円

【保健部生活衛生課】

食品衛生法に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品営業施設の許可及び監視指導を行いました。

1 主な歳出決算額

検査手数料	1,062,600円
食品衛生関係事業等委託料	6,343,676円
H A C C P 推進委託料	1,341,000円

2 執行結果

(1) 食品衛生関係委託

事業名	実績
食品衛生責任者講習会	養成講習会 4回 305人
	再講習会 4回 496人
食品衛生月間普及啓発広報	4日間
食品営業更新許可施設調査	69日間 407件

(2) 年度別推移

区分		5年度	6年度	7年度
食品衛生監視指導件数		件	件	件
	許可施設	1,717	1,931	1,744
	許可施設以外の施設	229	244	195
	計	1,946	2,175	1,939
食中毒発生件数		4	0	4
食品営業許可件数※	新規	1,101	1,124	1,146
	更新	0	2	8
	計	1,101	1,126	1,154
食品等の検査	収去検体数	251	251	167
	違反検体数	2	1	1

※食品衛生法の改正により、令和3年5月31日までに許可を取得していた施設が令和3年6月1日以降に許可を更新する際は、新規として計上

(4 衛生費－1 保健衛生費－5 保健所費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
衛生検査業務	51, 229, 431 円	54, 334, 000 円	54, 334, 000 円

【保健部生活衛生課】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等に基づき感染症等の拡大防止及び食の安全を守るため、市民からの依頼検査（検便・水質・食品）及び行政検査（感染症・環境衛生・食品・食中毒）を行いました。

1 主な歳出決算額

医薬材料費	8, 183, 289円
機械器具保守委託料	10, 778, 889円
機器賃借料	21, 548, 604円

2 執行結果

年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
依頼検査	7, 187	14, 358	6, 996	14, 259	6, 890	13, 549
感染症予防検査	18	18	32	32	14	14
環境衛生検査	42	102	35	98	124	360
食品検査	370	3, 805	406	2, 870	268	584
食中毒検査	165	478	75	304	156	971
新型コロナウイルス検査	170	193	0	0	0	0

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
骨髄移植ドナー支援事業補助業務	420, 000 円	420, 000 円	700, 000 円

【保健部生活衛生課】

骨髄バンク制度の普及支援のため、骨髄移植ドナーに対して1日2万円（検査、入院日数等に応じて最大7日間）及び骨髄移植ドナーの勤務する事業所に対し1日1万円（検査、入院日数等に応じて最大7日間）の補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

骨髄移植ドナー支援事業費補助金	420, 000円
-----------------	-----------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付先	金額
骨髄移植ドナー支援事業費補助金	骨髄移植ドナー数	3人
	骨髄移植ドナーの勤務する事業所	0事業所
		420, 000 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
骨髄移植ドナー支援事業費補助金	420, 000 円	280, 000 円	420, 000 円

(4 衛生費－1 保健衛生費－5 保健所費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子保健医療給付業務	115,228,507 円	129,289,000 円	129,289,000 円

【保健部健康増進課】

児童福祉法に基づいた小児慢性特定疾病医療費の給付を実施しました。

1 主な歳出決算額

小児慢性特定疾病医療給付費 113,891,998円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付実人数	443 人	446 人	437 人
支払件数	5,488 件	5,277 件	5,265 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	8	看護専門学校費	319,823,429 円	336,853,000 円	329,902,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学校施設保全業務				97,424,000 円	122,424,000 円	101,007,000 円

【市立看護専門学校】

既設棟の長寿命化を図るため、電気設備及び屋上について改修工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 97,209,200円

電線移設工事負担金 214,800円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
岡崎市立看護専門学校受変電設備改修工事	受変電設備改修	66,495,000
岡崎市立看護専門学校南校舎屋上改修工事	屋上防水改修	30,714,200

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	9	岡崎げんき館費	548,211,028 円	495,253,000 円	548,724,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎げんき館整備運営業務				544,902,872 円	491,917,000 円	545,388,000 円

【保健部保健政策課】

市民の健康づくり及び子どもの健全育成を推進するため、P F I 事業において民間事業者と連携し、施設の適正な維持管理・運営を行いました。

1 歳出決算額

げんき館維持管理・運営委託料	390,400,140円
施設整備工事請負費	53,020,000円
施設購入費	101,482,732円

2 執行結果

(1) 工事請負費

区分	内容	金額
岡崎げんき館照明設備改修工事	蛍光灯の製造終了への対応等を目的とした館内照明設備のLED化改修工事	53,020,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
げんき館維持管理・運営委託料	379,146,252	368,869,986	390,400,140
施設購入費	101,454,749	101,468,897	101,482,732

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	10	動物総合センター費	281,072,316 円	290,757,000 円	298,504,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
飼い主のいない猫避妊・去勢手術事業補助業務				289,000 円	1,715,000 円	2,527,000 円

【動物総合センター】

飼い主のいない猫の繁殖を抑制し望まれない子猫の誕生を防止するため、市民に捕獲檻を無償で貸出し、避妊去勢手術をした費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

広告料	110,000円
飼い主のいない猫避妊・去勢手術事業補助金	179,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	オス	メス	計
補助金交付頭数	41 頭	28 頭	69 頭

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付頭数	51 頭	54 頭	69 頭
交付金額	204,000 円	201,000 円	179,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	病院費	2,388,453,566 円	2,457,321,000 円	2,675,173,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
病院事業会計負担金				2,388,453,566 円	2,457,321,000 円	2,675,173,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から病院事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

病院事業会計負担金 2,388,453,566円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
企業債利息負担金	77,829,146	68,583,521	61,865,607
リハビリテーション運営費負担金	90,080,211	140,798,045	155,144,923
周産期センター運営費負担金	201,963,242	327,602,172	381,162,261
救急医療運営費負担金	120,597,000	301,053,688	122,239,000
高度医療運営費負担金	211,923,029	247,341,809	212,138,393
研究研修費負担金	40,518,897	42,258,068	42,593,567
都市共済追加費用負担金	34,284,412	31,458,240	29,764,248
基礎年金拠出金負担金	301,366,491	286,410,382	370,186,828
児童手当負担金	32,719,000	43,309,368	66,608,450
院内保育所運営費負担金	31,318,445	29,846,144	29,265,332
建設改良費負担金	144,208,575	222,880,785	101,795,083
企業債償還元金負担金	725,927,271	750,429,426	815,689,874
計	2,012,735,719	2,491,971,648	2,388,453,566

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	2	上水道費	588,197,360 円	710,152,000 円	980,317,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計出資金				481,298,554 円	603,473,000 円	873,344,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ出資金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計出資金 481,298,554円

2 執行結果

(1) 出資金の内訳

区分	内容	金額
安全対策事業費	水道管路耐震化工事	円 3,329,259 (6→7繰越)
		18,981,596
	自家発電設備の整備	25,887,500
	浸水災害対策設備の整備	21,890,000
男川浄水場更新事業費	企業債償還元金及び利息	216,269,422
統合前簡易水道償還金	企業債償還元金及び利息	94,940,777
簡易水道事業統合出資金	経営基盤強化相当額	100,000,000
計		481,298,554

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
水道事業会計出資金	966,866,468 円	443,206,678 円	481,298,554 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計負担金	106,898,806 円	106,679,000 円	106,973,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計負担金 106,898,806円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
児童手当負担金	7,666,000	8,955,991	11,629,311
企業債利息負担金	5,755,272	4,833,689	3,953,994
企業債償還元金負担金	113,311,115	105,917,981	91,315,501
計	126,732,387	119,707,661	106,898,806

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	1	環境総務費	336,345,860 円	370,400,000 円	351,527,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
未来環境整備基金積立金				23,991,516 円	0 円	23,992,000 円

【環境部ゼロカーボンシティ推進課】

廃棄物処理施設の整備、脱炭素社会の実現に資する事業その他の持続可能な社会の構築に資する事業に要する経費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

未来環境整備基金積立金 23,991,516円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
未来環境整備基金	－ 円	23,991,516 円	0 円	23,991,516 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 23,972,000円
- ・ 利子収入 19,516円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	2	環境推進費	701,095,389 円	853,676,000 円	1,005,478,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
河川美化団体補助業務				570,000 円	628,000 円	628,000 円

【環境部環境保全課】

社会貢献度の高い河川美化活動を行う流域の町内会等の地縁団体を中心に組織された河川美化団体を支援するため、活動に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

河川美化団体補助金 570,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	補助対象	補助限度額
河川美化団体補助金	河川美化団体が行う活動	12万円以内

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
河川美化団体補助金	9 件	603,000 円	9 件	578,000 円	9 件	570,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
事業所立入検査・指導・監視業務	3,368,571 円	3,639,000 円	3,639,000 円

【環境部環境保全課】

環境関係法令に基づき、大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁、土壌汚染、ダイオキシン類等の届出事業所等に対して生活環境保全のため、立入検査、指導、監視等を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 580,448円
検査等委託料 1,566,400円
環境法令届出・立入管理システム保守委託料 655,600円

2 執行結果

(1) 公害対策の活動状況

区分	件数	内容
	件	
工場等立入調査	215	大気、騒音、振動、水質関係工場、協定工場ほか
苦情処理	141	大気、騒音、振動、悪臭、水質ほか

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	件	件	件
工場等立入調査	202	221	215
苦情処理	128	154	141

(4 衛生費－3 環境費－2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新エネルギーシステム設置等補助業務	99,401,000 円	73,909,000 円	100,909,000 円

【環境部ゼロカーボンシティ推進課】

市域から排出される温室効果ガスを削減するため、自然エネルギーの利用促進及び二酸化炭素の排出量を大幅に削減する新技術エネルギー設備の普及を目的として、設備設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	64,201,000円
次世代自動車購入費補助金	35,200,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	補助金額	備考
定置用リチウムイオン蓄電池	対象経費の20%	上限15万円／世帯・基
電気自動車等充給電システム（V2H）	対象経費の20%	上限10万円／世帯・基
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）	16万円／件	国補助金の交付要件を満たすものに限る
太陽熱利用システム（自然循環型）	対象経費の20%	上限1万6千円／世帯・基
太陽熱利用システム（強制循環型）	対象経費の20%	上限4万8千円／世帯・基
次世代自動車（FCEV）	個人20万円／台 法人10万円／台	車両本体価格が40万円を超えるものに限る
次世代自動車（BEV・PHEV）	3万円／台	車両本体価格が40万円を超えるものに限る ゼロカーボンドライブを実施する場合2万円加算 岡崎産再エネ電気ドライブを実施する場合45万円加算

(4 衛生費－3 環境費－2 環境推進費)

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
太陽光発電システム	94	3,556,000	—	—	—	—
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	99	4,804,000	—	—	—	—
家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	191	1,910,000	—	—	—	—
定置用リチウムイオン蓄電池	311	19,938,000	183	14,640,000	369	55,145,000
定置用リチウムイオン蓄電池（太陽光同時設置）	—	—	167	25,000,000	—	—
電気自動車等充給電システム（V2H）	21	1,038,000	16	1,600,000	8	800,000
断熱窓	0	0	—	—	—	—
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）	90	14,400,000	51	8,160,000	51	8,160,000
充電設備	8	57,000	—	—	—	—
太陽熱利用システム（自然循環型）	1	16,000	0	0	0	0
太陽熱利用システム（強制循環型）	1	39,000	1	48,000	2	96,000
次世代自動車（FCEV）	0	0	3	400,000	0	0
次世代自動車（BEV・PHEV）	426	14,500,000	331	11,010,000	264	35,200,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域脱炭素移行推進業務	514,846,320 円	688,001,000 円	811,878,500 円

【環境部ゼロカーボンシティ推進課】

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて、二酸化炭素排出量を削減するため、自律型街路灯の整備、太陽光発電設備の設置補助等を行いました。

1 主な歳出決算額

自動車等賃借料	8,688,680円
街路灯設置工事請負費	12,639,000円
地域脱炭素移行推進事業費補助金	485,086,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費

区分	内容	金額
岡崎市図書館交流プラザ 自律型街路灯設置工事	自律型街路灯を3基新設	12,639,000 円

(4 衛生費－3 環境費－2 環境推進費)

イ 補助金

区分	内容	金額
岡崎市民間事業者敷地への オフサイト太陽光発電設備 設置事業費補助金	民間事業者敷地にオフサイト太陽光発電設備 を設置した事業者に対し補助金を交付	円 67,690,000 (6→7繰越) 132,210,000
岡崎市再生可能エネルギー 設備設置事業費補助金	再生可能エネルギー設備を設置した事業者に 対し補助金を交付	133,331,000
岡崎市脱炭素先行地域向け エネルギーマネジメントシ ステム構築事業費補助金	エネルギーマネジメントシステムを構築した 事業者に対し補助金を交付	8,100,000
岡崎市脱炭素先行地域づく り事業費補助金	脱炭素先行地域内で地球温暖化対策設備を設 置した個人又は事業者に対し補助金を交付	2,977,000
岡崎市地球温暖化対策設備 設置費補助金	地球温暖化対策設備を設置した個人又は事業 者に対し補助金を交付	74,580,000
岡崎市公用車E Vカーシェ アリング事業費補助金	公用車E Vカーシェアリング事業に要する設 備を設置した事業者に対し補助金を交付	66,098,000 (6→7繰越)

(2) 年度別推移

区分	6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額
民間事業者敷地へのオフサ イト太陽光発電設備設置事 業費補助金	件 —	円 —	件 1	円 200,000,000
再生可能エネルギー設備設 置事業費補助金	2	246,975,000	1	133,331,000
脱炭素先行地域向けエネル ギーマネジメントシステム 構築事業費補助金	—	—	1	8,100,000
脱炭素先行地域づくり事業 費補助金	—	—	3	2,977,000
地球温暖化対策設備設置費 補助金	—	—	117	74,580,000
公用車E Vカーシェアリン グ事業費補助金	—	—	1	66,098,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
浄化槽転換設置整備事業補助業務	18,738,000 円	19,986,000 円	19,986,000 円

【環境部廃棄物対策課】

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の認可区域以外の区域において、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に要する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

浄化槽転換設置整備事業費補助金 18,738,000円

2 執行結果

年度別推移

事業	区分	5 年度		6 年度		7 年度	
		基数	金額	基数	金額	基数	金額
自主的	5人槽	基 15(15)	円 11,520,000	基 12(12)	円 9,300,000	基 9(8)	円 6,900,000
	7人槽	17(17)	14,964,000	13(13)	11,466,000	11(11)	9,669,000
	10人槽以上	2(2)	2,010,000	3(3)	3,015,000	1(1)	1,005,000
建替 ・ 増築	5人槽	0	0	1(1)	480,000	0	0
	7人槽	1(1)	582,000	1(1)	582,000	2(2)	1,164,000
	10人槽以上	2(2)	1,410,000	0	0	0	0
計		37(37)	30,486,000	30(30)	24,843,000	23(22)	18,738,000

※()は、転用及び撤去の基数。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
廃棄物適正処理指導監視業務	6,522,978 円	7,065,000 円	6,607,599 円

【環境部廃棄物対策課】

廃棄物の不適正処理を早期発見、早期是正するための指導監視を実施し、廃棄物に起因する環境問題の発生防止に努めました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,728,680円
統合型G I S運用保守委託料	408,599円
ヘリコプター借上料	1,587,300円

2 執行結果

年度別推移

(1) 不法投棄監視調査等件数

区分	5 年度	6 年度	7 年度
スカイパトロール調査対象件数	47 件	51 件	29 件
不法投棄等巡回・監視日数	18 日	20 日	30 日

(2) 立入調査件数

区分	5 年度	6 年度	7 年度
廃棄物処理施設等立入調査	1,140 件	1,038 件	837 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	3	総合検査センター費	196,212,166 円	193,933,000 円	203,308,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
大気汚染調査業務				34,423,257 円	36,029,000 円	36,029,000 円

【総合検査センター】

大気汚染防止法に基づき、大気汚染物質の常時監視調査を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	4,125,000円
検査委託料	10,964,800円
測定機器点検委託料	14,071,893円

2 執行結果

(1) 検査委託の実施状況

区分	内容	金額
有害大気汚染物質調査業務	市内2地点で毎月1回（24時間）、有害大気汚染物質の調査を実施	6,820,000 円
微小粒子状物質成分分析委託業務	市内1地点で4季ごとに連続2週間、微小粒子状物質の成分分析調査を実施	3,122,900

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	地点	項目	地点	項目	地点	項目
大気汚染常時監視測定局調査	5	56	5	56	5	51
微小粒子状物質成分分析調査	1	42	1	42	1	42
有害大気汚染物質調査	2	42	2	46	2	46
ダイオキシン類大気環境調査	2	2	1	1	1	1
アスベスト大気環境調査	0	0	1	1	0	0

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川等水質調査業務	19,956,172 円	20,770,000 円	20,653,960 円

【総合検査センター】

水質汚濁防止法に基づく調査及び監視のため、公共用水域及び地下水の水質測定、事業所等の排水等の測定及び市各施設の排水等の測定を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	4,018,519円
検査委託料	7,736,911円
測定機器点検委託料	5,935,512円

2 執行結果

(1) 検査委託の実施状況

区分	内容	金額
河川流量等調査及びノニルフェノール等分析業務	市内河川環境基準点の採水、基礎項目調査、流量調査等及びノニルフェノール等の分析を実施	4,180,000 円

(4 衛生費－3 環境費－3 総合検査センター費)

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
公共用水域等水質調査	244	4,373	236	3,761	236	3,669
工場排水等水質調査	1,282	11,347	1,171	10,506	1,170	11,002
地下水調査	32	467	29	458	25	411
ダイオキシン類水環境調査	8	24	8	24	8	24

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	1	清掃総務費	921,156,938 円	956,690,000 円	948,284,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
広域ごみ処理施設建設費負担業務				25,422,516 円	34,011,000 円	34,011,000 円

【環境部ごみ対策課】

愛知県ごみ焼却処理広域化計画に基づき、廃棄物処理施設建設に係る負担金を支出しました。

1 歳出決算額

広域ごみ処理施設計画支援事業費負担金 25,422,516円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	支払先
広域ごみ処理施設計画 支援事業費負担金	岡崎西尾地域広域ごみ処理 西尾地区施設負担金	24,610,716 円	西尾市
	岡崎西尾地域循環型社会形 成推進地域計画策定業務	811,800	
	計	25,422,516	

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
広域ごみ処理施設計画 支援事業費負担金	16,367,776 円	32,555,801 円	25,422,516 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	2	塵芥処理費	3,642,842,184 円	3,825,545,000 円	3,735,156,834 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生ごみ減量化促進補助業務				1,462,000 円	1,462,000 円	1,462,000 円

【環境部ごみ対策課】

家庭から出る生ごみの自家処理を推進し、生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機器を購入し設置した者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

生ごみ減量化促進補助金 1,462,000円

2 執行結果

(1) 補助金の内容

区分	対象基数	補助額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	1世帯につき2基まで	1基につき、購入金額の25/100 (上限1,000円)
電動式生ごみ処理機	1世帯につき1基まで	購入金額の25/100 (上限13,000円)

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	基数	金額	基数	金額	基数	金額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	23	62,000 円	16	28,000 円	8	8,000 円
電動式生ごみ処理機	92	1,914,000	131	1,652,000	135	1,454,000
計	115	1,976,000	147	1,680,000	143	1,462,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
資源回収業務	36,735,789 円	39,680,000 円	38,088,195 円

【環境部ごみ対策課】

ごみの排出抑制や資源物のリサイクルの推進を図るため、地域で実施される紙類等資源物の集団回収に対して支援を行うとともに、市民センター等の回収拠点においても資源物の回収を行いました。

1 主な歳出決算額

資源回収報償金 11,650,645円
 拠点回収所受付委託料 10,531,937円
 資源物運搬処理委託料 14,386,020円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 報償金

区分	資源物	従量制報償金額
資源回収事業費報償金	新聞・チラシ・雑誌・ ダンボール・牛乳パック・古着・アルミ缶	1kg当たり5円

(4 衛生費－4 清掃費－2 塵芥処理費)

イ 回収拠点にかかる委託

区分	内容	金額
拠点回収	地域で実施されている資源回収の補完として、市民センター等において資源物の回収拠点を設け、分別排出の指導及び回収した資源物の運搬処理を委託	24,917,957 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	処理量・ 受付人数	金額	処理量・ 受付人数	金額	処理量・ 受付人数	金額
資源回収事業 費報償金	kg 3,051,247	円 15,256,235	kg 2,641,934	円 13,209,670	kg 2,330,129	円 11,650,645
ミニ拠点回収 事業費報償金	kg 47,701	円 556,202	kg —	円 —	kg —	円 —
拠点回収受付	人 1,796	円 13,399,814	人 1,758	円 9,793,783	人 1,799	円 10,531,937
拠点回収運搬	kg 1,918,180	円 15,442,075	kg 1,862,590	円 15,210,415	kg 1,629,410	円 14,386,020

※ミニ拠点回収事業費報償金は、令和6年度から資源回収事業費報償金に統合

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ減量・リサイクル活動推進業務	76,793,940 円	76,884,000 円	76,884,000 円

【環境部ごみ対策課】

町内会における適正なごみの分別とリサイクル意識の向上を図るため、ごみステーションで行う分別排出の指導、ごみ分別・リサイクルの啓発活動、ごみステーションの管理等の活動に対してごみ減量・リサイクル活動報償金を各町内会に交付しました。

1 歳出決算額

ごみ減量・リサイクル活動報償金 76,225,240円

廃棄物減量等推進員報償金 568,700円

2 執行結果

(1) 報償金の内容

区分	内容	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	ごみステーションにおけるごみ減量推進員による分別排出指導、ごみ分別・リサイクルの啓発活動、町内子ども会等の資源回収の促進、ごみステーションの管理等の活動に対する報償金	76,225,240 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	町数	金額	町数	金額	町数	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	556 町	75,451,240 円	556 町	75,842,560 円	555 町	76,225,240 円

(4 衛生費－4 清掃費－2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
リサイクル業務	190,632,059 円	198,889,000 円	194,133,892 円

【環境部ごみ対策課】

一般家庭から排出された容器包装材等の円滑なリサイクルを図るため、容器包装材等の中間処理費及び運搬費を支出しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	4,089,111円
資源物処理委託料	157,574,095円
廃蛍光管・廃乾電池処理委託料	28,743,273円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	処理量	金額	処理量	金額	処理量	金額
	t	円	t	円	t	円
分別基準適合物再商品化委託（プラスチック類・カレット）	3,653.32	7,945,871	3,921.92	21,991,063	3,904.34	14,526,817
紙類中間処理	982.45	23,335,081	1,167.26	26,963,706	1,144.29	26,433,099
プラスチック類中間処理	2,031.17	95,094,406	2,370.10	109,498,620	2,351.99	108,661,938
ペットボトル中間処理	123.55	6,659,345	127.04	6,847,456	138.81	7,787,241
蛍光管・乾電池等コンテナ配布収集中間処理	129.01	19,153,451	124.39	19,153,451	124.68	19,153,451
蛍光管処分	33.57	2,511,036	23.56	1,891,868	15.92	1,278,376
乾電池等処分	105.47	8,469,241	96.70	8,296,860	96.87	8,311,446

※紙類は、紙製容器包装と素材の大部分が紙でできているものの総称

※プラスチック類は、プラスチック製容器包装と素材の大部分がプラスチックでできているものの総称

※令和5年12月までは容器包装のみの分別であったが、令和6年1月から、素材に応じた分別区分（紙類、プラスチック類）に変更

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
車両更新・整備業務	27,780,020 円	28,288,000 円	27,903,000 円

【環境部ごみ対策課】

ごみステーションに排出された一般廃棄物を収集運搬するため、ごみ収集に関わる車両を購入しました。

1 歳出決算額

自動車購入費	27,780,020円
--------	-------------

2 執行結果

(1) 整備状況

区分	内容	数量	金額
		台	円
低床車	更新	1	7,815,430
E V 塵芥車	購入	1	19,964,590

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	整備	備品購入費	整備	備品購入費	整備	備品購入費
	台	円	台	円	台	円
低床車	0	0	2	11,363,580	1	7,815,430
中型塵芥車	0	0	1	11,856,299	0	0
E V 塵芥車	0	0	0	0	1	19,964,590

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ収集業務	657,246,573 円	666,611,000 円	667,087,256 円

【環境部ごみ対策課】

衛生的で清潔な住みやすい環境をつくるため、ごみステーションに出された一般家庭の可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物を、直営と委託により収集しました。

1 主な歳出決算額

自動車修繕料	21,012,655円
ごみ収集委託料	413,620,900円
資源物収集委託料	182,239,640円

2 執行結果

(1) 委託による一般廃棄物収集運搬

区分	内容	金額
		円
ごみ収集委託料	可燃ごみ（市内中心部を除く）	413,620,900
資源物収集委託料	紙類	73,064,640
	プラスチック類	109,175,000

(2) 収集世帯及び箇所

収集世帯	ステーション箇所数		
	可燃ごみ	不燃ごみ	リサイクル
173,687 世帯	6,113 箇所	4,176 箇所	1,304 箇所

(3) さわやか収集

収集対象：一人暮らしの高齢者・体の不自由な方で、独力でのごみ出しが困難な方

区分	5 年度	6 年度	7 年度
収集世帯	471 世帯	509 世帯	537 世帯
収集量	134 t	132 t	134 t

(4) 年度別推移

ア ごみ収集

区分	直営・委託別	5 年度	6 年度	7 年度
可燃ごみ		t	t	t
	直営収集分	18,719	9,414	7,910
	委託収集分	44,670	51,367	51,954
	計	63,389	60,781	59,864
不燃ごみ	直営収集分	2,159	1,931	1,778

イ 資源物収集

区分	直営・委託別	5 年度	6 年度	7 年度
紙類	委託収集分	t	t	t
		981	1,168	1,148
プラスチック類	直営収集分	2,029	2,370	2,358
ペットボトル		1,008	1,042	995
缶・びん		1,943	1,897	1,782

※紙類は、紙製容器包装と素材の大部分が紙でできているものの総称

※プラスチック類は、プラスチック製容器包装と素材の大部分がプラスチックでできているものの総称

※令和 5 年 12 月までは容器包装のみの分別であったが、令和 6 年 1 月から、素材に応じた分別区分（紙類、プラスチック類）に変更

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ再生処理促進業務	40,995,834 円	41,927,000 円	41,927,000 円

【環境部清掃施設課】

資源物のリサイクルを推進するため、びん・ペットボトル等の選別、ライター・タイヤ等の破碎不適物の処理、不法投棄による家電 4 品目（テレビ・冷蔵庫及び冷凍庫・洗濯機及び衣類乾燥機・エアコン）の再商品化処理を行いました。

1 歳出決算額

資源物選別委託料	37,053,060 円
破碎不適物処理委託料	3,282,774 円
家電再商品化委託料	660,000 円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
資源物選別処理業務	びん・ペットボトル・発火性危険ごみの選別	37,053,060 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
資源物選別処理委託料	37,557,300	37,785,000	37,053,060
破碎不適物処理委託料	4,838,427	3,779,149	3,282,774
家電再商品化委託料	760,398	737,000	660,000

(4 衛生費－4 清掃費－2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ処理施設整備業務	5,619,900 円	6,862,000 円	6,862,000 円
【環境部清掃施設課】			
中央クリーンセンターの安定的な稼働と施設の延命を図るため、長寿命化総合計画を策定しました。			
1 歳出決算額			
長寿命化計画策定支援委託料 5,619,900円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
中央クリーンセンター 長寿命化総合計画策定業務	施設保全計画の作成、長寿命化計画の策定	5,619,900 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
最終処分場施設整備業務	32,611,700 円	37,326,000 円	37,326,000 円
【環境部清掃施設課】			
最終処分場の埋立処分場・浸出水処理施設を安定して維持するため、必要な整備を行いました。			
1 歳出決算額			
北部最終処分場整備工事請負費 3,080,000円			
才栗最終処分場整備工事請負費 29,531,700円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
		円	
北部最終処分場整備工事	浸出水処理施設機器整備工	3,080,000	
才栗最終処分場整備工事	浸出水処理施設機器整備工、塗装工	29,531,700	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ焼却施設整備業務	56,760,000 円	56,760,000 円	56,760,000 円
【環境部清掃施設課】			
焼却炉の安定稼働の確保と施設の延命を図るため、焼却炉設備の保全整備を行いました。			
1 歳出決算額			
ごみ焼却施設補修工事請負費 56,760,000円			
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容	金額	
八帖クリーンセンター ごみ処理施設補修工事	受入供給設備	56,760,000 円	

(4 衛生費－4 清掃費－2 塵芥処理費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
工事請負費	50,820,000 円	40,370,000 円	56,760,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
災害廃棄物一時保管用地整備業務	28,908,801 円	29,095,000 円	29,095,000 円

【環境部清掃施設課】

災害廃棄物一時保管用地の用地取得を行いました。

1 歳出決算額

土地購入費 28,908,801円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	場所	面積	金額
公社償還	才栗町字霧ヶ洞2番3ほか	2,513.42 m ²	28,908,801 円

(2) 年度別推移

区分	場所	面積	金額
		m ²	円
5 年度	才栗町字霧ヶ洞5番3ほか	8,726.23	102,040,888
6 年度	才栗町字霧ヶ洞12番3ほか	8,121.06	149,285,067
7 年度	才栗町字霧ヶ洞2番3ほか	2,513.42	28,908,801

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	3	し尿処理費	157,227,757 円	172,090,000 円	168,401,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
し尿収集事業補助業務				5,792,476 円	6,312,000 円	6,312,000 円

【環境部廃棄物対策課】

し尿収集に係る手数料の市内均一料金制を維持することにより市民負担の軽減を図るため、収集を行っている事業者が担当している地区の面積や対象世帯数及び八帖クリーンセンターし尿処理施設までの距離などを考慮し、各事業者のし尿収集事業費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

し尿収集事業費補助金 5,792,476円

2 執行結果

(1) し尿処理状況

収集世帯

区分	世帯数
し尿収集	770 世帯

(2) 補助金交付状況

ア 交付対象

区分	内容	交付先
し尿収集事業費補助金	し尿収集事業	株式会社岡崎衛生社始め5業者

イ 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
し尿収集事業費補助金	5,740,694 円	5,670,420 円	5,792,476 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
し尿処理施設整備業務	58,850,000 円	60,551,000 円	58,851,000 円

【環境部清掃施設課】

一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を効率よく処理し、市民が衛生的で快適な生活を送ることができるように、し尿・浄化槽汚泥処理施設設備機器の補修工事を行いました。

1 歳出決算額

し尿処理施設補修工事請負費 58,850,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
し尿処理施設補修工事	前処理設備、生物処理設備、汚泥処理設備 脱臭設備、電気設備、関連設備	58,850,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
工事請負費	79,829,200 円	78,650,000 円	58,850,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	労働福祉費	60,035,689 円	64,683,000 円	64,303,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎幸田勤労者共済会運営補助業務				34,722,238 円	37,617,000 円	37,617,000 円
【経済振興部商工労政課】						
公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会の円滑な管理運営のため、運営費補助金の交付を行いました。						
1	歳出決算額					
	岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金 34,722,238円					
2	執行結果					
	年度別推移					
区分				5 年度	6 年度	7 年度
岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金				27,406,396 円	29,519,939 円	34,722,238 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域労働団体公益的事業補助業務				3,084,000 円	3,490,000 円	3,490,000 円
【経済振興部商工労政課】						
労働団体の健全な活動のため、事業費補助金の交付を行いました。						
1	歳出決算額					
	地域労働団体公益的事業費補助金 3,084,000円					
2	執行結果					
	年度別推移					
区分				5 年度	6 年度	7 年度
				円	円	円
愛知県労働者福祉協議会岡崎・額田支部				740,000	740,000	654,000
連合愛知三河中地域協議会岡崎地区連絡会				1,756,000	2,371,000	2,430,000
計				2,496,000	3,111,000	3,084,000
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
認定職業訓練事業補助業務				2,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円
【経済振興部商工労政課】						
職業能力の開発、向上を図り地域産業の発展に寄与するため、愛知県知事認定の職業訓練を実施する職業訓練法人岡崎技術工学院に事業費補助金の交付を行いました。						
1	歳出決算額					
	認定職業訓練事業費補助金 2,000,000円					
2	執行結果					
	年度別推移					
区分				5 年度	6 年度	7 年度
認定職業訓練事業費補助金				1,785,000 円	1,947,000 円	2,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	2	雇用促進費	8,406,461 円	5,485,000 円	9,076,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
雇用対策協議会事業補助業務				1,218,333 円	1,885,000 円	1,885,000 円

【経済振興部商工労政課】

地域の事業所の労働力確保、若年者等の雇用の安定・促進を図るため、岡崎市雇用対策協議会に事業費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

雇用対策協議会事業費補助金 1,218,333円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
雇用対策協議会事業費補助金	1,214,287 円	1,142,702 円	1,218,333 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
U I J ターン就業・起業家移住促進業務	3,600,000 円	0 円	3,600,000 円

【経済振興部商工労政課】

市外からの移住・定住の促進、市内中小企業等の人材確保及び市内での起業促進のため、本市での就業・テレワーク・起業を条件とした首都圏から本市へのU I J ターン移住者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

U I J ターン就業・起業家移住費補助金 3,600,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
世帯数	3 世帯	6 世帯	3 世帯
補助金額	5,600,000 円	8,600,000 円	3,600,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	2	農業総務費	206,575,382 円	197,018,000 円	208,268,400 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
食と農の生産・交流・PR拠点エリア推進業務				20,008,365 円	20,069,000 円	20,069,000 円

【経済振興部農務課】

農に触れる機会や生産者と交流する拠点エリアとして、生産者・消費者・事業者・関係団体等が連携・協働しながら、本市の農業の持続性を確保するとともに、農業の多面的機能を発揮させ、農の持つ魅力を放ち続ける、おかげさの食と農の生産・交流・PR拠点エリア（食＝農＝アグリパーク）構想の推進を図りました。

1 歳出決算額

特別旅費	50,240円
基本計画策定支援委託料	13,226,125円
施設整備工事請負費	6,732,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
地域資源活用民間連携調査業務	阿知和地区住民による基本計画の検討のためワークショップを開催すると共に、本構想への参画意向を持つ民間事業者を掘り起こすための調査を実施	6,477,900 円
地域資源ブランディング調査業務	拠点エリアに必要な機能・地域資源の発掘調査や実証栽培、地域資源と組み合わせるための先進事例調査及び関係者等の視察を実施	4,840,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
飲料水供給施設対策業務	8,511,000 円	4,971,000 円	8,913,400 円

【経済振興部中山間政策課】

給水人口100人以下の飲料水供給施設（渡通津・小丸・蔵次・寺野）の効率的な管理運営を図り、また、寺野飲料水給水施設の薬液設備の更新をすることで、安全で安定的な給水を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費	3,938,000円
飲料水代替給水施設事業費補助金	2,075,000円
寺野飲料水給水施設事業費補助金	2,498,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
飲料水代替給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	渡通津町簡易給水組合 小丸町簡易水道組合 蔵次町簡易水道組合
寺野飲料水給水施設事業費補助金		寺野水道組合

(2) 年度別推移

ア 渡通津町簡易給水組合

区分	5年度	6年度	7年度
給水世帯	6世帯	6世帯	5世帯
給水人口	10人	10人	9人
交付金額	420,000円	214,000円	1,450,000円

イ 小丸町簡易給水組合

区分	5年度	6年度	7年度
給水世帯	11世帯	11世帯	11世帯
給水人口	35人	37人	37人
交付金額	647,000円	374,000円	625,000円

ウ 蔵次町簡易給水組合

区分	5年度	6年度	7年度
給水世帯	5世帯	5世帯	5世帯
給水人口	13人	13人	12人
交付金額	0円	83,000円	0円

エ 寺野水道組合

区分	5年度	6年度	7年度
給水世帯	19世帯	19世帯	21世帯
給水人口	21人	24人	33人
交付金額	1,319,000円	1,547,000円	2,498,000円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	3	農政費	295,918,891 円	190,560,000 円	1,401,526,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新規就農支援対策業務				24,794,000 円	41,000,000 円	25,103,000 円

【経済振興部農務課】

新たな農業担い手育成のため、新規就農相談窓口の設置や新規就農者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

新規就農支援対策事業費補助金	941,000円
新規就農者経営発展支援事業費補助金	8,103,000円
新規就農者経営開始資金	15,750,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
新規就農支援対策事業費補助金	経費負担の大きい就農に必要な初期投資費用の一部を補助	新規就農者4人
新規就農者経営発展支援事業費補助金	市内で独立、自営する就農時の年齢が50歳未満の新規就農者が経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組について一部を補助	新規就農者4人
新規就農者経営開始資金	市内で独立、自営する就農時の年齢が50歳未満の新規就農者へ最長3年間、1人当たり年間150万円を半期に分けて交付	新規就農者10人

(2) 年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
新規就農支援対策事業費補助金	交付人数	4 人	3 人	4 人
	交付金額	873,000 円	650,000 円	941,000 円
新規就農者経営発展支援事業費補助金	交付人数	1 人	0 人	4 人
	交付金額	2,760,000 円	0 円	8,103,000 円
新規就農者経営開始資金	交付人数	5 人	7 人	10 人
	交付金額	6,750,000 円	10,500,000 円	15,750,000 円
新規就農者等支援体制構築事業費補助金	交付金額	17,000,000 円	－ 円	－ 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業次世代人材投資資金交付業務	4,800,000 円	4,800,000 円	4,800,000 円

【経済振興部農務課】

次世代を担う農業者となることを志向する者が就農の準備段階から就農開始を経て経営が確立できるよう、新規就農者へ資金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業次世代人材投資資金	4,800,000円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業次世代人材投資資金	市内で独立、自営する就農時の年齢が50歳未満の新規就農者へ最長5年間、1人当たり年間150万円（ただし、4年目以降は1人当たり年間120万円）を半期に分けて交付 （夫婦の場合は1組当たり年間225万円の額） （対象者は、令和3年度以前受給開始者）	新規就農者4人

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
農業次世代人材投資資金	9,446,091 円	3,900,000 円	4,800,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農林業経営改善近代化資金等利子補給補助業務	225,821 円	626,000 円	626,000 円

【経済振興部農務課】

安定的な農林業経営を支援するため、農林業経営の改善と近代化を目的とした各種制度資金借入者を対象に、融資機関に支払う利子額の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農林業経営改善近代化資金利子補給金 225,821円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
農業近代化 資金	交付件数	16 件	17 件
	交付金額	484,930 円	225,821 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農地集積・集約化対策業務	18,004,203 円	274,000 円	18,190,000 円

【経済振興部農務課】

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速させるため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費 39,129円

通信運搬費 170,474円

農地集積・集約化対策事業費補助金 17,794,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付対象面積	交付単価 (10a)	交付金額
	a	円	円
地域集積協力金	3,247	28,000	9,091,600
集約化奨励金	2,901	30,000	8,703,000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
交付地域	0 地域	0 地域	1 地域
交付金額	0 円	0 円	17,794,600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業農村情報通信環境整備対策業務	9,946,815 円	10,000,000 円	10,000,000 円

【経済振興部農務課】

デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けた施策を推進する中、農業生産における労働力不足、地域コミュニティの衰退など農村地域が抱える課題解決のため、ICTを始めとするスマート技術の活用が必要となります。このため、農業農村インフラの管理の省力化、スマート農業の実装等の基盤となる情報通信環境の施設整備に対する負担金を支出しました。

1 歳出決算額

担い手育成総合支援協議会負担金 9,946,815円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
情報通信環境整備工事	R T K 基地局2基 W i - F i 基地局1基 L P W A 基地局1基 自動操舵装置14台	9,946,815 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地消地産・消費者交流推進業務	7,794,000 円	7,382,000 円	7,794,000 円

【経済振興部農務課】

農林業の振興に寄与する各種ふれあいイベントや農林業祭等を、農林業関係者で組織する岡崎市農林業振興推進実行委員会が開催し、地消地産・消費者との交流への取組を行いました。また、「岡崎おうはん」の魅力や価値を市内外へ広く情報発信を行うため岡崎おうはんブランド推進委員会において、認知度の向上及び需要の拡大を図り、効果的かつ効果的な本市の新たなブランド構築のための取組を行いました。

1 歳出決算額

岡崎おうはん地鶏ブランド化推進委託料 1,000,000円
農林業振興推進実行委員会負担金 6,764,000円
地場野菜需給安定対策協議会負担金 30,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
地消地産・消費者交流推進業務	ふれあいイベントや農林業祭の開催、新規作物種苗等のあっせん、食農教育の実施や地場産農林産物の紹介・即売等を実施	6,764,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
みどりの食料システム戦略推進業務	17,569,960 円	21,203,000 円	21,731,000 円

【経済振興部農務課／経済振興部中山間政策課】

岡崎市有機農業実施計画に基づき、有機農業に関する技術指導、実証、流通検討、普及啓発等の実施、有機農業に関する農業者の育成及び市民の農業への理解促進を図りました。

また、中山間地域が有している豊かな自然環境や多面的機能の維持、環境負荷の軽減、持続的な経済活動などといった人々の暮らしを持続させることを目的として、有機農業を核とした地域ブランディング、新たな農業従事者の発掘、ステークホルダーの組織化等の環境整備の構築を図りました。

1 主な歳出決算額

委員報償金	107,100円
有機農業推進委託料	10,831,600円
食品廃棄ゼロエリア創出事業委託料	6,526,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
有機農業推進業務	バケツ稲有機栽培や有機農産物の給食食材への導入等、有機農業の実証・啓発	2,295,000 円
有機農業塾運用支援業務	有機農業塾の開設及び運用の支援	2,640,000
有機農業技術指導業務	専門家による有機農業の栽培技術指導	1,980,000
オクオカ有機米学校給食調達実証業務	学校給食におけるオクオカ産有機米の調達実証	1,946,064
オクオカ有機農業消費推進イベント実施業務	都市部での有機農業に関する理解促進及び消費推進イベントの開催	1,475,536
食品廃棄ゼロエリア創出業務	市内の学校給食の調理残渣等を一次発酵処理し、堆肥原材料へとする実証	6,526,000

(6 農林業費－1 農業費－3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
米価格高騰対策業務	122, 241, 076 円	0 円	1, 199, 686, 000 円
【経済振興部農務課】			
生活者の食料品の物価高騰による負担を軽減するとともに、米を始めとする農産物等の地産地消の推進を図るため、岡崎市農林業振興推進実行委員会により「おかざき市民応援商品券」を全市民に配付しました。			
1 歳出決算額			
会計年度任用職員報酬（ショートパート）		74, 700円	
おかざき市民応援プロジェクト推進事業費負担金		122, 166, 376円	
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
おかざき市民応援プロジェクト推進事業費負担金	令和7年12月1日時点で岡崎市に住民登録されている市民へ「おかざき市民応援商品券」を配付（1人当たり6枚3, 000円相当）	円 122, 166, 376 (7→8繰越) (契約金額 1, 198, 494, 000)	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業振興地域整備計画策定業務	8, 295, 932 円	9, 251, 000 円	8, 301, 000 円
【経済振興部農務課】			
農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項に基づき基礎調査及び基礎資料の作成を行いました。			
1 歳出決算額			
通信運搬費		323, 132円	
農業振興地域整備計画策定支援委託料		7, 972, 800円	
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
農業振興地域整備計画策定支援委託料	農用地面積や土地利用状況等の現況及び将来の見通しについて基礎調査を実施し、基礎資料を作成	円 7, 645, 000 (7～8継続事業) (契約金額 15, 290, 000)	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鮎稚魚導入事業補助業務	1, 065, 000 円	1, 065, 000 円	1, 065, 000 円
【経済振興部中山間政策課】			
内水面漁業の振興を図るため、漁業協同組合が実施する鮎稚魚の放流事業に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
鮎稚魚導入事業費補助金		1, 065, 000円	

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	交付先
鮎稚魚導入事業費補助金	両漁協が実施する養殖鮎稚魚の放流活動に要する経費を補助	円	
		225,000	岡崎市漁業協同組合
		840,000	男川漁業協同組合
計		1,065,000	

(2) 年度別推移

区分	放流量		
	5年度	6年度	7年度
	kg	kg	kg
岡崎市漁業協同組合	305	205	280
男川漁業協同組合	930	1,000	800
計	1,235	1,205	1,080

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中山間地域等直接支払交付金交付業務	9,724,490 円	18,260,000 円	18,265,879 円

【経済振興部中山間政策課】

平地に比べ自然的、経済的に条件不利地である中山間地域において農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、中山間地域の農業生産活動の継続化と中山間地域の農業・農村の有する多面的機能の発揮と確保を図るため、交付金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	164,905円
職員研修負担金	396,000円
中山間地域等直接支払交付金	9,066,993円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
中山間地域等直接支払交付金	1ha以上の一団の急傾斜農用地を有する集落において、5年間の営農継続協定を締結した集落に対して交付	木下集落始め12集落等

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
対象協定数	17 協定	17 協定	12 協定
対象農用地面積	656,133 m ²	656,133 m ²	448,084 m ²
交付金額	14,361,823 円	14,361,823 円	9,066,993 円

(6 農林業費－1 農業費－3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
有害鳥獣被害防止・捕獲業務	10,940,037 円	11,891,000 円	11,885,121 円

【経済振興部中山間政策課】

野生鳥獣による農林水産物被害に対応するため、有害鳥獣捕獲や出猟管理及び国の支援を受けた有害鳥獣被害防除を行いました。

1 主な歳出決算額

焼却処理手数料	959,000円
鳥獣害対策事業委託料	7,409,800円
鳥獣害対策協議会負担金	2,179,626円

2 執行結果

年度別推移

(1) 主な有害獣の捕獲頭数

区分	5年度	6年度	7年度
	頭	頭	頭
イノシシ	945	1,154	1,298
ニホンジカ	1,009	976	965
ニホンザル	73	25	47

(2) 農林水産業の被害額

区分	5年	6年	7年
推定被害額	72,282,406 円	70,265,170 円	55,416,000 円

※各年1月から12月までの集計額

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鳥獣害対策事業補助業務	1,397,000 円	2,096,000 円	2,096,000 円

【経済振興部中山間政策課】

イノシシ・ニホンジカ等による食害から農林水産物を守るため、農林業者が設置する電気柵等防護柵の資材、捕獲檻、くくり罠、威嚇資材の購入費及び狩猟免許取得に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

鳥獣害対策事業費補助金	1,296,000円
狩猟免許取得費補助金	101,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 鳥獣害対策事業

ア 電気柵等防護柵

区分	5年度	6年度	7年度
施工量	4.4 km	7.0 km	1.2 km
交付金額	1,936,000 円	1,873,000 円	1,046,000 円

イ 捕獲檻

区分	5 年度	6 年度	7 年度
基数	0 基	5 基	11 基
交付金額	0 円	15,000 円	108,000 円

ウ くくり罟

区分	5 年度	6 年度	7 年度
基数	4 基	0 基	31 基
交付金額	28,000 円	0 円	82,000 円

エ 威嚇資材

区分	5 年度	6 年度	7 年度
台数	0 台	0 台	2 台
交付金額	0 円	0 円	60,000 円

(2) 狩猟免許取得

区分	5 年度	6 年度	7 年度
取得人数	15 人	8 人	9 人
交付金額	229,000 円	69,000 円	101,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
山村活性化対策推進業務	13,745,600 円	16,675,000 円	16,675,000 円

【経済振興部中山間政策課】

額田地域の活性化を図り、地域資源のブランド化を推進するため、岡崎市ぬかたブランド協議会に対し、負担金を交付して支援するとともに、中山間地域の農地の保全を図るため、補助金の交付及び地域の実情に即した土地利用の検討を実施しました。

1 主な歳出決算額

最適土地利用総合対策検討委託料	3,500,420円
農地整備工事請負費	4,824,600円
中山間地中心的農業担い手支援事業費補助金	3,163,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
最適土地利用総合対策検討委託料	地域ぐるみの話し合い及び農用地保全の実証等を実施し、土地利用構想の策定を実施	3,500,420 円

(2) 負担金の状況

区分	内容	金額
ぬかたブランド協議会負担金	中山間地域の地域資源を活用した商品・体験コンテンツ等の開発や広告宣伝に係る費用の一部及びオクオカ学生ボランティア事業の経費（現地への交通費等）を負担	1,000,000 円

(3) 補助金の状況

区分	内容	件数	交付先	金額
中山間地中心的 農業担い手支援 事業費補助金	ほ場での草刈り等の農作業を行うため、 臨時的に雇用する職員の人件費（賃金・ 保険料）等の一部を補助	6 件	農業者	3,163,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎漆プロジェクト推進業務	36,545,046 円	37,816,000 円	37,816,000 円

【経済振興部中山間政策課】

漆の産地化及びブランド化を推進するため、植栽した樹木の維持管理、耕作放棄地等を活用した漆の植栽を進めました。

1 主な歳出決算額

施設保守点検委託料	214,940円
岡崎漆プロジェクト推進委託料	35,606,120円
継続契約集合支払特別会計繰出金	495,239円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎漆プロジェクト推進委託料	漆の植栽木維持管理、育苗及び耕作放棄地等 への植栽	35,606,120 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	4	農産振興費	66,138,385 円	59,987,000 円	223,726,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業塾開設事業補助業務				401,000 円	401,000 円	401,000 円

【経済振興部農務課】

新規就農者、定年帰農者などの確保・育成を図るため、あいち三河農業協同組合が実施する栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業塾開設事業費補助金 401,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業塾開設事業費補助金	栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設支援	あいち三河農業協同組合

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	受講者	金額	受講者	金額	受講者	金額
農業塾開設事業費補助金	18 人	354,000 円	14 人	401,000 円	23 人	401,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
米・麦・大豆需給調整推進事業補助業務	565,000 円	565,000 円	565,000 円

【経済振興部農務課】

米の需給調整の適正な実施を推進し、米・麦・大豆の生産流通を改善するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

米・麦・大豆需給調整推進事業費補助金 565,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
米・麦・大豆需給調整推進事業費補助金	米の需給調整及び米・麦・大豆の生産流通の改善に必要な推進活動費を補助	あいち三河農業協同組合

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
水稻作付農業者数	1,673 人	1,576 人	1,462 人
水稻作付面積	1,221 ha	1,276 ha	1,227 ha
転作実施面積	765 ha	660 ha	637 ha
交付金額	734,000 円	734,000 円	565,000 円

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
稲・麦種子安定生産対策事業補助業務	150,000 円	150,000 円	150,000 円

【経済振興部農務課】

稲・麦種子の品質の向上及び均一化を図るため、稲麦の優良種子の生産に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

稲・麦種子安定生産対策事業費補助金 150,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
稲・麦種子安定生産対策事業費補助金	優良種子の生産に必要な機器、 資材購入費用を補助	あいち三河農業協同組合 採種部会岡崎支部

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
優良種子生産面積	23.9 ha	23.7 ha	22.3 ha
交付金額	180,000 円	180,000 円	150,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
経営所得安定対策等推進事業補助業務	1,871,000 円	2,500,000 円	2,500,000 円

【経済振興部農務課】

国が進める経営所得安定対策等の推進を行うため、岡崎幸田地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

経営所得安定対策等推進事業費補助金 1,871,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
経営所得安定対策等 推進事業費補助金	当地区の地域農業再生協議会である、岡崎幸田地域 農業再生協議会が行う事務事業に要する経費を補助	岡崎幸田地域農業 再生協議会

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
経営所得安定対策等交付申請者数	135 人	144 人	137 人
交付金額	2,662,000 円	2,035,000 円	1,871,000 円

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
麦赤かび病防除事業補助業務	1,528,000 円	1,528,000 円	1,528,000 円

【経済振興部農務課】

転作の主要作物である麦の安全安心な生産を支援するため、人畜に有害な赤かび病防除の実施に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

麦赤かび病防除事業費補助金 1,528,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
麦赤かび病防除事業費補助金	防除活動に必要な薬剤の購入費を補助	防除を実施した農業者等5団体

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
防除実施面積	601 ha	592 ha	550 ha
交付金額	1,828,000 円	1,781,000 円	1,528,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
あいち型産地パワーアップ事業補助業務	10,985,000 円	16,733,000 円	16,733,000 円

【経済振興部農務課】

愛知県の補助事業であり、産地の生産力強化に対して、栽培施設の整備や機能向上を伴う改修共同利用施設の整備、高性能な農業機械の導入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

あいち型産地パワーアップ事業費補助金 10,985,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
あいち型産地パワーアップ事業費補助金	いちごの施設整備費の一部を補助	農業者2人

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
あいち型産地パワーアップ事業費補助金	30,819,000 円	22,209,000 円	10,985,000 円

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
施設園芸用燃油価格高騰対策支援業務	4,895,900 円	0 円	5,500,000 円
【経済振興部農務課】			
燃油価格の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和し、施設園芸農業者の経営の安定と施設園芸作物の安定供給を図るため支援金を交付しました。			
1 歳出決算額			
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 4,895,900円			
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容	金額	件数
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	施設園芸農業者に対し、施設園芸用燃油購入費の一部を支援	4,895,900 円	75 件
(2) 年度別推移			
区分	5 年度	6 年度	7 年度
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	76 件 5,369,700 円	80 件 5,493,900 円	75 件 4,895,900 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業経営収入保険加入支援事業補助業務	3,666,000 円	0 円	4,000,000 円
【経済振興部農務課】			
農業経営のさまざまなリスクに備える農業経営収入保険への農業者の加入を促進し、経営の安定を図るため、補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
農業経営収入保険加入支援事業費補助金 3,666,000円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	件数
農業経営収入保険加入支援事業費補助金	保険料及び付加保険料の2分の1の金額を補助（上限10万円）	3,666,000 円	57 件
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業直接支払交付金交付業務	4,228,700 円	4,862,000 円	4,862,000 円
【経済振興部農務課】			
化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上削減する取組と併せて、地球温暖化の防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行うエコファーマー及び有機農業に取り組む農業者で組織する団体に対して交付金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
環境保全型農業直接支払交付金 4,228,700円			

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
環境保全型農業直接支払交付金	環境保全に効果の高い営農活動を支援	農業者団体5団体

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
直接支払対象数	4 団体	5 団体	5 団体
実施面積	72 ha	80 ha	94 ha
交付金額	3,450,800 円	4,062,000 円	4,228,700 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業推進事業補助業務	3,615,000 円	3,615,000 円	3,615,000 円

【経済振興部農務課】

農家による減化学肥料栽培の推進や、農業用廃棄物の適正な処理の推進等、環境にやさしい農業を推進するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	1,591,000円
環境保全型産地形成対策事業費補助金	2,024,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	ビニールなどの農業用廃プラスチック及び 不用農薬などの適正処理の推進	あいち三河農業協同組合
環境保全型産地形成対策事業費補助金	ぶどう・いちご・促成なす・露地なすの栽培において、堆肥等有機肥料の導入、花粉 交配用昆虫及び生物農薬の利用による環境 保全型農業の推進	岡崎市果樹振興会 あいち三河農業協同組合 岡崎市いちご部会 あいち三河農業協同組合 岡崎なす部会 あいち三河農業協同組合 岡崎夏秋なす部会 あいち三河農業協同組合 額田夏秋なす部会

(2) 年度別推移

区分			5 年度	6 年度	7 年度
農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	農業用廃プラスチック適正処理	回収処理量 (ポリ・その他)	261 m ³	134 m ³	139 m ³
		回収処理量 (ビニール)	4,587 kg	4,607 kg	2,875 kg
	廃棄農薬適正処理	回収処理量	1,671 kg	1,009 kg	1,128 kg
環境保全型産地形成対策事業費補助金	ぶどう有機堆肥	施用量	110 t	112 t	115 t
	いちご有機堆肥	施用量	15,305 kg	18,230 kg	13,610 kg
	促成なす有機堆肥	施用量	35,920 kg	27,200 kg	31,080 kg
	露地なす有機堆肥	施用量	32,300 kg	31,720 kg	27,700 kg
	いちご花粉交配用昆虫・生物農薬	施設延べ面積	876 a	876 a	865 a
	促成なす花粉交配用昆虫	施設延べ面積	383 a	266 a	318 a

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
山間地営農等振興事業補助業務	250,000 円	275,000 円	275,000 円

【経済振興部中山間政策課】

条件不利地域である山間地において農作業の負担軽減と農地の適正な保全管理のため、溝堀り跳ね上げ機の導入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

山間地営農等振興事業費補助金 250,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
山間地営農等振興事業費補助金	溝堀り跳ね上げ機	あいち三河農業協同組合

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
導入実績	田植え機	コンバイン 畝立て機 低温倉庫化工事	溝堀り跳ね上げ機
金額	2,257,000 円	12,673,000 円	250,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	5	畜産振興費	12,972,373 円	10,797,000 円	19,760,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
家畜防疫対策強化事業補助業務				3,008,000 円	3,009,000 円	3,009,000 円

【経済振興部農務課】

家畜伝染病の清浄化と畜産経営の安定化を図るため、家畜伝染病の予防接種及び検査の費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜防疫対策強化事業費補助金 3,008,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜防疫対策強化事業費補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査費用	岡崎市家畜防疫対策協議会

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
牛防疫実施数	415 頭	313 頭	286 頭
鶏防疫実施数	606,500 羽	655,300 羽	2,304,150 羽
豚防疫実施数	5,939 頭	6,139 頭	6,184 頭
特定疾病検査	347 頭	46 頭	173 頭
交付金額	2,438,000 円	2,085,000 円	3,008,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家畜排泄物処理施設経営安定化事業補助業務	137,000 円	800,000 円	800,000 円

【経済振興部農務課】

家畜排泄物処理施設の経営の安定を図るため、処理に必要な副資材の購入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金 137,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	家畜排泄物処理に必要な副資材の購入費用の一部を補助	農事組合法人葵堆肥センター

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	1,153,000 円	307,000 円	137,000 円

(6 農林業費－1 農業費－5 畜産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
配合飼料等価格高騰対策支援業務	6,627,000 円	0 円	8,963,000 円

【経済振興部農務課】

配合飼料等の価格高騰の影響を緩和し畜産経営の安定化を図るため、支援金の交付を行いました。

1 歳出決算額

配合飼料等価格高騰対策支援金 6,627,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	件数
配合飼料等価格高騰 対策支援金	畜産農業者に対し、市内農 場分の配合飼料購入費の一 部を支援	6,627,000 円	10 件

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
配合飼料等価格高騰	16 件	－ 件	10 件
対策支援金	71,775,000 円	－ 円	6,627,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	1	農業基盤整備総務費	449,383,032 円	500,149,000 円	483,773,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計出資金				158,756,188 円	167,965,000 円	166,123,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計へ出資金を支出しました。

1 歳出決算額

下水道事業会計出資金 158,756,188円

2 執行結果

年度別推移

区分	6 年度	7 年度
農業集落排水事業出資金 (経営基盤確保相当額)	157,861,496 円	158,756,188 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計負担金	83,889,893 円	85,976,000 円	85,200,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

下水道事業会計負担金 83,889,893円

2 執行結果

年度別推移

区分	6 年度	7 年度
分流式下水道等資本費負担金	84,329,182 円	83,889,893 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計補助金	160,674 円	19,998,000 円	13,324,000 円

【財務部財政課】

下水道事業の健全な経営を図るため、下水道事業会計で実施する農業集落排水事業における収益的収支の現金収支不足額に対し、地方公営企業法の規定に基づき、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

下水道事業会計補助金 160,674円

2 執行結果

年度別推移

区分	6 年度	7 年度
下水道事業会計補助金	0 円	160,674 円

(6 農林業費－2 農業基盤整備費－1 農業基盤整備総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
土地改良区水路等維持管理事業補助業務	3,143,000 円	3,171,000 円	3,171,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用施設の適切な維持管理を図るため、土地改良区が行う農業用排水路の維持管理費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良区水路等維持管理事業費補助金 3,143,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付先	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	占部用水土地改良区	487,000 円
	明治用水土地改良区	2,638,000
	大平川用水土地改良区	18,000
計		3,143,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	4 件	2,947,000 円	4 件	3,161,000 円	3 件	3,143,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
多面的機能推進業務	53,358,754 円	55,570,000 円	53,678,000 円

【経済振興部農地整備課】

良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産への取組のため、市内活動組織30団体へ多面的機能支払交付金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費 103,754円

多面的機能支払交付金 53,255,000円

2 執行結果

(1) 多面的機能支払交付金の状況

区分		内容			金額
		単価 (田)	単価 (畑)	対象面積	
		円/ha	円/ha	ha	円
農地維持支払		30,000	20,000	1,258	36,190,000
資源向上支払 (施設の長寿命化の ための活動を除く)	新規団体	20,000	12,000	20	376,000
	継続団体	15,000	9,000	1,169	16,689,000
計					53,255,000

(6 農林業費－2 農業基盤整備費－1 農業基盤整備総務費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付金額	53,624,000 円	53,574,000 円	53,255,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと農村活性化対策基金積立金	214,301 円	52,000 円	216,000 円

【経済振興部中山間政策課】

中山間地域の地域住民活動の活性化を図るため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

ふるさと農村活性化対策基金積立金 214,301円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
ふるさと農村活性化対策基金	6,487,882 円	214,301 円	500,000 円	6,202,183 円

○積立金の内訳

- ・ 寄附金収入 124,110円
- ・ 利子収入 90,191円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	2	農業基盤整備推進費	95,268,514 円	48,362,000 円	96,110,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
県費土地改良事業補助業務				3,520,000 円	4,320,000 円	3,520,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業の持続的発展を図るため、土地改良区が実施する県費土地改良事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良事業費補助金 3,520,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	交付先
県費土地改良事業費補助金	東牧内地区	用水路工 L=257.91m	3,520,000 円	明治用水 土地改良区

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県費土地改良事業費補助金	1 件	4,000,000 円	1 件	4,000,000 円	1 件	3,520,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営ため池整備事業費負担業務	23,293,867 円	16,220,000 円	23,520,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用ため池の地震・豪雨対策を図るため、県営ため池整備事業に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

県営防災ダム事業費負担金 23,293,867円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	支払先
県営防災ダム事業費負担金	岡崎東部地区	堤体工、洪水吐工等	13,969,936 円	愛知県
	椿立池・山中沢池地区	実施設計	299,970	
	山田池地区	洪水吐兼取水工	4,799,961	
	池金大沢池地区	実施設計	4,224,000	
	計		23,293,867	

(6 農林業費－2 農業基盤整備費－2 農業基盤整備推進費)

(2) 年度別推移

地区名	5 年度	6 年度	7 年度	進捗率
	円	円	円	%
岡崎東部地区	659,903	21,999,969	13,969,936	65.9
椿立池・山中沢池地区	839,982	54,780	299,970	2.2
山田池地区	—	7,805,166	4,799,961	89.8
池金大沢池地区	—	—	4,224,000	10.3
計	1,499,885	29,859,915	23,293,867	

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営たん水防除事業費負担業務	33,600,000 円	10,400,000 円	33,600,000 円

【経済振興部農地整備課】

たん水被害を防除し、農業経営の合理化と民生の安定を図るため、県営たん水防除事業（合歓木地区）に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

合歓木地区県営たん水防除事業費負担金 33,600,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
合歓木地区県営たん水防除事業費負担金	機場基礎工、機場下部工	33,600,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	3	土地改良事業費	114,999,800 円	126,421,000 円	119,335,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市費農業用施設改良業務				86,053,564 円	95,083,000 円	89,424,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業従事者による農業用施設の維持管理費軽減及び農業生産性の向上を図るため、農業用施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

農業用施設清掃委託料	4,092,266円
計画調査委託料	7,040,000円
土地改良工事請負費	68,129,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
土地改良事業 長瀬地区 換地調査業務	換地等調整事業業務 一式 国公有地編入申請及びヒアリング資料作成業務 一式	7,040,000 円

(2) 土地改良工事年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
		円		円		円
用水路	21	19,210,444	25	24,090,000	8	10,973,600
用排水路	6	6,988,300	11	16,215,100	8	31,268,600
排水路	35	53,191,600	26	42,719,600	11	19,490,900
農道	17	18,914,500	10	15,290,000	4	5,527,500
その他	8	8,824,200	5	12,076,900	1	869,000
計	87	107,129,044	77	110,391,600	32	68,129,600

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	3	2	林業振興費	206,573,418 円	217,085,000 円	215,780,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
林道仏松線整備業務				14,673,978 円	14,993,000 円	14,993,000 円

【経済振興部中山間政策課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道仏松線の進入路工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道施設整備工事請負費 14,652,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
開設工事	進入路工 L=73m	14,652,000 円

(2) 年度別推移（計画期間：平成20年度～令和12年度）

ア 事業費

区分	5 年度	6 年度	7 年度
林道仏松線整備	13,193,448 円	14,634,840 円	14,673,978 円

イ 施工延長

区分	5 年度	6 年度	7 年度	進捗率
	m	m	m	%
開設工事	97	10	0	55.7
舗装工事	0	0	0	12.6

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林道古部夏山線整備業務	25,077,890 円	26,242,000 円	26,242,000 円

【経済振興部中山間政策課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道古部夏山線の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道施設整備工事請負費 25,050,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
開設工事	L=89m W=4m	25,050,300 円

(2) 年度別推移（計画期間：平成22年度～令和12年度）

ア 事業費

区分	5 年度	6 年度	7 年度
林道古部夏山線整備	32,956,420 円	25,782,950 円	25,077,890 円

イ 施工延長

区分	5 年度	6 年度	7 年度	進捗率
	m	m	m	%
開設工事	97	167	89	54.3

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市産材住宅等建設事業奨励業務	3,835,000 円	4,200,000 円	4,200,000 円

【経済振興部中山間政策課】

市内の森林整備の推進や林業活性化のため、岡崎市産材を主要構造部分の工事で1㎡以上、又は内装部分の工事で10㎡以上使用して一戸建住宅を建築する施主に対して補助金の交付を行いました。また、当該住宅の建築を行った建築業者に報償金の支払を行いました。

1 歳出決算額

事業協力者報償金	600,000円
岡崎市産材住宅建設事業費補助金	3,235,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業協力者報償金	12 件	600,000 円	12 件	600,000 円	12 件	600,000 円
住宅建設事業費補助金 (主要構造部分)	6	1,800,000	3	900,000	3	850,000
(内装部分)	8	1,279,000	12	2,101,000	13	2,385,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
作業道開設・改良事業補助業務	952,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円

【経済振興部中山間政策課】

森林整備に必要な路網整備を行い、森林資源の育成・利用及び森林の持つ公益的機能の向上を図るため、作業道の新規開設又は既設改良工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

作業道開設・改良事業費補助金	952,000円
----------------	----------

2 執行結果

年度別推移

(1) 新規開設

区分	5 年度	6 年度	7 年度
施工量	2,648 m	1,729 m	963 m
交付金額	2,598,000 円	1,666,000 円	948,000 円

(2) 既設改良

区分	5 年度	6 年度	7 年度
施工量	1,416 m	1,762 m	13 m
交付金額	842,000 円	1,056,000 円	4,000 円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木材利活用推進事業補助業務	1,496,000 円	1,500,000 円	1,500,000 円
【経済振興部中山間政策課】			
市内の森林整備の推進や林業活性化のため、間伐を実施する山林所有者の間伐材搬出費用に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
木材利活用推進事業費補助金 1,496,000円			
2 執行結果			
年度別推移			
区分	5 年度	6 年度	7 年度
運搬量	1,207.7 m ³	1,312.0 m ³	1,225.5 m ³
金額	1,490,000 円	1,498,000 円	1,496,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
優良林分調査業務	4,865,608 円	4,906,000 円	4,906,000 円
【経済振興部中山間政策課】			
市内全域の私有林から、優良木が育成されている森林の箇所、面積及び材積等を把握し、木材が必要となった際、速やかに伐り出し、製材・加工ができる体制を構築するための情報収集及び整理をしました。			
1 歳出決算額			
優良林分調査測量委託料 4,865,608円			
2 実施状況			
区分	内容	金額	
優良林分調査業務	調査面積 8.80 ha	3,635,808 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森林整備対策業務	22,435,000 円	25,252,000 円	25,252,000 円
【経済振興部中山間政策課】			
水源林としての機能を有する良好な森林づくりのため、矢作川及び青木川流域における造林事業に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金 16,596,000円			
間伐対策事業費補助金 5,839,000円			

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付件数
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	人工造林	0.08 ha
	獣害対策	0.00 m
	下刈り	0.00 ha
	枝打ち	0.00 ha
	除伐	0.00 ha
	切捨間伐	29.12 ha
	搬出間伐	11.37 ha
	作業路	0.00 m
間伐対策事業費補助金	間伐	56.41 ha
	作業路	0.00 m

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	円	円	円
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	16,824,000	17,773,000	16,596,000
間伐対策事業費補助金	5,577,000	5,805,000	5,839,000
計	22,401,000	23,578,000	22,435,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森林経営管理制度運用業務	77,221,092 円	79,044,000 円	79,044,000 円

【経済振興部中山間政策課】

森林経営管理法において経営管理の対象となる、放置人工林の森林整備を進めるため、令和元年度及び令和4年度に策定した森林経営管理実施方針に基づき、森林境界の確認及び測量を行いました。また、境界の確認及び測量を行った森林について、所有者に森林整備の意向調査を実施し、市に管理を任せたい旨の意向があった森林では市と所有者で経営管理権を設定し、間伐による整備を行いました。

1 主な歳出決算額

調査測量委託料	56,662,452円
森林管理委託料	20,541,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
森林境界確認及び測量委託業務	森林経営管理法の活用を前提に、森林整備の基礎となる森林境界確認及び測量（286ha）を実施	56,662,452 円
森林管理（人工林）委託業務	境界の確認及び測量を行った森林（人工林）において、森林経営管理法を活用した間伐（25ha）を実施	20,541,400

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	ha	ha	ha
測量面積	175	235	286
間伐面積	42	21	25

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林業支援事業補助業務	170,000 円	170,000 円	170,000 円
【経済振興部中山間政策課】			
林業振興を目的とする団体である額田林業クラブの事業に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
林業支援事業費補助金	170,000円		
2 執行結果			
(1) 活動の内容			
区分	内容		
林業支援事業費補助金	事業費の1／3以内 中学生への間伐体験指導、リタウツの製品出荷、林業誌の配布		
(2) 年度別推移			
区分	5 年度	6 年度	7 年度
林業支援事業費補助金	340,000 円	340,000 円	170,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木の駅プロジェクト推進業務	2,766,057 円	3,255,000 円	3,255,000 円
【経済振興部中山間政策課】			
木材の販売収入を原資とした地域通貨「森の健康券」を発券し、地域経済の活性化による山村再生及び森林整備の推進に対する活動を行う額田木の駅プロジェクトに対して支援を行いました。			
1 歳出決算額			
木の駅プロジェクト推進事業費負担金	2,766,057円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	5 年度	6 年度	7 年度
出荷木材量	1,133 t	856 t	839 t
出荷登録者数	110 人	109 人	113 人
負担金	3,233,993 円	2,805,050 円	2,766,057 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森づくり推進業務	5,058,330 円	5,874,000 円	5,874,000 円
【経済振興部中山間政策課】			
令和3年3月に改訂した岡崎市森林整備ビジョンに基づき、企業・団体等のSDGsの推進に関わる個別施策などを執り進め、森づくり協議会において進捗管理を行いました。			
1 主な歳出決算額			
委員報酬	1,934,800円		
建築物木造化検討会開催委託料	2,016,300円		
木製什器製作委託料	693,000円		

2 執行結果

実施状況

区分	内容	参加者数
学生・建築デザイン コンペティション	地域の森林整備の必要性まで理解した上で中規模以上の木造建築の普及促進に取り組む担い手を育成するために、学生を対象にしたワークショップ併催型の建築コンペティションを実施	27 グループ 43 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	2	商工振興費	162,326,267 円	283,765,000 円	282,734,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと納税活用業務				132,633,992 円	250,483,000 円	250,483,000 円

【経済振興部商工労政課】

ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力を発信するとともに市内産業の活性化を図りました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	3,162,485円
広告料	2,862,490円
ふるさと納税活用支援委託料	126,398,231円

2 執行結果

おかざき応援寄附金の状況

区分	5 年度	6 年度	7 年度
寄附件数	10,625 件	10,485 件	11,455 件
寄附金額	280,676,211 円	301,730,000 円	302,700,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域経済再生・活性化支援業務	1,404,948 円	1,500,000 円	1,500,000 円

【経済振興部商工労政課】

地域店舗のファンづくりを推進するため、「家康印」登録事業者に対し、イベント出店、情報発信、誘客企画、ECサイトの運用等の継続的な支援を実施しました。

1 歳出決算額

地域個店支援事業費負担金	1,404,948円
--------------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
地域個店支援事業	「家康印」登録事業者に継続的な支援を実施	1,404,948 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工会議所青年部全国リーダーズ研修会支援業務	2,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円

【経済振興部商工労政課】

商工会議所青年部全国リーダーズ研修会の円滑な事業実施により、企業と地域社会の次代を担う青年経済人が互いに交流と連携の輪を広げることで、市内の企業の発展、地域経済全体の活性化を図るため、岡崎商工会議所青年部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

商工会議所青年部全国リーダーズ研修会事業費補助金	2,000,000円
--------------------------	------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
商工会議所青年部 全国リーダーズ研 修会事業費補助金	補助対象経費の50/100を補助 (上限200万円)	岡崎商工会議所 青年部	2,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
補助金額	276,000 円	500,000 円	2,000,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工団体振興事業補助業務	3,935,000 円	5,932,000 円	5,932,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小企業の振興を図り地域経済の発展に資するため、商工団体が行う共同事業に係る経費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

商工団体共同事業費補助金 3,935,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
商工団体共同事業費 補助金	共同事業の内容に応じた補助率 20/100 (上限50万円)	岡崎鉄工会協同組合 始め13件	3,935,000 円

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
商工団体共同事業費 補助金	21 件	5,583,000 円	14 件	3,806,000 円	13 件	3,935,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	3	中小企業対策費	1,080,692,822 円	1,025,392,000 円	1,099,592,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
創業支援業務				64,688,500 円	1,100,000 円	76,100,000 円

【経済振興部商工労政課】

創業に関心のある方、創業希望者、また創業して間もない方を対象に、支援講座及びセミナーを開催しました。また、原材料費やエネルギーコストの上昇等、物価高騰の影響を受けている创业者の事業継続を支援するため、開業して間もない市内事業者に対して支援金を交付しました。

1 歳出決算額

創業準備支援委託料	1,100,000円
印字封入封緘等委託料	4,988,500円
おかざき创业者物価高騰対策支援金	58,600,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
創業準備支援	創業希望者や創業に関心のある方に対する講座開催	1,100,000 円
印字封入封緘等委託料	おかざき创业者物価高騰対策支援金受付・審査業務	4,988,500

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	人	人	人
創業準備支援講座参加者	282	339	263
フォローアップ講座参加者	105	183	—
フォローアップセミナー参加者	76	71	—
事業承継セミナー参加者	20	—	—
おかざき创业者物価高騰対策支援金	— 件	— 件	293 件

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小規模事業指導補助業務	17,325,000 円	19,905,000 円	19,905,000 円

【経済振興部商工労政課】

小規模事業者の振興を図るため、岡崎商工会議所、岡崎市六ツ美商工会及び岡崎市ぬかた商工会の行う小規模事業者の経営又は技術の改善発達事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

小規模事業指導費補助金	17,325,000円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
小規模事業指導費補助金	小規模事業者の経営又は技術の改善発達事業のうち、県補助金を除いた額の30/100を補助（限度額800万円）	岡崎商工会議所 始め3団体	17,325,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
小規模事業指導費補助金	17,714,000 円	16,352,000 円	17,325,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
信用保証料・利子補助業務	11,655,000 円	15,443,000 円	15,443,000 円

【経済振興部商工労政課】

事業資金の調達に係るコストを軽減することにより中小企業者の健全な発展に資するため、事業資金借入時の信用保証料及び支払利子に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

中小企業事業資金保証料補助金	8,021,000円
創業資金保証料補助金	3,452,000円
創業資金利子補給補助金	182,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	対象融資制度名	内容
中小企業事業資金保証料補助金	中小企業事業資金	信用保証料の45%を補助 (限度額 10万円)
	小規模企業等振興資金	信用保証料の35%を補助 (限度額 10万円)
創業資金保証料補助金	経済環境適応資金 (創業等支援資金)	信用保証料の45%を補助 (限度額 20万円)
創業資金利子補給補助金	新企業育成貸付、一般貸付、生活衛生貸付、企業活力強化貸付、マル経融資、挑戦支援資本強化特別貸付（開業後5年未満）	6回分の返済利子の額の45% (又は75%※)を補助 (限度額 20万円) ※以下のいずれかを満たす場合 ①主たる事業所が都市誘導区域のうち、東岡崎駅周辺及び岡崎駅周辺 ②伝統的工芸品産業を行う ③30歳未満の創業者 ④市と公庫が定める社会的課題の解決に資する事業を行う場合

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業事業資金保証料補助金	230 件	9,394,577 円	309 件	13,563,811 円	214 件	8,021,000 円
創業資金保証料補助金	50	3,649,273	78	6,319,000	56	3,452,000
創業資金利子補給補助金	5	50,000	2	43,000	4	182,000
緊急経済対策保証料補助金	702	114,749,251	332	54,828,802	—	—

(7 商工費－1 商工費－3 中小企業対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中小企業事業資金幹旋業務	900,133,520 円	900,187,000 円	900,187,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小企業者が低利かつ円滑に事業資金の調達を行うことができる環境を整備することで安定した経営に資するため、中小企業事業資金及び小規模企業等振興資金の融資を取り扱う金融機関に対し貸付原資となる資金の預託を行いました。

1 主な歳出決算額

中小企業事業資金預託金	600,000,000円
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000円

2 執行結果

(1) 預託金の状況

区分	預託金額
中小企業事業資金	目標金額（1,320,000千円）の1/2.2
小規模企業等振興資金	目標金額（1,980,000千円）の1/6.6

(2) 年度別推移

ア 中小企業事業資金

区分	5年度	6年度	7年度
中小企業事業資金預託金	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円
融資件数	103 件	154 件	51 件
融資金額	367,300 千円	693,520 千円	224,500 千円

イ 小規模企業等振興資金

区分	5年度	6年度	7年度
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円
融資件数	185 件	217 件	178 件
融資金額	851,530 千円	1,073,480 千円	828,050 千円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ビジネスサポートセンター運営業務	64,144,802 円	64,337,000 円	64,337,000 円

【経済振興部商工労政課】

本市の中小企業の課題解決のため、個別支援を重視した相談業務、創業等の支援を行いました。

1 歳出決算額

ビジネスサポートセンター運営委託料	61,012,175円
建物賃借料	2,797,907円
継続契約集合支払特別会計繰出金	334,720円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
ビジネスサポートセンター運営委託料	ビジネスコーディネーター及びアドバイザーによる経営相談の実施や、経営に関する専門知識を提供するセミナーの開催	61,012,175 円

(2) 相談件数

区分	5 年度	6 年度	7 年度
経営相談	2,078 件	2,399 件	2,051 件

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
産学官連携ものづくり支援業務	20,126,000 円	21,000,000 円	21,000,000 円

【経済振興部商工労政課】

地域経済を支えるものづくり事業所を支援するため、岡崎市と岡崎商工会議所により岡崎ものづくり推進協議会を運営しました。本協議会を通じて、産学官連携活動の推進、ものづくり事業所が持つ技能・技術の維持、継承、高度化及び新製品・新技術の開発やその販路開拓の支援を行い、ものづくり事業所の活性化を図りました。

1 歳出決算額

産学官連携ものづくり支援委託料	2,000,000円
産学官連携ものづくり支援事業費負担金	18,126,000円

2 執行結果

負担金の状況

区分	内容	金額
運営費負担金	岡崎ものづくり推進協議会の運営に対する負担金	2,000,000 円
ものづくりフェア負担金	第9回岡崎ものづくりフェア2025の開催に対する負担金	5,000,000
岡崎ものづくり支援事業負担金	共同研究事業、依頼試験事業、見本市等出展事業、知的財産権取得事業、ビジネスマッチング事業、新製品共創事業の支援に対する負担金	11,126,000
計		18,126,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	5	企業誘致対策費	734,264,906 円	772,347,000 円	746,227,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
企業誘致業務				365,964,694 円	402,825,000 円	371,758,000 円

【経済振興部商工労政課】

市内産業の振興と雇用の拡大のため、企業誘致を奨励し、市内に工場等の新增設を行った企業に対して工場等建設奨励金を、市内工業団地等に倉庫等を新增設した企業に対して倉庫等建設奨励金を交付するとともに、市内の次世代成長分野等の産業立地促進及び産業空洞化の防止を図るため、工場等の新增設及び設備投資を行った企業に対して企業再投資促進奨励金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

工場等建設奨励金	351,626,000円
工業団地環境施設保守管理負担金	14,189,120円

2 執行結果

(1) 奨励金の交付状況

区分	内容	金額
工場等建設奨励金	事業所税資産割相当額＋固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は工場等の新增設面積×600円、 固定資産税相当額は市内工業団地又は工場適地への立地等 にのみ適用)	45,935,000 円
倉庫等建設奨励金	事業所税資産割相当額＋固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は倉庫等の新增設面積×600円)	103,415,000
企業再投資促進奨励金	新增設及び設備投資の固定資産取得費用(土地を除く)の一部(企業区分により異なる)	202,276,000
計		351,626,000

(2) 奨励金の年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工場等建設奨励金	18 件	124,899,000 円	18 件	65,848,000 円	15 件	45,935,000 円
倉庫等建設奨励金	3	113,068,000	3	109,574,000	2	103,415,000
企業再投資促進奨励金	0	0	2	179,114,000	1	202,276,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	6	観光費	467,685,585 円	416,579,000 円	472,994,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
観光プロモーション推進業務				13,837,735 円	13,813,000 円	14,587,346 円

【経済振興部観光推進課】

第2次岡崎市観光基本計画に基づき、歴史観光及び若者観光に繋げるプロモーションを推進しました。

1 主な歳出決算額

観光プロモーション推進委託料	2,059,805円
観光宣伝委託料	5,042,245円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
観光プロモーション推進委託料	三井アウトレットパーク岡崎との連携企画、歴史ミーティングの実施	2,059,805 円
観光宣伝委託料	様々な広告媒体を活用した観光の魅力発信	5,042,245

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光イベント推進業務	230,655,494 円	236,785,000 円	232,225,375 円

【経済振興部観光推進課】

観光客誘致拡大と観光産業の振興を図るため、観光資源を有効に活用した観光イベントを開催しました。

1 主な歳出決算額

観光事業委託料	198,141,318円
花火大会煙火打上委託料	31,739,400円

2 執行結果

(1) 観光事業実施状況

行事名	開催時期	開催場所	内容等
桜まつり	3月26日～4月6日	岡崎城公園並びに乙川及び伊賀川	夜間照明
家康行列	4月6日	大樹寺及び乙川河川緑地	家康公・四天王隊列、姫列パレード、ステージイベント
将棋まつり	4月26日、27日	せきれいホール及び福祉会館	トークショー、公開対局、子ども将棋大会
花火大会	8月2日	乙川、矢作川河畔	煙火打上、交通雑踏警備、無料サテライト会場等の運営

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	円	円	円
観光事業委託料	232,624,438	211,179,500	198,141,318
花火大会煙火打上委託料	27,599,000	31,739,400	31,739,400

(7 商工費－1 商工費－6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城下家康公夏まつり開催事業補助業務	7,700,000 円	7,700,000 円	7,700,000 円

【経済振興部観光推進課】

本市独自の歴史的文化遺産等の観光資源を活用した、魅力的な夏まつりを実施するため、市民により組織された実行委員会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎城下家康公夏まつり開催事業費補助金 7,700,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業の概要	金額
岡崎城下家康公夏まつり実行委員会	8月9日 祝おう！八朔 盆踊り！（イオンモール岡崎） 8月11日 踊ろう！担ごう！家康公！（伝馬通）	7,700,000 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
岡崎城下家康公夏まつり開催事業費補助金	13,302,348 円	7,787,404 円	7,700,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光おもてなし環境整備業務	6,898,010 円	8,033,000 円	7,522,645 円

【経済振興部観光推進課】

本市に点在する歴史的に価値のある地域資源に焦点を当てた、地域歴史観光コースの企画造成、オーディオガイドを活用したデジタルスタンプラリーを実施しました。また、滞在時間延伸につなげるために体験プランを取り入れた地域周遊型の企画造成を行いました。

1 歳出決算額

誘客促進委託料 6,634,010円

オーディオガイドシステム使用料 264,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
地域歴史観光コース造成業務	新たな地域歴史観光コース「岡崎名城めぐり」の企画造成、パンフレットの制作	2,478,410 円
デジタル活用回遊促進業務	オーディオガイドのスポットを巡るLINEを活用したデジタルスタンプラリーの実施	2,344,000
地域周遊パッケージ企画造成業務	ぬかた版体験パッケージの企画造成	1,657,600

(7 商工費－1 商工費－6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城公園活用業務	70,232,850 円	70,666,000 円	70,666,000 円
【経済振興部観光推進課】			
指定管理制度により、観光拠点である岡崎城公園を活用した観光誘客を行いました。			
1 歳出決算額			
岡崎城公園観光活用委託料 70,232,850円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	事業の概要	金額	
岡崎城公園観光活用業務	武将隊によるおもてなし活動や家康公生誕月間と連携した事業、施設入場券と買物券をセットにしたクーポン事業	70,232,850 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
フィルム・コミッション推進業務	2,474,352 円	2,904,000 円	2,974,352 円
【経済振興部観光推進課】			
フィルムコミッション事業を実施し、映画・ドラマ・CM・旅番組などの撮影を誘致することで本市観光情報の発信手段拡大を図りました。			
1 主な歳出決算額			
プロモーション実施委託料 2,200,000円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
岡崎フィルムコミッション推進業務	ロケーション撮影誘致に向けた制作関係者への情報提供やPR活動。撮影帯同、撮影地との連絡調整などの撮影支援	2,200,000 円	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若者交流人口流入促進業務	16,489,176 円	15,939,000 円	16,489,176 円
【経済振興部観光推進課】			
徳川家康公の生誕日と連携して魅力的で集客効果の高い冬のイベント「家康公生誕月間」を実施し、若者誘客を軸に滞在時間の延伸を図るため、光装飾等によるナイトタイムエコノミーの推進を図りました。			
1 歳出決算額			
観光プロモーション推進委託料 16,489,176円			

2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
家康公生誕月間実施業務	夜間の誘客促進と市内回遊を促進するおかげ 宵まいり等の実施、12月6日～21日の土日	円 13,409,000
家康公生誕祭実施業務	徳川家康公の生誕を記念し、生誕祭を家康公生 誕祭実行委員会の協力のもと実施	1,672,000
イベント連携花火	徳川家康公の生誕日に打ち上げ花火を実施	1,232,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市観光協会補助業務	23,558,000 円	23,558,000 円	23,558,000 円

【経済振興部観光推進課】

観光施策の実施による誘客促進及び観光産業振興のため、事業推進主体である一般社団法人岡崎市観光協会の運営費及び事業費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎市観光協会補助金 23,558,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
岡崎市観光協会補助金	39,903,603 円	27,931,000 円	23,558,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光関連伝統行事継承支援業務	2,591,000 円	2,800,000 円	2,800,000 円

【経済振興部観光推進課】

地域の観光資源を活用した継続性のある催事及び事業の実施にかかる経費の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

伝統行事保存伝承事業費補助金 2,591,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
交付件数	16 件	12 件	13 件
交付金額	2,639,000 円	2,671,000 円	2,591,000 円

(7 商工費－1 商工費－6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家康公観光振興基金積立金	56,952,094 円	1,010,000 円	56,954,000 円

【経済振興部観光推進課】

徳川家康公生誕の地にちなんだ観光振興に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

家康公観光振興基金積立金 56,952,094円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
家康公観光振興基金	126,114,343 円	56,952,094 円	5,950,000 円	177,116,437 円

○積立金の内訳

- ・ 寄附金収入 55,445,000円
- ・ 利子収入 1,507,094円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	2	建築指導費	166,832,414 円	186,927,000 円	178,598,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
宅地耐震化推進業務				7,327,100 円	0 円	9,900,000 円

【都市政策部建築指導課】

市内の大規模盛土造成地の安全性を確認するため、地質調査及び解析等調査を行いました。

1 歳出決算額

宅地耐震化推進委託料 7,327,100円

2 執行結果

区分	内容	金額
大規模盛土造成地変動予測調査 (第二次スクリーニング) 業務	地質調査 解析等調査	7,327,100 円 (6→7繰越)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	2	交通安全推進費	43,657,261 円	45,480,000 円	45,461,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全協会交通指導員補助業務				6,700,000 円	6,700,000 円	6,700,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

交通事故防止を図るため、街頭での交通指導や交通安全意識の普及啓発活動を行う岡崎幸田交通安全協会の活動のうち、交通安全指導員活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通安全協会交通指導員補助金 6,700,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通安全協会交通指導員補助金	街頭指導及び交通安全啓発活動費の補助	岡崎幸田交通安全協会	6,700,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交通安全協会交通指導員補助金	8,800,000 円	8,800,000 円	6,700,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通少年団育成補助業務	400,000 円	400,000 円	400,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

交通少年団員が交通安全活動に参加し、交通ルール等の知識を習得するため、岡崎警察署管内交通少年団連合指導育成協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通少年団育成補助金 400,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通少年団育成補助金	交通少年団活動費の補助	岡崎警察署管内交通少年団連合指導育成協議会	400,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交通少年団育成補助金	1,590,000 円	1,590,000 円	400,000 円

(8 土木費-2 交通安全対策費-2 交通安全推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助業務	3,604,900 円	3,600,000 円	3,604,900 円

【市民安全部防犯交通安全課】

自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中の交通事故による人的被害の重大化を防ぐため、特に自転車事故による負傷者の割合が高い7～18歳の児童生徒等及び自転車事故による死者の割合が高い65歳以上の高齢者を対象とした補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 3,604,900円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	児童・生徒等 (7歳～18歳)	高齢者 (65歳～)	計
交付件数	1,417 件	452 件	1,869 件
交付金額	2,718,700 円	886,200 円	3,604,900 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
自転車乗車用ヘルメット 着用促進事業費補助金	7,205,900 円	6,314,400 円	3,604,900 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	3	緊急交通安全対策費	221,235,047 円	194,290,000 円	231,090,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全施設整備業務				139,494,388 円	101,277,000 円	146,077,000 円

【土木建設部道路維持課】

安全かつ円滑・快適な交通を確保するため、防護柵、道路反射鏡、区画線等の整備を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	71,555円
交通安全施設整備委託料	57,308,225円
交通安全対策整備工事請負費	82,114,608円

2 執行結果

(1) 実施状況

自転車ネットワーク整備

工事名	工事内容	金額
自転車通行空間整備工事	矢羽根型路面標示 L=2,000m	8,944,100 円 (6→7繰越)

(2) 年度別推移

ア 道路区画線設置

区分	5年度	6年度	7年度
業務内容（距離）	93,443 m	78,796 m	75,045 m
金額	56,124,519 円	50,850,471 円	56,683,416 円

イ 交通安全施設整備

区分		5年度	6年度	7年度
防護柵	工事内容（延長）	508.3 m	488.7 m	1,560.7 m
	金額	12,264,604 円	13,780,107 円	47,075,193 円
道路反射鏡	工事内容（基数）	69 基	54 基	59 基
	金額	10,880,210 円	9,272,010 円	10,180,610 円
視線誘導標	工事内容（基数）	80 基	219 基	91 基
	金額	2,134,550 円	7,387,600 円	3,099,360 円
カラー段差滑り止め舗装	工事内容（箇所数）	60 箇所	28 箇所	41 箇所
	金額	5,758,806 円	4,851,136 円	4,279,015 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	2	道路維持費	1,754,099,581 円	1,931,853,000 円	2,291,086,259 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
道路整備業務				757,989,240 円	891,568,000 円	1,039,144,301 円

【こども部保育課／土木建設部道路維持課】

市道沿線住民及び市道利用者の安全・安心な通行と利便性の向上を図るため、市内一円の道路の側溝・舗装整備及び緊急輸送道路の電線共同溝整備を行いました。

1 主な歳出決算額

道路測量設計委託料	19,952,900円
電線共同溝設備工事委託料	28,322,800円
道路整備工事請負費	702,842,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 道路整備工事（側溝・舗装整備）

路線名	工事内容	金額
	m m ²	円
市道岡多線側道5号線	L = 230 A = 633	24,104,300
市道石神団地6号線	L = 246 A = 190	21,839,400
市道上地112号線	L = — A = 1,920	25,610,200
市道竜美丘12号線ほか1路線	L = 130 A = 775	26,548,500
市道岡多線側道1号線	L = 252 A = 1,065	31,617,300
市道中伊西一色線	L = — A = 989	21,707,400
市道東阿知和井田線	L = 296 A = 735	36,331,900
市道柱郷中3号線	L = 313 A = 1,349	43,712,900

イ 道路測量設計業務

路線名	業務内容	金額
市道北岡学校橋線	L = 200m	16,267,900 円

ウ 電線共同溝整備（市道大平田口1号線）

区分	内容	金額
委託	電線共同溝整備工事に伴う設備工事（電力）	8,470,000 (6→7繰越)
	電線共同溝整備工事に伴う設備工事（通信）	19,852,800 (6→7繰越)
工事	管路工 L = 143m マンホール設置工 4箇所	30,010,000 (6→7繰越) (契約金額 48,510,000)

エ 災害復旧工事

路線名	工事内容	金額
市道宮石奥殿線	復旧延長 L = 15.3m コンクリートブロック積工 A = 128m ²	46,553,100 円 (6→7繰越)

(8 土木費－3 道路橋りょう費－2 道路維持費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
工事請負費	1, 184, 097, 700 円	1, 213, 147, 500 円	702, 842, 100 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
道路ストック点検修繕業務	277, 664, 200 円	288, 684, 000 円	525, 434, 000 円

【土木建設部道路維持課】

個別施設計画に基づき、道路法面点検及び幹線道路の舗装修繕等を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	8, 525, 000円
調査点検委託料	3, 197, 700円
道路ストック修繕工事請負費	265, 941, 500円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 測量設計委託料（舗装修繕設計）

路線名	業務内容	金額
市道恵田仁木線ほか2路線	L = 1, 420m	8, 525, 000 円

イ 調査点検委託料（特定道路土工構造物点検）

区分	業務内容	金額
道路法面点検	N = 3箇所	3, 197, 700 円

ウ 修繕工事（舗装）

路線名	工事内容	金額
	m ²	円
市道岡崎環状線(3)	A = 2, 540	41, 288, 500
市道箱柳岩中線	A = 1, 156	26, 698, 100
市道箱柳岩中線	A = 1, 991	44, 872, 300
市道岩津細川線	A = 1, 390	19, 626, 200
市道中央総合公園美術博物館線ほか1路線	A = 3, 460	68, 830, 300
市道中央総合公園東公園線	A = 1, 810	36, 649, 800
市道中央総合公園東公園線	A = 1, 450	27, 976, 300

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
工事請負費	94, 536, 200 円	179, 344, 000 円	265, 941, 500 円

(8 土木費－3 道路橋りょう費－2 道路維持費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備補助業務	10,067,600 円	17,040,000 円	12,240,000 円

【都市政策部住環境政策課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、後退用地・すみ切り用地にある支障物件の撤去費等の補助金及びすみ切り用地奨励金の交付を行いました。

1 歳出決算額

狭あい道路拡幅整備事業費補助金	9,147,900円
すみ切り用地奨励金	919,700円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
狭あい道路拡幅整備事業費補助金	82 件	23,461,700 円	49 件	11,867,000 円	43 件	9,147,900 円
すみ切り用地奨励金	21	1,827,200	11	760,400	12	919,700

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備業務	78,438,603 円	96,408,000 円	80,448,000 円

【都市政策部住環境政策課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、土地の確定測量、分筆・所有権移転登記及び寄附用地の道路整備を行いました。

1 主な歳出決算額

道路測量調査委託料	36,635,500円
狭あい道路拡幅整備工事請負費	41,156,610円
測量調査材料費	440,000円

2 執行結果

年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
道路測量調査委託料	件数	113 件	90 件	41 件
	延長	2,296 m	2,034 m	860 m
	金額	78,266,100 円	67,280,400 円	36,635,500 円
狭あい道路拡幅整備工事請負費	件数	54 件	45 件	57 件
	延長	1,185 m	1,422 m	1,256 m
	金額	37,064,500 円	44,500,500 円	41,156,610 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	3	道路新設改良費	1,882,807,005 円	2,079,239,000 円	3,388,415,722 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地関連道路整備業務				843,776,429 円	1,410,998,000 円	2,282,861,951 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地に必要となるアクセス道路の整備を進めました。

1 主な歳出決算額

道路新設改良工事請負費	675,544,680円
土地購入費	135,048,018円
事業損失補償金	17,747,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費

区分	内容	金額
北アクセス道路	道路新設工事 L=460m 新設橋りょう上部工 一式	301,486,680 円 (4～10継続事業) (6→7繰越) (契約金額 2,393,909,100)
南アクセス道路	道路改良工事 L=143m	87,740,400 (6→7繰越) (契約金額 139,440,400)
	道路改良工事 その2 L=111m	127,559,300 (6→7繰越)
	阿知和新橋 橋りょう耐震補強工事	48,153,600 (6→7繰越)
	道路改良工事 その3 L=318m	90,680,700 (6→7繰越)
	道路改良工事 L=340m	13,500,000 (7→8繰越) (契約金額 33,913,000)

イ 土地購入費

区分	面積	金額
北アクセス道路	5,327.97 m ²	22,822,708 円
北アクセス道路 公社償還	485.25	2,657,951 (6→7繰越)
		11,800,306
南アクセス道路 公社償還	122.79	97,767,053

(8 土木費－3 道路橋りょう費－3 道路新設改良費)

ウ 補償金

区分	内容	金額
北アクセス道路	移設補償（電柱）	1,553,300 円
	移設補償（ガス）	4,060,320
南アクセス道路	移設補償（電柱）	1,599,800
	事業損失補償金	17,747,100

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
事業費	394,543,113 円	401,732,469 円	843,776,429 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
矢作川右岸南北道路整備業務	336,212,841 円	126,133,000 円	396,664,000 円

【土木建設部道路建設課】

矢作地区における歩行者の安全確保と南北交通の円滑化を図るため、県道駕鴨安城線と主要地方道岡崎西尾線を結ぶ道路の整備を進めました。

（事業期間：平成19年度～）

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	199,100円
道路新設改良工事請負費	70,999,400円
土地購入費	265,014,341円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=160m	38,307,400 円 (6→7繰越) (契約金額 61,307,400)
	工事延長 L=50m	29,689,000
公社償還	償還面積 165.03㎡	89,508,449
	償還面積 374.92㎡	175,505,892

(2) 年度別推移（工事進捗率 26%）

年度	内容	金額
5年度	土地鑑定、道路検討、改良工事、公社償還	688,502,696 円
6年度	土地鑑定、改良工事、公社償還、土地購入	222,294,104
7年度	土地鑑定、改良工事、公社償還	336,212,841

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
上平徳林線ほか2路線整備業務	6,142,972 円	4,258,000 円	6,219,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、国道248号と都市計画道路岡崎駅平戸橋線・都市計画道路岡崎豊田線を結ぶバイパスルートの整備を進めました。

(事業年度：平成23年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	132,000円
土地購入費	6,010,972円

2 執行結果

実施状況 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
公社償還		円
	償還面積 265.09 m ²	4,070,969
	償還面積 347.34	1,940,003

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
保母生平線整備業務	11,716,100 円	11,825,000 円	11,825,000 円

【土木建設部道路建設課】

歩行者の安全確保と車両の交通の円滑化を図るため、道路の整備を進めました。

(事業期間：平成8年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料	11,716,100円
---------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
測量設計	業務延長 L=140m	11,716,100 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

年度	内容	金額
		円
6年度	用地測量、土地評価	8,933,430
7年度	道路詳細設計	11,716,100

(8 土木費－3 道路橋りょう費－3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
本宿駅周辺地域拠点関連道路整備業務	680,266,833 円	520,315,000 円	686,135,771 円

【都市基盤部市街地整備課】

本宿駅周辺地域拠点整備に必要な関連道路の工事、補償及び負担金の支出を行いました。

1 主な歳出決算額

道路防護工事委託料	315,415,293円
道路整備工事負担金	326,906,071円
鉄道施設整備工事負担金	18,171,579円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
市道池金本宿線 鉄道高架下防護工事委託	鉄道高架下防護工事	円 315,415,293 (6～7継続事業) (契約金額 529,959,293)

イ 工事請負費

区分	内容	金額
市道本宿広畑線道路改良工事	工事延長 L=76.1m 舗装工 A=403m ²	11,639,100 円 (6→7繰越)

ウ 負担金

区分	内容	金額
市道池金本宿線道路改良事業 工事負担金	市道池金本宿線道路改良工事の 負担金	円 128,406,071 (6～7継続事業) (6→7繰越) 198,500,000 (6～7継続事業) (契約金額 423,000,000)
市道池金本宿線拡幅整備に伴 う鉄道高架橋剥落防止等対策 工事負担金	鉄道高架橋剥落防止等対策工事 の負担金	18,171,579

エ 補償金

区分	内容	金額
電柱移設補償金	2 件	2,350,400 円 (6→7繰越)

(2) 年度別推移

年度	内容	金額
5 年度	測量設計、用地補償負担金、電柱移設工事請負費	円 387,214,286
6 年度	道路防護工事、道路整備工事負担金、電柱移設補償金	335,329,044
7 年度	道路防護工事、道路整備工事負担金、鉄道施設整備工事負担金等	680,266,833

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	4	橋りょう維持費	439,122,568 円	532,844,000 円	524,018,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう耐震業務				81,889,000 円	142,402,000 円	155,272,000 円

【土木建設部道路建設課】

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、橋りょうの耐震補強を進めました。

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	867,900円
測量設計委託料	26,602,400円
橋りょう耐震工事請負費	54,418,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
土地評価	後田橋迂回道路整備事業土地評価業務	5,207,400
耐震補強設計	御用橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	13,378,200
	美保橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	8,016,800
耐震補強工事	北岡橋 橋りょう耐震補強工事	24,318,700 (6→7繰越) (契約金額 43,780,000)
	竹橋 橋りょう耐震補強工事	30,100,000 (7→8繰越) (契約金額 81,295,500)

(2) 年度別推移

年度	内容	金額
		円
5年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	128,783,175
6年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	265,262,700
7年度	土地鑑定、耐震補強詳細設計、耐震補強工事	81,889,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう長寿命化修繕業務	350,493,349 円	380,014,000 円	359,418,000 円

【土木建設部道路建設課】

橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検及び修繕を進めました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	21,083,700円
橋りょう調査点検委託料	72,184,200円
橋りょう修繕工事請負費	239,535,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
橋りょう修繕設計	坂下橋ほか2橋	8,008,000 (6→7繰越)
	花園橋ほか4橋	13,075,700
計画改定業務	橋梁長寿命化修繕計画改定	13,822,600
橋りょう点検業務	高隆寺大橋ほか10橋	15,769,600
	御用橋ほか24橋	15,830,100
	阿知和新橋ほか43橋	15,953,300
	東名側道73号橋ほか44橋	13,348,500
	井場子橋ほか40橋	11,282,700
橋りょう修繕工事	早川二号橋	12,377,300 (6→7繰越) (契約金額 50,977,300)
	神明西橋	38,931,200
	帝口橋ほか1橋	25,994,100
	舘播橋ほか2橋	28,065,400
	大樹寺橋ほか1橋	23,643,400
	御蔵橋	78,927,200
	本宿橋ほか2橋	26,096,400

(2) 年度別推移

年度	内容	金額
5年度	橋りょう修繕設計(11橋)、橋りょう点検(156橋)、 橋りょう修繕(8橋)	244,536,557
6年度	橋りょう修繕設計(16橋)、橋りょう点検(158橋)、 橋りょう修繕(10橋)	233,598,599
7年度	橋りょう修繕設計(8橋)、橋梁長寿命化修繕計画改定、 橋りょう点検(166橋)、橋りょう修繕(13橋)	350,493,349

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	5	橋りょう新設改良費	144,826,973 円	133,919,000 円	252,711,142 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中根橋（砂川）整備業務				11,688,073 円	0 円	11,992,142 円

【土木建設部道路建設課】

交通の安全を図るため、砂川改修に併せて橋りょうの改築を進めました。

（事業期間：令和元年度～）

1 歳出決算額

橋りょう改築工事負担金 11,688,073円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事負担金	橋りょう改築工事負担金（旧橋撤去工）	円 11,688,073 (6→7繰越) (契約金額 16,193,498)

(2) 年度別推移

年度	内容	金額
5年度	工事負担金（右岸橋台、橋梁上部）	円 68,929,187
6年度	工事負担金（支障移転、取付道路、旧橋撤去工）	78,582,302
7年度	工事負担金（旧橋撤去工）	11,688,073

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若砂橋（砂川）整備業務	131,529,600 円	129,000,000 円	235,800,000 円

【土木建設部河川課】

交通の安全を図るため、砂川改修に併せて橋りょうの改築を進めました。

（事業期間：令和6年度～）

1 歳出決算額

橋りょう新設改良工事請負費 131,529,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

工事名	内容	金額
若砂橋 橋りょう改築工事	橋台工	円 53,480,800 (6→7繰越) (契約金額 134,780,800)
若砂橋 橋りょう改築工事その2	法覆護岸工	14,755,600 (6→7繰越) (契約金額 22,655,600)
若砂橋 橋りょう改築工事	橋台工	61,300,000 (7→8繰越) (契約金額 106,880,400)

(2) 年度別推移

区分	6 年度	7 年度
事業費	89,200,000 円	131,529,600 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	3	河川新設改良費	60,013,200 円	13,897,000 円	90,002,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
河川改修業務				60,013,200 円	13,897,000 円	90,002,000 円

【土木建設部河川課】

地域の排水能力の向上や浸水被害の軽減を図るため、河川改修を進めました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	4,700,000円
樹木伐採委託料	5,533,000円
河川改修工事請負費	47,571,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
門立排水樋管予備設計業務	予備設計	4,700,000 円 (7→8繰越) (契約金額 15,901,600)
門立川関連樹木伐採業務	樹木の伐採	4,774,000

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
六斗目川改修工事その1	工事延長 L=133m 転落防止柵工、アスファルト舗装工	11,980,100 円 (6→7繰越)
六斗目川改修工事その2	工事延長 L=65m ブロック積護岸工	30,891,300 (6→7繰越)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	23,840,300 円	294,888,000 円	60,013,200 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	1	都市計画総務費	2,281,303,353 円	2,146,943,000 円	3,622,087,700 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
スマートインターチェンジ整備業務				791,306,528 円	599,024,000 円	2,081,891,700 円

【総合政策部地域創生課】

高速道路網とのアクセス強化のため、スマートインターチェンジへのアクセス道路及び周辺道路の整備を進めました。

1 主な歳出決算額

道路整備工事請負費	642,743,020円
土地購入費	56,172,071円
電柱移設補償金	34,681,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
(仮称) 岡崎阿知和スマートインターチェンジ	安全施設設計	30,250,000 円 (6→7繰越)

イ 工事請負費

区分	内容	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線 東名高速道路跨道橋架け替え工事	上部工架設 一式 下部工 一式	円 282,880,620 (4～10継続事業) (6→7繰越) (契約金額 623,301,800)
市道岡崎阿知和スマートインター線 道路築造工事 その9	工事延長 L=80m	90,860,000 (6→7繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 井ノ口橋新設付帯工事	中層混合処理 一式	30,440,300 (6→7繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 道路築造工事 その8	工事延長 L=120m	72,476,100 (6→7繰越) (契約金額 125,676,100)
市道岡崎阿知和スマートインター線 東阿知和橋 橋りょう整備工事	工事延長 L=46m 旧橋撤去工 一式 上部工・下部工 一式	27,027,000 (6～9継続事業) (契約金額 431,465,100)
市道岡崎阿知和スマートインター線 取付道路築造工事	工事延長 L=150m	29,632,900 (6→7繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 東阿知和橋 橋りょう整備付帯工事	工事延長 L=140m ヤード造成工 一式	27,735,400 (6→7繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 農遊館西交差点 信号移設工事	信号移設工 一式	14,828,000 (6→7繰越)
市道岡崎阿知和スマートインター線 道路築造工事 その10	工事延長 L=230m	31,400,000 (7→8繰越) (契約金額 78,650,000)
市道岡崎阿知和スマートインター線 道路築造工事 その11	工事延長 L=105m	25,500,000 (7→8繰越) (契約金額 63,784,600)

ウ 土地購入費

区分	面積	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線	m ² 2,645.73	円 29,103,030 (6→7繰越)
市道西阿知和下山ノ田2号線	2,710.39	27,069,041 (6→7繰越)

エ 負担金

区分	内容	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線 東名高速道路跨道橋架け替え工事	工事規制広報 一式	12,454,415 円 (6→7繰越)

オ 補償金

区分	内容	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線	移設補償（電柱）	円 34,681,600 (6→7繰越)
市道西阿知和下山ノ田2号線	移転補償（建物等）	5,217,037 (6→7繰越)

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
事業費	738,234,281 円	856,719,648 円	791,306,528 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通政策推進業務	22,082,026 円	35,303,000 円	35,307,180 円

【総合政策部交流戦略課】

「岡崎市地域公共交通計画」に基づき、公共交通の維持、利用促進を図るための事業を実施しました。また、現計画の計画期間が令和8年度末に終期を迎えることから、計画の改訂に向けて、課題を整理するとともに、基本的な方針（案）の策定を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報償金	216,460円
岡崎市地域公共交通会議負担金	7,947,966円
移動手段確保対策費負担金	13,624,542円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎市地域公共交通会議負担金	次期岡崎市地域公共交通計画の検討及び岡崎市公共交通マップの作成等を実施	円 7,947,966
移動手段確保対策費負担金	通院・買物及び公共交通の利用促進などの生活交通の確保	13,624,542

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	円	円	円
岡崎市地域公共交通会議負担金	1,149,475	1,200,906	7,947,966
移動手段確保対策費負担金	33,439,539	21,432,870	13,624,542

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鉄道駅バリアフリー化推進業務	13,998,000 円	14,500,000 円	14,500,000 円

【総合政策部交流戦略課】

令和6年度に策定した中岡崎駅・岡崎公園前駅周辺地区バリアフリー基本構想で特定事業として位置づけた中岡崎駅のバリアフリー化について、岡崎市鉄道駅総合改善事業費補助金交付要綱に基づき愛知環状鉄道株式会社が実施したバリアフリー化詳細設計に係る費用に対し補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

中岡崎駅バリアフリー化整備事業費補助金 13,998,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
中岡崎駅バリアフリー化整備事業費補助金	愛知環状鉄道株式会社が実施する中岡崎駅バリアフリー化詳細設計に係る費用を補助	13,998,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
バス路線対策業務	457,312,778 円	435,911,000 円	458,541,000 円

【総合政策部交流戦略課】

地域生活交通の確保維持のため、郊外・中山間地域でのコミュニティ交通等の運行や国・愛知県及び隣接市との協調等による不採算バス路線への補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

バス路線運行委託料 23,752,778円

バス運行対策費補助金 433,560,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内訳	委託先	金額
バス路線運行委託料	下山地区線、形埜地区線、宮崎地区線、豊富・夏山地区線	株式会社西三交通	23,752,778 円

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

イ 補助金

区分	内訳	交付先	金額
バス運行 対策費補 助金	〔生活交通バス路線（国県補助路線）〕 大沼線、岡崎・足助線、岡崎・西尾線、 岡崎・安城線	名鉄バス株式会社	円 73,491,000
		名鉄東部交通株式 会社	16,406,000
	〔生活交通バス路線（国補助路線）〕 額田支所市民病院線		
	〔過疎バス補助路線（県補助路線）〕 くらがり線	名鉄バス株式会社	28,371,000
	〔単市補助路線〕 桜形線、岩中線、美合線、岡崎・坂戸線、 川向線、岡崎市内線、大沼線（大樹寺）、 大沼線（上米河内）、上郷線、中之郷線、 岡崎線、本宿・額田線、矢作循環線、 美合・病院線、大門駅市民病院線、 岡崎南市内線、岡崎駅市民病院線、 岡崎医療センター線、岡崎北線	名鉄バス株式会社	315,292,000
計			433,560,000

(2) 年度別推移

ア 委託料

区分	5 年度	6 年度	7 年度
バス路線運行委託料	22,582,331 円	23,793,706 円	23,752,778 円

イ 補助金

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
バス運行 対策費補 助金	395, 473, 000	417, 377, 000	433, 560, 000
	〔内訳〕	〔内訳〕	〔内訳〕
	生活交通バス路線	生活交通バス路線	生活交通バス路線
	69, 515, 000	89, 141, 000	89, 897, 000
	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線
	32, 688, 000	27, 774, 000	28, 371, 000
	単市補助路線	単市補助路線	単市補助路線
	293, 270, 000	300, 462, 000	315, 292, 000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
愛知環状鉄道施設保全対策業務	13,892,113 円	22,314,000 円	22,314,000 円

【総合政策部交流戦略課】

愛知環状鉄道株式会社が実施する、鉄道の安全安定輸送・利便性向上に資する修繕・施設整備に対して、国並びに愛知県、瀬戸市、春日井市及び豊田市と協調して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

愛知環状鉄道設備改修費補助金 13,892,113円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
愛知環状鉄道設備 改修費補助金	自動列車停止装置等の保安設備や、レール等の 線路設備の更新を補助	13,892,113 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
金額	61,417,224 円	22,048,978 円	13,892,113 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自転車活用推進計画策定業務	8,493,260 円	10,208,000 円	10,208,000 円

【土木建設部建設企画課】

自転車の利用を促進する計画として、令和4年3月に策定した岡崎市自転車活用推進計画を改定しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	166,000円
費用弁償	10,260円
自転車活用推進計画策定支援委託料	8,310,500円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
自転車活用推進計画改定業務	各施策や目標値のフォローアップ及び社会情勢の 変化等を踏まえた中間見直しを実施	6,803,500 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地籍調査業務	7,402,096 円	10,304,000 円	8,898,000 円

【土木建設部土木管理課】

地籍を明確化することにより、災害発生後の復旧の効率化、公共事業の円滑化等を図るため、地籍調査を進めました。

1 歳出決算額

特別旅費	59,096円
地籍調査委託料	7,304,000円
愛知県国土推進協議会負担金	39,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

地区名	面積	内容	金額
久後崎1地区	7 ha	地籍簿案の作成、閲覧・修正、地籍図・ 地籍簿の作成	6,226,000 円

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
地籍調査委託料	12, 562, 000 円	15, 077, 700 円	7, 304, 000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画マスタープラン策定業務	16, 689, 300 円	19, 118, 000 円	16, 703, 000 円

【都市政策部都市計画課】

令和 3 年 3 月に策定した岡崎市都市計画マスタープランの中間評価と中間見直しを実施しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	332, 000 円
費用弁償	10, 500 円
将来都市構造検討調査委託料	16, 341, 600 円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
都市計画マスタープラン 改定業務	市の都市計画の基本的な方針である本計画について、上位・関連計画との整合を図りつつ、社会情勢等の変化に対応した内容の見直しを実施	15, 197, 600 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画道路計画策定業務	22, 550, 000 円	23, 842, 000 円	22, 550, 000 円

【都市政策部都市計画課】

岡崎市内で一般交通の用に供している都市計画道路及び市道等に対して交通量調査等を実施しました。

1 歳出決算額

道路調査設計委託料	22, 550, 000 円
-----------	----------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
道路交通情勢調査業務	都市計画道路及び市道等の合計104箇所に対して、交通量調査、混雑度算定等を実施し、道路交通に関する基礎資料を整理	22, 550, 000 円

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
QURUWA戦略推進業務	116,188,614 円	137,237,000 円	117,273,000 円

【都市政策部まちづくり推進課／都市基盤部公園緑地課】

乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画「QURUWA戦略」を推進するに当たり、エリア内にある豊富な公共空間や空き家・空き店舗の利活用促進を民間事業者や地域住民と連携して行い、まちなかに人の回遊を促すとともに、民間投資の誘導促進に向けたウェブサイト等による情報発信を行いました。

1 主な歳出決算額

倉庫等賃借料	7,617,926円
優良建築物等整備事業費補助金	92,906,000円
事業リノベーションスクール実行委員会負担金	7,758,750円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
優良建築物等整備事業費補助金	ウォークアブルなまちづくりに資する中央緑道と一体となった民間主体の開発への補助	92,906,000 円
QURUWA情報発信実行委員会負担金	実行委員会による、QURUWAウェブ等による情報発信	4,658,438
事業リノベーションスクール実行委員会負担金	実行委員会による、事業リノベーションスクールの開催	7,758,750

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
事業費	81,690,725 円	78,257,946 円	116,188,614 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅周辺整備業務	133,400,000 円	142,716,000 円	133,400,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

岡崎駅周辺整備に必要な西口駅前広場へのシェルター（屋根）の設置及び改修整備工事を進めました。

1 歳出決算額

周辺整備工事請負費	133,400,000円
-----------	--------------

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
岡崎駅西口駅前広場 シェルター設置工事	シェルター設置 N=8棟	123,300,000 円 (6～8継続事業) (契約金額 214,500,000)
岡崎駅西口駅前広場 改修整備工事	擁壁工 N=5箇所 舗装工 A=1,210㎡	10,100,000 円 (7～8継続事業) (契約金額 61,600,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	2	都市景観環境費	45,143,756 円	24,777,000 円	56,721,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
景観環境まちづくり推進業務				25,003,850 円	4,933,000 円	30,974,000 円

【都市政策部まちづくり推進課】

景観法や岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例に基づき、良好な景観の形成を図るため、歩行者系案内サインの設置及び景観重要建造物等への補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

設計単価調査委託料	1,045,000円
案内板整備工事請負費	21,467,600円
景観形成補助金	2,053,000円
まちなみ修景補助金	257,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費

区分	内容	金額
歩行者系案内サイン整備工事	乙川リバーフロント地区における歩行者系案内サインの設置	21,467,600 円 (6→7繰越)

イ 補助金

区分	内容	交付件数	金額
景観重要建造物補助金	景観重要建造物の外観の保全に要する経費の一部を補助	1 件	2,053,000 円
まちなみ修景補助金	景観形成重点地区等の建築物の外観に係る修理修景に要する経費の一部を補助	1 件	257,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	49,161,230 円	122,643,265 円	25,003,850 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認定歴史的風致維持向上計画推進業務	10,663,846 円	11,079,000 円	10,756,740 円

【都市政策部まちづくり推進課】

本市固有の歴史文化資産を活かしたまちづくりを推進するため、平成28年5月に国から認定された「岡崎市歴史的風致維持向上計画」に基づく施策及び事業の実施、第2期計画の策定を行いました。

(第1期計画期間：平成28年度～令和7年度／第2期計画期間：令和8年度～令和17年度)

1 主な歳出決算額

通信運搬費	410,190円
認定歴史的風致維持向上計画管理支援委託料	8,140,000円
歴史的風致形成活動事業費補助金	1,601,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費－5 都市計画費－2 都市景観環境費)

ア 委託料

区分	内容	金額
認定歴史的風致維持向上計画 管理支援業務	歴史的風致維持向上計画の推進に当たり 現計画の評価作成、第2期計画の策定	8,140,000 円

イ 補助金

区分	内容	交付件数	金額
歴史的風致形成活動事業費 補助金	継承団体が行う歴史伝統を反映した活動 の継承に要する経費の一部を補助	9 件	1,601,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	9,218,770 円	14,085,371 円	10,663,846 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	3	街路事業費	678,601,004 円	732,206,000 円	1,382,639,752 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎環状線整備業務				1,309,000 円	1,700,000 円	1,700,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化を図るため、環状化される都市計画道路の整備を進めました。

(事業期間：平成18年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料 44,000円

測量設計委託料 1,265,000円

2 執行結果

年度別推移 (工事進捗率 0%)

年度	内容	金額
5年度	土地鑑定、電線共同溝予備設計、 橋りょう予備修正設計、公社償還	210,590,349 円
6年度	土地鑑定、橋りょう詳細設計、公社償還	93,951,376
7年度	土地鑑定、測量設計	1,309,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若松線整備業務	598,257,279 円	649,062,000 円	1,299,495,752 円

【土木建設部道路建設課】

南部地域における東西軸の強化と病院・商業施設等へのアクセス向上とともに、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、都市計画道路の整備を進めました。

(事業期間：平成25年度～)

1 主な歳出決算額

街路改良工事委託料 577,353,075円

施工監理委託料 2,640,000円

土地購入費 18,053,204円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事委託	こ道橋築造工事委託	577,353,075 円 (3～9継続事業) (契約金額 3,332,680,000)
公社償還	償還面積 647.57㎡	18,053,204

(8 土木費－5 都市計画費－3 街路事業費)

(2) 年度別推移 (工事進捗率 16%)

年度	内容	金額
5 年度	土地鑑定、監督支援業務、土地賃借、 こ道橋築造工事委託、橋台工、公社償還	477,146,782 円
6 年度	土地鑑定、監督支援業務、土地賃借、 こ道橋築造工事委託、公社償還	585,601,258
7 年度	土地鑑定、監督支援業務、土地賃借、 こ道橋築造工事委託、公社償還	598,257,279

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
柱町線整備業務	8,682,300 円	9,691,000 円	9,691,000 円

【土木建設部道路建設課】

岡崎駅を挟んだ東西市街地の一体化や岡崎駅周辺のアクセス強化を図るため、都市計画道路の整備を進めました。
(事業期間：令和4年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	432,300円
物件調査委託料	8,250,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
測量設計	物件調査	8,250,000 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

年度	内容	金額
5 年度	—	0 円
6 年度	道路詳細設計	13,596,000
7 年度	土地鑑定、物件調査	8,682,300

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
井田町線整備業務	62,454,700 円	63,800,000 円	63,800,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者・自転車の安全性の向上を図るため、交差点の整備を行いました。
(事業期間：令和6年度～)

1 歳出決算額

街路改良工事請負費	62,454,700円
-----------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=170m	59,759,700 円

(2) 年度別推移（工事進捗率 100%）

年度	内容	金額
		円
6年度	土地鑑定、土地購入、物件等補償	8,283,958
7年度	改良工事	62,454,700

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	4	下水道費	3,756,596,561 円	3,913,950,000 円	3,823,899,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計負担金				3,756,596,561 円	3,913,950,000 円	3,823,899,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

下水道事業会計負担金 3,756,596,561円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
雨水処理費負担金	2,154,029,626	2,033,598,334	2,234,448,388
分流式下水道等資本費負担金	1,287,357,765	1,302,281,336	1,361,999,146
流域下水道建設企業債利息負担金	11,415,806	11,852,697	12,302,825
水質規制事務費負担金	47,553,717	46,177,763	42,385,251
不明水処理費負担金	70,963,303	85,725,226	53,096,575
児童手当負担金	5,150,000	4,504,000	5,089,206
臨時財政特例債利息負担金	507,167	134,678	51,708
流域下水道建設企業債償還元金負担金	40,349,395	42,846,737	45,738,586
臨時財政特例債償還元金負担金	13,044,512	2,636,748	1,484,876
災害応急対策等負担金	—	1,483,741	0
計	3,630,371,291	3,531,241,260	3,756,596,561

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	5	拠点整備費	4,473,732,194 円	1,787,780,000 円	4,625,158,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備推進業務				1,492,669,115 円	1,700,469,000 円	1,599,771,000 円

【都市基盤部拠点整備課】

利便性の高い魅力ある都市空間の創出を目指し、橋上駅舎、南北自由通路、駅前広場、周辺都市基盤施設などの一体的な再整備に取り組み、誰もが使いやすい、賑わいの交流拠点づくりを推進しました。

(事業期間：平成20年度～)

1 主な歳出決算額

自由通路整備工事委託料	401,884,000円
市街地再開発事業費補助金	270,000,000円
駅舎整備工事負担金	713,996,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
名鉄名古屋本線東岡崎駅の交通施設整備事業〔第2期分〕に関する工事委託	名鉄名古屋本線東岡崎駅の第2期整備において整備する自由通路に関する工事委託	401,884,000 円
東岡崎駅立体横断施設予備設計業務	都市計画道路岡崎西尾線を跨ぐ立体横断施設の予備設計及び地質調査	18,619,700
東岡崎駅交通広場等設計支援業務	東岡崎駅交通広場における自由通路の内装設計及び新駅ビル内の多目的広場のデザイン検討	17,193,000
東岡崎駅前地下道撤去に伴う事業損失防止調査（事前調査）業務	地下道撤去工事着手前の周辺家屋の現況調査	10,120,000
東岡崎駅前地下道撤去詳細設計業務	東岡崎駅前地下道の撤去工事のための詳細設計	9,020,000
東岡崎駅多目的広場等活用検討業務	新駅ビル内に整備する多目的広場及び自由通路等の公共空間の管理運営手法の検討	7,953,000
東岡崎駅関連工事監理業務	東岡崎駅関連工事における工事支援及び監督支援	4,675,000

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
東岡崎駅前地下道閉塞工事	充填工 一式 撤去工 一式	24,266,000 円

ウ 負担金補助及び交付金

区分	内容	金額
名鉄名古屋本線東岡崎駅の交通施設整備事業〔第2期分〕に関する工事負担金	名鉄名古屋本線東岡崎駅の第2期整備において整備する橋上駅舎の工事負担金	円 713,996,000
市街地再開発事業費補助金（東岡崎駅北口地区第一種市街地再開発事業）	都市再開発法に基づき実施される市街地再開発事業に対する補助金	270,000,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	159,085,787 円	718,958,879 円	1,492,669,115 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備基金積立金	2,973,409,922 円	39,687,000 円	2,977,763,000 円

【都市基盤部拠点整備課】

東岡崎駅周辺地区整備の事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

東岡崎駅周辺地区整備基金積立金 2,973,409,922円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
東岡崎駅周辺地区整備基金	4,960,798,705 円	2,973,409,922 円	750,000,000 円	7,184,208,627 円

○積立金の内訳

- ・ 予算積立 2,900,000,000円
- ・ 利子収入 66,145,922円
- ・ 寄附金収入 7,264,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
本宿駅周辺地区整備推進業務	7,500,000 円	47,421,000 円	47,421,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

本宿駅交通広場及び周辺整備のための実施設計を進めました。

1 歳出決算額

交通広場整備設計委託料 7,500,000円

2 執行結果

実施状況

業務名	内容	金額
本宿駅交通広場実施設計業務	交通広場実施設計 一式 交差点詳細設計 一式 歩道詳細設計 一式	円 7,500,000 (7→8繰越) (契約金額 30,285,200)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	1	公園緑地総務費	373,591,000 円	324,135,000 円	375,471,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公園施設整備基金積立金				64,865,176 円	35,169,000 円	64,872,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

公園施設の整備及び都市緑化の促進に関する施策の推進に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公園施設整備基金積立金 64,865,176円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
公園施設整備基金	4,309,384,183 円	64,865,176 円	717,080,000 円	3,657,169,359 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 684,000円
- ・ 寄附金収入 7,264,000円
- ・ 利子収入 56,917,176円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
さくら基金積立金	11,698,693 円	275,000 円	11,699,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

桜の植樹及び適正な維持管理に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

さくら基金積立金 11,698,693円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
さくら基金	59,402,528 円	11,698,693 円	19,375,896 円	51,725,325 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 10,962,000円
- ・ 利子収入 736,693円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	2	公園費	5,363,733,598 円	6,918,404,000 円	5,459,321,422 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公園便所更新業務				14,245,000 円	15,799,000 円	15,799,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

老朽化した便所の改築を行うことにより、利用者の利便性の向上を図りました。

1 歳出決算額

公園整備工事請負費 14,245,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
百々公園便所更新工事	建築工事 一式	14,245,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
公園施設整備業務	122,623,732 円	178,867,000 円	132,282,450 円

【都市基盤部公園緑地課】

来園者が快適で安全に利用できるよう、公園施設整備を行いました。

1 歳出決算額

公園施設整備工事請負費 122,623,732円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
矢作公園便所更新工事	建築工事 一式	43,010,000 円
赤山公園ほか11公園施設長寿命化工事	遊戯施設整備工 一式	31,051,900
神明の森公園ほか4公園施設長寿命化工事	遊戯施設整備工 一式	10,219,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
南公園整備業務	1,175,993,000 円	2,224,618,000 円	1,179,601,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

大型遊具の保守管理及び民間活力を活用した再整備を行いました。

1 主な歳出決算額

工作物修繕料 19,800,000円

建物調査委託料 4,983,000円

施設購入費 1,150,000,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

区分	内容	金額
南公園既存建築物法適合調査等業務	建築物法適合調査等業務 一式	4,983,000 円

(2) 公有財産購入費

区分	内容	金額
施設購入費	南公園整備事業	1,150,000,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎中央総合公園整備業務	2,514,736,850 円	2,911,818,000 円	2,535,645,150 円

【都市基盤部公園緑地課】

アジア・アジアパラ競技大会に向けて、スポーツ施設等の改修工事を行いました。また、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、岡崎中央総合公園に自家消費型太陽光発電設備の設置を行いました。

1 歳出決算額

仮設便所設置管理委託料	2,607,550円
公園整備工事請負費	2,512,129,300円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎中央総合公園多目的広場 便所改修工事	改修工事 一式	円 41,481,000
岡崎中央総合公園総合体育館 改修工事	建築工事 一式	500,200,000 (6～7継続事業) (契約金額 623,700,000)
岡崎中央総合公園総合体育館 電気設備改修工事	電気設備工事 一式	314,400,000 (6～7継続事業) (契約金額 345,400,000)
岡崎中央総合公園総合体育館 給排水衛生設備改修工事	機械設備工事 一式	72,686,300 (6～7継続事業) (契約金額 80,886,300)
岡崎中央総合公園総合体育館 空調設備制御装置改修工事	機械設備工事 一式	6,400,000 (6→7繰越)
		11,618,000
岡崎中央総合公園総合体育館 空調設備整備工事	機械設備工事 一式	14,228,500
岡崎中央総合公園野球場 改修工事	建築工事 一式	553,392,400
岡崎中央総合公園野球場 電気設備改修工事	電気設備工事 一式	483,365,300
岡崎中央総合公園野球場 給排水衛生設備改修工事	機械設備工事 一式	292,821,100
岡崎中央総合公園野球場 受変電設備改修工事	電気設備工事 一式	164,122,200
岡崎中央総合公園野球場 人工芝張替工事	舗装工 一式	57,414,500

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東公園整備業務	7,720,900 円	9,576,000 円	7,721,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

適正な維持管理を行い、利用増進を図るため、長寿命化計画の策定を行いました。

1 歳出決算額

長寿命化計画策定支援委託料 7,720,900円

2 執行結果

区分	内容	金額
東公園長寿命化計画策定業務	長寿命化計画策定 一式	7,720,900 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	3	緑化事業費	70,497,698 円	55,545,000 円	88,315,500 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
さくらの名所づくり推進業務				47,744,785 円	20,275,000 円	64,709,500 円

【都市基盤部公園緑地課】

岡崎城公園周辺のさくらの長寿命化、保全及び充実に図りました。

1 主な歳出決算額

植栽管理委託料	7,113,106円
桜樹勢回復委託料	7,974,440円
桜花咲プロジェクト推進委託料	25,178,339円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎城公園周辺さくら再生計画 検討業務	測量業務 一式 設計業務 一式 (6→7繰越)	23,321,000 円
岡崎城跡石垣毀損樹木等伐採業務	伐採工 一式	3,751,000
岡崎城公園周辺さくら樹勢回復 業務	さくら樹勢回復業務 一式	4,377,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
緑化計画策定業務	9,394,000 円	10,334,000 円	9,834,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

緑の基本計画の中間見直し、公園愛護運営会の設立維持に向けての支援を行いました。

1 歳出決算額

緑の基本計画策定支援委託料	7,194,000円
公園愛護運営会設立支援委託料	2,200,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市緑の基本計画中間評価及び 改訂業務	基本計画中間評価及び改訂業務 一式	7,194,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市街地緑化等事業補助業務	1,836,000 円	13,000,000 円	1,836,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

民有地の緑化と市民の緑化意識の向上を図るため、緑化事業について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

都市緑化推進事業費補助金	1,836,000円
--------------	------------

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	件数	金額
森と緑づくり都市緑化	(屋上・壁面・空地・駐車場の緑化) 面積が概ね100㎡以上かつ次のいずれかを満たす場合 1 道路から眺望できること 2 不特定の人が立ち入って見ることができること 3 管理者等の了承のもと、必要に応じて見ることができること	2件	1,836,000 円
	(生垣の緑化) 延長50m以上で植栽の延長の60%以上が公道に面する場合		

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市緑化推進事業費補助金	7件	9,584,000 円	5件	7,081,000 円	2件	1,836,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	2	土地区画整理組合指導費	67,098,900 円	47,466,000 円	68,750,200 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
(仮) 本宿駅西土地区画整理組合設立準備業務				19,839,900 円	0 円	21,284,200 円

【都市基盤部市街地整備課】

大型商業施設の建設と同調し、魅力ある地域拠点の形成につながるまちづくりを行うため、土地区画整理法の規定による技術的援助を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 19,839,900円

2 執行結果

(1) 委託料の実施状況

業務名	内容	金額
本宿駅交通広場 基本設計業務	交通広場基本設計 A=5,500㎡ 費用便益比算出 一式	14,161,700 円 (6→7繰越) (契約金額 18,861,700)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	26,125,000 円	29,954,900 円	19,839,900 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅南土地区画整理事業補助業務	5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

健全な市街地の形成を促進するため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事務費補助金 5,000,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合 事務費補助金	事務費	組合事務執行に要する費用	1/2	5,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理組合事務費 補助金	1 件	5,000,000 円	1 件	5,000,000 円	1 件	5,000,000 円

※令和 7 年度に換地処分をしました。

(8 土木費－7 土地区画整理事業費－2 土地区画整理組合指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎本宿駅西土地区画整理事業補助業務	42,259,000 円	42,466,000 円	42,466,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

東部地域の地域拠点として、持続可能な地域の形成、地域の魅力の向上、住民生活の質の向上を図るため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事業費補助金	37,000,000円
土地区画整理組合借入金利子補給補助金	259,000円
土地区画整理組合事務費補助金	5,000,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合 事業費補助金	調査・設計費	予備設計 換地設計準備等	1/3	37,000,000 円
土地区画整理組合 借入金利子補給補助金	借入金利子	金融機関からの借入金 に係る利子	1/3	259,000
土地区画整理組合 事務費補助金	事務費	組合事務執行に要する 費用	1/2	5,000,000

(2) 年度別推移

区分	6 年度	7 年度
土地区画整理組合 事業費補助金	18,914,000 円	37,000,000 円
土地区画整理組合 借入金利子補給補助金	0	259,000
土地区画整理組合 事務費補助金	5,000,000	5,000,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	3	岡崎駅東地区都市改造事業費	109,172,557 円	144,057,000 円	177,414,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東地区整備業務				103,549,087 円	138,058,000 円	171,469,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

良好な市街地形成を図るため、市施行である岡崎駅東土地区画整理事業（面積40.17ha）について、計画に基づき整備の推進を図りました。

1 主な歳出決算額

換地委託料	46,177,400円
道路等維持工事請負費	16,484,600円
事業損失補償金	16,350,307円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
		円
岡崎駅東土地区画整理事業 換地計画縦覧 換地計画縦覧説明補助業務	換地計画縦覧 換地計画検収等	12,960,300 (6→7繰越) (契約金額 17,460,300)
岡崎駅東土地区画整理事業 換地計画変更業務	換地計画変更認可申請書作成	6,337,100
岡崎駅東土地区画整理事業 換地処分に係る関係機関協議業務	関係機関協議	4,620,000
岡崎駅東土地区画整理事業 換地処分通知書作成業務	換地処分通知書作成 19条5項申請 仮換地変更通知書作成	8,400,000 (7→8繰越) (契約金額 28,182,000)
岡崎駅東土地区画整理事業 区画整理登記業務	登記申請書作成	5,200,000 (7→8繰越) (契約金額 17,545,000)
岡崎駅東土地区画整理事業 本清算業務	本清算業務	6,900,000 (7→8繰越) (契約金額 23,276,000)
土地区画整理事業町名地番 変更データ整備等業務	データ結合及び検証 検索システムデータ更新	3,245,000
道路詳細設計業務	道路詳細設計 一式 現地測量 一式	4,990,700

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
		円
区画道路12-1号線等道路修繕工事	側溝工 L = 54m 舗装工 A = 224㎡	12,698,400
区画道路8-1号線等道路築造工事	側溝工 L = 28m 舗装工 A = 303㎡	6,102,800 (6→7繰越)

(8 土木費－7 土地区画整理費－3 岡崎駅東地区都市改造事業費)

ウ 補償金

区分	内容	金額
事業損失補償金	9 件	16,350,307 円

(2) 年度別推移 (事業期間：平成2年度～令和13年度)

総事業費	5 年度	6 年度	7 年度	進捗率
35,264,000 千円	937,200 千円	434,461 千円	153,438 千円	99.1 %

※事業費には人件費等を含む。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	1	住宅総務費	249,265,082 円	294,256,000 円	262,323,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
危険空き家除却事業補助業務				1,253,000 円	4,600,000 円	1,253,000 円

【都市政策部住環境政策課】

倒壊や外装材の飛散等により周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある危険な空き家の除却を促進するため、除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

危険空き家除却事業費補助金 1,253,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不良住宅除却費補助	12 件	1,200,000 円	9 件	900,000 円	7 件	700,000 円
無接道等不良住宅除却費補助	7	5,423,000	5	2,506,000	1	553,000
空家住宅等除却事業費補助	2	1,664,000	0	0	0	0
計	21	8,287,000	14	3,406,000	8	1,253,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
空き家流通活用促進業務	1,507,785 円	2,043,000 円	2,043,000 円

【都市政策部住環境政策課】

空き家を地域の活性化に資する資源として利活用を図るため、相談を受けた空き家に対し現地調査等を実施しました。また、空き家の有効活用を行うことにより、地域交流の活性化、地域コミュニティの再生、地域街づくりを推進するため、対象となる空き家の改修費用に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

土地家屋所有者調査委託料 197,905円

現地調査委託料 715,000円

地域貢献型空き家改修事業費補助金 500,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地域貢献型空き家改修事業費補助	1 件	304,000 円	0 件	0 円	1 件	500,000 円

(8 土木費－8 住宅費－1 住宅総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住宅・建築物耐震化事業補助業務	30,931,200 円	43,852,000 円	34,660,000 円

【都市政策部住環境政策課】

倒壊の危険性のある住宅・建築物から生命や財産を守るため、木造住宅に対し建築士を派遣して無料で耐震診断を行い、倒壊の危険性がある住宅・建築物については、耐震改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

木造住宅耐震診断委託料	3,823,200円
住宅・建築物耐震化事業費補助金	27,108,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 委託料の状況

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
木造住宅耐震診断	134 件	6,324,800 円	150 件	7,080,000 円	81 件	3,823,200 円

(2) 補助金の状況

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
木造住宅耐震改修費補助	20 件	20,000,000 円	25 件	24,844,000 円	23 件	22,808,000 円
木造住宅耐震改修費補助 (2段階補助)	3	1,800,000	2	1,200,000	2	1,200,000
非木造住宅耐震診断費補助	1	586,000	1	1,200,000	0	0
耐震シェルター等補助	1	300,000	3	700,000	2	500,000
木造住宅耐震省エネ改修費補助	3	3,908,000	1	1,163,000	2	2,600,000
計	28	26,594,000	32	29,107,000	29	27,108,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧耐震住宅等除却事業補助業務	6,255,800 円	12,624,000 円	7,949,000 円

【都市政策部住環境政策課】

大地震により倒壊のおそれのある旧耐震基準の住宅やブロック塀等から生命を守り避難活動を円滑に進めるため、それらの除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

ブロック塀等調査委託料	459,800円
住宅除却事業費補助金	4,250,000円
ブロック塀等撤去事業費補助金	1,546,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅除却事業費補助	18 件	3,525,000 円	31 件	6,148,000 円	22 件	4,250,000 円
ブロック塀等撤去事業費補助	33	2,469,000	37	2,959,000	26	1,546,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
瓦屋根耐風対策事業補助業務	2,547,000 円	2,865,000 円	2,865,000 円

【都市政策部住環境政策課】

強風や地震による屋根被害を軽減し、市民の生活環境の保全を図るため、瓦屋根を緊結する改修に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

瓦屋根耐風対策事業費補助金 2,547,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
診断	0 棟	0 円	4 棟	84,000 円	0 棟	0 円
改修	5	2,301,000	8	3,821,000	5	2,547,000
計	5	2,301,000	12	3,905,000	5	2,547,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	2	住宅管理費	725,910,756 円	788,714,000 円	737,612,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅改修業務				193,852,010 円	227,808,000 円	193,854,000 円

【都市基盤部市営住宅課】

老朽化した市営住宅の長寿命化を図るため、建物及び設備等の改修工事を行いました。

1 歳出決算額

市営住宅改修工事請負費	190,987,170円
水道分担金	2,864,840円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
市営住宅矢作荘内部改修工事（2号棟）	長寿命化のための内部改修工事	45,714,350
市営住宅矢作荘内部改修給排水衛生設備工事（2号棟）	長寿命化のための内部改修工事に伴う給排水衛生設備改修工事	42,131,540
市営住宅和志山荘内部改修工事（4号棟）	長寿命化のための内部改修工事	48,371,950
市営住宅和志山荘内部改修給排水衛生設備工事（4号棟）	長寿命化のための内部改修工事に伴う給排水衛生設備改修工事	40,601,330
市営岩津住宅電気温水器更新工事	老朽化等に伴う機器の更新工事	14,168,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	180,772,020 円	143,953,040 円	193,852,010 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅用途廃止業務	115,593,817 円	128,977,000 円	119,577,000 円

【都市基盤部市営住宅課】

昭和43年～45年に建設された中之郷荘・桑谷荘は、建物・設備の老朽化が著しく、将来に渡る住宅供給が困難なため用途廃止の方針を打ち出しており、用途廃止事業の推進を図るため入居者の移転等を行いました。また、令和3年度に整備が完了し、五本松住宅への入居者移転が完了した大平荘の解体工事を行いました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	1,265,000円
老朽施設除却等工事請負費	113,300,000円
用途廃止移転補償金	359,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費

区分	内容	金額
市営住宅大平荘解体工事	用途廃止した住棟の解体工事	113,300,000 円

(8 土木費－8 住宅費－2 住宅管理費)

イ 補償金

区分	内容	件数	金額
用途廃止移転補償金	中之郷荘の用途廃止に伴う入居者の移転補償	1 件	359,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	45,304,532 円	153,319,575 円	115,593,817 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅管理業務	268,254,696 円	273,475,000 円	273,475,000 円

【都市基盤部市営住宅課】

建替事業の施行に伴い、市が政策的に入居者の募集を停止していることにより、自治会の共益費収入が減少するため、自治会に対して政策空家共益費補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

政策空家共益費補助金 632,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	金額
政策空家共益費補助金	建替団地自治会に対して、政策空家に伴う共益費収入の減少の負担軽減を図るため、補助金を交付	632,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
政策空家共益費補助金	261,000 円	314,000 円	632,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅施設保全業務	119,997,130 円	127,738,000 円	119,998,000 円

【都市基盤部市営住宅課】

老朽化した市営住宅の長寿命化を図るため、建物及び設備等の改修工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 119,997,130円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
市営岩津住宅3号棟外部改修工事	長寿命化のための外部改修工事	81,085,400
市営住宅矢作荘内部改修給排水衛生設備工事（2号棟）	長寿命化のための内部改修工事に伴う給排水衛生設備改修工事	15,068,460
市営住宅和志山荘内部改修給排水衛生設備工事（4号棟）	長寿命化のための内部改修工事に伴う給排水衛生設備改修工事	14,309,570

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	135,287,020 円	149,332,260 円	119,997,130 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	3	住宅建設費	797,049,720 円	875,501,000 円	821,374,370 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
大樹寺荘整備業務				797,049,720 円	875,501,000 円	821,374,370 円

【都市基盤部市営住宅課】

昭和48年～49年に建設された大樹寺荘は、用途廃止が予定されている中之郷荘、桑谷荘を除いた団地で最も古く、施設の老朽化が著しいため将来にわたる住宅供給が困難となっています。そこで、住宅に困窮する低額所得者へ低廉な家賃で良好な居住環境を提供するため、建替えに伴う住棟の新築工事と入居者の移転補償を行いました。

1 歳出決算額

市営住宅新築工事請負費	775,095,820円
水道分担金	284,900円
建物等移転補償金	21,669,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 工事請負費

区分	内容	金額
(仮称) 市営大樹寺住宅新築工事 (第1工区)	建替建築工事	550,766,000 円 (5～7継続事業) (契約金額 1,038,833,100)
(仮称) 市営大樹寺住宅新築給排水衛生ガス設備工事 (第1工区)	建替給排水衛生ガス設備工事	122,622,280 円 (5～7継続事業) (契約金額 187,192,280)
(仮称) 市営大樹寺住宅新築電気設備工事 (第1工区)	建替電気設備工事	101,707,540 円 (5～7継続事業) (契約金額 150,657,540)

イ 補償金

区分	内容	件数	金額
建物等移転補償金	市営大樹寺住宅新築工事に係る建物等移転補償	69 件	21,669,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	145,174,000 円	497,806,680 円	797,049,720 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	1	常備消防費	3,789,633,715 円	3,738,484,000 円	3,841,770,243 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
庁舎整備業務				30,329,400 円	25,968,000 円	30,329,400 円

【消防本部総務課】

本庁舎及び消防業務を維持継続するための浸水及び感染症対策として、（仮称）消防本部庁舎南棟を建設し当該庁舎内に東庁舎、福祉会館及び消防本部の電気設備並びに仮眠室等を整備するための基本設計を実施しました。

1 歳出決算額

申請手数料	44,400円
基本設計委託料	21,298,000円
庁舎改修工事請負費	8,987,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
基本設計委託料	庁舎新築及び既存庁舎改修等に係る基本設計	21,298,000 円 (6～7継続事業) (契約金額 70,400,000)

※契約金額を総務部庁舎車両管理課とあん分

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
救急救命士養成業務	8,799,760 円	9,288,000 円	9,288,000 円

【消防本部総務課】

救急活動における重症傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士国家試験の受験資格を取得しました。

1 歳出決算額

特別旅費	778,160円
職員研修負担金	8,021,600円

2 執行結果

(1) 養成状況

区分	入校人員	日数
救急救命士養成	4 人	183 日

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
養成人員	4 人	4 人	4 人
実員	113	116	118
運用救急救命士	83	84	85

※実員には、管理的立場などの理由で救急車に乗車しない者を含む。

※運用救急救命士とは、専ら救急車に乗車し救急救命処置を行う者を指す。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	2	非常備消防費	209,562,747 円	213,921,000 円	220,859,420 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防団連合会補助業務				7,389,447 円	7,444,000 円	7,444,000 円

【消防本部総務課】

消防力の充実強化を図るため、各消防団が実施する訓練等に対する交付金と岡崎市消防団連合会の運営に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消防団連合会補助金 7,389,447円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
消防団連合会補助金	連合会運営費 団交付金（21団） 部交付金（106部）	岡崎市消防団連合会	7,389,447 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
消防団連合会補助金	7,487,073 円	7,474,018 円	7,389,447 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	3	消防施設費	463,418,855 円	393,868,000 円	473,829,520 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防指令システム共同整備業務				14,320,980 円	16,906,000 円	14,321,380 円

【消防本部総務課】

市民の安全・安心な暮らしを守るため、岡崎市が平成26・27年度に、幸田町が平成27年度にそれぞれ単独で整備した無線設備及び平成29年度に幸田町と共同整備した消防指令システムの全面更新に向け、令和8・9年度の整備に必要な仕様を検討しました。

1 主な歳出決算額

契約等支援委託料 14,300,000円

2 執行結果

区分	内容	金額
契約等支援委託料	調達仕様書、保守条件書、システム要求水準書、事業費積算書の作成、負担割合の算出などを実施	14,300,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
消防自動車等購入業務	348,966,200 円	268,406,000 円	350,952,140 円

【消防本部総務課】

火災を始めとする各種災害に対応するため、消防自動車等の購入を行いました。

1 主な歳出決算額

機械器具購入費 29,766,000円

自動車購入費 318,180,302円

自動車重量税 454,900円

2 執行結果

(1) 備品整備状況

区分	内容	数量	金額	配備先
小型動力ポンプ軽積載車	更新	5 台	19,363,450 円	三島消防団第2部 藤川消防団第3部 山中消防団第3部 岩津消防団第8部 額田消防団第5部
小型動力ポンプ付積載車	更新	3	47,850,000	広幡消防団第3部 三島消防団第1部 河合消防団第1部
救急自動車	更新	2	47,826,518	中消防署本署 西消防署本署
水槽付消防ポンプ自動車	更新	1	74,257,480	東消防署本宿出張所
消防ポンプ自動車	更新	2	100,053,520 (6→7繰越)	東消防署本署 西消防署本署
消防広報車	更新	2	8,832,210	消防本部消防救急課 中消防署花園出張所
防災車	更新	1	13,977,340	消防本部消防救急課
消防連絡車	更新	2	6,019,784	消防本部総務課 消防本部予防課
高度救命処置用資機材	更新	2 組	29,766,000	中消防署本署 西消防署本署

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	整備	備品購入費	整備	備品購入費	整備	備品購入費
機械器具	1 組	14,046,450 円	2 組	29,378,800 円	2 組	29,766,000 円
	1 台	2,433,200				
自動車	8 台	402,723,554	10 台	109,915,962	18 台	318,180,302

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
消防水利整備・管理業務	92,739,675 円	100,939,000 円	100,939,000 円

【消防本部総務課】

災害活動に万全な体制を期すため、消防水利の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

防火水槽新設工事請負費	16,101,800円
消火栓新設工事費負担金	45,183,547円
消火栓補修工事費負担金	14,380,820円

2 執行結果

(1) 消火栓整備状況

区分	整備数	金額
	基	円
付替	36	45,183,547
補修	16	14,380,820

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	基	円	基	円	基	円
防火水槽新設	2	31,586,500	2	26,319,700	1	16,101,800
消火栓（新設・付替）	36	39,923,212	55	64,833,756	36	45,183,547
消火栓補修	24	15,223,274	24	13,390,355	16	14,380,820

(3) 水利充足率の状況

区分	5年度	6年度	7年度
充足率	89.2 %	89.4 %	88.1 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	4	災害対策費	326,483,870 円	265,883,000 円	356,856,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
災害対策本部等関連業務				98,212,081 円	97,571,000 円	100,818,620 円

【市民安全部防災課】

災害時に県及び市町村、防災関係機関をつなぐ高度情報通信ネットワークシステムについて、対災害性の強化、データ通信の高度化、災害対策本部で収集した情報の迅速かつ的確な共有及び県土砂災害防災情報等の各種情報の一元的な収集を可能とするため、地上回線を有線化するとともに衛星回線を新たな衛星通信規格へ対応する設備更新を進めました。

1 主な歳出決算額

総合防災システム保守委託料	30,174,540円
機器賃借料	34,184,040円
次世代高度情報通信ネットワーク設備整備工事負担金	10,723,405円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
次世代高度情報通信ネットワーク設備整備工事負担金	次世代高度情報通信ネットワーク設備整備工事(電気通信設備)	10,723,405 円 (7～8継続事業) (契約金額 15,319,150)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
災害対策設備整備業務	12,421,374 円	5,097,000 円	24,759,344 円

【市民安全部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害による甚大な被害に備え、防災情報機器を更新し、地域の防災拠点等の強化を図りました。また、下水道災害対応トイレの築造工事、防災備蓄倉庫の防水工事を実施しました。

1 主な歳出決算額

防災情報機器更新等委託料	885,720円
備蓄倉庫整備工事請負費	594,000円
下水道災害対応トイレ築造工事負担金	9,271,350円

2 執行結果

(1) 実施状況

負担金

区分	内容	金額
下水道災害対応トイレ築造工事負担金	下水道災害対応トイレ築造工事(美川中学校)	9,271,350 円 (6→7繰越)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
防災情報機器更新等委託料	5,057,800	1,287,000	885,720
下水道災害対応トイレ築造工事負担金	7,828,700	4,803,700	9,271,350

(9 消防費－1 消防費－4 災害対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防災防犯協会連合会補助業務	350,497 円	351,000 円	351,000 円

【市民安全部防災課】

地震、風水害等に備えるため、地域住民による自主防災組織である岡崎市防災防犯協会連合会の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

防災防犯協会連合会補助金 350,497円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
防災防犯協会連合会補助金	各協会等への表彰費、総会開催費等	岡崎市防災防犯協会連合会	350,497 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
防災防犯協会連合会補助金	1,079,513 円	1,436,645 円	350,497 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自主防災組織活動資機材等整備補助業務	5,712,000 円	6,013,000 円	6,013,000 円

【市民安全部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害発生に備え、地域防災力を向上させるため、地域の自主防災組織による防災資機材の整備や防災倉庫の設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

自主防災組織活動資機材等整備費補助金 5,712,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
自主防災組織活動資機材等整備費補助金	自主防災組織による防災資機材の整備、防災倉庫の設置、町防災マップの修正・増刷に対する補助	矢作三区町内会 始め52団体	5,712,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
交付団体数	83 団体	80 団体	52 団体
金額	12,656,000 円	13,417,000 円	5,712,000 円

(9 消防費－1 消防費－4 災害対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自主防災活動支援業務	36,632,222 円	0 円	36,767,850 円
【市民安全部防災課】			
物価高騰等が地域の防災活動に及ぼす影響を緩和し、災害時の各地域における避難所の確保及び避難生活の安定を図るため、市に届出を行った避難所の設置者に対し、その運営に必要となる備蓄品を供与しました。また、地域の防災力向上のための防災啓発ツールの調達を行いました。			
1 歳出決算額			
消耗品費 36,632,222円			
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	交付先	金額
届出避難所への 備蓄品の供与	コット（簡易ベッド）、携帯トイレ 非常用毛布	曙一丁目町内会 始め181団体	36,419,372 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
女性防災クラブ連絡協議会補助業務	1,204,513 円	1,265,000 円	1,265,000 円
【消防本部総務課】			
家庭内での防火・救急処置を行うことができる知識と技術を身につけるとともに、防災面の強化を重点に地域の防災リーダーとして活躍するための講習会や訓練の参加等に係る経費に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
女性防災クラブ連絡協議会補助金 1,204,513円			
2 執行結果			
(1) 補助金の状況			
区分	内容	交付先	金額
女性防災クラブ連絡 協議会補助金	活動費、会議費、研修費	岡崎市女性防災クラブ 連絡協議会	1,204,513 円
(2) 年度別推移			
区分	5年度	6年度	7年度
女性防災クラブ連絡協議会補助金	1,398,478 円	1,410,790 円	1,204,513 円
※令和6年度から婦人自主防災クラブ連絡協議会から女性防災クラブ連絡協議会に名称変更			

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	2	事務局費	1,091,624,026 円	1,113,279,000 円	1,112,455,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
奨学金関連業務				18,020,218 円	20,030,000 円	18,030,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

経済的な理由で修学が困難な学生に対して修学に必要な資金の貸付を行いました。

1 主な歳出決算額

貸付奨学金 18,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
貸付奨学金	年額400,000円	18,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
貸付人数	59 人	51 人	45 人
貸付金額	23,600,000 円	20,400,000 円	18,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	3	私立学校振興費	1, 417, 628, 717 円	1, 585, 785, 000 円	1, 659, 521, 000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園 P T A連絡協議会補助業務				150, 000 円	150, 000 円	150, 000 円
【こども部保育課】						
私立幼稚園の父母と教員の資質向上を図るため、私立幼稚園の P T A連絡協議会の研修及び広報活動の経費に対する補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
私立幼稚園 P T A連絡協議会補助金 150, 000円						
2 執行結果						
年度別推移						
区分				5 年度	6 年度	7 年度
私立幼稚園 P T A連絡協議会補助金				150, 000 円	150, 000 円	150, 000 円

業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園教員研修費補助業務				90, 000 円	90, 000 円	90, 000 円

【こども部保育課】						
私立幼稚園の教員の資質向上を図るため、愛知県私立幼稚園連盟岡崎支部の教員研修事業の経費の一部に対する補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
私立幼稚園教員研修費補助金 90, 000円						
2 執行結果						
年度別推移						
区分				5 年度	6 年度	7 年度
私立幼稚園教員研修費補助金				27, 000 円	86, 000 円	90, 000 円

業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園園児健康診断料補助業務				3, 910, 000 円	4, 044, 000 円	4, 044, 000 円

【こども部保育課】							
幼稚園児の適切な健康管理を行うため、学校教育法第12条及び学校保健安全法第13条の規定により義務付けられた園児の健康診断及び検査を市内の私立幼稚園が実施するためにかかる経費に対する補助金の交付を行いました。							
1 歳出決算額							
私立幼稚園園児健康診断料補助金 3, 910, 000円							
2 執行結果							
年度別推移							
区分		5 年度		6 年度		7 年度	
園数	金額	園数	金額	園数	金額		
私立幼稚園園児健康診断料補助金		20 園	4, 462, 000 円	20 園	4, 190, 000 円	20 園	3, 910, 000 円

(10 教育費－1 教育総務費－3 私立学校振興費)

業務活動名		決算額	当初予算額	最終予算額		
私立幼稚園振興業務		5,731,220 円	5,991,000 円	5,991,000 円		
【こども部保育課】						
私立幼稚園の振興のため、教材、図書及び備品の購入費に対して補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
消耗品費		77,220円				
私立幼稚園振興費補助金		5,654,000円				
2 執行結果						
年度別推移						
区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園振興費補助金	20 園	8,929,000 円	20 園	8,543,000 円	20 園	5,654,000 円

業務活動名		決算額	当初予算額	最終予算額		
私立幼稚園等一時預かり事業補助業務		9,223,000 円	6,404,000 円	20,217,000 円		
【こども部保育課】						
施設型給付費を受ける幼稚園等が実施している一時預かり事業に対して補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
私立幼稚園等一時預かり事業費補助金		9,223,000円				
2 執行結果						
(1) 補助金の状況						
区分	内容	交付先	金額			
私立幼稚園等一時預かり事業費補助金	一時預かり事業の実施に要した経費の一部を補助	かおる幼稚園始め6園	9,223,000 円			
(2) 年度別推移						
区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園等一時預かり事業費補助金	3 園	1,469,000 円	3 園	2,980,000 円	6 園	9,223,000 円

業務活動名		決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園物価高騰対策支援業務		10,296,000 円	0 円	10,296,000 円
【こども部保育課】				
物価高騰の影響を受けながらも利用児童に対して安定的な教育を実施している私立幼稚園を支援するため、私立幼稚園物価高騰対策支援給付金の支給を行いました。				
1 歳出決算額				
私立幼稚園物価高騰対策支援給付金		10,296,000円		

2 執行結果

支給状況

区分	内容	園数	金額
私立幼稚園物価高騰 対策支援給付金	事業者が負担した物価高騰の影響分 に対して、支援金を給付	20園	10,296,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園等施設型給付費給付業務	392,885,503 円	412,352,000 円	462,479,000 円

【こども部保育課】

幼児教育の質の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、教育に要した費用について、私立幼稚園への施設型給付費の支弁を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園等施設型給付費 392,885,503円

2 執行結果

(1) 年度別実施状況

区分	5年度		6年度		7年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
教育標準時間	1 園	160 人	3 園	337 人	5 園	501 人

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	実施園 (うち市外)	金額	実施園 (うち市外)	金額	実施園 (うち市外)	金額
私立幼稚園等 施設型給付費	1 園 (0園)	100,175,822 円	3 園 (1園)	240,720,054 円	5 園 (2園)	392,885,503 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て支援施設等利用給付費給付業務	982,539,994 円	1,143,054,000 円	1,143,054,000 円

【こども部保育課】

幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園児の保護者を対象に利用料相当額を支給しました。また、幼稚園児のうち年収360万円未満相当世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子どもの保護者に対して、実費負担した副食費相当額について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

労働者派遣手数料 1,084,550円
 子育て支援施設等利用給付費 968,821,118円
 実費徴収に係る補足給付事業費補助金 12,634,326円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
子育て支援施設等利用給付費	園数	金額	園数	金額	園数	金額
	34 園	1,271,992,336 円	30 園	1,108,156,507 円	28 園	968,821,118 円
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	572 人	13,764,746 円	612 人	15,667,346 円	484 人	12,634,326 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立高等学校等授業料補助業務	12,803,000 円	13,200,000 円	13,200,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

私立高等学校等に通う生徒の保護者等授業料負担者の経済的負担を軽減するため、その授業料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立高等学校等授業料補助金 12,803,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
私立高等学校等授業料補助金	年額上限12,000円	12,803,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
補助人数	715 人	1,017 人	1,176 人
補助金額	8,506,000 円	9,002,000 円	12,803,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	1	学校管理費	2,792,576,982 円	1,537,835,000 円	3,445,853,924 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
小学校施設保全業務				178,584,910 円	79,227,000 円	581,679,000 円

【教育委員会事務局施設課】

短期保全計画に基づき、小学校の施設保全工事を行いました。

1 歳出決算額

通信設備架設料	206,600円
P C B廃棄物処分委託料	173,910円
施設保全工事請負費	178,204,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
連尺小学校		円
	給水設備改修工事	112,233,000
	(6→7繰越)	
	受変電設備改修工事	65,971,400

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	472,673,600 円	165,656,400 円	178,584,910 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小学校校舎改修業務	1,324,538,979 円	156,597,000 円	1,508,004,224 円

【教育委員会事務局施設課】

安全で快適な教育環境を確保するとともに施設の長寿命化を図るため、大規模改修実施設計及び工事を行いました。

1 主な歳出決算額

仮設校舎賃借料	43,558,900円
校舎等特別整備工事請負費	1,179,061,090円
施設購入費	66,379,218円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

学校名	内容	設計箇所	金額
矢作北小学校	大規模改修実施設計業務	東棟	23,048,300 円

(10 教育費－2 小学校費－1 学校管理費)

イ 工事請負費

学校名	内容	金額
根石小学校	北棟大規模改修工事	円 455,592,000 (6～7継続事業) (契約金額 533,192,000)
	北棟大規模改修電気設備工事	198,190,500 (6～7継続事業) (契約金額 201,690,500)
	北棟大規模改修給排水衛生設備工事	163,414,100 (6～7継続事業) (契約金額 164,814,100)
美合小学校	南棟大規模改修工事	156,847,500 (6～7継続事業) (契約金額 177,347,500)
	南棟大規模改修電気設備工事	102,208,400 (6～7継続事業) (契約金額 104,108,400)
	南棟大規模改修給排水衛生設備工事	95,234,100 (6～7継続事業) (契約金額 96,834,100)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	918,195,602 円	1,423,244,008 円	1,324,538,979 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	2	教育振興費	212,508,745 円	221,163,000 円	229,619,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護児童就学援助業務				142,163,565 円	141,762,000 円	150,218,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる小学校児童の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	2,070,301円
学齢簿・就学援助システム改修委託料	1,584,000円
要・準要保護児童就学援助費	137,812,679円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
要保護及び準要保護児童 就学援助費 (認定者数) 要保護児童 : 58人 準要保護児童 : 1,435人 合計 : 1,493人	学用品・通学用品費	1,443 人	70,761,880 円
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	212	545,617
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	1,029	1,363,720
	修学旅行費	236	4,131,512
	新入学児童学用品費	169	10,389,720
	うち入学前支給分	112	7,137,300
	給食扶助	1,406	50,620,230
	医療費	3	16,080
	計		137,828,759

※入学前支給は令和8年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
認定者数	1,510 人	1,510 人	1,493 人
就学援助額	113,502,963 円	122,254,544 円	130,691,459 円
入学前支給者数	113 人	117 人	112 人
入学前支給額	6,447,780 円	6,676,020 円	7,137,300 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	20,042,177 円	24,336,000 円	24,336,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する小学校児童の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する児童の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	20,042,177円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級 : 637人 通常学級 : 14人 合計 : 651人	学用品・通学用品購入費	人 623	人 15	円 3,570,085	円 87,300
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	0	0	0	0
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	434	6	271,000	3,832
	新入学児童学用品・通学 用品購入費	96	1	2,738,880	28,530
	修学旅行費	81	8	868,910	86,320
	学校給食費	611	15	11,927,940	298,620
	通学費	39	1	152,130	8,630
	計			19,528,945	513,232

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
認定者数	655 人	699 人	651 人
支給額	17,807,472 円	21,035,291 円	20,042,177 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	3	学校建設費	53,740,500 円	973,000 円	59,808,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
美合小学校校舎整備業務				52,844,100 円	0 円	58,835,000 円

【教育委員会事務局施設課】

児童が安心して快適に学べる教育環境を確保するため、エレベーター棟の増築工事を行いました。

1 歳出決算額

校舎増築工事請負費 52,844,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

内容	金額
エレベーター棟増築工事	51,352,500 円 (6～7継続事業) (契約金額 53,652,500)

(2) 年度別推移

区分	6 年度	7 年度
事業費	2,300,000 円	52,844,100 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	1	学校管理費	2,373,746,317 円	848,581,000 円	6,020,274,968 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中学校校舎改修業務				733,013,066 円	115,334,000 円	2,399,035,968 円

【教育委員会事務局施設課】

安全で快適な教育環境を確保するとともに施設の長寿命化を図るため、大規模改修事業を進めました。

1 主な歳出決算額

仮設校舎賃借料	61,563,700円
校舎等特別整備工事請負費	625,422,300円
施設購入費	32,803,722円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
矢作中学校	北棟大規模改修工事	205,870,300 (6～7継続事業) (契約金額 233,170,300)
	北棟大規模改修電気設備工事	136,726,900 (6～7継続事業) (契約金額 139,126,900)
	北棟大規模改修給排水衛生設備工事	130,800,000 (6～7継続事業) (契約金額 133,100,000)
	中棟大規模改修工事	45,800,000 (7～8継続事業) (契約金額 433,654,100)
岩津中学校	中棟大規模改修工事	59,200,000 (7～8継続事業) (契約金額 350,152,000)
	中棟大規模改修電気設備工事	10,400,000 (7～8継続事業) (契約金額 232,437,700)
	中棟大規模改修給排水衛生設備工事	13,400,000 (7～8継続事業) (契約金額 226,002,700)

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
事業費	268,842,621 円	1,027,746,423 円	733,013,066 円

(10 教育費－3 中学校費－1 学校管理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中学校屋内運動場改修業務	915,917,000 円	154,000 円	2,863,564,000 円

【教育委員会事務局施設課】

生徒が安心して快適に学ぶことができる教育環境を確保するため、屋内運動場・柔剣道場への空調設備等整備事業を進めました。

1 歳出決算額

アスベスト分析調査委託料	517,000円
屋内運動場改修工事請負費	915,400,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
甲山中学校ほか14校	空調設備等整備事業	円 714,000,000 (7～8継続事業) (契約金額 2,279,200,000)
北中学校ほか2校		125,100,000 (7～8継続事業) (契約金額 304,700,000)
額田中学校ほか1校		763,300,000 (7～8継続事業) (契約金額 193,600,000)

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
事業費	0 円	13,667,985 円	915,917,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	2	教育振興費	212,589,098 円	223,298,000 円	234,409,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中学校遠距離通学対策補助業務				120,000 円	400,000 円	400,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

遠距離により通学困難な生徒を支援するため、電動アシスト自転車を購入する費用の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

中学校遠距離通学対策費補助金 120,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	件数	金額
中学校遠距離通学対策費補助金	限度額40,000 円	3 件	120,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
補助件数	1 件	5 件	3 件
補助金額	40,000 円	200,000 円	120,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中学校通学バス運行業務	40,449,277 円	45,069,000 円	48,389,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

額田中学校の生徒の通学を支援するため、通学バスを運行しました。

1 歳出決算額

通学バス運行委託料 40,449,277円

2 執行結果

実施状況

区分	内訳	委託先	金額
通学バス運行委託料 (バス)	下山地区	岡東運輸株式会社	8,956,200 円
通学バス運行委託料 (バス)	形埜地区	株式会社K R B	10,057,520
通学バス運行委託料 (バス)	形埜地区	株式会社西三交通	10,263,550
通学バス運行委託料 (ジャンボタクシー)	宮崎地区 (旧大雨河学区を除く)	岡陸タクシー株式会社	6,118,420
通学バス運行委託料 (ジャンボタクシー)	豊富地区 (旧鳥川学区)、 宮崎地区 (旧大雨河学区)	大沼タクシー有限会社	5,053,587

(10 教育費－3 中学校費－2 教育振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護生徒就学援助業務	139,637,321 円	140,478,000 円	148,269,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる中学校生徒の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 歳出決算額

通信運搬費	887,268円
要・準要保護生徒就学援助費	138,750,053円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
要保護及び準要保護生徒 就学援助費 (認定者数) 要保護生徒 : 39人 準要保護生徒 : 920人 合計 : 959人	学用品・通学用品費	925 人	68,427,850 円
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	285	1,769,850
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	322	704,007
	修学旅行費	285	9,140,956
	体育実技用具費	0	0
	新入学生徒学用品費	269	21,114,000
	うち入学前支給分	236	19,035,000
	給食扶助	886	37,593,390
	医療費	0	0
	計		138,750,053

※入学前支給は令和8年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
認定者数	956 人	931 人	959 人
就学援助額	109,203,559 円	112,456,630 円	119,715,053 円
入学前支給者数	231 人	252 人	236 人
入学前支給額	14,553,000 円	15,876,000 円	19,035,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	9,665,095 円	13,374,000 円	13,374,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する中学校生徒の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する生徒の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	9,665,095円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級：181人 通常学級：8人 合計：189人	学用品・通学用品購入費	人 180	人 7	円 2,007,751	円 79,590
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	60	4	186,300	12,420
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	98	1	95,196	1,155
	新入学生徒学用品・通学 用品購入費	57	3	1,795,500	94,500
	修学旅行費	45	2	1,291,858	57,720
	学校給食費	173	7	3,794,952	159,544
	通学費	7	1	82,764	5,845
	計			9,254,321	410,774

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
認定者数	208人	204人	189人
支給額	9,704,769円	10,111,714円	9,665,095円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	3	学校建設費	23,100,000 円	0 円	170,522,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
矢作中学校校舎整備業務				5,000,000 円	0 円	79,488,000 円

【教育委員会事務局施設課】

生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保するため、エレベーター棟の増築工事を進めました。

1 歳出決算額

校舎増築工事請負費 5,000,000円

2 執行結果

実施状況

内容	金額
エレベーター棟増築工事	5,000,000 (7～8継続事業) (契約金額 58,045,900)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岩津中学校校舎整備業務	18,100,000 円	0 円	86,895,000 円

【教育委員会事務局施設課】

生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保するため、エレベーター棟の増築工事を進めました。

1 歳出決算額

校舎増築工事請負費 18,100,000円

2 執行結果

実施状況

内容	金額
エレベーター棟増築工事	11,700,000 (7～8継続事業) (契約金額 70,048,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	1	教育指導費	1,520,371,061 円	1,563,714,000 円	1,568,517,104 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
タブレット型情報端末運用管理業務				521,131,435 円	524,479,000 円	521,913,005 円

【教育委員会事務局教育政策課】

個別最適な学びや対話的な学びの充実に向けた授業改革を推進するため、全小学校6年生・全中学校1年生の児童生徒1人に1台のタブレット端末の更新を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	20,824,980円
端末整備委託料	464,721,455円
機器運用保守委託料	35,585,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
タブレット端末更新	全小学校6年生・全中学校1年生のタブレット端末7,607台の更新	464,721,455 円
タブレット端末運用保守	全小中学校のタブレット端末の運用保守(既存分含む)	35,585,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
情報教育推進業務	67,746,243 円	74,458,000 円	67,748,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

学校における教育の情報化を推進するため、全小学校1年の普通教室に電子黒板の整備を行いました。

1 歳出決算額

電子黒板整備委託料	37,159,760円
電子黒板保守委託料	10,247,923円
機器賃借料	20,338,560円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
梅園小学校ほか46校オンライン授業機器(電子黒板等)整備	電子黒板119台の整備 全小学校1年の普通教室に整備	35,486,000 円
梅園小学校ほか46校オンライン授業機器(電子黒板等)運用保守	令和5・6年度に整備した電子黒板697台の運用保守	10,247,923

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
配備台数(総数)	841 台	1,090 台	1,209 台

(10 教育費－4 学校教育費－1 教育指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
帰国・外国人児童生徒教育支援業務	60,362,241 円	61,725,000 円	61,321,102 円

【教育委員会事務局学校指導課】

外国人児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるために、各学校での日本語巡回指導を行いました。また、日本語がほとんど分からない児童生徒への対応を充実させるための日本語初期指導教室を、小学4年生から中学3年生を対象として実施しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	23,143,832円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	13,518,705円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	9,034,597円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	実施体制
日本語初期指導教室 開所時間： 8時45分～15時10分（月～木） 通所期間：3か月	初歩的な日本語指導と生活指導 在籍校担当者・担任との連絡調整 保護者対応 教材作成・準備、指導計画作成 通訳・翻訳	室長、副室長、指導員 8 人 日本語教育講師
日本語教育講師の各校巡回 訪問	指導者の補助 翻訳・通訳 生活適応相談	巡回日本語教育講師 7 人
臨時対応派遣	学校から依頼のあった翻訳・通訳 に関する業務	臨時日本語教育講師

(2) 年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
		人	人	人
日本語教育が必要な児童生徒数		702	721	714
日本語初期指導教室 入級者数	小学生	17	12	13
	中学生	28	10	13
日本語初期指導教室日本語教育講師数		4	4	4
巡回訪問日本語教育講師数		7	7	7
臨時派遣日本語教育講師派遣時間		350 時間	145 時間	66 時間

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際理解教育・英語教育振興業務	177,069,850 円	177,549,000 円	177,804,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び学習指導要領にうたわれる外国語活動の充実のため、小中学校に外国語指導助手、小学校英語指導補助者を配置しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	25,798,176円
講師等報償金	15,774,000円
外国語指導支援派遣手数料	118,186,992円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
外国語支援	英語指導補助（小中学校へ巡回訪問） 教材の作成 国際理解教育の支援（通訳、翻訳） 教師の英語研修	円 160,184,477
小学校英語指導補助者配置	英語指導補助（担当校での授業補助） 教材の作成 外国語指導助手と学級担当との打ち合わせ通訳	15,774,000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
	人	人	人
外国語指導助手人数	8	8	8
小学校英語指導補助者数	25	27	27

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化部活動大会選手派遣事業補助業務	1,143,199 円	2,669,000 円	1,143,199 円

【教育委員会事務局学校指導課】

文化的活動の実践の機会である各種大会への派遣を通じ、児童生徒の心身の健全な育成及びその児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、派遣に必要な交通費等の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化部活動大会選手派遣事業費補助金 1,143,199円

2 執行結果

(1) 文化部活動大会選手派遣事業費補助金

区分	小学校		中学校	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
	校	円	校	円
東海大会	0	0	2	879,922
中部大会	0	0	1	84,741
全国大会	0	0	1	178,536

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
	校	円	校	円	校	円
小学校	2	625,220	1	697,200	0	0
中学校	14	5,170,114	4	2,110,880	4	1,143,199
計	16	5,795,334	5	2,808,080	4	1,143,199

(10 教育費－4 学校教育費－1 教育指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特色ある学校づくり推進業務	4,729,809 円	5,012,000 円	5,012,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

小中学校が創意工夫を生かした特色ある学校づくりを進めることによって、児童生徒の主体性や創造性を伸長するとともに、社会に開かれた学校づくりを推進しました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金	927,000円
コミュニティ・スクール推進委託料	678,300円
未来型教育推進委託料	2,550,446円

2 執行結果

実施状況

区分	対象	内容	金額
未来型教育推進業務	小学校全学年 中学校全学年 (特別支援学級を含む)	専門家によるオンライン授業 及び未来型の授業を実施し、 実践事例を共有	2,550,446 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水泳授業支援業務	23,731,680 円	24,772,000 円	24,772,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

各学校のプールで実施している水泳授業について、児童の水泳習得、教師の負担軽減及び施設の維持管理費の縮減のため、民間プールの活用を実施しました。

1 歳出決算額

水泳指導員派遣手数料	6,615,680円
会場使用料	17,116,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

実施校	会場
美合小学校	ロイヤルスポーツプラザ
連尺小学校	岡崎竜城スイミングクラブ
愛宕小学校	
城南小学校	岡崎竜城スイミングクラブ南校

(2) 年度別推移

区分		5年度	6年度	7年度
実施校数		校	校	校
	小学校	4	4	4
	中学校	2	0	0

(10 教育費－4 学校教育費－1 教育指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
少人数学級実施業務	376,792 円	499,000 円	542,472 円
職員給与費等	93,058,079 円	92,711,000 円	93,061,294 円

【教育委員会事務局学校指導課】

市立小学校における少人数学級（32人学級プロジェクト）を実施するために市費任期付採用教員の募集と採用試験を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費	93,058,079円
印刷製本費	213,400円
健康診断手数料	98,472円

2 執行結果

実施状況

区分	5年度	6年度	7年度
	人	人	人
受験者	12	11	20
合格者	6	5	12
配置数	10	6	5

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒健全育成推進業務	155,284,631 円	166,425,000 円	165,207,170 円

【教育相談センター】

いじめ・長期欠席等の諸課題に早期対応するとともに、児童生徒の健全育成のためにスクールソーシャルワーカー・非常勤講師・相談員・臨床心理士・登校支援員を配置し、支援体制の充実を図りました。また、多様な子どもたちの居場所づくりと、個に合った学びを通じた社会的自立を目指し、校内フリースクールを設置しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	35,295,951円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	56,444,830円
会計年度任用職員手当（ショートパート）	15,127,610円

2 執行結果

(1) 人員の配置状況

区分	業務内容
スクールソーシャルワーカー 11 人 （アドバイザーを含む）	指導・支援が必要な家庭に対する直接支援及び関係機関との連携推進
臨床心理士（そよかぜ相談） 3 人	児童生徒、保護者へのカウンセリングや学校関係者への指導助言
登校支援員 3 人	各学校長期欠席対策主任との連携による登校支援
非常勤講師 14 人	いじめ・問題行動等に対応する生徒指導主事への支援
相談員 5 人	学校問題に対する専門的な知見や経験をいかした相談・支援
フリースクール支援員 25 人	フリースクール担任教員が行う指導の補助

(2) 実施業務

区分	対象	内容	金額
学級集団評価支援業務	小学校4・5・6年 中学校全学年	学校生活における児童生徒の内面把握及び学級集団の状態を測定するための調査	9,930,480 円

(3) 年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
スクールソーシャルワーカー人数 (アドバイザーを含む)		人 14	人 11	人 11
臨床心理士（そよかぜ相談）人数		3	3	3
登校支援員人数		3	3	3
相談件数	スクールソーシャルワーカー	件 7,894	件 4,968	件 4,933
	臨床心理士（そよかぜ相談）	1,918	1,822	1,755
	登校支援員	391	610	751
相談員派遣時間数	弁護士	分 600	分 420	分 300
	臨床心理士	3,060	540	780
	警察ＯＢ	900	900	900
学級集団評価受検者数	小学校4・5・6年	人 10,997	人 10,742	人 10,696
	中学校全学年	10,803	10,975	10,890
非常勤講師数		14	14	14
校内フリースクール開設校数	小学校	校 0	校 3	校 5
	中学校	20	20	20

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	2	学校保健費	210,491,123 円	220,952,000 円	216,667,840 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒等健康管理業務				168,663,130 円	175,875,000 円	172,753,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒が健康に学校生活を送ることができるよう、疾病の発見と早期治療を目的とした定期健康診断を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	118,144,160円
心臓疾患検査委託料	15,849,680円
教職員健康診断委託料	16,379,543円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 嘱託医師報酬

経費内訳	学校医人数	金額	内容
学校医等嘱託報酬	255 人	118,144,160 円	定期健康診断、就学時健康診断等

イ 健康診断の実施状況

区分	検査人数	金額	対象
	人	円	
尿検査	31,940	7,218,440	小中学校児童生徒
血液検査	2,962	3,909,840	中学1年生、中学2年生（抽出者）
心臓疾患検査	10,292	15,849,680	小学1年生、小学4年生、中学1年生
教職員健康診断	11,979	16,379,543	教職員

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数

(2) 年度別推移

区分	5年度		6年度		7年度	
	検査人数	金額	検査人数	金額	検査人数	金額
	人	円	人	円	人	円
尿検査	33,028	6,902,852	32,574	7,361,724	31,940	7,218,440
血液検査	3,170	4,184,440	2,994	3,952,080	2,962	3,909,840
心臓疾患検査	10,622	16,357,880	10,474	16,129,960	10,292	15,849,680
教職員健康診断	10,131	16,508,600	10,135	16,609,950	11,979	16,379,543

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	3	学校体育費	81,041,937 円	131,317,000 円	90,097,198 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
体育行事活動等推進業務				71,006,073 円	120,917,000 円	79,394,204 円
職員給与費等				6,507,545 円	6,205,000 円	6,507,994 円

【教育委員会事務局学校指導課】

市内小中学校の児童生徒が心身を鍛えるため、部活動の振興を図り、各種大会を開催しました。また、市内中学校の部活動振興や教員の負担軽減のため、部活動指導員を増員しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ショートパート）	32,332,231円
小中学校各種体育大会開催委託料	34,490,278円

2 執行結果

(1) 小学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
球技大会（4種目）	10月1日～10月2日	市内各小学校ほか
水泳大会	8月30日	市内各小学校ほか
陸上大会	10月1日	龍北スタジアム

(2) 中学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
中学校総合体育大会（12種目）	4月26日～5月11日	岡崎中央総合公園 始め20会場
市長杯総合体育大会（12種目）	6月28日～7月13日	
A u t u m n C U P（12種目）	10月1日～10月4日	

(3) 年度別推移

区分		5年度	6年度	7年度
部活動指導員配置校数	中学校	20校	20校	20校
大会数		大会	大会	大会
	小学校	3	3	3
	中学校	3	3	3

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
運動部活動大会選手派遣事業補助業務	3,528,319 円	4,195,000 円	4,195,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

各種競技大会への派遣を通じ、児童生徒の心身の健全な育成及びその児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、派遣に必要な交通費等の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

運動部活動大会選手派遣事業費補助金	3,528,319円
-------------------	------------

2 執行結果

(1) 運動部活動大会選手派遣事業費補助金

区分	中学校	
	延べ参加校	金額
	校	円
東海大会	25	1,210,420
全国大会	15	2,317,899
計	40	3,528,319

(2) 年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
中学校	30 校	1,871,342 円	36 校	1,896,700 円	40 校	3,528,319 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	4	学校給食センター費	3,464,220,634 円	3,535,934,000 円	3,498,777,858 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食センター施設整備業務				4,845,500 円	4,983,000 円	4,845,500 円

【教育委員会事務局教育政策課】

南部学校給食センター施設整備を推進するため、空調設備の実施設計を行いました。

1 歳出決算額

実施設計委託料 4,845,500円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
空調設備実施設計業務	空調設備実施設計	4,845,500 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食委託業務	2,360,480,694 円	2,308,459,000 円	2,376,699,000 円

【学校給食センター】

衛生的で、安全・安心な学校給食を提供するため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に、市立小中学校の給食1日当たり約34,800食の食材調達や調理等を委託しました。また、愛知県からの委託を受け、県立みあい特別支援学校に給食を提供しました。

1 歳出決算額

学校給食業務委託料 2,360,480,694円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施日数	延べ給食数	保護者負担額
	日	食	円
小学校（47校）	182	3,835,512	270
中学校（20校）	182	2,026,226	315
みあい特別支援学校			
小学部	178	30,565	270
中学部・高等部	177	53,222	315
計		5,945,525	

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
学校給食業務委託料	2,193,223,084 円	2,210,159,645 円	2,360,480,694 円

(10 教育費－4 学校教育費－4 学校給食センター費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食運営補助業務	750,086,802 円	760,318,000 円	760,318,000 円

【学校給食センター】

学校給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学校給食運営費補助金 750,086,802円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	金額
学校給食運営費補助金	学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分	750,086,802 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
学校給食運営費補助金	692,193,022 円	721,266,642 円	750,086,802 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	1	社会教育総務費	12,466,998 円	13,412,000 円	13,245,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学区社会教育事業補助業務				5,821,000 円	6,387,000 円	6,387,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

学区の社会教育活動を振興するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区社会教育事業費補助金 5,821,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

対象	所属学区	金額
学区社会教育委員長連絡協議会	47 学区	5,821,000 円

(2) 学区社会教育委員長連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
総会	5月20日	福祉会館6階ホール	44 人
学区社会教育委員大会	7月15日	甲山会館	70
ブロック別会議	3月10日	福祉会館6階ホール	42

(3) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
所属学区	47 学区	47 学区	47 学区
金額	5,938,000 円	5,829,000 円	5,821,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
P T A連絡協議会事業補助業務	500,000 円	500,000 円	500,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市内72 P T A（市立こども園3園、小学校48校、中学校21校）の P T A活動を振興するため、岡崎市 P T A連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

P T A連絡協議会事業費補助金 500,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

対象	所属 P T A	園児・児童・生徒数	金額
岡崎市 P T A連絡協議会	72 P T A	32,721 人	500,000 円

(2) P T A連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
P T A交流会	7月4日	岡崎市民会館・甲山会館	103人
視察研修会	12月12日	西部学校給食センター 岡崎市立中央図書館	16
P T A研修会	11月12日	福社会館6階ホール	136

(3) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
所属P T A	72 P T A	72 P T A	72 P T A
金額	743,000 円	792,000 円	500,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	2	青少年費	44,807,498 円	45,252,000 円	45,260,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
20歳のつどい開催業務				10,592,842 円	10,674,000 円	10,674,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

20歳を迎えた方を祝福し、社会人としての自覚を高めていただくため、20歳のつどいを開催しました。

1 歳出決算額

印刷製本費	74,250円
会場使用料	232,905円
20歳のつどい実行委員会負担金	10,285,687円

2 執行結果

(1) 負担金の実施状況

対象	内容	金額
20歳のつどい実行委員会	20歳のつどいの企画・運営	10,285,687 円

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
対象者参加者数	3,102 人	3,169 人	3,105 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども若者育成支援業務	34,214,656 円	34,578,000 円	34,586,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を営む上での困難を有する若者のための相談窓口（若者サポートセンター）を令和3年度に設置、令和4年10月に業務を拡充（子ども・若者総合相談センター）し、若者本人や親族等からの相談に応じました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬	6,605,495円
会計年度任用職員手当	922,002円
子ども若者相談委託料	24,938,284円

2 執行結果

(1) 相談状況

区分	件数
延べ相談件数	2,175 件

(2) 年代別新規相談状況

区分	件数
義務教育年代以下	52 件
10代後半	62
20代	54
30代	28
不明・その他	2
計	198

(3) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
新規相談件数	225 件	216 件	198 件
若者相談委託料	24,938,399 円	24,938,284 円	24,938,284 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	3	文化振興費	43,320,084 円	33,846,000 円	44,811,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
文化活動事業補助業務				1,756,000 円	1,980,000 円	1,980,000 円

【社会文化部文化振興課】

文化団体の育成及び地方文化の振興のため、活動費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化活動事業費補助金 1,756,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
文化活動事業費補助金	第78回岡崎美術展の共催、第61回美協展の開催等	岡崎美術協会	350,000 円
	文協文化祭及び文協美術展の開催 ホームページ運営等	岡崎文化協会	1,406,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
文化活動事業費補助金	1,980,000 円	1,126,000 円	1,756,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化施設整備基金積立金	21,488,358 円	10,467,000 円	21,489,000 円

【社会文化部文化振興課】

文化施設整備の事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

文化施設整備基金積立金 21,488,358円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
文化施設整備基金	1,308,316,430 円	21,488,358 円	290,000,000 円	1,039,804,788 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 3,460,000円
- ・ 利子収入 18,028,358円

(10 教育費－5 社会教育費－3 文化振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ジャズの街岡崎発信業務	10,811,227 円	11,278,000 円	11,278,000 円

【社会文化部生涯学習課】

ジャズをツールとした岡崎のブランド化、文化・観光の振興を図ることを目的とした事業を推進し、「ジャズの街岡崎」を市内外へ発信しました。

1 主な歳出決算額

ジャズの街岡崎発信事業委託料	3,493,800円
ジャズの街岡崎発信事業費補助金	1,500,000円
ジャズの街岡崎発信事業費負担金	3,788,023円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
ジャズの街岡崎 発信事業委託料	りぶらジャズオーケストラ J r. 岡崎の活動にかかる 企画、演奏指導及び運営サポート	3,493,800 円

イ 補助金

区分	内容	交付先	金額
ジャズの街岡崎 発信事業費補助 金	「ジャズの街岡崎」を市内外に発信す るため、ジャズライブの経費の一部を 補助	特定非営利活動 法人岡崎ジャズ ストリート	1,500,000 円

ウ 負担金

区分	内容	交付先	金額
ジャズの街岡崎 発信事業費負担 金	コンサート等を通じて「内田修ジャズ コレクション」を P R する事業の経費 を負担	ジャズの街岡崎 発信連絡協議会	3,788,023 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
ジャズの街岡崎発信事業委託料	3,647,000	3,458,800	3,493,800
ジャズの街岡崎発信事業費補助金	1,763,000	2,000,000	1,500,000
ジャズの街岡崎発信事業費負担金	3,463,542	3,782,355	3,788,023

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	4	文化財保護費	141,527,864 円	94,865,000 円	151,948,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
文化財保存事業補助業務				3,262,000 円	4,586,000 円	3,712,600 円

【教育委員会事務局社会教育課】

指定文化財の保存修理・伝承育成や管理を図るため、補助事業者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化財保存事業費補助金 3,262,000円

2 執行結果

(1) 補助金の交付状況

対象（補助事業者）	補助対象	補助率	補助額
			円
滝山東照宮	国指定重要文化財「滝山東照宮本殿ほか2棟」の保存修理（屋根修理、塗装等）の費用	1／3	84,000
大樹寺	県指定文化財「絹本著色二十五菩薩来迎図」の保存修理（剥落止め等）の費用	2／3	379,000
瀧山寺	国指定重要文化財「木造日光月光菩薩立像ほか12軀」の保存修理（部材組み直し等）の費用	1／3	367,000
矢作町三区町内会	市指定文化財「祭礼山車（矢作三区）」の幕保存修理（かけつぎ等）の費用	3／5	1,987,000
六所神社	国指定重要文化財建造物の所有者が負担している防災設備保守点検等に係る文化財管理費	1／3	17,000
大樹寺			17,000
伊賀八幡宮			18,000
上地八幡宮			9,000
土呂八幡宮			11,000
信光明寺			11,000
瀧山寺			9,000
滝山東照宮			9,000
天恩寺			12,000
妙源寺			17,000
瀧山寺鬼祭り保存会	国、県及び市指定無形民俗文化財の保存・伝承・公開活動費	10／10 上限 45,000	45,000
六ツ美悠紀斎田保存会			45,000
デンデンガッサリ保存会			45,000
須賀神社祭礼山車及び祭りばやし保存会			45,000
夏山八幡宮火祭り保存団体			45,000
山方手永御田扇祭り保存会			45,000
堤通手永御田扇祭り保存会			45,000
計			3,262,000

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
文化財保存事業費補助金	9,086,000 円	9,611,000 円	3,262,000 円

(10 教育費－5 社会教育費－4 文化財保護費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧額田郡公会堂及物産陳列所保存修理活用業務	60,792,186 円	587,000 円	63,855,930 円

【教育委員会事務局社会教育課】

国指定重要文化財である旧額田郡物産陳列所と同時に建設され、歴史的風致形成建造物である旧額田郡物産陳列所看守人室の曳家・保存修理工事を行いました。

1 主な歳出決算額

施設保存修理工事請負費 59,549,600円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
旧額田郡物産陳列所看守人室 曳家・保存修理工事	曳家・建築工事 電気設備工事 施設整備工事	57,558,600 円 (6→7繰越)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城跡整備業務	36,385,860 円	47,267,000 円	41,910,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市指定史跡である岡崎城跡について、「岡崎城跡整備基本計画-平成28年度改訂版-」に基づき石垣測量等を行うとともに、崩落した石垣の整備を実施し、上部空間に展望デッキを整備しました。

1 主な歳出決算額

史跡測量委託料 10,390,600円
 施工監理委託料 1,804,000円
 史跡保存修理工事請負費 22,364,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
石垣測量業務	「岡崎城跡石垣保存修理基本計画」 に基づく岡崎城跡の石垣測量	8,439,200 円
岡崎城跡龍城堀整備 工事	崩落した龍城堀石垣の整備	14,190,000

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
事業費	26,143,520 円	94,856,223 円	36,385,860 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	7	美術博物館費	1,594,718,244 円	1,799,320,000 円	1,608,213,200 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館施設等整備業務				1,357,564,100 円	1,546,476,000 円	1,361,730,200 円

【美術博物館】

美術博物館の施設・設備等の長寿命化、来館者の安全と快適性の向上を図るため、第2期改修工事を行いました。

1 歳出決算額

展示ケース撤去等委託料	6,425,100円
施設整備工事請負費	1,351,139,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

区分	内容	金額
展示ケース撤去等委託料	美術博物館の改修工事に伴う展示ケース等の解体、移動、保管、復旧	円 6,425,100 (6～8継続事業) (契約金額 19,470,000)

(2) 工事請負費

区分	内容	金額
美術博物館機械設備改修工事(第2期)	美術博物館機械設備改修工事一式	円 130,200,000 (6～7継続事業) (契約金額 143,000,000)
美術博物館電気設備改修工事(第2期)	美術博物館電気設備改修工事一式	133,200,000 (6～7継続事業) (契約金額 140,800,000)
美術博物館改修工事(第2期)	美術博物館改修工事一式	1,067,400,000 (6～7継続事業) (契約金額 1,144,000,000)
美術博物館冷水配管更新工事	空調用冷水配管の更新	9,185,000
美術博物館御影石改修工事	外構御影石の修繕及び改修	11,154,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館等整備基金積立金	14,369,462 円	6,811,000 円	14,375,000 円

【美術博物館】

美術博物館建設費及び美術品等の取得費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

美術博物館等整備基金積立金	14,369,462円
---------------	-------------

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
美術博物館等整備基金	851, 211, 730 円	14, 369, 462 円	192, 952, 500 円	672, 628, 692 円

○積立金の内訳

- ・ 寄附金収入 3, 460, 000円
- ・ 利子収入 10, 909, 462円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	11	地域文化広場費	540,807,641 円	538,832,000 円	545,790,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域文化広場企画展開催業務				44,392,382 円	44,036,000 円	44,476,000 円

【地域文化広場】

次代を担う子どもたちに芸術と接する機会を提供し、広い視野と豊かな創造力を身につけてもらえるよう、展覧会を開催しました。

1 主な歳出決算額

費用弁償	123,850円
特別旅費	99,470円
企画展開催委託料	44,165,015円

2 執行結果

(1) 企画展事業一覧

企画展名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
第36回リトルアーティスト展	4月1日～ 4月13日	12 日	987 人	円 —	円 35,000
ミッケ！のせかいであそぼう展 i n おかざき	4月19日～ 6月22日	55	36,845	14,619,000	12,068,320
ニンジャ～修行の館～	6月28日～ 9月7日	63	38,392	8,910,000	11,297,160
B R I O展～世界の楽しいおもちゃも登場～	9月13日～ 12月7日	73	25,163	6,270,000	6,699,183
モノのなまえ事典展	12月13日～ 3月15日	73	17,758	9,911,000	4,312,006
第37回リトルアーティスト展	3月20日～ 3月31日	10	1,702	3,479,095	45,560
子どもたちのアール・ブリュット（常設展）	4月2日～ 3月31日	—	—	975,920	—
計		286	120,847	44,165,015	34,457,229

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
年間入場者数	223,668 人	228,535 人	200,326 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域文化広場施設整備業務	321,188,940 円	319,920,000 円	322,096,000 円

【地域文化広場】

天候に左右されず子どもが屋外で遊ぶための大屋根の設置工事を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費	320,000,000円
市産材調達管理基金繰出金	1,188,940円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
施設整備工事請負費	大屋根設置工事 一式	円 320,000,000 (6～7継続事業) (契約金額 332,200,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	12	図書館交流プラザ費	527, 564, 037 円	553, 106, 000 円	535, 793, 000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
図書館交流プラザ施設整備業務				24, 211, 220 円	23, 100, 000 円	24, 211, 220 円

【社会文化部生涯学習課】

図書館交流プラザに設置している非常用発電機自動始動発電機盤の老朽化した部品の交換等を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 24, 211, 220円

2 執行結果

区分	内容	金額
図書館交流プラザ非常 用発電機自動始動発電 機盤改修工事	自動始動発電機盤の老朽化した部品の 交換工事	23, 100, 000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	6	1	社会体育費	717,655,245 円	688,902,000 円	738,686,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
スポーツイベント開催業務				15,727,340 円	17,455,000 円	17,455,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

市民に日常生活の中でスポーツ活動に親しむ機会を提供し、健康の保持増進と体力・競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催しました。

1 主な歳出決算額

各種スポーツ大会等賞賜金	100,980円
市町村対抗駅伝大会派遣委託料	478,033円
岡崎市民駅伝大会負担金	15,035,317円

2 執行結果

(1) 各種スポーツ大会

区分	開催月	場所	参加人員
岡崎市民駅伝競走大会	1 月	岡崎中央総合公園及び周辺道路	1,627 人
愛知県市町村対抗駅伝競走大会	12	愛・地球博記念公園内	40

(2) 年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
岡崎市民駅伝競走大会参加者	チーム数	237 チーム	240 チーム	236 チーム
	人数	1,662 人	1,754 人	1,627 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スポーツ推進活動支援業務	11,762,254 円	14,211,000 円	14,211,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

地域のスポーツ振興のため、スポーツに関する指導や助言を行うスポーツ推進委員の活動支援を行いました。また、岡崎市にゆかりがあり、世界や全国で活躍する選手やチームを地域ぐるみで応援する、岡崎アスリート支援事業を実施しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	7,419,500円
各種スポーツ大会等賞賜金	2,213,000円
岡崎スポーツコミッション負担金	700,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度		6 年度		7 年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
岡崎アスリート支援金	966 人	5,005,000 円	914 人	4,805,000 円	669 人	2,213,000 円

(10 教育費－6 保健体育費－1 社会体育費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市スポーツ協会補助業務	71,890,000 円	72,100,000 円	72,100,000 円
【社会文化部スポーツ振興課】			
公益財団法人岡崎市スポーツ協会加盟団体と育成団体の発展及びスポーツ協会運営のため、補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
岡崎市スポーツ協会補助金	71,890,000円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	5年度	6年度	7年度
岡崎市スポーツ協会補助金	64,445,000 円	70,175,000 円	71,890,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域市民スポーツ振興費補助業務	4,735,000 円	5,987,000 円	5,987,000 円
【社会文化部スポーツ振興課】			
各学区が実施する社会体育・スポーツ活動、スポーツ大会を援助するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。			
1 歳出決算額			
地域市民スポーツ振興費補助金	4,735,000円		
2 執行結果			
年度別推移			
区分	5年度	6年度	7年度
学区数	47 学区	47 学区	47 学区
金額	5,320,000 円	5,716,000 円	4,735,000 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校体育施設開放業務	14,053,250 円	14,260,000 円	14,260,000 円
【社会文化部スポーツ振興課】			
市民に日常生活の中でスポーツ活動に親しむ機会を提供し、健康の保持増進と体力の向上、地域スポーツクラブの発展、育成を図るため、学校体育施設の開放事業を行いました。			
1 主な歳出決算額			
管理指導員報償金	13,429,000円		
印刷製本費	133,540円		
建物修繕料	378,510円		

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	学校数	利用件数	利用人数	開放延べ時間
	校	件	人	時間
小学校	47	17,423	320,206	49,565
中学校	20	11,984	195,263	19,997
県立学校	1	43	380	132
計	68	29,450	515,849	69,694

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
学校数	68校	68校	68校
利用件数	28,445件	29,432件	29,450件
利用人数	496,676人	505,096人	515,849人
開放延べ時間	63,050時間	67,225時間	69,694時間

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際大会等誘致業務	141,623,388 円	135,958,000 円	143,120,950 円

【社会文化部スポーツ振興課】

本市で開催される大規模スポーツ大会等を誘致しその支援を行うことで、スポーツツーリズムを推進し地域経済活性化に繋げるため、岡崎スポーツコミッションに負担金を支出しました。

1 主な歳出決算額

アジア競技大会フレンドシップ事業開催委託料	5,774,377円
岡崎スポーツコミッション負担金	133,924,477円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料

区分	内容	金額
アジアン給食メニュー実施業務	アジア・アジアパラ競技大会を契機に、市内の小中学校でインド料理の特別給食を提供	3,000,000 円

(2) 負担金

区分	内容	金額
岡崎スポーツコミッション負担金	WRC開催に関する併催イベント、アーチェリーを通じた国際交流等を実施	133,924,477 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	1	1	道路橋りょう災害復旧費	166,819,700 円	20,000,000 円	294,799,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
道路橋りょう災害復旧費				166,819,700 円	20,000,000 円	294,799,000 円

【財務部財政課／土木建設部道路維持課／土木建設部道路建設課】

令和7年9月5日の台風15号により損傷した道路橋りょう等の災害復旧を行いました。

1 歳出決算額

道路橋りょう災害復旧委託料	8,825,300円
道路橋りょう災害復旧工事請負費	157,994,400円

2 執行結果

実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
測量設計	災害復旧測量設計業務 権現橋	6,589,000 円

イ 工事請負費

区分	内容	金額
復旧工事	災害応急仮工事 権現橋	12,632,400 円
	災害応急仮工事 宮柳橋	14,449,600
	災害応急仮橋工事 宮柳橋	12,343,100

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	4	1	その他公共公用施設災害復旧費	66,337,030 円	15,000,000 円	95,872,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
その他公共公用施設災害復旧費				66,337,030 円	15,000,000 円	95,872,000 円

【財務部財政課／環境部環境保全課／都市政策部まちづくり推進課／都市基盤部公園緑地課】

令和7年9月5日の台風15号により損傷した公園施設等の災害復旧を行いました。

1 歳出決算額

工作物修繕料	396,000円
土砂堆積物等撤去委託料	13,530,000円
その他公共公用施設災害復旧工事請負費	52,411,030円

2 執行結果

実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
乙川河川緑地災害復旧清掃等業務	清掃等業務 一式	13,530,000 円

イ 工事請負費

区分	内容	金額
乙川河川緑地災害復旧工事その1	敷地造成工 一式	25,769,700 円
乙川河川緑地災害復旧工事その2	敷地造成工 一式	22,958,100 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	元金	6,352,738,451 円	6,354,328,000 円	6,352,739,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				6,352,738,451 円	6,354,328,000 円	6,352,739,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借り入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 6,352,738,451円

2 執行結果

(1) 市債の目的別残高状況

区分	6年度末現在高	7年度借入額	7年度償還額	7年度末現在高
	円	円	円	円
総務債	1,859,637,000	853,000,000	407,912,000	2,304,725,000
民生債	1,509,227,928	447,000,000	395,957,087	1,560,270,841
衛生債	3,429,993,807	67,000,000	473,289,565	3,023,704,242
農林業債	277,613,934	9,000,000	65,995,295	220,618,639
土木債	20,208,333,959	4,451,000,000	1,854,284,089	22,805,049,870
公営住宅債	4,795,140,490	561,000,000	265,321,354	5,090,819,136
消防債	644,388,000	243,000,000	176,747,000	710,641,000
教育債	12,033,319,208	2,277,000,000	1,280,985,372	13,029,333,836
普通債 計	44,757,654,326	8,908,000,000	4,920,491,762	48,745,162,564
土木債	0	148,000,000	0	148,000,000
災害復旧債 計	0	148,000,000	0	148,000,000
減税補填債	107,794,443	0	89,037,984	18,756,459
臨時財政対策債	7,464,543,832	0	1,253,208,705	6,211,335,127
減収補填債	90,000,000	0	90,000,000	0
その他 計	7,662,338,275	0	1,432,246,689	6,230,091,586
合計	52,419,992,601	9,056,000,000	6,352,738,451	55,123,254,150

(2) 市債の借入先別残高状況

区分	6年度末現在高	7年度借入額	7年度償還額	7年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	30,427,349,418	2,132,000,000	3,342,176,807	29,217,172,611
地方公共団体金融 機構	10,534,594,715	1,854,000,000	320,729,928	12,067,864,787
銀行等	8,324,315,468	4,872,000,000	2,200,570,716	10,995,744,752
共済組合等	3,133,733,000	198,000,000	489,261,000	2,842,472,000
計	52,419,992,601	9,056,000,000	6,352,738,451	55,123,254,150

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	2	利子	218,977,796 円	205,633,000 円	224,029,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				218,977,796 円	200,633,000 円	219,029,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借り入れた市債の利子支払を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 218,977,796円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	131,462,127
地方公共団体金融機構	53,535,666
銀行等	19,337,388
共済組合等	14,642,615
計	218,977,796

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額6,788,161千円で、前年度対比255.4%の増となりました。繰入金は、公債費の増等に伴う一般会計繰入金の増により、32,968千円、前年度対比9.8%の増となりました。繰越金は、令和6年度からの繰越明許費繰越額に充当すべき特定財源が前年度と比較して増となったことにより、72,602千円、前年度対比73.7%の減となりました。市債は、対象事業費の増により、4,918,000千円、前年度対比333.2%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額6,764,671千円で、前年度対比259.1%の増となりました。工業団地造成費は、造成事業の進捗に伴う造成工事費の増により、4,866,877千円、前年度対比313.9%の増となりました。公債費は、令和6年度に借り入れた市債の利子支払が開始されたこと等により、13,859千円、前年度対比4.2%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

阿知和地区工業団地造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	368,300,212	5.4	335,332,300	17.6	32,967,912	9.8
2 繰越金	25,861,000	0.4	98,463,000	5.1	△72,602,000	△73.7
3 市債	6,394,000,000	94.2	1,476,000,000	77.3	4,918,000,000	333.2
合計	6,788,161,212	100.0	1,909,795,300	100.0	4,878,365,912	255.4

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,430	0.0	1,265	0.0	165	13.0
2 工業団地造成費	6,417,212,940	94.9	1,550,335,650	82.3	4,866,877,290	313.9
3 公債費	347,456,842	5.1	333,597,385	17.7	13,859,457	4.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,764,671,212	100.0	1,883,934,300	100.0	4,880,736,912	259.1

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	工業団地造成事業債	6,394,000,000 円	3,622,000,000 円	7,084,000,000 円

【総合政策部地域創生課】

1 工業団地造成事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
工業団地造成事業費	岡崎信用金庫	1.850 %	10(2) 年	6,394,000,000 円

2 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
工業団地造成事業債	537,000,000 円	1,476,000,000 円	6,394,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	工業団地造成費	6,417,212,940 円	3,625,046,000 円	7,136,354,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地造成業務				6,417,212,940 円	3,625,046,000 円	7,136,354,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業をP F Iにより進めました。

1 主な歳出決算額

環境対策委託料 23,606,000円

契約等支援委託料 13,153,800円

造成事業工事請負費 6,377,085,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
環境対策業務	猛禽類調査	15,896,100 円 (6→7繰越)
	水質調査	3,859,900 円 (6→7繰越)
	重要種調査等	3,850,000
契約等支援業務	P F I 事業モニタリング 支援等	13,153,800

イ 工事請負費

区分	内容	金額
阿知和地区工業団地造成工事	P F I 事業造成工事	6,377,085,000 円 (4～10継続事業) (6→7繰越) (契約金額 15,757,107,300)

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
事業費	1,380,251,900 円	1,550,335,650 円	6,417,212,940 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	元金	332,875,000 円	332,875,000 円	332,875,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				332,875,000 円	332,875,000 円	332,875,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業のために借り入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 332,875,000円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	6年度末現在高	7年度借入額	7年度償還額	7年度末現在高
阿知和地区工業 団地造成事業	3,712,750,000 円	6,394,000,000 円	332,875,000 円	9,773,875,000 円

(借入先：銀行等)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	利子	14,581,842 円	33,082,000 円	14,582,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				14,581,842 円	33,082,000 円	14,582,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業のために借り入れた市債の利子を支払いました。

歳出決算額

市債償還金利子 14,581,842円（借入先：銀行等）

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額31,917,164千円で、前年度対比1.4%の減となりました。歳入の中心となる国民健康保険料は、国民健康保険事業費納付金が減となったことにより、122,044千円、前年度対比1.6%の減となりました。国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の減により、20,144千円、前年度対比99.6%の減となりました。県支出金は、57,147千円、前年度対比0.3%の増となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額31,562,546千円で、前年度対比1.1%の減となりました。保険給付費は、48,633千円、前年度対比0.2%の増となりました。国民健康保険事業費納付金は、県の財政運営の財源として納める負担金で、411,487千円、前年度対比4.0%の減となりました。保健事業費は、27,744千円、前年度対比7.7%の減となりました。

（形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明）

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は354,618千円で、この中には国県補助金等の返還金31,769千円を含むため、これらを差し引いた実質的な収支額は322,849千円となりました。今年度は322,849千円を国民健康保険財政調整基金に積み立てます。

会計の安定化のため、保険料収入の確保に努めるとともに、歳出の6割を占める保険給付費に対して、効果のある医療費の抑制啓発を行う等、施策を推進し、健全な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	7,688,072,343	24.1	7,810,116,561	24.1	△122,044,218	△1.6
2 一部負担金	0	0.0	679,893	0.0	△679,893	皆減
3 使用料及び手数料	49,600	0.0	37,600	0.0	12,000	31.9
4 国庫支出金	83,000	0.0	20,227,000	0.1	△20,144,000	△99.6
5 県支出金	21,297,618,787	66.7	21,240,471,631	65.6	57,147,156	0.3
6 財産収入	15,367,325	0.1	5,430,808	0.0	9,936,517	183.0
7 繰入金	2,720,329,767	8.5	3,054,122,866	9.4	△333,793,099	△10.9
8 繰越金	46,906,000	0.1	19,646,000	0.1	27,260,000	138.8
9 諸収入	148,736,815	0.5	231,869,564	0.7	△83,132,749	△35.9
合計	31,917,163,637	100.0	32,382,601,923	100.0	△465,438,286	△1.4

歳出

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	680,584,875	2.2	651,154,189	2.0	29,430,686	4.5
2 保険給付費	20,671,913,611	65.5	20,623,280,311	64.6	48,633,300	0.2
3 国民健康保険 事業費納付金	9,827,838,722	31.1	10,239,325,427	32.1	△411,486,705	△4.0
4 保健事業費	333,839,964	1.1	361,583,802	1.1	△27,743,838	△7.7
5 基金積立金	15,367,325	0.0	5,430,808	0.0	9,936,517	183.0
6 諸支出金	33,001,123	0.1	47,086,687	0.2	△14,085,564	△29.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	31,562,545,620	100.0	31,927,861,224	100.0	△365,315,604	△1.1

制度概要

1 被保険者加入状況

区分	7年度平均	6年度平均
世帯数	40,057 世帯	41,075 世帯
被保険者数	58,840 人	61,307 人
介護分再掲 第2号被保険者数	18,862 人	19,339 人

2 保険料率

区分	7年度			6年度		
	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分
所得割	7.23/100	2.46/100	2.27/100	7.15/100	2.63/100	2.41/100
均等割	29,600 円	10,330 円	10,210 円	28,220 円	10,410 円	10,490 円
平等割	30,540 円	10,650 円	7,730 円	29,600 円	10,920 円	7,970 円
賦課限度額	660,000 円	260,000 円	170,000 円	650,000 円	240,000 円	170,000 円

3 保険給付

(1) 一部負担金割合

被保険者の区分		一部負担割合
小学校就学前の被保険者		10分の2
小学校就学～69歳の被保険者		10分の3
70歳以上の被保険者	一定以上所得者	10分の3
	それ以外	10分の2

(2) 1人当たり給付費

区分	7年度	6年度
1人当たり給付費	348,864 円	333,781 円

※給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額です。

【歳入】

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			国民健康保険料	7,688,072,343 円	7,474,517,000 円	7,524,517,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険料

(1) 決算額及び収納率

区分		調定額	収入済額	収納率
		円	円	%
現年分	医療	5,346,819,478	5,072,493,566	94.9
	後期	1,863,090,569	1,767,676,073	94.9
	介護	590,556,453	547,102,293	92.6
	計	7,800,466,500	7,387,271,932	94.7
滞納繰越分	医療	685,266,898	193,903,823	28.3
	後期	253,868,874	71,389,367	28.1
	介護	129,501,250	35,507,221	27.4
	計	1,068,637,022	300,800,411	28.1
合計		8,869,103,522	7,688,072,343	86.7

(2) 年度別推移（決算額及び収納率）

区分	5年度		6年度		7年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
国民健康保険料	円	%	円	%	円	%
現年分	7,397,169,396	94.5	7,461,269,373	94.5	7,387,271,932	94.7
滞納繰越分	494,531,671	35.6	348,847,188	30.4	300,800,411	28.1
計	7,891,701,067	85.6	7,810,116,561	86.3	7,688,072,343	86.7

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1		療養諸費	17,929,162,434 円	18,695,402,000 円	18,695,402,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
療養給付費支払業務				17,727,879,320 円	18,468,720,000 円	18,468,720,000 円
療養費支給業務				139,104,046 円	156,240,000 円	156,240,000 円
審査支払業務				62,179,068 円	70,442,000 円	70,442,000 円

【福祉部国保年金課】

1 療養の給付・療養費

被保険者の疾病及び負傷に対して療養の給付・療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		5 年度	6 年度	7 年度
療養給付費	件数	1,158,947	1,112,342	1,073,083
	保険者負担分	18,078,011,715	17,740,194,012	17,727,879,320
療養費	件数	20,570	20,333	19,635
	保険者負担分	130,148,733	139,316,983	139,104,046
計	件数	1,179,517	1,132,675	1,092,718
	保険者負担分	18,208,160,448	17,879,510,995	17,866,983,366

2 審査支払費

愛知県国民健康保険団体連合会審査支払事務手数料規則に基づき、所定の手数料を支払いました。

区分	5 年度	6 年度	7 年度
審査支払費	57,745,022 円	56,326,023 円	62,179,068 円

【歳出】

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2		諸給付費	2,742,751,177 円	2,831,687,000 円	2,832,551,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
出産育児一時金支給業務				66,529,353 円	110,000,000 円	110,000,000 円
葬祭費支給業務				16,000,000 円	20,500,000 円	20,500,000 円
高額療養費支給業務				2,657,074,613 円	2,697,840,000 円	2,697,840,000 円
高額介護合算療養費支給業務				3,121,171 円	3,000,000 円	3,864,000 円

【福祉部国保年金課】

1 出産育児一時金と葬祭費

被保険者の出産に対して出産育児一時金を、死亡に対して葬祭費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		5 年度	6 年度	7 年度
出産育児一時金	件数	154	172	133
	支給金額	75,823,281	85,744,114	66,529,353
葬祭費	件数	367	360	320
	支給金額	18,350,000	18,000,000	16,000,000
計	件数	521	532	453
	支給金額	94,173,281	103,744,114	82,529,353

※出産育児一時金 500,000円／件 産科医療補償制度対象外分娩の場合 488,000円／件
 葬祭費 50,000円／件

2 高額療養費と高額介護合算療養費

著しく高額な一部負担金等について、高額療養費・高額介護合算療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		5 年度	6 年度	7 年度
高額療養費	件数	42,715	41,388	41,604
	保険者負担分	2,514,724,765	2,580,451,484	2,657,074,613
高額介護合算療養費	件数	67	88	74
	保険者負担分	1,861,566	3,101,145	3,121,171
計	件数	42,782	41,476	41,678
	保険者負担分	2,516,586,331	2,583,552,629	2,660,195,784

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3			国民健康保険事業費納付金	9,827,838,722 円	9,827,841,000 円	9,827,841,000 円

【福祉部国保年金課】

平成30年度からの制度改正により、国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、その財源として国民健康保険事業費納付金を愛知県に納付しました。

1 歳出決算額

国民健康保険事業費納付金 9,827,838,722円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
一般被保険者医療給付費分納付金	6,865,632,958	7,061,098,070	6,818,124,129
退職被保険者等医療給付費分納付金	1,972,934	—	—
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,468,356,925	2,417,224,737	2,287,754,519
介護納付金分納付金	791,809,400	761,002,620	721,960,074
計	10,127,772,217	10,239,325,427	9,827,838,722

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生普及費	27,888,195 円	31,596,000 円	29,962,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活習慣病重症化予防業務				4,641,701 円	5,161,000 円	5,161,000 円

【福祉部国保年金課】

岡崎市国民健康保険データヘルス計画に基づき、健診結果等から生活習慣病の重症化リスクの高い者に対し、医療機関受診勧奨や生活習慣を改善するための保健指導を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	20,053円
通信運搬費	55,108円
生活習慣病重症化予防委託料	4,566,540円

2 執行結果

年度別推移

(単位：人、円)

区分		6 年度	7 年度
糖尿病重症化予防	参加人数	24	33
	金額	2,337,762	4,566,540

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	特定健康診査等事業費	305,951,769 円	332,016,000 円	323,868,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
特定健康診査等業務				305,951,769 円	332,016,000 円	323,868,000 円

【福祉部国保年金課】

医療費の適正化や生活習慣病の予防、早期発見などを目的とした「特定健康診査」等を行い、その中でも生活習慣の改善が必要な場合には、「特定保健指導」等を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	11,718,165円
特定健康診査委託料	269,660,834円
特定保健指導委託料	6,972,460円

2 執行結果

(1) 特定健康診査・特定保健指導

40歳以上の被保険者に対して特定健康診査・特定保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分			5 年度	6 年度	7 年度
特定健康診査	人間ドック健診	人数	10,579	9,899	9,427
		金額	116,467,231	126,540,580	121,078,508
	個別健診（65歳以上）	人数	10,216	9,897	9,373
		金額	132,693,583	128,805,886	122,741,696
	集団健診（64歳以下）	人数	2,832	2,840	2,701
		金額	21,156,178	21,205,960	20,085,173
	計	人数	23,627	22,636	21,501
		金額	270,316,992	276,552,426	263,905,377
特定保健指導	動機付け支援	人数	770	933	912
		金額	3,146,440	3,748,580	3,695,560
	積極的支援	人数	267	262	255
		金額	3,230,700	3,170,200	3,085,500
	計	人数	1,037	1,195	1,167
		金額	6,377,140	6,918,780	6,781,060

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	%	%	%
特定健康診査受診率	45.2	45.5	45.7
特定保健指導利用率	27.5	30.0	31.1

【歳出】

(2) 30歳代の健康診査・保健指導

30歳代の被保険者に対して早期予防介入のため健康診査・保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分			5年度	6年度	7年度
健康診査	人間ドック健診	人数	244	218	185
		金額	3,877,372	3,923,924	3,341,760
	集団健診	人数	332	379	355
		金額	2,262,511	2,553,258	2,413,697
	計	人数	576	597	540
		金額	6,139,883	6,477,182	5,755,457
保健指導	動機付け支援	人数	19	13	15
		金額	71,500	51,700	58,300
	積極的支援	人数	18	15	11
		金額	217,800	181,500	133,100
	計	人数	37	28	26
		金額	289,300	233,200	191,400

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	国民健康保険財政調整基金積立金	15,367,325 円	7,477,000 円	15,368,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
国民健康保険財政調整基金積立金				15,367,325 円	7,477,000 円	15,368,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険事業の財政の健全な運営に資するため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

国民健康保険財政調整基金積立金 15,367,325円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
	円	円	円	円
国民健康保険 財政調整基金 積立金	934,542,008	15,367,325	50,000,000	1,307,744,032
		6 年度決算剰余金積立額		
		407,834,699		

○積立額の内訳

・利子収入 15,367,325円

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額90,747千円で、前年度対比2.2%の減となりました。歳入の中心となる診療収入は、4,015千円、前年度対比6.0%の減となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額90,747千円で、前年度対比2.2%の減となりました。医業費は、電子カルテシステム導入委託料の減等により3,619千円、前年度対比10.3%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

（単位：円、％）

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	63,266,335	69.7	67,281,258	72.5	△4,014,923	△6.0
2 使用料及び手数料	278,520	0.3	296,780	0.3	△18,260	△6.2
3 繰入金	26,524,744	29.2	25,072,961	27.0	1,451,783	5.8
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	326,317	0.4	171,364	0.2	154,953	90.4
6 県支出金	351,000	0.4	0	0.0	351,000	皆増
合計	90,746,916	100.0	92,822,363	100.0	△2,075,447	△2.2

歳出

（単位：円、％）

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	59,226,891	65.3	57,683,236	62.1	1,543,655	2.7
2 医業費	31,520,025	34.7	35,139,127	37.9	△3,619,102	△10.3
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	90,746,916	100.0	92,822,363	100.0	△2,075,447	△2.2

事業概要

受診状況

（単位：日、人）

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
5年度	243	5,228	1,599	799	2,830
6年度	243	5,113	1,549	773	2,791
7年度	242	4,812	1,426	684	2,702

【歳入】

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	63,266,335 円	69,500,000 円	66,067,000 円

【額田宮崎診療所】

年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
外来診療収入		円	円	円
	国民健康保険	44,566,735	42,202,244	39,485,043
	社会保険	6,232,220	5,685,773	5,223,535
	一部負担	9,252,169	8,594,830	8,370,561
	その他外来	39,143	28,865	14,911
	計	60,090,267	56,511,712	53,094,050
その他診療収入	諸検診等	9,803,726	10,769,546	10,172,285
合計		69,893,993	67,281,258	63,266,335

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	31,520,025 円	40,730,000 円	37,149,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				31,354,834 円	40,415,000 円	36,834,000 円
医療備品購入業務				165,191 円	315,000 円	315,000 円

【額田宮崎診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。また、日々の診療や検診に必要な医療備品を購入しました。

1 主な歳出決算額

医薬材料費	28,295,398円
検査委託料	1,563,617円
機械器具購入費	165,191円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
医薬材料費	27,032,832	28,193,837	28,295,398
医療備品	741,400	377,300	165,191

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額7,536,503千円で、前年度対比6.8%の増となりました。後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加により459,270千円、前年度対比7.8%の増となりました。繰入金は、事務費繰入金の減により311千円となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額7,496,799千円で、前年度対比6.8%の増となりました。後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加に伴う保険料の増により、465,681千円、前年度対比6.7%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	6,374,848,010	84.6	5,915,578,034	83.9	459,269,976	7.8
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	1,400	0.0	1,000	71.4
3 繰入金	1,095,167,704	14.5	1,095,478,452	15.5	△310,748	0.0
4 繰越金	32,550,118	0.4	28,459,670	0.4	4,090,448	14.4
5 諸収入	29,864,282	0.4	15,546,531	0.2	14,317,751	92.1
6 国庫支出金	4,070,000	0.1	0	0.0	4,070,000	皆増
合計	7,536,502,514	100.0	7,055,064,087	100.0	481,438,427	6.8

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	124,433,735	1.7	117,409,707	1.7	7,024,028	6.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,366,829,289	98.2	6,901,148,462	98.3	465,680,827	6.7
3 諸支出金	5,535,500	0.1	3,955,800	0.0	1,579,700	39.9
合計	7,496,798,524	100.0	7,022,513,969	100.0	474,284,555	6.8

制度概要

1 被保険者数（年度末現在）

区分	7 年度	6 年度
	人	人
75歳以上	53,714	52,212
65歳以上～74歳の障がい者	1,688	1,710
計	55,402	53,922

2 保険料の状況

保険料率の概要

区分	7 年度	6 年度
均等割額	53,438 円	53,438 円
所得割率	11.13 %	11.13 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	後期高齢者医療保険料	6,374,848,010 円	6,517,577,000 円	6,517,577,000 円

【福祉部福祉医療課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		5 年度		6 年度		7 年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分		円	%	円	%	円	%
	特別徴収	1,204,284,200	100.0	1,318,983,600	100.0	1,406,526,500	100.0
	普通徴収	3,698,610,760	99.6	4,585,583,350	99.7	4,955,639,074	99.6
	計	4,902,894,960	99.8	5,904,566,950	99.8	6,362,165,574	99.8
滞納繰 越分	普通徴収	14,136,342	43.5	11,011,084	38.3	12,682,436	42.4
合計		4,917,031,302	99.4	5,915,578,034	99.5	6,374,848,010	99.5

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	7,366,829,289 円	7,513,485,000 円	7,554,852,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療広域連合負担金業務				7,366,829,289 円	7,513,485,000 円	7,554,852,000 円

【福祉部福祉医療課】

事務費、保険料等の愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の支払業務を行いました。

1 歳出決算額

事務費負担金 92,745,440円

保険料等負担金 7,274,083,849円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
事務費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費の当該広域連合のあん分に基づく負担金	92,745,440 円
保険料等負担金	保険料負担金及び保険基盤安定制度負担金	7,274,083,849
計		7,366,829,289

介護保険特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額28,842,204千円で、前年度対比5.2%の増となりました。保険料では、高齢者の増加などにより、141,561千円、前年度対比2.2%の増となりました。国庫支出金及び県支出金では、介護サービスの利用量の増加に伴う介護給付費総額の増加により、国庫支出金は687,744千円、前年度対比13.7%の増、県支出金は88,256千円、前年度対比2.4%の増となりました。繰入金については、介護給付費準備基金の取崩し921,779千円が含まれています。

(歳出の説明)

歳出については、総額28,234,903千円で、前年度対比4.0%の増となりました。保険給付費及び地域支援事業費では、高齢者の増加に伴う介護サービスの利用量の増加により、保険給付費は917,677千円、前年度対比3.6%の増、地域支援事業費は2,141千円、前年度対比0.3%の増となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支額は607,301千円ですが、この中には国庫負担金の精算返還金96,806千円、県負担金の精算返還金63,193千円、支払基金交付金への精算返還金17,679千円及び保険料軽減繰入金の返還金3,551千円を含んでおります。また、精算後の追加交付として国庫補助金から2,008千円、県補助金から1,011千円の追加交付分を含め、収支額は429,092千円となりました。これらの金額を令和8年度に介護給付費準備基金に積み立てます。

高齢者の増加に伴い、今後も保険給付費及び地域支援事業費の増加が見込まれます。そのため、介護保険料の収納率の向上、国県支出金の積極的な確保などの努力を行い、健全な介護保険事業運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	6,562,442,315	22.8	6,420,881,810	23.4	141,560,505	2.2
2 使用料及び手数料	7,400	0.0	5,000	0.0	2,400	48.0
3 国庫支出金	5,698,591,104	19.8	5,010,846,847	18.3	687,744,257	13.7
4 支払基金交付金	7,211,880,000	24.9	7,016,146,037	25.6	195,733,963	2.8
5 県支出金	3,775,537,526	13.1	3,687,282,003	13.4	88,255,523	2.4
6 財産収入	24,251,419	0.1	13,219,913	0.0	11,031,506	83.4
7 繰入金	5,164,073,248	17.9	4,870,270,003	17.8	293,803,245	6.0
8 繰越金	277,876,162	1.0	290,129,670	1.1	△12,253,508	△4.2
9 諸収入	126,545,088	0.4	115,557,721	0.4	10,987,367	9.5
10 寄附金	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増
合計	28,842,204,262	100.0	27,424,339,004	100.0	1,417,865,258	5.2

歳出

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	682,353,526	2.4	647,192,387	2.4	35,161,139	5.4
2 保険給付費	26,180,190,817	92.7	25,262,513,782	93.1	917,677,035	3.6
3 地域支援事業費	694,183,966	2.5	692,042,963	2.5	2,141,003	0.3
4 基金積立金	361,872,932	1.3	350,175,765	1.3	11,697,167	3.3
5 諸支出金	316,301,776	1.1	194,537,945	0.7	121,763,831	62.6
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,234,903,017	100.0	27,146,462,842	100.0	1,088,440,175	4.0

制度概要

1 介護保険第1号被保険者

区分	7年度	6年度
	人	人
男	43,461	43,200
女	52,430	51,963
計	95,891	95,163

2 要介護度別認定者数内訳

区分	7年度				6年度			
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合
	人	人	人	%	人	人	人	%
要支援1	2,301	32	2,333	13.6	2,229	27	2,256	13.5
〃 2	2,832	53	2,885	16.8	2,782	57	2,839	17.0
要介護1	4,441	68	4,509	26.2	4,272	61	4,333	25.9
〃 2	2,356	68	2,424	14.1	2,219	66	2,285	13.6
〃 3	1,924	46	1,970	11.4	2,004	40	2,044	12.2
〃 4	1,914	39	1,953	11.3	1,854	39	1,893	11.3
〃 5	1,088	43	1,131	6.6	1,043	41	1,084	6.5
計	16,856	349	17,205	100.0	16,403	331	16,734	100.0

3 保険料・所得段階別調定者数

区分	7 年度				6 年度			
	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計
	円	人	人	人	円	人	人	人
第 1 段階	17,100	8,455	1,525	9,980	17,100	8,745	1,536	10,281
〃 2 〃	30,780	6,674	137	6,811	30,780	6,769	127	6,896
〃 3 〃	44,460	5,975	73	6,048	44,460	6,034	101	6,135
〃 4 〃	54,720	8,703	1,763	10,466	54,720	9,267	1,777	11,044
〃 5 〃	68,400	15,128	102	15,230	68,400	14,817	115	14,932
〃 6 〃	69,760	10,574	903	11,477	69,760	10,639	983	11,622
〃 7 〃	78,660	15,058	1,214	16,272	78,660	14,609	1,206	15,815
〃 8 〃	95,760	8,781	1,116	9,897	95,760	8,277	1,181	9,458
〃 9 〃	112,860	3,045	663	3,708	112,860	2,811	619	3,430
〃 10 〃	129,960	1,463	396	1,859	129,960	1,244	360	1,604
〃 11 〃	136,800	716	209	925	136,800	694	188	882
〃 12 〃	147,060	452	140	592	147,060	457	139	596
〃 13 〃	153,900	349	105	454	153,900	326	93	419
〃 14 〃	164,160	363	109	472	164,160	335	104	439
〃 15 〃	181,260	569	187	756	181,260	538	182	720
〃 16 〃	194,940	719	225	944	194,940	691	199	890
計	—	87,024	8,867	95,891	—	86,253	8,910	95,163

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	第1号被保険者保険料	6,562,442,315 円	6,312,666,000 円	6,312,666,000 円

【福祉部介護保険課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		5年度		6年度		7年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分		円	%	円	%	円	%
	特別徴収	5,768,717,360	100.0	5,867,548,290	100.0	5,999,519,380	100.0
	普通徴収	505,086,380	94.1	543,517,350	95.3	554,968,989	95.4
	計	6,273,803,740	99.6	6,411,065,640	99.7	6,554,488,369	99.7
滞納繰越分	普通徴収	7,747,285	13.2	9,816,170	16.1	7,953,946	14.2
合計		6,281,551,025	98.8	6,420,881,810	98.9	6,562,442,315	99.0

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	395,075,060 円	418,979,000 円	413,835,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護保険事業計画策定業務				9,537,000 円	9,561,000 円	9,561,000 円

【福祉部長寿課】

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（地域包括ケア計画）策定の基礎資料とするため、市内在住の高齢者や介護サービス事業所等を対象にアンケート調査を行いました。

1 歳出決算額

介護保険事業計画策定支援委託料 9,537,000円

2 執行結果

実施状況

区分	配布数	回収数	回収率
	件	件	%
一般高齢者（65歳以上）	3,600	2,630	73.1
若年者（40歳以上64歳以下）	1,500	698	46.5
在宅サービス利用者	1,500	741	49.4
居宅介護支援事業者	92	81	88.0
在宅介護サービス事業者	328	236	72.0
入所施設事業者	119	86	72.3
介護支援専門員	184	134	72.8

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	介護認定審査会費	42,070,886 円	42,455,000 円	42,455,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定判定業務				42,070,886 円	42,455,000 円	42,455,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、介護認定審査会を開催し、要介護認定判定業務を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	40,788,000円
消耗品費	1,019,766円
庁用器具修繕料	197,120円

2 執行結果

(1) 実施状況

合議体数	審査委員数	委員報酬単価	認定審査会開催数
18 合議体	94 人	19,800 円	438 回

(2) 年度別推移

要介護（要支援）審査件数及び認定審査会開催数の状況

区分	5年度	6年度	7年度
	件	件	件
新規	4,740	5,020	4,975
更新	6,349	5,981	5,555
変更	1,410	1,948	1,862
計	12,499	12,949	12,392
認定審査会開催数	429 回	437 回	438 回

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	認定調査費	224,097,294 円	244,315,000 円	231,633,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定心身状況調査業務				224,097,294 円	244,315,000 円	231,633,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護の認定のための医療調査依頼事務及び訪問調査を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ショートパート）	49,019,335円
意見書作成料	60,717,800円
認定調査事務委託料	44,552,804円

2 執行結果

(1) 実施状況

主治医意見書 作成依頼件数	要介護認定調査員数			主治医意見書 整理事務委託件数
	ロングパート	ショートパート	計	
12,695 件	6 人	28 人	34 人	9,136 件

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
主治医意見書作成料	60,145,800 円	63,130,100 円	60,717,800 円

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2			保険給付費	26,180,190,817 円	25,987,989,000 円	26,735,136,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護サービス費等給付業務				24,155,961,415 円	23,933,209,000 円	24,629,179,000 円
介護予防サービス費等給付業務				899,017,999 円	963,151,000 円	933,151,000 円
高額介護サービス費等給付業務				730,983,543 円	646,535,000 円	747,612,000 円
特定入所者介護サービス費等給付業務				356,156,476 円	402,920,000 円	382,920,000 円
家族介護用品給付業務				21,845,700 円	26,040,000 円	26,040,000 円
介護給付費審査支払手数料支払業務				16,225,684 円	16,134,000 円	16,234,000 円

【福祉部介護保険課】

1 介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、要介護の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

ア 居宅介護サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問介護	2,961,498,997
訪問入浴介護	126,003,141
訪問看護	833,207,111
訪問リハビリテーション	197,301,026
居宅療養管理指導	384,322,271
通所介護	3,591,879,388
通所リハビリテーション	869,408,319
短期入所生活介護	761,158,001
短期入所療養介護	78,752,263
特定施設入居者生活介護	833,638,390
福祉用具貸与	873,558,476
計	11,510,727,383

イ 施設サービス費負担金

区分	給付費
	円
介護老人福祉施設	2,784,035,213
介護老人保健施設	2,728,009,363
介護療養型医療施設	0
介護医療院	518,705,011
計	6,030,749,587

【歳出】

ウ 地域密着型介護サービス費負担金

区分	給付費
	円
認知症対応型共同生活介護	1,395,147,292
認知症対応型通所介護	192,707,119
地域密着型特定施設入居者生活介護	256,020,660
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,685,640,931
小規模多機能型居宅介護	137,756,172
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	328,158,256
地域密着型通所介護	1,026,248,473
看護小規模多機能型居宅介護	73,419,131
計	5,095,098,034

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
介護サービス等給付費	22,018,311,923 円	23,292,495,448 円	24,155,961,415 円

2 介護予防サービス等給付費

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

介護予防サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問入浴介護	66,412
訪問看護	66,255,076
訪問リハビリテーション	22,587,408
居宅療養管理指導	16,297,499
通所リハビリテーション	351,676,506
短期入所生活介護	9,026,163
短期入所療養介護	230,866
特定施設入居者生活介護	56,075,947
福祉用具貸与	161,077,902
計	683,293,779

(2) 年度別推移

区分	5年度	6年度	7年度
介護予防サービス等給付費	828,434,992 円	884,129,263 円	899,017,999 円

3 高額介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、利用者負担額が世帯又は個人の一定上限額を超えた場合に、超えた分について支給を行いました。

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
高額介護サービス費負担金（一般）	585,763,725
高額介護サービス費負担金（生活保護）	36,549,552
計	622,313,277
高額医療合算介護サービス費負担金	108,670,266
合計	730,983,543

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
高額介護サービス等給付費	602,516,348 円	675,265,567 円	730,983,543 円

4 特定入所者介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、低所得者に対して施設サービス及びショートステイの食費並びに居住費の補足給付を行いました。

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
特定入所者介護サービス費負担金	356,069,677
特定入所者介護予防サービス費負担金	86,799
計	356,156,476

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
特定入所者介護サービス等給付費	397,481,008 円	371,567,991 円	356,156,476 円

5 家族介護用品給付費

常時紙おむつが必要な要介護者を抱える家族の経済的な負担を軽減するため、家族介護用品（おむつ等）の購入助成券を支給しました。

年度別推移

区分	6 年度	7 年度
家族介護用品給付費	23,508,900 円	21,845,700 円

※令和 6 年度から、市町村特別給付へ移行

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	551,822,483 円	573,486,000 円	573,635,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護予防・生活支援サービス業務				549,770,446 円	571,196,000 円	571,345,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者やチェックリストにより生活機能の低下がみられた者が利用した訪問・通所サービス費の公費負担分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いしました。また、保健・医療の専門職による通所と訪問を組み合わせた短期集中型通所サービスを行い、利用者の生活機能の維持・改善を図るとともに、高齢者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、住民主体訪問型サービスを行う団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護予防・生活支援サービス委託料	41,451,750円
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	466,284,361円
総合事業住民主体型サービス事業費補助金	151,200円
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	41,883,135円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 介護予防・生活支援サービス委託料

区分	対象	金額
短期集中型通所サービス	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め9法人	41,451,750 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金

区分	公費負担額
	円
予防専門型訪問サービス	158,861,488
生活支援型訪問サービス	420,942
予防専門型通所サービス	307,001,931
計	466,284,361

ウ 総合事業住民主体型サービス事業費補助金

区分	対象	金額
困りごと支援型訪問サービス	公益社団法人岡崎市シルバー人材センター	151,200 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
介護予防・生活支援サービス委託料	29,558,250	45,522,500	41,451,750
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	428,505,251	454,615,614	466,284,361
総合事業住民主体型サービス事業費補助金	157,500	149,100	151,200

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	2	1	一般介護予防事業費	31,083,893 円	37,089,000 円	33,265,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護予防事業対象者把握業務				7,505,172 円	7,935,000 円	7,935,000 円

【福祉部長寿課】

地域支援事業の一部として行われる一般の高齢者向けの事業（一般介護予防事業）の中で、地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報を活用して閉じこもり等何らかの支援を要する者を早期に把握し、適切な介護予防活動へ繋げました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	2,234,390円
印字封入封緘委託料	1,814,890円
住民健康管理システム更改委託料	3,388,572円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
フレイル該当者等 把握件数	5,029 件	5,403 件	5,438 件

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	包括的支援事業等諸費	93,018,951 円	93,622,000 円	93,622,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
在宅医療介護連携業務				44,398,291 円	44,485,000 円	44,485,000 円

【福祉部ふくし相談課】

在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	33,200円
在宅医療介護連携委託料	41,654,000円
岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,706,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
在宅医療介護連携委託料	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	41,654,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
いえやすネットワーク利用登録者数	1,266 人	1,340 人	1,418 人
多職種研修会開催回数	15 回	15 回	15 回
多職種交流会開催回数	18 回	28 回	18 回

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域ケア会議推進業務	16,820,000 円	16,820,000 円	16,820,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域包括支援センターを中心に多職種の協働による個別ケースの検討を行い、地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を行いました。

1 歳出決算額

地域ケア会議推進委託料	16,820,000円
-------------	-------------

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	回	回	回
個別ケア会議	50	89	67
コミュニティケア会議	22	40	43

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認知症施策推進業務	31,800,660 円	32,317,000 円	32,317,000 円

【福祉部長寿課】

認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チームを一般社団法人岡崎市医師会に配置し、地域の実情に応じた認知症施策に対する事業を行いました。また、認知症の人とその家族が互いに交流するとともに、認知症についての地域住民の理解を深めること等を目的とした、認知症カフェの運営に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

認知症地域支援推進委託料	26,158,000円
認知症初期集中支援委託料	5,144,800円
認知症カフェ運営費補助金	78,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	業務内容	委託先	金額
認知症地域支援推進委託料	認知症地域支援推進員の配置	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め10法人	26,158,000 円

イ 補助金の状況

区分	交付先	金額
認知症カフェ運営費補助金	八丁珈琲さくらの里始め4箇所	78,000 円

(2) 年度別推移

ア 認知症地域支援推進委託料

区分	5年度	6年度	7年度
配置人数	72 人	69 人	77 人
金額	31,889,500 円	27,818,500 円	26,158,000 円

イ 認知症カフェ運営費補助金

区分	5年度	6年度	7年度
認知症カフェ数	17 箇所	16 箇所	12 箇所
(うち補助金交付箇所数)	8 箇所	5 箇所	4 箇所
開催回数	93 回	81 回	72 回
参加延べ人数	1,576 人	1,589 人	1,326 人
金額	128,000 円	81,000 円	78,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	任意事業費	17,265,826 円	15,438,000 円	18,238,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護支援専門員支援業務				18,000 円	60,000 円	60,000 円

【福祉部介護保険課】

居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない被保険者の住宅改修費支給申請に係る理由書の作成は介護保険制度での無報酬項目であるため、業務の円滑な事務処理を促すことを目的として理由書の作成に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅改修理由書作成支援事業費補助金 18,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象	金額
住宅改修理由書作成支援事業費補助金	社会福祉法人杏福会始め7事業所	18,000 円

(2) 年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
件数	7 件	1 件	9 件
交付金額	14,000 円	2,000 円	18,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	361,872,932 円	13,610,000 円	361,874,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護給付費準備基金積立金				361,872,932 円	13,610,000 円	361,874,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険事業の財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

介護給付費準備基金積立金 361,872,932円

2 執行結果

基金の状況

区分	6 年度末現在高	積立額	取崩額	7 年度末現在高
介護給付費準備基金	1,701,173,062 円	361,872,932 円	921,779,000 円	1,141,266,994 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立（剰余金） 337,621,513円
- ・ 利子収入 24,251,419円

額田北部診療所特別会計

額田北部診療所特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額97,832千円で、前年度対比6.0%の減となりました。歳入の中心となる診療収入は、3,230千円、前年度対比3.5%の増となりました。市債は、3,000千円の皆減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額97,832千円で、前年度対比5.9%の減となりました。総務費は、2,559千円、前年度対比4.7%の減となりました。医業費は、3,598千円、前年度対比7.3%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

額田北部診療所特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	94,445,042	96.5	91,215,399	87.7	3,229,643	3.5
2 使用料及び手数料	497,940	0.5	406,740	0.4	91,200	22.4
3 繰入金	2,203,488	2.3	0	0.0	2,203,488	皆増
4 繰越金	70,398	0.1	8,268,346	7.9	△8,197,948	△99.1
5 諸収入	263,833	0.3	147,341	0.1	116,492	79.1
6 県支出金	351,000	0.3	999,000	1.0	△648,000	△64.9
7 市債	0	0.0	3,000,000	2.9	△3,000,000	皆減
合計	97,831,701	100.0	104,036,826	100.0	△6,205,125	△6.0

歳出

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	51,848,745	53.0	54,407,721	52.3	△2,558,976	△4.7
2 医業費	45,960,316	47.0	49,558,707	47.7	△3,598,391	△7.3
3 公債費	22,640	0.0	0	0.0	22,640	皆増
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	97,831,701	100.0	103,966,428	100.0	△6,134,727	△5.9

事業概要

受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
5年度	243	8,343	1,969	1,663	4,711
6年度	243	7,879	1,806	1,135	4,938
7年度	242	7,334	1,651	1,073	4,610

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	94,445,042 円	96,066,000 円	96,066,000 円

【額田北部診療所】

年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
外来診療収入		円	円	円
	国民健康保険	61,731,913	59,726,667	62,701,456
	社会保険	9,482,471	7,450,077	7,415,288
	一部負担	13,437,293	12,627,685	13,425,469
	その他外来	92,278	59,745	125,834
	計	84,743,955	79,864,174	83,668,047
その他診療収入	諸検診等	11,492,358	11,351,225	10,776,995
合計		96,236,313	91,215,399	94,445,042

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	45,960,316 円	52,814,000 円	52,814,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				45,619,125 円	52,350,000 円	52,350,000 円
医療備品購入業務				341,191 円	464,000 円	464,000 円

【額田北部診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。また、日々の診療や検診に必要な医療備品を購入しました。

1 主な歳出決算額

医薬材料費	42,185,334円
検査委託料	2,472,611円
機械器具購入費	341,191円

2 執行結果

年度別推移

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
医薬材料費	38,251,557	39,960,237	42,185,334
医療備品	7,450,850	2,379,300	341,191

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	利子	22,640 円	40,000 円	40,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				22,640 円	40,000 円	40,000 円

【額田北部診療所】

電子カルテシステム導入のために借り入れた市債の利子支払を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 22,640円（借入先：銀行等）

こども発達医療センター特別会計

こども発達医療センター特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額253,622千円で、前年度対比3.8%の減となりました。歳入の中心となる診療収入は、5,339千円、前年度対比6.1%の増となりました。繰入金は、2,556千円、前年度対比1.7%の増となりました。市債は、17,000千円の皆減となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額253,622千円で、前年度対比3.8%の減となりました。総務費は、16,372千円、前年度対比9.4%の増となりました。医業費は、26,420千円、前年度対比50.8%の減となりました。施設整備費は、25千円、前年度対比0.1%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

こども発達医療センター特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	92,819,074	36.6	87,480,152	33.2	5,338,922	6.1
2 使用料及び手数料	368,940	0.1	203,280	0.1	165,660	81.5
3 繰入金	150,861,835	59.5	148,306,150	56.3	2,555,685	1.7
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	9,328,734	3.7	10,583,875	4.0	△1,255,141	△11.9
6 県支出金	243,000	0.1	0	0.0	243,000	皆増
市債	0	0.0	17,000,000	6.4	△17,000,000	皆減
合計	253,621,583	100.0	263,573,457	100.0	△9,951,874	△3.8

歳出

(単位：円、%)

区分（款）	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	191,121,315	75.4	174,749,288	66.3	16,372,027	9.4
2 医業費	25,613,431	10.1	52,033,206	19.7	△26,419,775	△50.8
3 施設整備費	36,753,525	14.5	36,778,891	14.0	△25,366	△0.1
4 公債費	128,294	0.0	0	0.0	128,294	皆増
5 諸支出金	5,018	0.0	12,072	0.0	△7,054	△58.4
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	253,621,583	100.0	263,573,457	100.0	△9,951,874	△3.8

事業概要

(1) 保険者別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険
5年度	243	7,060	400	6,660
6年度	243	7,641	527	7,114
7年度	242	8,360	493	7,867

(2) 居住地別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち岡崎市在住	うち幸田町在住	うちその他在住
5年度	243	7,060	6,639	420	1
6年度	243	7,641	6,891	745	5
7年度	242	8,360	7,560	787	13

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	92,819,074 円	83,189,000 円	87,547,000 円

【こども発達医療センター】

年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
外来診療収入		円	円	円
	国民健康保険	17,271,819	22,050,371	22,679,523
	社会保険	54,450,561	65,410,011	70,080,061
	一部負担	17,790	19,170	58,290
	その他外来	3,400	600	1,200
計		71,743,570	87,480,152	92,819,074

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	191, 121, 315 円	214, 025, 000 円	201, 802, 000 円
2	1	1	医業費	25, 613, 431 円	25, 726, 000 円	25, 726, 000 円

【こども発達医療センター】

発達に心配のある子に対して、心理・発達検査、診療、個別療育及びグループ療育を実施しました。

1 代務医師の状況

区分	5 年度	6 年度	7 年度
人数	7 人	7 人	5 人
報酬	8, 527, 200 円	7, 402, 200 円	7, 288, 596 円

2 検査、診療及び療育に使用する物品等の購入状況

区分	5 年度	6 年度	7 年度
	円	円	円
消耗品費	598, 453	764, 679	903, 302
医薬材料費	54, 630	73, 997	167, 219

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	利子	128,294 円	136,000 円	136,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				128,294 円	136,000 円	136,000 円

【こども発達医療センター】

電子カルテ等システム導入のために借り入れた市債の利子支払を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 128,294円（借入先：銀行等）

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額35,736千円で、前年度対比23.2%の減となりました。歳入の中心となる事業収入は、3,051千円、前年度対比19.5%の減となりました。繰入金は、33千円、前年度対比1.6%の減となりました。繰越金は、7,800千円、前年度対比27.7%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額21,803千円で、前年度対比16.6%の減となりました。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は、1,788千円、前年度対比37.1%の減となりました。公債費は、1,649千円、前年度対比12.0%の減となりました。諸支出金は、905千円、前年度対比12.0%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	12,566,313	35.2	15,617,581	33.6	△3,051,268	△19.5
2 繰入金	2,008,070	5.6	2,041,102	4.4	△33,032	△1.6
3 繰越金	20,377,417	57.0	28,177,736	60.5	△7,800,319	△27.7
4 諸収入	784,021	2.2	685,114	1.5	98,907	14.4
合計	35,735,821	100.0	46,521,533	100.0	△10,785,712	△23.2

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	7年度決算額	構成比	6年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	3,032,091	13.9	4,820,216	18.4	△1,788,125	△37.1
2 公債費	12,118,928	55.6	13,767,454	52.7	△1,648,526	△12.0
3 諸支出金	6,651,632	30.5	7,556,446	28.9	△904,814	△12.0
合計	21,802,651	100.0	26,144,116	100.0	△4,341,465	△16.6

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	12,566,313 円	13,126,000 円	13,126,000 円

【こども部子育て支援室】

年度別推移（償還金収納状況）

（単位：円、％）

区分			5 年度	6 年度	7 年度
母 子	過年度分	調 定 額	7,280,545	6,385,666	5,423,475
		収入済額	1,196,761	1,146,624	942,179
		償 還 率	16.4	18.0	17.4
	現年度分	調 定 額	17,011,341	13,741,594	11,634,263
		収入済額	16,709,459	13,557,161	11,274,338
		償 還 率	98.2	98.7	96.9
	計	調 定 額	24,291,886	20,127,260	17,057,738
		収入済額	17,906,220	14,703,785	12,216,517
		償 還 率	73.7	73.1	71.6
父 子	過年度分	調 定 額	104,000	104,000	104,000
		収入済額	0	0	1,000
		償 還 率	0.0	0.0	1.0
	現年度分	調 定 額	0	545,000	0
		収入済額	0	545,000	0
		償 還 率	—	100.0	—
	計	調 定 額	104,000	649,000	104,000
		収入済額	0	545,000	1,000
		償 還 率	0.0	84.0	1.0
寡 婦	過年度分	調 定 額	0	0	0
		収入済額	0	0	0
		償 還 率	—	—	—
	現年度分	調 定 額	368,796	368,796	348,796
		収入済額	368,796	368,796	348,796
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
	計	調 定 額	368,796	368,796	348,796
		収入済額	368,796	368,796	348,796
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
合 計	過年度分	調 定 額	7,384,545	6,489,666	5,527,475
		収入済額	1,196,761	1,146,624	943,179
		償 還 率	16.2	17.7	17.1
	現年度分	調 定 額	17,380,137	14,655,390	11,983,059
		収入済額	17,078,255	14,470,957	11,623,134
		償 還 率	98.3	98.7	97.0
	計	調 定 額	24,764,682	21,145,056	17,510,534
		収入済額	18,275,016	15,617,581	12,566,313
		償 還 率	73.8	73.9	71.8

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	3,032,091 円	12,628,000 円	12,272,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
母子父子寡婦福祉資金貸付業務				240,000 円	9,102,000 円	9,102,000 円

【こども部子育て支援室】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない母、父、寡婦等に対して生活の安定や児童福祉の増進のための貸付けを行いました。

1 歳出決算額

母子福祉資金貸付金 240,000円

2 執行結果

(1) 貸付状況

区分	資金名	件数	貸付金額
母子福祉資金	修学	1 件	240,000 円
父子福祉資金		0	0
寡婦福祉資金		0	0
計		1	240,000

(2) 年度別推移

区分		5 年度	6 年度	7 年度
母子福祉資金	件数	8 件	6 件	1 件
	金額	3,404,000 円	2,094,000 円	240,000 円
父子福祉資金	件数	0 件	0 件	0 件
	金額	0 円	0 円	0 円
寡婦福祉資金	件数	0 件	0 件	0 件
	金額	0 円	0 円	0 円
計	件数	8 件	6 件	1 件
	金額	3,404,000 円	2,094,000 円	240,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	元金	12, 118, 928 円	12, 119, 000 円	12, 119, 000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				12, 118, 928 円	12, 119, 000 円	12, 119, 000 円

【こども部子育て支援室】

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けのために借り入れた市債の元金支払いを行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 12, 118, 928円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	6 年度末現在高	7 年度借入額	7 年度償還額	7 年度末現在高
母子父子寡婦福祉 資金貸付業務	51, 459, 838 円	0 円	12, 118, 928 円	39, 340, 910 円

(借入先：厚生労働省)